

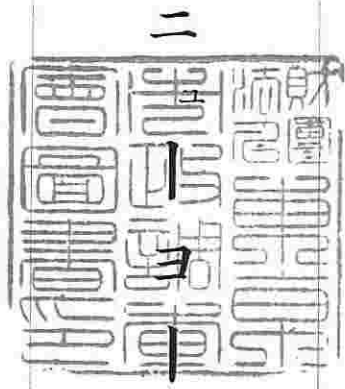
號四十二第 料資査調政市

章憲市ク一ヨ一 二

會査調政市京東 財法
團人

0A-620

市政調查資料 第二十四號



二
夕市憲章

財團法人 東京市政調查會

031376

序

本書は一九三六年十一月三日市民の一般投票によりて採用せられ、一九三八年一月一日より施行せらるゝに至つた現行ニューヨーク市憲章 (New York City Charter) 及びその基礎法となつて居るニューヨーク州市自治法 (City Home Rule Law) の全譯である。

これを沿革に遡れば、ニューヨーク市が自治體として組織せらるゝに至つたのは、遠く十七世紀の中葉である。その後政治情勢の變化や都市の膨脹につれて、その制度には幾度かの改正が行はれて居るが、殊に一八九六年には隣接地方の大併合によりて現在の如き大ニューヨーク市が形成せられ、ここに新なる情勢に應ずべく新なる市憲章が州の立法部によりて與へられた。しかるにこの憲章に對しては制定の當初から市民の間に多くの不滿があり、従つてその改正運動はその後絶えず行はれて居たが、なか／＼成功するに至らなかつた。かゝる間に一九二三年州憲法の改正が行はれ、翌年これに基づきて市自治法の制定がなされ、爾後は都市に對してその憲章を自ら制定し修正することの權限を與へたので、ニューヨーク市民もこの法律に準據してその憲章を改正せんとするやうになり、こゝに多

くの改正案が論議せらるゝに至つたが、市政を支配するタマニー派の勢力頗る強大にして、根本的な改正は容易に實現し得べくも見えなかつた。

そうする中に市政の腐敗は愈々甚しき如く傳へらるゝに及び、これが監督的地位にあるニューヨーク州議會は、一九三一年四月上院議員ホーフスタッター氏を委員長に、判事サミュエル・シーベリ氏を顧問とする合同委員會を設置し、これをして市政の實情を調査報告せしめた。右委員會は公開諮問會を開くこと數十回、尤大なる報告書を完成して一九三三年二月これを州議會に提出した。この報告書は第一に市憲章を根本的に改正する必要があることを述べ、市政府諸機關の組織及び權限、財政問題、人事行政、市憲章改正手續、選舉の腐敗防止策等につきてもその意見を公にしたものであり、頗る革新的精神に満ちて居た。(その多くの提案は現行市憲章中にも採用せられて居る)。州議會はこの報告に基づき一九三四年五月一法案を通過せしめて二十八名よりなる委員會を指名して新憲章案の起草に當らしめたが、この委員會は内部的な不統一の結果分裂のやむなきに至つたので、州議會は同年八月更に他の一法案を通過せしめて前記法案を廢止し、ニューヨーク市長をして九名よりなる憲章委員會を任命せしめた。ニューヨーク市長ラガーデア氏は多年ニューヨークの市政を壟斷して居たタマニー派に反對するところの聯合勢力によりて擁立せられた人でもあるので、右の依命に基き、慎重考

慮の結果一九三五年一月、前聯邦地方判事サッチャ氏を委員長とする九名の憲章委員を任命した。この委員會は同年二月豫備的公開審議の後、市政の調査研究と新憲章の準備とに着手し、幾多の困難の後一九三六年四月その試案を報告書と共に公表し、更に市内各區において公開審議を重ねて討議考究に専心した結果、八月十七日遂に草案の最終決定を見、十一月三日の一般選舉に際してこれを市民の一般投票に附したのであつた。而してタマニー派の猛烈なる反對ありしにも拘らず、遂に五九六、四四〇に對する九五〇、三〇五票の賛成投票を以て可決せられて成立し、一九三八年一月一日より施行せらるゝに至つたのである。かくてこの憲章の特色は、州議會によりて上から制定せられたものではなく、市民が自ら起草し、自ら採用したところの自主憲章たることである。

この憲章改正によりてニューヨークの市政がどれ程までに改善せられたかは、もとより未だ批判する時期に到達して居ない。しかしながら從來多年に亘つてその市會を獨占し、殆ど反對勢力の存在を許さなかつたタマニー派が、一九三七年の選舉に當りては二十六人の議員中辛うじて十三人を選出せしめ得たゞけになつたことは注目に値する。尤もこの勢力は一九三九年の選舉においては總員二十一人の中十四人にまで回復したが、それでもこれを改正前の勢力に比すれば到底比較すべくもない劣勢になつたものと言へる。舊制度の下に行はれた一九三五年の選舉においてはタマニー派は投票總數の

六六パーセントを以て定員六十五人中の六十二人を獲得したものであつた。

かくてこの憲章はニューヨーク市民が過去數十年に亙る市制改正運動の結實したものであり、明朝にして能率的なる明日の市政を約束するものでもある。もとよりわが國とは多くの點において甚しく事情を異にして居ること故、直ちに採つて以て參考とすることは困難であるが、大都市の行政組織を考ふるに當つて示唆せらるゝところ尠からざるべきを思つて、こゝに譯出刊行の運びになつた次第である。

昭和十六年四月

財團 東京市政調査會

専務理事 田中廣太郎

目次

序	一	第十一章	減債基金	一〇〇
第一章	市長	第十二章	負擔附改良事業	一〇二
第二章	市會	第十三章	契約及購入	一〇六
第三章	市理事會 (Board of Estimate)	第十四章	特許 (Franchises)	一〇七
第四章	區ノ吏員	第十五章	市ノ財産	一〇七
第五章	會計監査員 (Comptroller)	第十六章	財務部	一〇七
第六章	支出豫算 (Expense Budget)	第十七章	財務部	一〇七
第七章	租稅行政	第十八章	警察部	一〇八
第八章	都市計畫委員會	第十九章	消防部	一〇八
第九章	主要豫算 (Capital Budget)	第二十章	教育	一〇八
第十章	市債	第二十一章	公園部	一〇九

第二十二章 保健部	三	第三十六章 市場部	二九
第二十三章 病院部	九	第三十七章 藝術委員會	二九
第二十四章 福利部	一〇	第三十八章 市公報	二九
第二十五章 矯正部	一〇	第三十九章 檢診醫長	二九
第二十六章 住宅及建築部	一〇	第四十章 吏員及使用人	二九
第二十七章 標準及訴願委員會	一〇	第四十一章 經過規定	二九
第二十八章 土木部	一四	第四十二章 總則	二〇
第二十九章 船渠部	二五	第四十三章 比例代表制ニ依ル市會議員ノ選舉	二五
第三十章 給水、瓦斯及電氣部	二〇	市自治法 (City Home Rule Law)	二五
第三十一章 衛生部	二三	第一章 名稱、定義	二五
第三十二章 免許部	二四	第二章 地方立法 (Local Legislation)	二五
第三十三章 購買部	二五	第三章 立法目的、解釋、效力發生	二五
第三十四章 調査部	二六		
第三十五章 市吏員任用委員會 (Municipal Civil Service Commission)	二七		

ニューヨーク市憲章

(一九三六年十一月三日の一般選舉に於て採用、一九三八年一月一日より施行)

序 (Introductory)

市

第一條 現在ノ「ニューヨーク」市ハ本憲章ノ效力ノ發生スルトキニ於テ存在スル區域ヲ以テ、且其ノ權限權利並ニ財産ヲ以テ及其ノ債務並ニ義務ヲ負擔シテ存続ス

區

第二條 市ノ區ハ本憲章採擇ノ時ニ存在セル如ク存続ス

第一章 市長 (Mayor)

第一章 市長

地位、選舉、任期、俸給

第三條 市長ハ市ノ最高執行員トス、市長ハ一九三七年ノ一般選舉 (General election) ニ於テ及爾後四年毎ニ選舉セラレ且各選舉後ノ一月一日以降四年ノ任期ヲ以テ就任ス、市長ノ俸給ハ年二五、〇〇〇弗トス

任命及解任ノ權限

第四條 A、市長ハ法律ニ別段ノ定ナキ限り行政各部ノ主長各種委員 (commissions) 並ニ人民選舉ニ依ラザル總テノ吏員ヲ任命ス

B、市長ハ其ノ判斷ニ於テ、公益上必要アリト認ムルトキハ、何時ニテモ市長ノ任命ニ係ル吏員ヲ解任スル

コトヲ得、但シ法律ニ依リ其ノ解任ニ付他ノ規定ノ適用アル吏員ハ此ノ限ニ在ラズ、法律ニ別段ノ定ナキ限リ吏員ハ特定ノ任期ヲ有スルコトナシ

職務

第五條 市長ノ職務權限左ノ如シ

一、少ク共毎年一回市ノ諸機關 (agencies) ノ活動狀況ニ關スル概要竝ニ市ノ財政、政府及事務ニ關スル概要ヲ市會ニ報告スルコト

二、市會ニ對シ其ノ妥當ナリト認ムル凡ユル手段 (measures) ヲ勸奨スルコト

三、市ノ各種ノ機關ノ活動狀況ニ關スル報告ヲ徴シテ其ノ諸事件ノ適當ナル處理及其ノ事務ノ能率の遂行ヲ監督スルコト

四、法律ノ總テノ規定ノ執行竝ニ施行ニ遺憾ナキヲ期スルコト

五、其ノ他總テ法律ニヨリ定メラルベキ義務ヲ遂行スルコト

日ヲ超エザル期間市長ノ停職ヲ命ズルコトヲ得

副市長

第九條 市長ハ一名ノ副市長ヲ任命スルコトヲ得、副市長ハ任命若ハ解任ノ權限、地方法律若ハ決議ヲ承認シ若ハ承認スベキ權限、治安判事トシテ行爲スベキ權限及市長ニ於テ自ラ開催スベキコトヲ法律ニ依リテ要求セラレタル審査會 (hearings) ヲ開催スベキ權限ヲ除クノ外、市長ノ署名セル委任狀ニ記載セラレタル市長ノ權限ヲ其ノ記載セル期間其ノ記載セル條件ニ從ヒ行使ス、副市長ニシテ委任狀ニ依リ委任セラレタルトキハ、市理事會 (board of estimate) 又ハ其ノ他ノ委員會 (other board) 機關若ハ委員會ノ一員トシテ市長ノ代理行爲ヲ爲スコトヲ得、但シ其ノ議長タルコトヲ得ザルモノトス、委任狀ハ市長、會計監査員竝ニ市書記ノ事務局ニ届出デ記録ニ止ムベシ、市長ハ原委任狀ト同様ノ方法ニ依リ届出タル解除又ハ變更ノ通知書ヲ以テ之ヲ解除又ハ變更スルコトヲ得

第一章 市長

治安判事

第六條 市長ハ治安判事トス

債務證券 (obligations) ニ署名スベキ權限

ノ委任

第七條 市長ハ市ノ吏員又ハ使用人ニ對シ法律ニ依リ市長ノ署名スベキ市ノ債務證券ニ署名スルコトヲ委任スルコトヲ得、委任セラレタル者ノ署名ハ市長ノ署名ニ代ルモノトシ且之ト同一ノ效力ヲ有ス、委任ヲ爲シタルトキハ市長官房及會計監査員竝ニ收入役 (comptroller and treasurer) ノ事務局ニ届出デ且記録ニ止ムベシ、委任ノ期間ハ三月ヲ超エザル期間トシ且市長ノ在職期間ヲ超ユルコトヲ得ズ、市長ハ何時ニテモ委任ヲ取消スコトヲ得

市長ノ解任

第八條 市長ハ告訴アリタルトキハ告訴狀ノ寫ノ交付ヲ受ケ辯明ノ機會ヲ與ヘラレタル後知事ニ依リ解任セララルコトアルベシ、告訴ノ準備及取調中ハ知事ハ三十分

市會議長ノ市長代理

第十條 A、市會議長ハ左ノ場合ニ於テ市長ノ職ヲ行フ

モノトス

- (一) 市長闕員トナリタルトキ
 - (二) 市長病氣、市内不在又ハ停職等ノ理由ニヨリ其ノ職務ヲ行フコト能ハザルトキ
- B、市會議長ハ市長ノ病氣又ハ市内不在ノ爲ニ市長ノ職ヲ行フ場合ニアリテハ、其ノ病氣又ハ不在ガ三十日間繼續スルニ至ル迄ハ、任命若ハ解任ノ權限又ハ病氣若ハ不在ノ開始ノ前後ヲ問ハズ市長ガ副市長ニ合法的ニ委任シタル權限ヲ行使スルコトヲ得ズ、病氣若ハ不在ニシテ九日間繼續スルニ非ザレバ地方法律若ハ決議ニ署名シ承認シ又ハ承認セザルコトヲ得ズ、但シ市長ノ行爲シ得ベキ期間ガ此ノ九日ノ期間内ニ經過スルトキハ此ノ限ニ在ラズ、此ノ場合ニ於テハ市會議長ハ之ニ對シテ行爲シ得ベキ期間ノ滿了前四十八時間以内ニ之ヲ否認スベキ權限ヲ有スルモノトス

第二章 市會 (Council)

立法權 (Legislative power)

第二十一條 市會ハ市ノ立法權ヲ賦與セラレ、市ノ地方立法機關 (Local legislative body) トシテ第三十八條、第三十九條及第四十條ニ規定セラレタル場合ヲ除クノ外他ノ機關又ハ吏員ノ同意ヲ要スルコトナク、市ノ「ホーム・ルール」法律及其ノ他ノ規定ニ依リ地方法律ヲ制定スベキ獨占的權限ヲ有ス

市會ノ構成

第二十二條 A、市會ハ市會議長及市會議員 (councilmen) ト稱スル他ノ構成員ヨリ成ルモノトス
 B、市會議員ハ現在又ハ今後其ノ全體ガ市内ニ存在スル様構成セラレタル各州上院議員選舉區 (senate districts) ヨリ一名ヲ選舉スベシ、選舉ハ州上院議員選舉區ノ構成ニ關スル規定ニ依リ修正ノ行ハルル迄ハ一九三六年一月一日現在ノ選舉區ニヨリテ之ヲ行ヒ、且

後二年毎ニ選舉セラレルモノトス、各市會議員ノ任期ハ其ノ選舉後ノ一月一日ヲ以テ始マリ爾後二年間繼續ス、市會議員ニ闕員ヲ生ジタルトキハ、全市會議員ノ比較多數ニ依リ選舉ノ方法ヲ以テ之ヲ補充ス、補充市會議員ハ闕員トナリタル市會議員ガ特定ノ政黨ノ候補者トシテ選舉セラレタルモノナルトキハ其ノ闕員トナリタル市會議員ト同一ノ政黨ニ所屬スルモノナルコトヲ要シ、且闕員トナリタル代議員ノ選舉セラレタル選舉區ノ住民タルコトヲ要ス、但シ全區ヲ一選舉區トシテ選舉セラレタルモノナルトキハ之ト同一ノ區ノ住民タルコトヲ要ス

俸給

第二十五條 市會議長ノ俸給ハ年一萬五千弗トシ、市會議員ノ俸給ハ年五千弗トス

地方法律

第二十六條 市會ノ立法行爲ハ總テ地方法律ヲ以テスルモノトス、地方法律ハ一市會ニ依リ次ノ如ク制定セラ

「ブルックリン」區ヨリ全區ヲ一選舉區トシテ三名、「ブロンクス」區ヨリ同ジク三名「クイーンズ」區ヨリ同ジク三名及「リッチモンド」區ヨリ同ジク一名ノ市會議員ヲ選舉スベシ但シ各區ヨリハ少ク共一名ノ市會議員ノ常ニ選出セラレアルコトヲ要ス

註 第二十二條B項ノ代議員選舉ノ方法ハ一九三六年十一月三日ノ一般選舉ニ於テ承認セラレタル第四十三章ノ「比例代表法ニ依リ代議員ノ選舉」ニ依リテ代置セラル

市會議長

第二十三條 A、市會議長ハ市ノ選舉人ニ依リ本憲章ニ於テ市長ニ關シテ規定セラレタルト同一ノ期日ニ於テ又同一ノ任期ヲ以テ選舉セララルベシ
 B、市會議長ニ對シテハ本憲章ニ於テ市長ニ關シテ規定セラレタルト同一ノ方法ニ依リ之ガ解任又ハ停職ヲ命ズルコトヲ得

選舉、任期、闕員

第二十四條 市會議員ハ一九三七年ノ總選舉ニ於テ及爾

ルナル形式ヲ具フルコトヲ要ス

立法權ノ範圍

第二十七條 本憲章ニ於ケル權限ノ列舉ハ本憲章ニ別段ノ規定アル場合ノ外其ノ立法權ノ制限ヲ意味スルモノニ非ズ、市會ハ總テノ列舉セル權限ニ加フルニ、市ノ善良ナル統治及行政ノ爲、人及財産ノ秩序、保護並ニ統治ノ爲市及其ノ住民ノ公共衛生、快適、平和並ニ繁榮ノ爲及本憲章又ハ市ニ關係アル其ノ他ノ法律ノ目的及規定ヲ遂行スル爲其ノ判斷ニ依リ市ノ全部又ハ一部ニ適用スルモノトシテ地方法律ヲ制定スル權限ヲ有ス、但シ本憲章ノ規定又ハ合衆國及州ノ憲法若ハ法律ニ反スルコトヲ得ズ、市會ハ地方法律ヲ施行スル爲ニ、法律上又ハ衡平法上ノ手續ヲ以テ、其ノ違反ハ輕罪ヲ構成スベキコト及其ノ違反ニ對シ科料、罰金、沒收若ハ懲役又ハ之等二箇以上ノ科刑ヲ爲スベキコトヲ規定スル權限ヲ有ス

第一回會議

第二十八條 市會ノ第一回會議ハ一月ノ第一回ノ月曜日正午ニ開クコトヲ要ス

會議、副議長 (vice chairman)

第二十九條 市會議員ノ過半数ヲ以テ定足數トス、議長ハ市會ノ會議ヲ總理シ且市會ノ討論ニ参加スルコトヲ得ルモ可否同數ノ場合ヲ除クノ外投票スルコトヲ得ズ市會ハ其ノ議員中ヨリ一名ノ副議長ヲ選舉スベシ、副議長ハ議長不在ノ時又ハ議長ガ市長代理タルトキ又ハ議長ガ關員トナリタル時市會議長タル權限ヲ有シ其ノ職務ヲ遂行ス、副議長ハ此ノ期間中投票ノ權利ヲ保有シ且市會議長ガ其ノ職務上構成員タル總テノ委員會ノ構成員タルモノトス

守衛、議事手續、除名

第三十條 市會ハ一名ノ守衛長 (Sergeant-at-arms) 及其ノ會議ノ整然タル進行ニ必要ナル補助者 (assistants) ヲ選任スルコトヲ得、但シ守衛長及補助者ニ對スル費用ハ毎年ノ豫算ニ定メラレタル額ヲ超ユルコトヲ得

ズ、市會ハ其ノ議事規則ヲ定メ、選舉報告及其ノ構成員ノ資格ヲ審査スル權限ヲ有ス、但シ訴權移轉命令ニ依リ職權アル裁判所ニ依ル再審査ヲ妨ゲズ、市會ハ會議録ヲ作製シ、會議ハ公開スベク、缺席議員ノ出席ヲ強制シ秩序ヲ紊亂セル議員ヲ處罰シ且全員ノ三分ノ二ノ同意ヲ以テ議員ヲ除名スベキ權限ヲ有ス

市書記 (city clerk)、職務

第三十一條 A、市會ハ一名ノ書記ヲ任命スベシ、書記ハ法律ノ定メタル職務ヲ行フベキモノトス、書記ハ市書記タルト同時ニ市會ノ書記タルベク其ノ任期ハ六年間ナルモ其ノ後繼者ノ任命セラレ且資格ヲ得ルニ至ル迄在任ス、市書記ハ法律ニ依リ行政部又ハ其ノ他ノ吏員ノ保管ニ任ジタルモノノ外、市ノ總テノ文書ヲ保管スベキモノトス、市書記ハ市會ノ議事録ヲ保管ス、市書記ハ總テノ市ノ條例 (ordinances) 及地方法律ヲ此ノ目的ノ爲ニ備ヘラレタル帳簿ニ適當ナル見出しヲ附シテ別個ニ記錄シ置クコトヲ要ス、此ノ帳簿ハ條例及地

方法律ノ公ノ記錄ト看做サルベク且各地方法律ハ市書記ニ於テ認證スルモノトス、市書記ハ「街路特許帳簿」 (Street franchise book) ト稱スル別個ノ公ノ記錄ヲ保管スベシ、此ノ記錄ニ市書記ハ市理事會又ハ交通委員會 (Transit commission) ニ依リテ爾後特許許與又ハ採用セララルベキ總テノ許可 (grant)、特許 (franchise)、特權ノ性質ヲ有スル契約又ハ決議ヲ其ノ調製又ハ立證ニ關スル總テノ手續ノ謄本ト共ニ之ヲ特許、許與又ハ採用シタル市理事會又ハ交通委員會ニ依リテ適法ニ證明セラレタル又ハ其ノ認證ニ係ル謄本ヨリ直チニ其ノ儘ニ轉寫スベシ、轉寫シタルトキハ直チニ特許、特權、契約又ハ決議ヲ特許、許與又ハ採用シタル委員會ニ對シ詳細ナル日附、卷數及頁數ト共ニ其ノ適法ニ認證セル記錄ノ謄本ヲ送付スベシ、市書記ノ事務局ニ適法ニ届出タル文書ノ謄本、其ノ轉寫竝ニ市會ノ議事録ノ謄本及法律、市ノ印章ヲ以テ市書記ノ認證ヲ爲シタル市ノ條例及地方法律ハ縣 (カウンチー) ノ書記ニ依リテ認

證セラレタル文書ト同様ニ及同一目的ニ總テノ裁判所及場所ニ於テ證據力ヲ有ス、市書記ハ全議員ノ三分ノ二ノ投票ニ依ル告訴ヲ以テ解任スルコトヲ得、但シ訴件移轉命令ニ依リ裁判所ノ再審ヲ妨ゲズ、市書記ハ法律ノ定ムベキ手数料ヲ徵スベシ
B、市書記ハ市會ノ議事録ヲ相當ノ時間ニ於テ縱覽ニ供スベシ、市書記ハ市印ヲ保管ス、法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外許可書 (orders) 其ノ他ノ文書ニハ總テ市書記ノ署名ヲ必要トス、市書記病氣其ノ他ノ事由ニ因リ不在ナルトキハ其ノ第一代理書記ハ總テノ權利及權限ヲ賦與セラレ、之ヲ保有シ且法律ニ依リ市書記ニ課セラレタル總テノ職務ヲ負擔ス、第一代理書記ナキトキハ市書記ハ文書ヲ以テ其ノ書記ノ一名ヲ代理書記ニ指名ス、以上ノ手續ニヨリテ指名セラレタル書記ハ市書記ノ總テノ權利及權限ヲ賦與セラレ、之ヲ保有シ且法律ニ依リ市書記ニ課セラレタル總テノ職務ヲ負擔ス、指名セラレタル者ノ署名ハ市書記ノ署名ノ

代リヲ爲シ之ト同一ノ效力ヲ有ス、指名ノ文書ハ三通作製シ適法ニ市書記ノ事務局及市長並ニ會計監査員ノ事務局ニ届出デ記録ニ止ムルコトヲ要ス、指名ハ三月ヲ超ユル期間ニ亘ルコトヲ得ズ、又市書記ノ任期ヲ超ユルコトヲ得ズ且何時ニテモ市書記ニ於テ取消スコトヲ得ルモノトス

市會議員ノ使用人タルコトノ禁止

第三十二條 市會議員ハ何等ノ資格タルヲ問ハズ市ノ機關 (agency) ノ使用人 (employee) タルコトヲ得ズ

會議、規則、特別會議

第三十三條 A、市會ノ定期及臨時會議ハ其ノ規則ノ定

ムル所ニ依リ之ヲ開催ス、但シ七月及八月ヲ除クノ外毎月少ク共一回定期會議ヲ開催スルコトヲ要ス

B、市長ハ何時ニテモ市會ノ特別會議ヲ招集スルコトヲ得、市長ハ五名ノ市會議員ニ依リテ署名セラレタル要求書ノ提出アリタルトキハ特別會議ヲ招集スルコトヲ要ス

特別會議ノ招集ハ其ノ開催前遅クトモ二日目迄ニ市長ノ署名ヲ以テ開會ノ時刻及提出ニ係ル議案ニ關スル通知ヲ市公報ニ公表スルコトヲ要ス、市書記ハ同時ニ此ノ通知ノ謄本ヲ各議員ノ通常ノ住居又ハ事務所ニ使送又ハ郵便ヲ以テ送達スベシ、議員中通知ノ送達ヲ受ケザル者アルモ會議ノ效力ヲ妨グルコトナシ、當該通知書ニ記載セザル議案ハ之ヲ審議スルコトヲ得ズ

地方法律又ハ決議ニ必要ナル投票

第三十四條 地方法律又ハ決議ハ全議員ノ過半数ノ賛成投票ニ依ルニ非ザレバ通過セシムルコトヲ得ズ

採決

第三十五條 地方法律ノ最終ノ通過ニ當リテハ採決ノ方法ニ依ルモノトシ且議事録ニ記載スルコトヲ要ス

地方法律、主題、名稱

第三十六條 地方法律ハ總テ其ノ主題ハ一ニ限ルモノトス、名稱ハ簡潔ニ其ノ主題ニ言及スベシ

地方法律、通過

第三十七條 地方法律ハ日曜日ヲ除キ其ノ最終ノ通過前少ク共七層日間其ノ最終ノ形式ヲ有シ且議員ノ机上ニ置カレタルニ非ザレバ通過セシムルコトヲ得ズ但シ市長ニ於テ其ノ即時ノ通過ノ必要ヲ認證シ且此ノ地方法律ガ全議員ノ三分ノ二ノ賛成投票ニ依リテ通過セシメラレタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

地方法律、市長ノ行爲

第三十八條 A、地方法律又ハ決議ハ總テ市會ニ依リテ通過セシメラレタル後市會ノ書記ノ認證ヲ經テ市長ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

B、地方法律ハ市長出席ノ下ニ公開ノ審査會 (public hearing) ヲ開キタル後ニ非ザレバ之ヲ認可スルコトヲ得ズ、市長ハ地方法律ノ送達ヲ受ケタル後十日以内ニ地方法律ニ依リ規定セラレタル又ハ規定セラルベキ方法ヲ以テ少ク共五日間公開審査會開會ノ告知ヲ爲スコトヲ要ス

C、市長ハ地方法律又ハ決議ヲ認可シタルトキハ之ニ

署名シテ市會書記ニ返付スベシ、市長ガコレヲ返付シタルトキ地方法律又ハ決議ハ採擇セラレタモノト看做ス、市長之ヲ不認可ト爲ストキハ反對理由書ヲ添付シテ市書記ニ返付スベシ、市書記ハ次ノ通常會議ニ於テ反對理由書ト共ニ之ヲ市會ニ報告スルコトヲ要シ、且反對理由書ハ議事録ニ記載スベシ、市會ハ其ノ報告アリタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ再審議スルコトヲ得、再審議ニ付シタル後全議員ノ三分ノ二ノ投票ガ此ノ地方法律又ハ決議ノ再通過ノ爲ニ投セラレタルトキハ市長ノ反對理由書ニモ拘ラズ採擇セラレタルモノト看做ス、再審議ニ當リテハ投票ハ一回限リトス、投票ハ採決ノ方法ニ依リ議事録ニ記載スベシ、地方法律ニ關シテ公開ノ審査會アリタル後三十日以内又ハ決議ガ市長ニ送達セラレタル後三十日以内ニ於テ、市長ガ地方法律又ハ決議ヲ認可セズ又ハ反對理由書ヲ添ヘテ之ヲ書記ニ返付セザルトキハ市長ニ於テ之ニ署名シタル場合ト同ジク採擇セラレタルモノト看做ス、市長ニ於テ地

方法律又ハ決議ヲ返付セザル間ハ市會ハ何時ニテモ之ヲ撤回シテ再審議スルコトヲ得

地方法律、市理事會ニ依ル行爲

第三十九條 地方法律ニシテ本憲章ノ規定ヲ改正若ハ削除シ又ハ市若ハ機關ノ吏員若ハ使用人ノ職務權限ヲ移讓若ハ變更シ又ハ之ニ對シテ職務權限ヲ賦與シ又ハ其ノ資格、定數、選任若ハ解任ノ方法、任期若ハ報酬ヲ規定セルモノ又ハ市ノ收入トナルベキ租稅(稅)使用料(Fees)若ハ公課(Charges)又ハ之ニ對スル利子若ハ罰金(Penalties)ノ減免ヲ規定セルモノハ市理事會ノ認可ヲ受クルニ非サレバ効力ヲ發生セズ、此ノ種ノ地方法律ハ市會ヲ通過シタル後成規ノ手續ヲ以テ市理事會ニ提出シ其ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス、市理事會ニ於テ認可シタルトキハ第三十八條ノ規定ニ依リ市長ニ送達シテ其ノ認可ヲ受クベキモノトス、其ノ後ニ於ケル手續及效果ハ第三十八條ノ規定ニ依ルモノトス

地方法律、人民投票 (referendum)

- 七、公益企業特許 (public utility franchise) ニ關スル法律ノ規定ヲ變更スルコト
- 八、市吏員任用委員會 (municipal civil service commission) ノ委員職 (membership) 又ハ任期ニ關スル法律ノ規定ヲ變更スルコト
- 九、州ノ法規ニ依リテ定メラレ且市ノ有資格選舉人ノ投票ニ依リテ承認セラレタル市吏員又ハ使用人ノ俸給ヲ減ズルコト、地方法律又ハ新憲章中ニ包含セラレタル俸給減少ヲ來スベキ規定ハ、俸給減少ニ關スル明確ナル質問ヲ別個ニ提出シテ之ニ投票セル有資格選舉人ノ過半數ノ贊成投票ニ依リテ承認セララルニ非ザレバ効力ヲ發生スルコトナシ
- 十、市ノ爲ニ新憲章ヲ制定スルコト
- 十一、其ノ主長ヲ市長ニ於テ任命スベキ機關ニ對シテ本憲章ノ與ヘタル權限ヲ其ノ主長ヲ市長ニ於テ任命セザル機關ニ移管スルコト又ハ其ノ逆ノ場合
- 十二、公ノ行爲ヲ爲スニ先立テ行フベキ公告及審査

- 四十條 地方法律ニシテ左ノ事項ヲ規定スルモノハ其ノ採擇後六十日ヲ下ラザル時期ニ行ハルベキ次ノ一般選舉 (General election) ニ於テ選舉人ノ承認ヲ受クルコトヲ要シ且之ニ投票セル市ノ有資格選舉人ノ過半數ノ贊成投票ニ依リテ承認セラレタルトキニ限り其ノ規定ニ從ヒ効力ヲ發生スルモノトス
- 一、市會又ハ市理事會ノ形態若ハ構成ヲ廢止若ハ變更シ又ハ構成員ノ有スル投票數ヲ増減スルコト
- 二、市長ノ拒否權ヲ變更スルコト
- 三、市長職承繼 (succession to the mayoralty) ニ關スル法律ヲ變更スルコト
- 四、選舉ニ依ル職 (elective office) ヲ廢止シ又ハ選舉ニ依ル吏員ノ解任方法ヲ變更シ又ハ其ノ在任中ニ選舉ニ依ル吏員ノ任期ヲ變更シ又ハ俸給ヲ減ズルコト
- 五、選舉ニ依ル吏員ノ權限ヲ廢止、移讓若ハ縮少スルコト
- 六、新ニ選舉ニ依ル吏員ヲ設置スルコト
- 會ヲ要求セル本憲章ノ規定ヲ廢止スルコト
- 十三、一般競賣又ハ一般競爭契約ニ關スル本憲章ノ條件ヲ廢止スルコト
- 十四、其ノ目的又ハ金額ニ關シテハ如何ナル種類ノ債務證券ヲモ發行スルコトヲ許サレタル市公債又ハ其ノ他ノ債務證券ノ種類又ハ性質ヲ定メタル本憲章ノ規定ヲ變更スルコト
- 十五、市ノ會計ノ検査ニ關スル本憲章ノ規定ヲ變更スルコト
- 十六、市有財産ノ賣却、質貸借又ハ其ノ他ノ處分ニ關スル本憲章ノ定メタル制限ヲ撤廢スルコト
- 十七、都市計畫委員會 (City Planning Commission) ノ權限ヲ縮少シ又ハ市理事會ガ都市計畫委員會ノ勸奨ナクシテ又ハ之ニ反對シテ行爲セントスルトキニ要求セラレタル市理事會ノ投票權ヲ變更スルコト
- 十八、本條又ハ本憲章ノ第三十九條、第四十四條、第一百九十一條、第一百九十二條、第一百九十三條、第一百九

十九條、第二百條、第二百二十四條、第八百八十六條、第八百八十七條、第八百八十八條、第八百九十六條、第八百九十七條、第八百九十五條、第八百九十六條、第八百九十七條、第八百九十八條、及第九百三條ヲ削除又ハ改正スルコト

再審議

第四十一條 本憲章ニ依リ選舉人ノ承認ヲ得ル爲メ地方法律ノ附託セラルベキ選舉ノ行ハルルニ先立テ市會ハ週クトモ選舉前十五日迄ニ之ニ對スル其ノ處置ヲ再審議シ、市長又ハ市理事會ニ附託スルコトナク其ノ地方法律ヲ撤回スルコトヲ得、此ノ場合ニ於テハ其ノ承認ヲ求ムル爲メ之ヲ選舉ニ附託スルコトナシ、若シ附託シタリトスルモ之ニ對スル選舉人ノ投票ハ無効トス

地方法律、制限

第四十二條 A、地方法律ハ全市ニ施行スルモノタルト其ノ一部ニ施行スルモノタルトハ問ハズ一般のタルコトヲ要ス

B、市會ハ街路又ハ歩道ニ免許ニ因リテ行フ隣接セル土地ノ上ニ於ケル建造物ノ建築、修繕若ハ取毀ノ爲メ其ノ期間中當該街路又ハ歩道上ヲ一時的ニ占有スルコトヲ取消シ得ベキ免許ヲ以テ許可スル場合ヲ除クノ外及
其ノ全部又ハ一部分ヲ標柱線内ニアルトキハ當該敷地ノ所有主ノ同意アルトキニ限り許與セラルベキ免許ニ依リテ行フ露店、スタンド若ハ觀物ノ建設又ハ歩道茶店ノ開設ヲ除ク外、街路又ハ歩道上ニ障礙物ノ設置又ハ繼續ヲ許可スベキ地方法律ヲ通過セシムルコトヲ得ズ
C、免許ニ關スル地方法律ハ總テ若シ免許料アルトキハ免許料金ヲ定メ免狀ハ總テ一定ノ形式ニ依ルベキコト及規則正シク番號ヲ附シ且正當ニ登記セラルベキコトヲ規定スベシ

調査ノ權限

第四十三條 市會ハ隨時特別委員會ヲ任命シ市又ハ市内ニ於ケル縣ノ財産職務若ハ統治ニ關スル事項ヲ調査スル權限ヲ有ス、委員會ハ其ノ必要ト認ムル者ノ出席ヲ

要求シ訊問シ、宣誓ヲ爲サシメテ證言ヲ供セシムベキ權限ヲ有ス

市憲章ノ改正

第四十四條 A、本憲章ノ改正ハ次ノ方法ノ何レカニ依リ爲スコトヲ得

一、本憲章ノ規定ニ從ヒテ制定スル地方法律ニ依ルコト

二、市ノ選舉人ノ請願ニ基キ市ノ選舉人ノ投票ニ依リ次ノ事項ニ付改正ヲ爲スコト

(イ) 市ノ選舉ニ依ル吏員ニ對スル投票ノ方法ニ關スルコト

(ロ) 選舉ニ依ル職ヲ廢止シ又ハ新ナル職ヲ創設スルコト、竝ニ若シ其ノ規定アルトキハ新ニ設置セル職(Oftice)ニ對スル權限ノ移管又ハ廢止セラレタル職ノ權限ヲ處理スルコト但シ本憲章ニ於テ定メラレタル權限ニ對スル制限ヲ取消シ又ハ變更スルコトヲ得ズ

B、市憲章ノ改正ハ左ノ方法ニ依リ爲スコトヲ得

一、市ノ五萬人ヲ下ラザル有資格選舉人ハ市憲章ニ對スル改正案ノ全文ヲ記載シタル請願書ヲ市書記事務局長ニ同憲章改正ノ請願ノ届出後少ク共六十日ヲ下ラザル時期ニ行ハルベキ次回ノ一般選舉ニ於テ之ヲ市ノ選舉人ノ決定ニ委スベキ旨ノ請願ヲ爲スコトヲ得、請願ハ各別ノ紙面ヲ以テ爲スコトヲ得、各紙面ノ署名ハ右ノ請願書ノ認證ニ關スル投票法ノ規定セル方法ニ依リ認證セララルコトヲ要ス、斯クノ如ク署名シ認證セラレタル數枚ノ紙面ニシテ一束トシテ届出デラレタルトキハ之ヲ一箇ノ請願書ト看做ス、請願書ノ届出前百二十日前ニ爲サレタル署名ハ之ヲ無効トス、請願書ノ届出後十日以内ニ法律ニ依リ之ヲ届出ツベキ吏員ニ對シテ、之ニ對スル異議申立書ヲ届出デタルトキハ、第一若ハ第二裁判區ノ最高法院又ハ其ノ判事ハ爭訟ヲ決定シテ法ノ要求セル命令ヲ發スベシ、其ノ手續ハ訴訟手續ニ關シテ選舉法ノ

規定スル方法ニ依リ審議決定スルコトヲ要ス

二、改正案ニシテ之ニ投票セル市ノ有資格選舉人ノ過半數ノ贊成投票ヲ得タルトキハ其ノ規定セル如ク效力ヲ發生ス

地方法律又ハ改正案ノ提出

第四十五條 本憲章ニ依リ地方法律又ハ本憲章ノ改正ヲ選舉人ノ承認ヲ得ル爲ニ提出スル提案ニハ當該地方法律ノ名稱又ハ改正ノ主題ノ概要ヲ記載スルコトヲ要ス市書記ハ市法律顧問ノ意見ヲ徵シ地方法律又ハ改正ノ摘要ヲ作製シテ其ノ名稱若ハ主題及目的竝ニ效力ヲ簡單ニ記載シ且直ニ右ノ提案及摘要ヲ選舉ノ告示ヲ爲シ且其ノ印刷配付ノ義務ヲ負フ選舉吏員ニ送付スベシ、右摘要ハ多數印刷シテ之ヲ其ノ他ノ選舉文書ト共ニ投票人ノ登録ノ時及選舉ノ時ノ場所ニ於テ選舉人ニ配布スベシ、其ノ選舉ニ於テ投票スベキニ以上ノ提案アルトキハ其ノ提案ニハ各別ニ且連續的ニ番號ヲ附スベシ、同一ノ選舉ニ於テ採擇セラレタル二箇ノ法律又

ハ二箇ノ改正ノ間ニ扞格アルトキハ多數ノ贊成投票ヲ得タルモノヲ有效トス

第三章 市理事會 (Board of Estimate)

構成員

第六十一條 市長、會計監査員、市會議長及「マンハッタン」、「ブルックリン」、「ブロンクス」、「クイーンズ」竝ニ「リッチモンド」ノ區長ヲ以テ市理事會ヲ構成ス

市理事會ノ投票

第六十二條 A、市理事會ノ構成員トシテ、市長、會計監査員、及市會議長ハ各三票ヲ投ズル權利ヲ有シ「マンハッタン」及「ブルックリン」ノ區長ハ各二票ヲ投ズル權利ヲ有シ「ブロンクス」、「クイーンズ」及「リッチモンド」ノ區長ハ各一票ヲ投ズル權利ヲ有ス B、本憲章又ハ州ノ法規ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外市理事會ノ行爲ハ總テ市理事會ノ全構成員ノ投ズベキ投票總數ノ過半數ニ依ル決議ヲ以テ決セラル、モ

ノトス

C、決議又ハ決議ノ改正ハ其ノ本來提案セラレタルト同一ノ會議ニ於テハ四分ノ三ノ投票ニ依ルニ非ザレバ通過セシムルコトヲ得ズ、又公開セラレタル會議ノ場合ヲ除キ之ヲ最終的ニ通過セシムルコトヲ得ズ D、市理事會ノ定足數ハ九票ヲ投ズルニ足ルベキ構成員數ヨリ成ルモノトス、但シ各三票ヲ投ジ得ベキ二名ノ構成員ヲ包含スルコトヲ要ス

會議

第六十三條 市理事會ノ毎年ノ第一回ノ會議ハ市理事會ノ構成員ニ對シテ各個ニ送達セラルベキ市長ノ通知ニ因リテ招集セラルルモノトス、其ノ後ノ會議ノ招集ハ市理事會ノ指揮ニ從フモノトス、市長又ハ其ノ不在ノ時ハ市會議長ハ總テノ會議ヲ總理ス

議事録、記録

第六十四條 A、市理事會ノ書記 (secretary) ハ市理事會ノ議事録ヲ作製スベシ、議事録ハ公ノ記録タルモノ

トシ、決議又ハ市理事會ノ其ノ他ノ行爲ニ關シテ爲サレタル總テノ投票ニ於ケル採決ノ記録、市理事會ニ依リテ通過セシメラレタル決議ノ本文、市理事會ノ要求シ得ベキ形式ニ於テ市理事會ニ依リテ爲サレタル其ノ他ノ行爲ノ記録及市理事會ノ要求シ得ベキ其ノ他ノ事項ヲ記載スルモノトス B、市理事會ノ總テノ公開セル會議ノ全速記録ハ書記事務局ニ保存セラルベク且公ノ記録タルモノトス、會議ノ後九十日以内ニ法律ニ依リ又ハ市理事會ノ決議ニ依リテ決定セラレタル正當ナル手數料ノ支拂ニ關シ納稅者ヨリ請求アリタルトキハ其ノ全部又ハ一部ノ轉寫ヲ直ニ交付スベシ

議事規則

第六十五條 市理事會ハ法律ノ規定ニ抵觸セザル範圍ニ於テ議事ノ進行ニ關スル規則ヲ採用スルコトヲ得、此ノ規則ハ出席セル全構成員ノ有スル投票ノ三分ノ二ノ贊成投票ヲ以テスル外停止セラルルコトヲ得ズ

市理事會ノ各局 (bureaus under the board)

第六十六條 市理事會ノ下ニ左ノ局 (bureau) ヲ設置ス

一、書記局 (bureau of the secretary) 書記局ノ長官

ハ市理事會書記トス

二、特許局 (bureau of the franchises) 特許局ノ主

長ハ特權主事 (director of franchises) トス

三、技術局 (bureau of engineering) 技術局ノ長官ハ

市理事會ノ技師長 (chief engineer) トス

四、不動産局 (bureau of real estate) 不動産局ノ長

官ハ不動産主事トス

五、退職及恩給局、退職及恩給局ノ長官ハ退職委員會

書記 (secretary of the retirement system) トス

市理事會書記ハ市理事會之ヲ任命シ且何時ニテモ之ヲ

解任スルコトヲ得、其ノ他ノ局ノ長官ハ分類セラレタ

ル文官職ノ有資格者 (the classified civil service) タ

ルコトヲ要シ市理事會ニ於テ之ヲ任命ス、各局ノ長官

ハ市理事會又ハ法律ニ依リテ賦與セラレタル職務ヲ遂

行スベク且其ノ局ノ組織及其ノ吏員竝ニ使用人ニ關シ

テハ行政部 (department) ノ長官タルノ權限ヲ有スル

モノトス

市理事會ニ依ル俸給ノ決定

第六十七條 本憲章又ハ法令 (statutes) ニ別段ノ規

定アル場合ヲ除クノ外市理事會ハ日働労働者ヲ除キ市

金庫ヨリ其ノ報酬ヲ支拂ハルベキ總テノ吏員其ノ他ノ

者ノ俸給ヲ決定スベキ權利及義務ヲ有ス

地位及等級ノ創設、廢止又ハ變更

第六十八條 市理事會ハ何時ニテモ、本憲章竝ニ吏員法

(civil service law) ノ規定ニ從ヒ及法令ニ別段ノ規定

アル場合ヲ除クノ外市金庫ヨリ支拂ハルベキ地位又ハ

地位ノ等級ヲ創設、廢止又ハ變更スルコトヲ得

市財産ノ使用

第六十九條 市理事會ハ市長ノ認可ヲ得テ其ノ取得ノ目

的ノ如何ヲ問ハズ既ニ其ノ目的ノ爲ニ必要ナシト認め

タル市財産ヲ公共目的ノ使用ニ指定スベキ權限ヲ有シ

且市有建築物ニ存スル場所 (space) ヲ市機關ニ使用セ
シムルコトヲ得ルモノトス

一 般的權限

第七十條 市理事會ハ本憲章ニ從ヒ市ニ賦與セラレタル

總テノ權限ヲ行使ス但シ法律ニ別段ノ規定アル場合ハ

此ノ限ニ在ラズ

退職委員會ノ主長

第七十一條 A、市理事會ハ「ニューヨーク」市使用人退

職委員會ノ長官タルモノトシ、法律ノ規定ニ從ヒ隨時

同委員會ノ事務ノ管理竝ニ處理ノ爲及其ノ基金ノ統制

ノ爲ニスル命令及規則ヲ制定ス、市理事會ハ保險統計

官及其ノ他ノ必要ナル技術官ヲ任命シ且同委員會ノ專

務ノ處理及之ニ關スル法律ノ施行ノ爲ニ必要ナル其ノ

他ノ職務ヲ遂行スルモノトス

B、退職委員會ニ書記一名ヲ置クベシ、書記ハ吏員法

ノ規定ニ從ヒ市理事會ニ於テ任命ス

第四章 區ノ吏員 (Borough officers)

區長、選舉、任期、俸給、解任、關員

第八十一條 A、各區ニ區長一名ヲ置ク、區長ハ其ノ選

舉ノ當時區ノ住民タルコトヲ要シ且其ノ任期ヲ通ジテ

其ノ住民タルコトヲ要ス、區長ハ區ノ選舉人ニ依リ、

市長ニ關スル本憲章ノ規定ト同一ノ時期ニ於テ及同一

ノ任期ヲ以テ選舉セラルルモノトス、區長ノ俸給ハ一

年ニ付一萬五千弗トス

B、區長ハ市長ニ關シ本憲章ニ於テ規定シタルト同一

ノ方法ニ依リ解任セラレ又ハ停職ヲ命ゼラルルコトヲ

得

C、區ヨリノ轉居其ノ他ノ爲「リッチモンド」ヲ除キ區

長ノ職ニ關員ヲ生ジタルトキハ其ノ區ヨリ選出セラレ

タル在職中ノ全市會議員ノ過半数ノ投票ニ依リ選舉ヲ

以テ之ヲ補充スルモノトス、區長ニ關員ヲ生ジタルト

キハ市長ハ其ノ選舉ノ爲直ニ前記市會議員ヲ招集シ其

ノ選舉長ト爲ルベシ但シ可否同數ノ投票ノ場合ヲ除ク
ノ外投票スルコトヲ得ズ「リッチモンド」區長職ノ闕員
ハ其ノ區ノ市會議員及區土木委員 (the commissioner
of borough works) ニ依ル選舉ヲ以テ之ヲ補充ス、前
記市會議員ハ市長ノ招集ニ依リ其ノ目的ノ爲集會ス、
市長ハ選舉長ト爲ルモ可否同數ノ投票ノ場合ヲ除クノ
外投票スルコトヲ得ズ

區長、權限及職務

第八十二條 A、區長ハ其ノ職權ニ依リ其ノ區ニ於ケル
總テノ地方改良地區ノ地方委員會 (the local board of
every local improvement district in his borough)
ノ構成員タルモノトシ且其ノ議長トシテ會議ヲ總理シ
他ノ構成員ト等シク投票スルコトヲ得
B、區長ハ區土木委員ヲ任命シ且任意ニ解任スルコト
ヲ得、區土木委員ハ區長ノ委任スルコトアルベキ區長
ノ權限ヲ遂行シ且權限ヲ委任セル區長ガ病氣、市内不
在又ハ停職ノ爲其ノ職務ヲ行フコト能ハザル時ハ區長

トシテ行爲スルモノトス

C、區長ハ豫算ノ範圍内ニ於テ其ノ必要ト認ムル所ニ
從ヒ書記一名並ニ書記補、事務員及屬官ヲ任命スルコ
トヲ得、區長ハ吏員法ノ規定ニ從ヒ何時ニテモ書記、
書記補、事務員及屬官ヲ解任スルコトヲ得

D、區長ハ其ノ選舉セラレタル區内ニ於テ本憲章ニ別
段ノ規定アル場合ヲ除クノ外左ノ事項ヲ管轄シ且統制
ス

- 一、街路ノ規制、勾配、緣石、敷石、街渠及十字街ノ設定
- 二、公道ノ建設及修理
- 三、總テノ街路ノ鋪裝、再鋪裝並ニ修理及取除カレタ
ル總テノ鋪裝ノ修覆
- 四、公道ノ街路又ハ道路ニ於ケル路面鐵道線路ノ敷設又
ハ再敷設、使用セラレベキ軌條ノ形態、基礎工事ノ
性質及建設並ニ工事後ニ於ケル鋪裝又ハ路面ノ回復
ノ方法
- 五、陥没土地ノ充塞、空地ノ圍柵、土地ノ堀リ下ゲ及

歩道下ノ穹窿ノ免許

六、障礙物ノ除去

七、建築セントスル者及其ノ他ノ者ニ街路ノ使用又ハ

開鑿ノ許可證ヲ發行スルコト

八、區内ニ存在シ且其ノ主要道路ノ一部ヲ形成セル總

テノ橋梁及隧道ノ建設及維持但シ航行可能ノ水流ヲ

横斷セル橋梁及隧道ヲ除ク

九、區ノ公設下水及排水ニ關スル事項 區長ハ他ノ排

水ニ關スル總テノ計畫ノ作製ニ着手スベシ

區長ハ右ノ計畫ニ從ヒテ總テノ下水ノ建設ヲ管理ス

區長ハ區ノ下水竝ニ排水施設ノ管理、保管竝ニ維持

及總テノ水溝及汚水溜ノ免許ニ任ズ

十、公設浴場、公設小使所及公設便所ノ位置ノ決定開

設、保管、建設竝ニ維持及街路竝ニ其ノ他ノ公共場

所ノ名稱ヲ記載セル總テノ看板ノ設置

E、「クキーンズ」及「リッチモンド」ノ區長ハ夫々ノ

區内ニ於ケル永久的鋪裝ヲ爲サザル街路ノ清掃ヲ管轄

シ且統制スルモノトス

F、區長ハ市書記ニ届出ヅベキ文書ヲ以テ其ノ任命セ
ル吏員又ハ使用人ニ對シ區長ノ權限ヲ行使シ其ノ職務
ヲ遂行スベキコトヲ許可スルコトヲ得、市理事會ニ於
テ區長ヲ代理スベキ權限ヲ許可セントスルトキハ其ノ
許可書ヲ市理事會ニ届出ヅベシ

鋪裝ノ除去

第八十三條 街路ノ鋪裝ノ除去又ハ其ノ路面ノ損傷ハ如

何ナル目的ヲ以テスルヲ問ハズ工事ノ行ハルベキ區ノ

區長ニ依リテ最初ニ許可證ノ發行セララル迄ハ之ヲ爲

スコトヲ得ズ、街路又ハ大通リノ鋪裝ガ除去セラレ、

區長ノ満足スルガ如キ方法ニ於テ修覆セラレザルトキ

ハ區長ハ法律ノ規定セル方法ニ依リ注意ヲ與ヘタル後

修覆セラレタル鋪裝又ハ不満足ニ修覆セラレタル其ノ

一部ヲ鋪裝ヲ除去シタル者ノ計算ニ於テ修覆スルコト

ヲ得、鋪裝ノ除去ガ土地若ハ家屋ト街路ニ於ケル下水

道若ハ給水管トヲ連絡スベキ目的ヲ以テ又ハ家屋若ハ

土地ヲ改良スル爲ノ地下建造物ノ建築其ノ他ノ目的ヲ以テ爲サレタル場合ニハ其ノ者ノ爲ニ除去シタル土地又ハ建物ノ所有主ノ計算ニ於テ修覆ヲ爲シ其ノ費用ハ其ノ土地又ハ建物ニ對スル留置權又ハ負擔金タルモノトス、其ノ費用ハ之ニ對シ責任ヲ有スル者ヨリ法律ノ規定スル方法ニ依リテ徵收セラルベシ、區長ハ許可證ノ發行ニ先立テ且其ノ條件トシテ、除去セラレタル鋪裝ノ修覆ニ要スル費用及其ノ監督ニ要スル費用並ニ許可證ノ發行並ニ其ノ返還ニ伴フ費用ヲ支拂フニ必要ナリト認ムル金額ノ供託ヲ命ズルコトヲ得

第五章 會計監査員 (Comptroller)

選舉、任期、俸給

第九十一條 會計監査員ハ市ノ選舉人ニ依リ市長ニ關スル本憲章ノ規定ト同一ノ時期ニ於テ及同一ノ任期ヲ以テ選舉セラルルモノトス、會計監査員ノ俸給ハ一年ニ付二萬弗トス

解任

第九十二條 會計監査員ハ市長ニ關シ本憲章ノ規定シタルト同一ノ方法ニ依リ解任セラレ又ハ停職ヲ命ゼザルルコトヲ得

權限及職務

第九十三條 A、會計監査員ハ隨時其ノ判斷ニ依リ又ハ法律及市理事會ニ依リテ要求セラルル時ハ常ニ市ノ財政狀態又ハ其ノ一部面ニ關シ市理事會ノ注意ヲ喚起スルコトヲ得ベク又喚起スルヲ要ス、會計監査員ハ公益ノ爲必要ナリト認ムルトキハ市ノ活動狀況、財政政策及財政處理ニ關シ勸獎、解說及批判ヲ行フモノトス
B、會計監査員ハ市ノ財政ニ關スル又ハ之ニ影響スル總テノ事項ヲ調査スル權限ヲ有シ且之ガ爲其ノ必要ト認ムル者ノ出席ヲ要求シ、訊問シ宣誓ヲ爲サシメケル上證言ヲ供セシムル權限ヲ有ス

C、會計監査員ハ支拂ヲ爲ス前ニ總テノ證據書類ヲ監査シ、且支拂命令書ヲ準備シ、總テノ公ノ計算書ヲ監

査シ、總テノ歳入ノ徵收及受領證ヲ監査シ且各機關ニ於ケル記錄、報告並ニ計算ノ方法ヲ規定スル權限ヲ有シ且義務ヲ負フモノトス

D、會計監査員ハ市ノ爲ニスル又ハ之ニ對スル總テノ請求權ヲ法律ノ規定スル方法ニ依リ解決スル權限ヲ有シ且之ガ爲宣誓ヲ爲サシムルコトヲ得

E、會計監査員ハ法律ノ規定スル所ニ從ヒ市ノ債券ヲ發行シ又ハ賣却スルコトヲ得

F、會計監査員ハ市ノ各種ノ減債基金及市ニ依リテ管理セラルル又ハ從來收入役 (Chamberlain) ニ依リテ管理セラレタル委託基金 (Trust Funds) ヲ管理ス、基金ノ管理ニ關シテ會計監査員ハ受託者ト看做ス

G、會計監査員ハ市ノ會計ヲ掌管シ毎月少ク共一回各機關ニ對シ其ノ概要ヲ通知スヘシ

H、會計監査員ハ各財政年度ノ終了後二月以内ニ其ノ年度ノ報告書ヲ公表スベシ、該報告書ニハ市ノ歳入歳出並ニ年度末ノ現金勘定若ハ剩餘、市歳入ノ各財源並

ニ各財源別ニ依ル収入額、各種ノ特別會計、其ノ目的並ニ各會計ノ支出額、市ノ借入金、各市債額、其ノ根據又ハ條件等ニ關スル充分且詳細ナル説明ヲ記載スベシ

會計監査員代理

第九十四條 會計監査員ハ第一及第二會計監査員代理ヲ任命スルコトヲ得、會計監査員ハ何時ニテモ會計監査員代理ヲ解任スルコトヲ得、各會計監査員代理ハ會計監査員ニ依リ市書記ニ届出ツベキ文書ヲ以テ委任セラレタル權限及職務ヲ有シ且會計監査員ニ於テ文書ヲ以テ許可シ其ノ許可書ヲ市理事會機關又ハ委員會ニ届出デタルトキハ會計監査員ガ其ノ構成員タル市理事會若ハ其ノ他ノ委員會、機關又ハ委員會ノ構成員トシテ會計監査員ノ代理行爲ヲ爲スコトヲ得

會計監査員關員トナリタルトキ又ハ病氣、市内不在若ハ停職ノ爲ニ其ノ職ヲ行ヒ得ザルトキハ、第一會計監査員代理ハ會計監査員トシテ行爲シ、第二會計監査員病氣若ハ不在ノ場合ニハ第二會計監査員ニ於テ會計監

査員トシテ行爲ス

第六章 支出豫算 (Expense Budget)

行政各部ノ經費要求書 (Departmental estimates)

財政年度

第百十四條 毎年二月一日迄ニ市長ノ命ジタル日ニ於テ

第百十一條 市ノ會計年度ハ毎年七月一日ニ始マリ翌年六月三十日午後十二時ニ終ル

豫算局 (Bureau of the Budget)

第百十二條 市ニ豫算局ヲ設置ス其ノ長官ヲ豫算局長

(Director of the Budget) トシ市長之ヲ任命ス

會計監査員ノ説明書

豫算局長、權限及職務

第百十五條 毎年二月十五日迄ニ會計監査員ハ市理事會

第百十三條 豫算局長ハ毎年翌會計年度ノ執行豫算ヲ調製シ、市長ノ之ニ關シテ命ズルコトアルベキ總テノ職務ヲ遂行スル義務ヲ有ス、豫算局長ハ直接ニ又ハ其ノ代理人ヲ以テ豫算ニ對スル要求ヲ確認スル爲各機關ヲ調査スル權限ヲ有ス、豫算局長ハ機關、吏員、使用人ニ對シ材料竝ニ報告ヲ提出シ及調査ニ屬スル質問ニ答フルコトヲ要求スルコトヲ得

及市會ニ對シ其ノ認證シタル説明書 (statement) ヲ提出スベシ、説明書ハ直ニ市公報ニ公表スルコトヲ要ス、説明書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ
一、前四會計年度及現會計年度ノ最初ノ七箇月ノ一般基金ノ收入ニ關スル明細ナル説明及未經過ニ係ル現會計年度竝ニ翌會計年度ノ一般基金ノ收入概算
二、前會計年度ノ終了時ニ於ケル及現會計年度ノ二月

一日ニ於ケル全租税ノ收納及未納ニ關スル明細ナル説明

同概算見積書ハ直ニ市公報ニ公表スルコトヲ要ス

說明

豫算ニ計上スベキ事項

三、租税不足會計 (Tax deficiency account) ノ狀況ニ

第百十七條 豫算ニ計上スベキ事項左ノ如シ

關スル詳細ナル説明及法律ニ基ケル當該會計ノ爲ニスル充當金ノ表 (Schedule of the appropriations)

一、會計監査員ノ認證ニ依リ法律ニ基キ各種ノ減債基金ニ充當スベキ金額

四、街路竝ニ公園廣場基金及街路改良基金ノ狀況ニ關スル明細ナル説明及法律ニ基ケル當該基金ニ對スル充當金ノ表

二、會計監査員ノ認證ニ依ル市債務ノ利子及元金ヲ支拂フニ必要ナル金額

五、公債費ニ要スル充當金ノ表、但シ法律ニ基ケル各種ノ減債基金ニ對スル積立金ヲ含ム

三、會計監査員ノ認證ニ依リ法律ニ基キ租税不足會計ニ充當スベキ金額

六、市理事會又ハ法律ノ要求スルコトアルベキ其ノ他ノ報告

租税委員會委員長ノ説明書

第百十六條 毎年三月一日迄ニ租税委員會ノ委員長

(President of the tax commission) ハ市理事會及市會

(イ) 市ニ於テ支拂フベキモノニシテ之ニ關シ他ノ

ニ對シ翌會計年度ニ於テ課税セラルベキ不動産ノ評價價額ノ概算見積書 (tentative estimate) ヲ提出スベシ

(ロ) 氷雪ノ除去ニ要スル費用ノ支拂、但シ居殘勞

働竝ニ日曜及祭日ノ勞働ヲ除キ、市ノ正規使用人ノ俸給竝ニ賃金及諸器具ノ購入ヲ除ク

(ハ) 危険建築物ノ取毀及街路ノ再舗裝ニ要スル費用ノ支拂

但シ一九三八年ノ曆年ニ對スル豫算ニハ本節ノ規定セル金額ノ五分ノ一、一九三九年七月一日ニ始マル會計年度ニ對シテハ五分ノ二、一九四〇年ノ會計年度ニ對シテハ五分ノ三、一九四一年ノ會計年度ニ對シテハ五分ノ四ヲ計上ス

六、其ノ他法律ノ要求スルコトアルベキ金額

七、翌會計年度ニ於ケル市ノ事務ノ執行ニ必要ナル經費ヲ支拂フ爲及其ノ他ノ合法的ナル公ノ目的ノ爲必要ナルモノトシテ以下ニ於テ規定セル方法ニ依リ決定セラルベキ金額、但シ法令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外如何ナル種類ノ歳入ヲモ控除スルコトヲ得ズ

執行豫算ノ調製

要ス

三、項目別ニ依ル翌會計年度ノ要求豫算額、但シ箇條書明細書ヲ附スルコトヲ要ス

四、項目別ニ依リ翌會計年度ニ對シ各機關ヨリ要求セル豫算額、但シ箇條書明細書ヲ附スルコトヲ要ス

五、箇條書明細書ニ於ケル各要求項目ノ現會計年度ニ於ケル相當項目トノ差引増減額

六、税租以外ノ財源ヨリ支拂ハルル各種ノ金額

七、現會計年度及翌會計年度ノ俸給増加ノ總額及既定俸給増加其ノ他新規要求増俸竝ニ新規職員ニ要スル費用

八、市理事會又ハ法律ニ依リ要求セラルベキ其ノ他ノ報告 (information)

支給品、材料及備品ノ豫算額

第二百十條 支給品、材料及備品 (supplies, materials and equipment) ニシテ各機關及營造物ノ要求ニ係リ且其ノ者ノ爲ニ購入スベキモノノ購入ニ關スル豫算額

第一百十八條 市理事會ノ各構成員及市會ノ指名ニ依ル市

會議員ハ豫算局長又ハ其ノ代理者ニ依リテ司會セラレ各機關ノ主長又ハ其ノ代理者若ハ其ノ下ニアル吏員ガ出席シテ各機關ノ經費要求書ヲ説明スル總テノ審査會ニ自ラ又ハ代理人ニ依リ出席シ其ノ適當ト認ムル質問ヲ行ヒ審査會ニ於テ文書及記録ノ提出ヲ要求スベキ權利ヲ有ス、公衆ハ審査會ニ出席スルコトヲ得ルモ發言スルコトヲ得ズ

執行豫算、形式

第一百十九條 執行豫算ノ形式ハ左ノ事項ノ比較ヲ明確ナラシムルコトヲ要ス

一、項目別ニ依ル (by code items) 前會計年度ノ豫算額 (appropriations) 但シ其ノ修正及殘高ヲ表示セル箇條書明細書 (Supporting line Schedules) ヲ附スルコトヲ要ス

二、項目別ニ依ル現會計年度ノ豫算額、但シ三月十五日迄ノ修正ヲ表示セル箇條書明細書ヲ附スルコトヲ

ハ本憲章ノ規定ニ依リ其ノ者ノ爲ニ購入スルコトヲ認メラレタル購買部 (department of purchase) ノ所管トス、但シ夫々ノ機關又ハ營造物ノ名稱ヲ附シテ分離シ且其ノ機關又ハ營造物ニ相當テラレタルモノトシテ計算スベシ、購買部ハ之等豫算額ノ一部ヲ一般貯藏會計 (general stores account) トシテ指定シ又ハ其ノ他適當ナル指定ニ依リ將來ノ需要ニ應ズル爲貯藏スルコトヲ得ルモノトス

執行豫算、提出

第二百一十一條 毎年四月一日迄ニ市長ハ市理事會及市會ニ翌會計年度ノ執行豫算ヲ提出スベシ、執行豫算ハ直ニ印刷ニ付スベシ

執行豫算、審査會

第二百一十二條 毎年四月七日乃至十七日ノ間ニ於テ市理事會ハ執行豫算ニ關スル公開審査會ヲ開催スベシ、機關ノ吏員ハ之ニ出席シテ發言スル權利ヲ有シ委員會ノ要求アルトキハ之ガ義務ヲ有ス

豫算、市理事會ニ依ル採用

第二百二十三條 法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外、市理事會ハ執行豫算ニ於ケル項目ノ費額ヲ増減シ又ハ之ヲ削除シ又ハ新ニ項目ヲ追加スル權限ヲ有ス、豫算ハ毎年四月十七日以降二十七日迄ニ採用スベシ、採用セラレタル豫算ハ項目ニ對スル豫算額ノミヲ記載セル形式ヲ有スベキモノトス、但シ各項目ニハ市理事會ニ於テ其ノ不可能ナルベキコトノ認定ヲ爲シタル場合ヲ除クノ外簡條書明細書ヲ添付シ各豫算額ノ施行セラレベキ條件及事情ヲ説明スベシ、市理事會ガ同上ノ期間内ニ豫算ヲ採用セザルトキハ市長ノ提出シタル豫算ハ市理事會ニ依リ採用セラレタルモノト看做ス

豫算、市會ニ依ル採用

第二百二十四條 市理事會ニ依リテ採用セラレタル豫算ハ毎年五月一日迄ニ市長ニ於テ認證シ、市會ニ提出スベシ、此ノ場合ニ於テハ直ニ市公報ニ公表スベシ、豫算ノ提出アリタルトキハ市會議長ハ直ニ之ヲ審議スル爲

市會ノ特別會議ヲ召集スベシ、市會ガ五月二十一日迄ニ豫算ヲ決定セザルトキハ市理事會事ノ採用シタル豫算ハ市會ニ依リ採用セラレタルモノト看做ス

法律ニ依リ決定若ハ規定シタル額又ハ州稅若ハ市價ノ利子若ハ元金ヲ除クノ外市會ハ市理事會ニ依リテ採用セラレタル豫算ニ於ケル項目ノ費額ヲ減ジ又ハ之ヲ削減スルコトヲ得ルモ其ノ項目ヲ追加シ若ハ其ノ費額ヲ増シ又ハ其ノ明記セル施行ノ名稱説明若ハ條件ヲ變更スルコトヲ得ズ

豫算、市長ノ拒否權

第二百二十五條 毎年五月二十二日迄ニ市會ニ依リテ採用セラレタル豫算ハ市會議長ニ於テ認證シタル後市長ニ提出スベシ、若シ市會ガ市理事會ニ依リテ採用セラレタル豫算ノ項目ノ費額ヲ減ジ又ハ之ヲ削除シタルトキハ、市長ハ六月一日迄ニ文書ヲ以テ減少又ハ削除ニ對スル反對理由ヲ述ベテ豫算ヲ市會ニ返付スルコトヲ得、各項目ハ六月十日迄ニ全代議員ノ四分ノ三ガ再審

議ノ上各項目ノ減少又ハ削除ニ再投票シタル場合ヲ除クノ外市理事會ニ依リテ採用セラレタル豫算ニ計上セラレタル額ニ復活スベキモノトス、豫算ハ復活又ハ修正セラレタル如ク市會ニ依リ最終的ニ採用セララルモノト看做ス

豫算、認證、届出

第二百二十六條 最終的ニ採用セラレタル豫算ハ毎年六月十五日迄ニ市長、會計監査員及市書記ニ於テ之ヲ翌會計年度ノ豫算トシテ認證スルコトヲ要ス、豫算中ニ租稅ヨリ支出スベキ旨特記セラレタル各種ノ金額ハ名稱ヲ附セラレタル各種ノ目的ニ充當スベキモノトス、豫算ハ會計監査員ノ事務局ニ届出デ且直ニ市公報ニ公表ス

超過豫算額ノ移讓、例外

第二百二十七條 市理事會ハ一會計年度内ニ於ケル必要金額ヲ超過セリト認ムル豫算額(appropriation)ノ一部ヲ其ノ年度内ニ於ケル他ノ豫算額ノ不足セリト認ムル目

的ニ移讓スル權限ヲ有ス、但シ第一百七條第一目、第二目、第三目、第四目、第五目又ハ第六目ニ基キ行フベキ豫算額ハ他ノ目的ニ移讓スルコトヲ得ズ、但シ同條第五目ニ特記セラレタル目的ノ爲ノ豫算額ハ他目ニ特記セラレタル他ノ目的ニ移讓スルコトヲ得

明細書内ノ簡條間ノ移讓

第二百二十八條 豫算局長ハ機關ノ主長ノ要求ニ依リ、市理事會ノ承認ヲ經テ同一會計年度内ニ於ケル同一明細書内ノ一簡條ヨリ他ノ簡條ニ對シ其ノ豫算額ノ全部又ハ一部ヲ移讓スル權限ヲ有ス、但シ當該項目ニ對スル豫算總額ノ増加ヲ爲スヲ得ズ、修正セラレタル各簡條ノ騰本ハ直ニ豫算局長ニ依リ之ヲ收入役及會計監査員ニ届出ヅルコトヲ要ス

豫算額ノ支出殘

第二百二十九條 二月一日迄ニ市理事會ハ會計監査員ノ勸奨アリタルトキハ、之ヨリ支拂ハルベキ總テノ未拂請求權ヲ履行スルニ充分ナル金額ヲ控除シタル後一月一

日ニ未ダ支出セラレザル前會計年度ノ豫算額ノ全殘額ヲ租稅不足會計ニ移讓スベシ

一般基金

第三百十條 市、各行政部、市理事會、委員會職及其ノ委員會 (office and commission thereof) 及各區、縣竝ニ其ノ他市内ノ行政區劃 (division of government) ノ歲入ニシテ不動産ニ對スル租稅ヲ除ク財源ヨリ生ズルモノハ總テ法律ニ依リテ他ノ基金又ハ會計ニ拂込ムコトヲ要求セラレザル限リ「一般基金」(General fund) ト稱スベキ基金ニ之ヲ拂込ムモノトス

租稅不足會計

第三百十一條 「租稅不足會計」(tax delinquency account) ト稱スル會計ヲ設置ス

- A、左ノ事項ハ借方計算トス
- 一、租稅ノ前納ニ對スル割引
- 二、取消又ハ免除シタル總テノ租稅ノ額
- 三、從前賦課シタル租稅ニシテ四年以上滯納セルモ

ノノ總額中從前ノ課稅又ハ從來發行セル市公債 (corporate stock) ニ依リテ補填セラレザル不足額ニ等シキ額

第一號及第二號ニ規定セラレタル借方計算ハ毎月一回以上之ヲ行フベシ

B、左ノ事項ハ貸方計算トス

- 一、曆年中豫算ノ採用前第二百二十九條ノ規定ニ依リ本會計ニ移讓セラレタル總テノ豫算額又ハ其ノ一部
- 二、現會計年度ニ付賦課セラレタル租稅ノ總額ガ稅率ヲ評價價值ノ各弗ニ對シ、仙又ハ仙ノ百分率ニテ定メタル爲調達セラレベキ總額ヲ超過セル金額
- 三、滯納租稅ニシテ從前本會計ノ借方ニ記入セラレタルモノニシテ一月一日迄ニ徵收セラレタル金額
- C、本憲章ノ第三百十二條ノ規定ニ從ヒ、毎年支出豫算中ニ此ノ會計ニ對シ毎年二月一日現在ニ於テ其ノ借方ガ貸方ヲ超過セル金額ニ等シキ額ヲ計上スベシ

租稅充當豫備基金

第三百十二條 「租稅充當豫備基金」(tax appropriation reserve fund) ト稱スル基金ヲ設定ス、本基金ニ對シテハ一九三三年ノ法律第八百三十一章ノ規定ニ從ヒ滯納租稅ヲ補填スル爲充當セラレタル總金額ヲ貸方ニ記入ス、但シ増加又ハ實現セザリシ見積歲入ノ爲充當額ガ減少又ハ相殺セラレタルトキハ其ノ額丈之ヨリ控除スルコトヲ要ス

A、本基金ニ對シ其ノ累計ガ現會計年度ノ課稅額ノ百分ノ三十二等シキ額ニ達スルニ充分ナル金額ヲ毎年豫算中ニ計上スベシ、但シ租稅不足會計及租稅充當豫備基金ニ對シ計上セラルベキ金額ハ現會計年度ノ租稅ノ百分ノ二ヲ超ニルコトヲ得ズ

B、會計監査員ハ隨時其ニ對シテ歲入證券 (revenue bills) ヲ發行スル權限ヲ有スル租稅充當豫備基金ニ積立テラレタル基金ヲ借用スルコトヲ得、本貸附金 (loans) ハ無利子トシ、歲入證券ヲ以テ其ノ證書トシ本基金ニ於テ之ヲ保管ス、本貸付金ハ租稅ヲ以テ返済

ス、但シ其ノ返済ハ一般ニ賣出シタル總テノ他ノ歲入證券ノ支拂期限ノ到來シタルモノノ返済ヲ了シタル後ニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ

第七章 租稅行政 (tax administration)

稅務部、部長

第五百十一條 市ニ稅務部ヲ置ク、稅務部主長ヲ租稅委員會ノ會長 (president of the tax commission) トシ市長ニ於テ之ヲ任命ス、稅務部ノ主長ハ本章ニ於テハ部長ト稱ス

事務所 (offices)

第五百十二條 稅務部ハ其ノ主タル事務所ヲ或區ニ置キ其ノ他ノ區ニハ各支所ヲ置ク

租稅委員會

第五百十三條 A、會長及市長ニ於テ任命スベキ六名ノ委員ヨリ成レル租稅委員會ヲ設置ス、各區ノ少ク共一名ノ住民ハ委員中ニ包含セララルコトヲ要ス

B、租税委員会ハ課税ノ爲ニスル不動産ノ總テノ評價 (assessments) ヲ再調査シテ訂正スベキ義務ヲ負フ

委員ノ行政權 (administrative powers of commissioners)

第五十四條 委員ハ部長ニ於テ隨時之ニ委任スルコトアルベキ其ノ他ノ權限及職務ヲ行使ス

評價員

第五十五條 A、部長ハ豫算ノ範圍内ニ於テ必要ナル數ノ評價員 (assessors) ヲ任命スベシ

B、評價員ハ部長ノ監督ニ屬シ部長ニ依リ委任セラルベキ數區 (districts) ニ於ケル總テノ課税不動産ヲ課税ノ爲ニ評價スベキ職務及評價名簿 (assessment rolls) ヲ調製スベキ職務ヲ有ス

臨檢ノ權利 (Right of entry)

第五十六條 部長、委員又ハ評價員ハ財産ノ性質ヲ確認スル爲總テノ相當ノ時間ニ於テ不動産、建築物及建造物内ニ立入ルコトヲ得、所有主又ハ其ノ代理人立入

ルコトヲ拒ミタルトキハ市治安判事ノ裁判ヲ受ケテ十日ヲ超エザル懲役若ハ五十弗ヲ超エザル罰金ヲ科シ又ハ兩者ヲ併科セラルベシ

財産ノ課税性

第五十七條 「ニューヨーク」市ニ於ケル課税ノ爲ニ評價セラレ得ル總テノ不動産ノ次ノ會計年度ニ對スル課税性ハ毎年一月二十五日ニ決定セラルルヲ要ス

不動産ノ評價 (assessment of real property)

第五十八條 評價員ハ毎年八月ノ日曜又ハ法定休日ニ該當セザル最初ノ日ヨリ不動産ノ評價ヲ開始スベシ

評價價值ノ報告

第五十九條 評價員又ハ稅務部ノ區事務所ヲ管理セル其ノ他ノ者ハ當該事務所ノ不動産ノ評價價值ニ關スル年記録 (annual record) ヨリ當該區ニ對スル年記録ニ表ハレタル不動産ノ評價價值ノ全累計ヲ算出シ、其ノ累計額ノ報告ヲ毎年一月二十五日迄ニ稅務部ノ主タル事務所ニ於ケル租税委員會ニ送付スベシ

評價價值ノ年記録、縱覽

第六十條 不動産ノ評價價值ノ年記録ノ帳簿ハ毎年二月ノ日曜日又ハ法定休日ニ該當セザル最初ノ日迄ニ之ヲ公開スベク且引續キ三月十五日迄普通執務時間中公衆ノ縱覽ニ供スベシ、租税委員會ハ縱覽ニ先立チ及縱覽中此ノ事實ヲ市公報及市長並ニ會計監査員ノ承認ヲ經テ市公報管理員 (supervisor of the city record) ニ依リテ許可セラルベキ、各區ニ於テ發行セル其ノ他ノ新聞紙上ニ公告スベシ

評價價值ノ年記録、追加及變更

第六十一條 不動産ノ評價價值ノ年記録ノ帳簿ガ公衆ノ縱覽ニ供セラレタル間ハ租税委員會ハ其ノ公開ノ日ニ於テ帳簿ヨリ脱落シタル不動産及其ノ不動産ノ評價價值ヲ其ノ帳簿ニ登載シ、其ノ判斷ニ於テ課税ノ衡平上正當又ハ必要ナリト認ムル所ニ依リ不動産ノ評價價值ヲ増減スルコトヲ得、但シ帳簿ニ對スル追加及評價價值ノ増加ハ關係不動産ノ記録ノ所有主ニ宛テ其ノ最

近ニ分明セル住居又ハ事務所ニ對シ十日前ニ通知書ヲ郵送シ且郵送證明書ヲ稅務部ノ主タル事務所ニ届出ツルニ非ザレバ之ヲ行フコトヲ得ズ、當該通知書ガ二月二十三日後ニ郵送セラレタルトキハ其ノ郵送後二十日以内ニ追加又ハ増加セラレタル評價ノ訂正方ヲ願出ツルコトヲ得、此ノ場合ニ於テハ其ノ願出ハ其ノ年ノ三月十五日又ハ其ノ前ニ爲サレタル申請ト同一ノ効力ヲ有スルモノトス

評價ノ割當 (apportionment)

第六十二條 獨立ニ評價セラレタル不動産ガ六月一日前ニ分割サレタルトキハ租税委員會ハ其ノ評價ヲ法律ノ規定スル方法ニ依リ割當ツルコトヲ得

課税評價ノ訂正申請

第六十三條 不動産ノ評價價值ノ年記録ノ帳簿ガ公衆ノ縱覽ニ供セラレタル間ハ不動産ノ評價價值ヲ不當ナリト主張スル者ハ評價ノ訂正方ヲ申請スルコトヲ得、申請ハ宣誓ヲ行ヒテ文書ヲ以テ之ヲ行フベク之ニ對ス

ル異議及異議ノ根據ヲ明記スルコトヲ要ス、申請書ハ
 租税地圖 (tax map) ニ土地番號 (parcel number) ヲ
 以テ表示セラレタル不動産ノ場合ニ在リテハ當該不動
 産ノ所在セル區ノ稅務部ノ事務所ニ登録番號 (denti-
 fication number) ヲ以テ表示セラレタル不動産ノ場合
 ニ在リテハ稅務部ノ主タル事務所ニ届出ツベシ、部長
 ニ依リ申請書ノ受理ヲ委託セラレタル評價員ハ二月一
 日乃至三月十五日ノ間宣誓ヲ爲サシムベキ權限ヲ有ス
 申請アリタルトキノ手續

第六十四條 二月一日乃至三月二十五日ノ間ニ於テ租
 稅委員會ハ自ら又ハ委員會ノ委任シタル委員若ハ評價
 員ニ依リ申請ニ基キ宣誓ヲ爲サシメテ申請人ヲ取調べ
 其ノ他ノ證言ヲ徵スルコトヲ得、租稅委員會ハ其ノ取
 調ノ手續ニ關スル命令 (rules) ヲ制定スベシ、其ノ命令
 及規則ハ納稅者ノ住居シ又ハ其ノ財産ノ存在セル區ニ
 於テ其ノ納稅者ガ審問ヲ受クルニ適當且便宜ナルコト
 ヲ要ス但シ租税地圖ノ上ニ登録番號ヲ以テ表示セラレ

タル財産ニ關スル總テノ申請ハ其ノ主タル事務所ニ於
 テ正式ノ租稅委員會 (Tax commission sitting as a
 body) ノ審問ヲ受クルモノトス

租稅委員會ノ最終決定
 第六十五條 評價訂正ノ申請ニ對スル租稅委員會ノ最
 終決定ハ五月二十五日迄ニ之ヲ行フコトヲ要ス、當日
 迄ニ之ヲ行ハザルトキハ異議ヲ受ケタル評價員ハ之ヲ租
 稅委員會ノ最終決定ト看做ス

租稅委員會ノ最終決定ヲ再審スベキ
 訴權移轉命令書

第六十六條 租稅委員會ノ最終決定ヲ再審又ハ訂正ス
 ベキ旨ノ訴權移轉命令書ハ法律ノ規定ニ從ヒ之ヲ受ク
 ルコトヲ得、第六十五條ノ決定ヲ再審セントスルト
 キハ當該決定ノ再審又ハ訂正ヲ請求シタル時ヨリ後ノ
 十月二十五日前ニ開始スベシ

評價名簿、調製及引渡
 第六十七條 不動産ノ評價價值ノ年記録ノ帳簿ヲ公衆

ノ縦覽ニ供シタル後直ニ部長ハ法律ノ規定スル方法ニ
 依リ此等帳簿ヨリ各區ノ評價名簿ヲ調製セシムベシ、
 名簿ノ調製ヲ終ヘタルトキハ部長ハ直ニ各名簿ニ其ノ
 年記録ノ各帳簿ノ記載及訂正記載ニ相違セザル旨ノ認
 證ヲ添付スベシ、認證セラレタル名簿ハ毎年六月二十
 日迄ニ部長ヨリ市會ニ引渡スベク其ノ後二週間以内ニ
 市公報ニ公表スルコトヲ要ス

會計監査員ニ依ル報告書及見積書

第六十八條 會計監査員ハ六月十五日ヨリ二十日ノ間
 ニ於テ翌會計年度ニ對シテ決定セラレタル豫算ノ額ヲ
 説明セル報告書及翌會計年度間ニ於テ一般基金ノ歳入
 ノ總テノ財源ヨリ市會計ニ流入スベキ歳入ノ額ノ見積
 書ヲ調製シテ市會ニ提出スベシ

稅率ノ決定

第六十九條 市會ハ年稅率 (annual tax rate) ヲ決
 定スル爲六月二十五日迄ニ會議ヲ開クベシ、市會ハ會
 計監査員ノ見積リタル全收入額ヲ翌會計年度ニ對シテ

決定セラレタル豫算ノ額ヨリ控除シ、評價價值ノ各弗
 ニ對シ仙及仙ノ百分率ノ稅率ヲ決定シテ其ノ差引殘高
 ニ可及的相等シキ但シ之ヨリ少ナカラザル金額ヲ租稅
 ニ依リテ調達セシムベシ

評價名簿ノ完成

第七十條 前條ノ會議ニ於テ市會ハ評價名簿ノ中ニ不
 動産ノ價值トシテ記載セル金額ノ反對側ニ之ニ對スル
 租稅トシテ支拂ハルベキ各金額ヲ仙ヲ下ル額ハ之ヲ切
 捨テタル上弗及仙ニテ記載セシムベシ、市會ハ各區ニ
 於ケル不動産ノ總價值ヲ附加記載セシメ郵便ヲ以テ州
 ノ會計監査員ニ對シ各區ニ於ケル總價值ノ證明書ヲ送
 付スベシ

評價名簿ノ收入役ヘノ引渡

第七十一條 評價名簿ノ完成後直ニ市書記ハ之ニ記載
 セラレタル金額ヲ法律ニ從ヒ徵收スベキコトノ權限ヲ
 收入役 (treasurer) ニ與ヘ且ツ之ヲ要求スル認許狀
 (warrants) ヲ受クベシ、認許狀ニハ市會議長ノ署名及

市書記ノ副署ヲ要ス、其ノ後直ニ及六月三十日迄ニ法律ニ從ヒ訂正セラレ最終的ニ完成セル各區ノ評價名簿又ハ其ノ謄本ハ之ニ添付セラレタル署名及副署セル認許狀ト共ニ市會議長ヨリ收入役ニ引渡スコトヲ要ス、之ト同時ニ市會議長ハ引渡シタル各評價名簿ニ於ケル稅額ヲ會計監査員ニ通知スベシ

收入役ハ評價名簿及認許狀ヲ受取リタルトキハ直ニ各區ノ評價名簿及認許狀ヲ各區ノ事務所ニ届出デシムルコトヲ要ス

租税ノ納付

第七十二條 收入役ハ評價名簿ヲ受取リタルトキハ直ニ市公報及市長竝ニ會計監査員ノ承認ヲ經テ市公報管理員ニ依リテ指定セラルベキ各區ニ於テ發行セル新聞紙上ニ評價名簿ノ之ニ引渡サレタル旨及總テノ租税ハ各區ニ於ケル事務所ニ於テ次項以下ノ如ク支拂ハルベキ旨ヲ少ク共五日間公告スベシ

各會計年度ニ對スル不動産ニ關スル租税ハ總テ二回ニ

ヲ以テ割引ヲ爲スベキモノトス

租税ニ對スル利子

第七十三條 市徵稅員 (city collector) ハ法律ノ規定スル方法及率ヲ以テ納付期日ニ納付セザル不動産ニ對スル租税ニ對シ利子ヲ賦課徵收 (charge, receive and collect) スベシ

第八章 都市計畫委員會 (City planning commission)

都市計畫部

第九十一條 市ニ都市計畫行政部ヲ設置ス、其ノ主長ヲ都市計畫委員會ノ議長 (chairman) トス

都市計畫委員會

第九十二條 A、都市計畫委員會ハ市理事會ノ技師長 (chief engineer) 及市長ニ於テ任命スベキ六名ノ構成員ヲ以テ構成ス、最初ニ任命セラルベキ構成員ノ中一名ハ八年ノ任期、一名ハ七年ノ任期、一名ハ六年ノ任

第八章 都市計畫委員會

分チ等額分割納付セシムベシ、第一回ノ納付期日ハ其ノ年度ノ十月一日、第二回ハ其ノ年度ノ四月一日トス財產ガ徵收手續ニ依リ市ノ所有ト爲リタルトキハ第二回ノ分割納付期日ニ納付スベキ其ノ財產ニ對スル稅額ノ比例的負擔額ハ其ノ財產ニ對スル權利ガ市ニ歸屬シタル日ニ於テ納付スベキモノトス

總テノ租税ハ其ノ賦課セラレタル不動産ニ對スル留置權 (lien) ヲ發生セシメ其ノ納付スベキ日ニ之ニ課セラレタルモノト看做ス、租税ガ完納セラレル迄ハ留置權ハ消滅セズ、不動産ニ對スル租税ノ分割納付額ニシテ第一回ノ分割納付額ノ納付期日後ニ納付スベキモノハ第一回ノ分割納付額ノ納付期日ニ於テ又ハ其ノ後何時ニテモ納付スルコトヲ得但シ其ノ以前ニ於ケル總テノ分割納付額ガ完納セラレ又ハ同時ニ納付セラレアルコトヲ要ス、納付期日前ニ於テ次回分割納付額ノ納付アリタルトキハ納付シタル日ヨリ納付期日迄ノ間年四分又ハ市理事會ニ於テ決定スルコトアルベキ其以下ノ率

期、一名ハ五年ノ任期、一名ハ三年ノ任期、一名ハ二年ノ任期ヲ以テ任命セラルモノトス、此等構成員ノ任期ハ一九三八年一月一日ニ始マル、其ノ後ノ任命ハ總テ八年ノ任期ヲ以テス、但シ關員ヲ生ジタルトキハ市長ハ其ノ殘任期間在任スベキ構成員ヲ任命ス
B、任命セラレタル構成員ノ一名ヲ市長ニ於テ議長トシテ指名ス、指名セラレタル者ハ委員會ノ構成員トシテノ任期中議長タルモノトス、議長職ニ關員ヲ生ジタルトキハ委員會ノ新ニ任命セラレタル構成員又ハ其ノ他ノ構成員ニ付指名ニヨリ補充スルコトヲ得
C、市理事會ノ技師長ハ其ノ局ノ技師ヲ指名シテ委員會ノ構成員トシテ其ノ權限ヲ所有セシメ及其ノ職務ヲ遂行セシムルコトヲ得、指名ハ文書ヲ以テシ委員會ノ事務局ニ届出ヅルコトヲ要ス

審査後市長ニ依リ解任

第九十三條 市理事會ノ技師長ヲ除クノ外委員會ノ構成員ハ職務上ノ非行又ハ職務ノ懈怠又ハ其ノ職ノ名譽

ヲ毀損スベキ其ノ職務ニ關聯セル行爲ヲ理由トシテ市長ニ於テ之ヲ解任スルコトヲ得、但シ解任ニ先立テ告訴狀ノ謄本ヲ受ケ市長ニ依ル審査及審査ノ席上辯護人ノ助力ヲ受クル權利ヲ有ス

俸給

第百九十四條 委員會ノ議長ノ俸給ハ一年ニ付一萬五千弗トス、議長又ハ市理事會ノ技師長ヲ除クノ外其ノ他ノ構成員ノ俸給ハ俸給ノ一般的減額ノ場合及同種ノ俸給ヲ受クル他ノ吏員ノ俸給ノ減額ト同一比率ヲ以テスル場合ヲ除クノ外其ノ任期中減額セラレザルモノトス

職員 (staff)

第百九十五條 其ノ職務ノ遂行ニ必要ナル且之ニ對スル豫算ノ範圍内ニ於テ部ニ技師 (engineer)、建築技師 (architects)、専門家 (experts) 及其ノ他ノ吏員並ニ使用人ヲ置ク

計畫諮問委員會 (advisory planning boards)

第百九十六條 A、各區長ハ名譽職タル三名ノ構成員ヨ

リ成レル計畫諮問委員會ヲ任命ス、最初ニ任命セラルベキ構成員ノ中一名ハ六年、一名ハ四年、他ノ一名ハ二年ノ任期ヲ以テ任命セラルルモノトス、此等ノ構成員ノ任期ハ一九三八年一月一日ニ始マル、其ノ後ノ任命ハ總テ六年ノ任期ヲ以テス但シ闕員ヲ生ジタルトキハ區長ハ其ノ殘任期間在任スベキ構成員ヲ任命ス B、構成員ハ委員會ノ構成員ノ市長ニ依ル解任ニ關シテ本憲章ニ於テ規定セルト同一ノ方法及同一ノ條件ニ於テ區長ニ於テ之ヲ解任スルコトヲ得 C、各諮問委員會ハ委員會ノ要求ニ基キ又ハ自ら進ミテ委員會ノ管轄ニ係ル事項ニ關シ委員會ニ對シ意見ヲ述ブベシ、諮問委員會ハ區長ニ對シ其ノ諮問スルコトアルベキ事項ニ關シテモ意見ヲ述ブベシ

市ノ基本計畫 (master plan)

第百九十七條 委員會ハ市ノ基本計畫 (master plan) ヲ作製シ且時時ニ之ヲ變更スベシ、市ノ基本計畫ハ望マシキ街路、道路、街道及其ノ勾配、公共廣場、橋梁

竝ニ隧道及其ノ入り道、陸橋、公園、公共指定保留地、公園道路、廣場、遊戯場、公園内ノ車道、公共建築物竝ニ構造物ノ敷地、建築地區、棧橋並ニ隔壁ノ形狀、船渠並ニ波止場、水路、鐵道、乗合自動車並ニ渡船ノ路線、排水設備、下水、下水處理場、塵芥焼却裝置、導水管並ニ其ノ他公有又ハ私有ニ係ル公益企業ノ位置及市ノ改良並ニ其ノ將來ノ發展ヲ促進シ、市民ノ住宅、交通分布、安居、便宜、保健並ニ福祉ニ對シテ適切ナル便益ヲ與フベキ其ノ他ノ特質、變更並ニ添加ヲ示スベキモノトス

B、基本計畫又ハ其ノ一部ノ採用若ハ其ノ變更ヲナスニ先立テ委員會ハ公開ノ審査會ヲ開クベシ、其ノ通知ハ少ク共十日前述ニ市公報ニ公表スルヲ要ス C、基本計畫及其ノ總テノ變更ハ之ヲ委員會ノ事務局ニ届出ヅベク其ノ認證セラレタル謄本ハ之ヲ市理事會ノ技師長及各區ノ事務所ニ届出ヅルコトヲ要ス

市地圖 (city map)

第百九十八條 A、本憲章ノ效力發生ノ時ニ於テ存在スベキ「ニューヨーク」市ノ地圖又ハ計畫ハ繼續シテ效力ヲ有シ本憲章ニ於テハ之ヲ市地圖ト謂フ B、委員會ハ市地圖ノ管理者タルモノトシ之ヲ完成シ維持スベキ義務及法律ニ依リ許可セラレタル行爲ヨリ生ズベキ總テノ變更ヲ之ニ登録スベキ義務ヲ有ス C、市地圖ハ委員會ノ事務局ニ届出ヅベク其ノ認證セラレタル謄本及之ニ加ヘラレタル總テノ變更ノ謄本ハ市法律顧問 (corporation counsel) 及各區長ノ事務局ニ届出ヅベシ

基本計畫ノ計畫及變更

第百九十九條 A、基本計畫又ハ其ノ一部ノ採用後ニ於テハ基本計畫又ハ市地圖ニ影響ヲ及ボスベキ改良又ハ計畫 (improvement or project) 及市地圖ノ添加又ハ變更ハ本憲章ニ規定セル以外ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得ズ B、市理事會ハ委員會ノ提案ニ屬セザル市地圖ノ添加

又ハ變更計畫ヲ處理スルニ先立テ之ヲ委員會ニ附託スベシ、委員會ハ少ク共十日前ニ其ノ旨ヲ市公報ニ公表スベキ公開ノ審査會ヲ開キタル後六週間以内ニ其ノ基本計畫及市地圖ニ對スル關係ニ付之ニ對シ報告ス、委員會ガ其ノ添加若ハ變更計畫ガ基本計畫ニ一致スルモノナルコトヲ報告シ又ハ基本計畫ニ對スル斯カル添加若ハ修正ヲ適當ナルモノト認メテ勸奨セルトキハ市理事會ハ委員會ノ勸奨ニ從ヒ其ノ多數決ヲ以テ之ヲ採用スルコトヲ得、但シ委員會ガ其ノ添加若ハ變更計畫ノ基本計畫ト一致セザル旨ヲ報告シ、其ノ承認ヲ勸奨セズ又ハ其ノ修正ノ承認スベカラザル旨ヲ勸奨シ又ハ六週間ノ期間内ニ報告セザルニ拘ラズ、市理事ガ之ヲ採用セントスルニハ四分ノ三ノ投票ヲ以テ可決セラルルコトヲ要ス

C、市地圖ノ添加又ハ變更ハ少ク共十日前ニ其ノ旨ヲ公表スベキ公開ノ審査會ノ後採用セラレタル市理事ニ對スル委員會ノ勸奨ニ依リ發案スルコトヲ得、其ノ勸

依リ法律ノ規定セル制限ニ從ヒ此等ノ目的ノ爲ニスル決議ヲ採用スルコトヲ得、委員會ハ決議ヲ採用スルニ先立テ利害關係人ニ對シ其ノ直前ノ市公報發行ノ十日間、市公報ニ公表セラルベキ審査會ノ通知ニ於テ一定ノ時日及場所ヲ指定シテ其ノ意見ヲ申立ツベキ機會ヲ與フベシ、決議ハ其ノ採用ノ日ヨリ五日以内ニ市理事會ノ書記ニ届出ツルモノトス、市理事届出ノ日ヨリ三十日以内ニ四分ノ三ノ投票ヲ以テ決議ヲ變更又ハ否認セザルトキハ決議ハ直ニ效力ヲ生ズ但シ變更計畫ニ包含セラレタル土地ノ面積ノ百分ノ二十以上ノ所有主ニ依リ又ハ其ノ土地ニ隣接セル百呎ノ間ノ土地ノ面積ノ百分ノ二十以上ノ所有主ニ依リ又ハ其ノ反對側ノ土地ノ街路臨界地 (street frontage) ヨリ百呎ノ間ノ正反對側ノ土地ノ面積ノ百分ノ二十以上ノ所有主ニ依リ適法ニ署名承認ノ上決議ニ對スル異議ノ提出セラレタルトキハ其ノ決議ハ市理事會ニ依リ全委員會ノ全會一致ノ投票ニ依リ承認セラルルニ非ザレバ效力ヲ發生セズ

獎ハ市理事會ニ依リ之ニ附託セラレタル添加又ハ變更計畫ニ關シ委員會ノ爲シタル報告ト同一ノ效力ヲ有スD、本條ノ規定ニ從ヒ添加又ハ變更ノ認可アリタルトキハ委員會ハ基本計畫ニ對シ相當ノ變更ヲ加フルモノトス

地域制規則 (zoning regulations)

第二百條 建築物ノ高さ及大サヲ規制及制限シ、庭園、中庭及其ノ他空地 (open space) ノ面積ヲ規制及決定シ、又ハ商業竝ニ工業ノ位置及特殊ノ用途ニ供スベキ建築物ノ位置ヲ規制及制限シ且此等ノ目的ニ供スベキ地區ヲ指定スル決議又ハ規則ハ次ノ方法ニ依リテ之ヲ修正、廢止又ハ追加スルコトヲ得、標準及訴願委員會 (Board of standards and appeals) ニ於テ此等ノ決議又ハ規則ガ其ノ一般目的及ビ志向ニ一致シ且此等規則ノ包含スル一般若ハ特殊ナル規定ニ準據スル範圍内ニ於テ其ノ適用ヲ決定及變更シ得ベキ規則ヲモ含ム、委員會ハ自己ノ發意ニ依リ又ハ第二百一條ニ規定セル申請ニ

申請

第二百一條 前條ノ決議又ハ規則ノ變更ノ申請ハ納稅者ニ依リ毎年四月一日ヨリ四月三十日迄ノ間ニ於テ之ヲ委員會ニ申立ツルコトヲ得、委員會ハ毎年五月五日ヨリ六月三十日ニ至ル期間ニ於テ之ヲ申請ヲ審理シ之ニ對シ行爲スルコトヲ得ベク且此ノ期間ニ於テ之ニ關スル公開ノ審査會ヲ開クコトヲ得、其ノ通知ハ前條ニ規定セルト同様ノ方法ニ依リ之ヲ爲スモノトス

土地ノ編組及街路竝ニ公共廣場ヘノ充當

第二百二條 市内ニ於ケル土地ノ街路、大通リ若ハ公共廣場及街廓ノ細分又ハ編組 (subdivision or platting) ノ地圖ハ其ノ地圖ニ表示セラレタル土地ノ所在セル區ノ區長ニ依リ承認セラレタル上委員會ニ送付セラレ且委員會ノ獎勵ニ基キ市理事會ニ依リ承認セラルルニ非ザレバ其ノ土地ノ所在セル縣内ノ不動産ニ影響スベキ書類ヲ記録スルコトヲ要スル官憲ニ於テ之ヲ受理スルコトヲ得ズ、委員會ガ地圖ヲ否認シ又ハ委員會書記ノ

事務局ニ受理シタル後二十八日以内ニ其ノ採用ヲ勸奨セザルトキニ於テモ市理事會ハ其ノ二十八日ノ期間終了後十日以内ニ四分ノ三ノ投票ヲ以テ其ノ地圖ヲ承認スルコトヲ得、委員會書記ノ事務局ニ受理シタル後三十八日以内ニ判定委員會其ノ地圖ヲ承認セズ又ハ否認セザルトキハ委員會書記ハ其ノ事實ヲ地圖ノ上ニ記入シテ認證スベシ、其ノ地圖ハ承認ナキ記録トシテ受理セラレタルモノトス、其ノ設定ニシテ本條ノ規定ニ依リ承認セラレザル街路、大通リ、街道又ハ公共廣場ハ市ニ依リテ街路、大通リ、街道又ハ公共廣場トシテ認定セラレタルモノト看做スコトヲ得、但シ其ノ街路、大通リ、街道又ハ公共廣場ニシテ市地圖ノ上ニ表示セラレタル街路、大通リ、街道又ハ公共廣場ノ線内ニ存スルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第九章 主要豫算 (Capital Budget)

定義

第二百一十一條 本章ニ於テ「主要計畫」(Capital Project)トハ左記ノモノヲ謂フ

- (イ) 物質的ナル公共的ノ改善若ハ改良又ハ其ノ豫備的研究及之ニ關聯セル實地踏査
- (ロ) 永久の性質ヲ有スル財産ノ取得
- (ハ) 當初建設又ハ取得シタルトキノ公共的改善又ハ改良ノ爲ニスル備品ノ購入

前項ノ主要計畫ニハ全費用及支出ノ一部分負擔金收入 (Proceeds of assessment) ヨリ支拂ハルベキ公共的改善若ハ改良、不動産ノ取得又ハ備品ノ購入又ハ街路、大通リ、街道若ハ公共廣場ノ再鋪裝ヲ包含セズ
本章ニ於テ「繫屬中」(Pending)トハ認可セラレタルモ未ダ完了セザルコトヲ謂フ

會計監査員ノ報告

第二百一十二條 毎年八月十五日迄ニ會計監査員ハ市理事會、市會、都市計畫委員會及豫算局長ニ對シ、各繫屬中ノ主要計畫ノ爲ニ認可セラレタル總テノ債務證券

(obligations)ノ額及性質、七月一日現在ニ於ケル各計畫ノ爲ニ負擔セル未拂債務額 (liabilities)ヲ説明シ及

市ノ財政状態ヲ説明詳述シ及其ノ意見ニ依リ主要計畫ノ爲向フ六曆年間ノ各年ニ於テ市ノ健全ニ負擔シ得ベシト認ムル負債ノ最大額並ニ性質ニ關シ意見ヲ述べ及都市計畫委員會又ハ法律ニ依リ要求セラルルコトアルベキ其ノ他ノ情報ヲ包含セル報告ヲ提出ス

主要計畫ニ關スル行政各部ノ經費要求書

第二百一十三條 八月十五日迄ニ市長ノ命ジタル日ニ於テ各機關ノ長官ハ都市計畫委員會及豫算局長ニ對シ、繫屬中又ハ其ノ向フ六曆年間ノ中ニ着手スベキモノト認ムル總テノ主要計畫ニ關スル詳細ナル經費要求書ヲ提出スベシ、經費要求書ハ主要計畫經費要求書ト稱シ、都市計畫委員會豫算局長又ハ法律ノ要求セル形式ヲ有シ且情報ヲ包含スルコトヲ要ス、經費要求書ハ公ノ記録タルモノトシ且總テノ適當ノ時期ニ於テ縱覽ニ供スベシ

豫算局長ノ報告

第二百一十四條 九月一日迄ニ豫算局長ハ市長ニ對シ其ノ意見ニ依リ主要計畫ノ爲向フ六曆年間ノ各年ニ於テ市ノ健全ニ負擔シ得ベシト認ムル負債ノ最大額及性質ニ關スル其ノ勸奨、其ノ經費ノ各年ノ支出豫算ニ對スル影響及其ノ適當ト認ムル説明並ニ勸奨ヲ報告スベシ

市長ノ認證

第二百一十五條 九月十五日迄ニ市長ハ都市計畫委員會ニ對シ豫算局長ノ報告ヲ其ノ意見ニ依リ、主要計畫ノ爲翌曆年間ニ市ノ健全ニ負擔シ得ベシト認ムル負債ノ最大額ニ關スル市長ノ認證ニ主要豫算ニ包含セラルベキ主要計畫ニ關スル其ノ勸奨ヲ添ヘタルモノト共ニ提出スベシ

主要豫算案、調製

第二百一十六條 市理事會ノ各構成員及市會ノ指名ニ係ル市會議員ハ各機關ノ主長又ハ其ノ代理者若ハ屬員ノ出席シテ其ノ經費要求書ヲ説明スベキ都市計畫委員會ニ

依リテ行ハルベキ總テノ審査會ニ自ラ又ハ代理人ニ依リ出席シ其ノ適當ト認ムル質問ヲ行ヒ審査會ニ於ケル文書及記録ノ提出ヲ要求スベキ權利ヲ有ス、豫算局長ハ自ラ又ハ代理人ニ依リ總テノ審査會ニ出席シテ都市計畫委員會ニ對シ主要豫算案ノ調製ニ必要ナルベキ助力及助言ヲ行フベシ、公衆ハ審査會ニ出席スルコトヲ得ルモ發言スルコトヲ得ズ、但シ委員會ハ主要豫算案ヲ處置スルニ先立テ公衆ノ發言スルコトヲ得ベキ審査會ヲ開クベシ、此ノ審査會ニ關スル通知ハ少ク共五日日前ニ市公報ニ公表スベシ

主要豫算案及豫定表 (Program) 提出

第二百十七條 十一月一日迄ニ都市計畫委員會ハ市理事會、市會、豫算局長及會計監査員ニ對シ其ノ總額ガ市長ノ認證ニ規定セラレタル額ヲ超エザル翌會計年度ニ採用スベク勸獎セラレタル總テノ許可事業 (authorizations) ニ關スル主要豫算案及翌會計年度ニ次ク五曆年間ノ主要豫定表 (capital program) ヲ提出スベシ、主

要豫算案及主要豫定表ハ直ニ市公報ニ公表スベシ

主要豫算案及豫定表内容

第二百十八條 主要豫算案及豫定表ハ左ノ事項ヲ明瞭ニ

説明スル様排列スベシ

一、各繫屬中ノ主要計畫ニ關シテ、簡單ナル説明、最初ノ見積費用、許可ノ日附、許可セラレタル債券ノ額及性質、發行セラレタル此等債券ノ額及支拂期日、七月一日現在ニ於ケル全未拂債務ノ額並ニ許可セラレタル債券ノ支出殘高、未經過ノ曆年間ニ負フベキ債務見積額及完成ノ爲要スベキ追加計上見積額

二、勸獎セラレタル各新規主要計畫ニ關シテ、簡單ナル説明、其ノ着手ヲ勸獎セラレタル曆年及全見積費用

三、各計畫ニ關シテ、完成豫定日、向フ六曆年間ノ各年ニ負フベキ見積債務額、向フ六曆年間ノ各年ニ於テ許可スベク勸獎セラレタル債券ノ見積有效存續期間、額、性質並ニ條件及毎年ノ元利支拂見積額

四、繫屬中ノ計畫ノ變更、廢止又ハ其ノ許可期間ノ延長セラレベキ旨ノ勸獎

五、各經費要求書ニ於テ勸獎セラレタル各新規計畫ニシテ都市計畫委員會ニ依リ向フ六曆年間ニ行フベク勸獎セラレザリシモノハ簡單ナル説明但シ計畫ノ勸獎セラレザリシ理由ヲ添付スルコトヲ要ス

六、都市計畫委員會ノ適切ナリト認メ又ハ法律ノ要求スルコトアルベキ其ノ他ノ報告
一ノ計畫ニシテ分割スルコトヲ得ルモノハ其ノ各部分ニ關シ報告ヲ爲スコトヲ要ス

會計監査員ノ勸獎

第二百十九條 十一月十五日迄ニ會計監査員ハ市理事會及市會ニ對シ主要豫算案及豫定表ニ關シ其ノ適當ト認ムル説明及勸獎ヲ包含セル報告ヲ提出スベシ、報告ハ直ニ市公報ニ公表スベシ

主要豫算案、審査會

第二百二十條 十一月十五日乃至二十五日ノ間ニ於テ市

理事會ハ主要豫算案ニ關シ公開ノ審査會ヲ開催スベシ機關ノ吏員ハ之ニ出席シテ發言スベキ權利ヲ有シ市理事會ノ要求アルトキハ之ガ義務ヲ有ス

主要豫算、市理事會ニ依ル採用

第二百二十一條 十一月二十五日乃至十二月四日ノ間ニ於テ市理事會ハ翌曆年ニ對スル主要豫算ヲ採用スベシ市理事會當該期間内ニ主要豫算ヲ採用セザルトキハ都市計畫委員會ノ提出セル形式ニ於テ採用セラレタルモノト看做ス

主要豫算ニハ翌曆年間ニ行ハルベキ主要計畫ヲ明記シ且此等ノ計畫及繫屬中ノ計畫ノ爲其ノ年間ニ許可セラレベキ市ノ新債券ノ最高額及此等債務ノ支拂ノ爲會計監査員ノ許可セラレベキ債券ノ性質、條件並ニ最高額ヲ決定スベシ

市理事會ハ主要豫算ニ都市計畫委員會ニ依リ主要豫定表中ニ包含セシメラレタル主要計畫ヲ包含セシムルコトヲ得、市理事會ハ主要豫算ノ採用前十五日迄ニ都市

計畫委員會ニ對シテ主要豫定表中ニ包含セラレザル計畫ニ關シ當該豫定表中ニ包含セラレタルト同一ノ報告ヲ其ノ報告ト共ニ提供スベキコトヲ要求スルコトヲ得、報告ハ十日以内ニ提出スベク且直ニ市公報ニ公表スベシ、都市計畫委員會ニシテ當該計畫ヲ勸奨スルトキハ市理事會ハ之ヲ主要豫算ニ包含セシムルコトヲ得、都市計畫委員會ニシテ其ノ計畫ヲ勸奨セザルトキハ市理事會ハ四分ノ三ノ投票ニ依リテ之ヲ包含セシムルコトヲ得、市理事會ハ市長ノ認證ニ記載セラレタル額ヲ超過スベキ債券ヲ發行スルコトアルベキ主要豫算ニ對シテハ四分ノ三ノ投票ニ依ル場合ノ外之ヲ採用スルコトヲ得ズ

主要豫算、市會ニ依ル採用

第二百二十二條 十二月六日迄ニ市理事會ニ依リテ採用セラレタル主要豫算ハ市長ノ認證ヲ經テ市會ニ提出シ且直ニ之ヲ市公報ニ公表スベシ、提出後直ニ市會議長ハ市會ノ特別會議ヲ召集シテ當該主要豫算ヲ審議スベシ

シ、審議ハ之ニ對スル最終的の行爲ノ爲メサルル迄毎日續行スベキモ十二月二十七日後ニ互ルベカラズ、十二月二十七日迄ニ代議會當該主要豫算ニ對シ最終的の行爲ヲ爲サザルトキハ判定委員會ニ依リテ提出セラレタル通リニ最終的ニ採用セラレタルモノト看做ス
市會ハ提出セラレタル主要豫算ニ於ケル許可ヲ完全ニ削除スルコトヲ得ルモ提出セラレタル當該主要豫算ニ於ケル許可ノ條件又ハ事情ヲ追加、増加又ハ變更スルコトヲ得ズ

主要豫算、認證

第二百二十三條 十二月二十九日迄ニ市會ニ依リテ採用セラレタル主要豫算ハ市會議長ノ認證ヲ經テ市長ニ送付スベシ

十二月三十一日迄ニ其ノ年ニ於テ最終的ニ採用セラレタル主要豫算ハ翌曆年ノ主要豫算トシテ市長、會計監査員及市書記ニ於テ之ヲ認證スベシ、主要豫算ハ其ノ認證後五日迄ニ會計監査員ノ事務局ニ届出デ且直ニ市

公報ニ公表スベシ

他日ニ於ケル主要計畫許可ニ對スル制限

第二百二十四條 市ノ債券ハ如何ナル曆年ニ於テモ其ノ年ニ對シテ最終的ニ採用セラレタル主要豫算中ニ包含セラレザル主要計畫又ハ當該主要豫算ニ於テ決定セラレタル計畫ノ爲ニ許可セラレルベキ債券ノ最高額ヲ超過セル主要計畫ノ爲ニハ之ヲ許可スルコトヲ得ズ、但シ當該計畫ニ對スル最低有效入札價格(the lowest responsible bid)ニシテ之ニ對シ許可セラレタル額ヲ超過スルトキハ市理事會ノ決議ヲ以テ許可額ヲ其ノ百分ノ十五迄増加スルコトヲ得ベク又都市計畫委員會ヨリ其ノ構成員ノ三分ノ二ノ賛成投票ヲ以テ承認シタル勸奨書ヲ受ケタルトキハ市理事會ハ其ノ勸奨ニ從ヒ主要豫算ヲ修正スルコトヲ得ルモノトス、市理事會ニ於テ主要豫算ニ計畫ヲ追加シ又ハ計畫ノ爲許可セラレルベキ債券ノ最高額ヲ増加スベキ修正ヲ採用シタルトキハ市長ニ於テ之ヲ認證シ市會ニ提出スベシ、市會之ヲ採用シ

タルトキハ市會議長之ヲ認證シテ市長ニ送付ス、次ニ市長、會計監査員及市書記之ヲ認證シテ主要豫算ハ修正セラレタルモノトス、其ノ認證後五日以内ニ於テ當該修正ハ之ヲ會計監査員ノ事務局ニ届出ツベク且直ニ市公報ニ公表スベシ

第十章 市 債 (Obligations of the city)

市 債

第二百四十一條 今後市ノ發行スベキ公債證書又ハ其ノ

他ノ負債證書ハ左記ノ性質及種類ノモノニ限り且夫々

左記ノ名稱ヲ附スルモノトス

- 一、連續公債 (Serial bonds)
- 二、自治公債 (Corporate stock)
- 三、公債豫見證書 (Bond anticipation notes)
- 四、歳入證券 (Revenue bills)
- 五、特別歳入證券 (Special revenue bills)
- 六、租稅證書 (Tax notes)

七、負擔金公債 (Assessment bonds)

「ニニユーヨーク」市ノ信義並ニ信用ハ法規(スタチャト)ニ依リ別段ノ規定ヲ設ケ又ハ特ニ認メタル場合ヲ除クノ外市ニ依リ従前發行セラレタル若ハ今後發行セラルベキ又ハ市ニ合併統合セラレタル自治並ニ公共團體ニ依リ従前發行セラレタル總テノ債券及其ノ利子ノ償還並ニ支拂ノ爲保證セラレタルモノトス、會計監査員ハ市ノ債券ヲ額面價格以下ニ於テ賣却セザルベク且其ノ賣却ハ法律ノ規定スル方法ニ依ルコトヲ要ス、如何ナル性質又ハ種類ノ債券モ本憲章ニ依リ明カニ其ノ發行ヲ認メラレタル以外ノ目的ノ爲發行スルコトヲ得ズ

連續公債及自治公債、認可及發行

第二百四十二條 A、會計監査員ハ市理事會ノ認可アリタルトキハ隨時連續公債又ハ自治公債ヲ發行シ及賣却スルコトヲ得、連續公債又ハ自治公債ハ市理事會ノ決議ヲ以テ決定スベキ方法ニ依リ市ノ爲市長及會計監査

員ニ於テ作製スベク且市ノ普通印章ヲ押捺シ市書記ニ於テ之ヲ證明ス、連續公債又ハ自治公債ノ利子ハ其ノ發行前會計監査員ノ決定スベキ利率並ニ場所ニ於テ四分ノ一半期毎又ハ半年毎ニ支拂フベシ、連續公債又ハ自治公債ハ其ノ發行前會計監査員ノ決定スベキ條件ニ依リ其ノ償還期限前ニ於テ額面價格ヲ以テ償還スルコトヲ得ベク且其ノ發行前會計監査員ノ決定スベキ様式ヲ有シ、其ノ支拂手段ヲ以テ支拂フコトヲ得
B、連續公債ハ均等償還トシ第一回ノ償還期限ハ最大發行期限トシテ認可セラレタル日ヨリ二年以內タルベク其ノ最終ノ償還期限ハ最大發行期限トシテ認可セラレタル年數以內タルモノトス
C、自治公債トハ其ノ發行ヲ認可セラレタル最大期限ノ消滅迄ニ支拂期限ノ到達シ且第十一章ノ規定ニ從ヒ該當減債基金ヨリ償還セラレベキ公債ヲ謂フ
D、連續公債又ハ自治公債ハ本憲章ノ規定ニ依リ都市計畫委員會ニ附託セラレタル計畫ニ關シテハ都市計畫

委員會ニ依リ其ノ他ノ總テノ場合ニ於テハ市理事會ノ技師長ニ依リ見積ラレタル物體 (object) ニシテ其ノ爲

ニ之ヲ發行シタルモノノ有效存續期間ノ百分ノ九十ヲ超エザル期間以內ニ償還スベシ、本制限ハ第二百四十三條、第二百四十四條及第二百四十五條ニ規定セル償還期限ニ對スル特別ノ制限ヲ加重シタルモノトス

連續公債又ハ自治公債、目的

第二百四十三條、連續公債又ハ自治公債ハ左ノ目的ノ爲發行シ其ノ收入ハ之ニ支出スベシ

- 一、水ノ供給
- 二、高速度運輸鐵道又ハ其ノ他法律ニ依リ認メラレタル公益企業ノ建設、裝備及取得
- 三、船渠及波止場財産ノ建設及取得
- 四、二以上ノ區ヲ連結スル橋梁又ハ隧道及其ノ入り道ノ建設及取得
- 五、不動産ノ取得

此等ノ連續公債又ハ自治公債ハ五十年ヲ超エザル償還

期限ヲ有スベシ

連續公債、附加目的

第二百四十四條 連續公債ハ左ニ規定スル償還期限ヲ超エザル期間ヲ以テ之ヲ發行スルコトヲ得ベク其ノ賣却收入ハ左ニ規定スル目的ニ支出スルコトヲ得

- 一、最高償還期限——三十五年
 - (イ) 濾過池、下水隧道、遮斷下水及一切ノ必要附屬物ヲ含メテ汚水ノ處置、處分又ハ濾過ノ爲ニスル設備又ハ構造物ノ最初ノ建設及裝備
 - (ロ) 恒久的性質ヲ有スル耐火建築物及構造物又ハ其ノ附屬物ノ建設
- 二、最高償還期限——三十年
 - 恒久的性質ヲ有スル新耐火建築物及構造物又ハ其ノ附屬物ニ於ケル暖房、照明、鉛管敷設、通風並ニ動力ノ設備及組織及其ノ他ノ恒久的裝備
- 三、最高償還期限——十年
 - (イ) 電信電話設備、警察並ニ火事警報及電氣其ノ

他ノ通信若ハ傳達組織及公園、遊戯場並ニ其ノ取換ヘ若ハ修繕ヲ含マザル塵芥焼却爐ノ裝備

(ロ) 本條ニ明カニ規定セラレザル恒久的性質ノ公共改良事業

一九三八年七月一日ニ始マル會計年度中ニ於テハ本條ニ列舉シタル總テノ目的ノ爲其ノ年度中ニ支出スルコトヲ認可セラレタル額ノ百分ノ九十八ヲ超エザル金額ハ連續公債ノ賣却ニ依リテ之ニ充ツベク其ノ百分ノ二以上ノ金額ハ租稅證書ノ賣却ニ依リテ之ニ充ツルカ又ハ豫算ニ之ヲ計上スベシ、其ノ後ノ各年度ニ於テハ連續公債ノ賣却ニ依リテ之ニ充ツベキ總テノ目的ノ爲支出スベキ額ノ最高百分率ハ其ノ額ノ百分ノ二丈前年度ニ認可セラレタル百分率ヲ超エテ減少セシムベク租稅證書ノ賣却ニ依リテ之ニ充テ又ハ豫算ニ計上スベキ最低率ハ其ノ額ノ百分ノ二丈前年度ニ於テ要求セラレタル百分率ヲ超エテ増加セシムベキモノトス

連續公債、制限ノ例外

第二百四十五條 第二百四十三條及第二百四十四條ニ規定セル制限ニモ拘ラズ、兩條ニ列舉セル以外ニ第二十一條ノ主要計畫ノ爲連續公債ヲ發行シ其ノ賣却收入ヲ之ガ爲支出スルコトヲ得、但シ其ノ主要計畫ノ費用ハ其ノ認可前ニ於テ都市計畫委員會ニ依リ二千弗ヲ超過スベシト推定セラレタルコト及主要豫算若ハ其ノ修正ヲ採用スルニ當リ當該計畫ノ爲ニスル連續公債ノ利用ガ四分ノ三ノ投票ニ依ル市理事會ノ決議ヲ以テ別個ニ認可セラレタルコトヲ要ス

公債豫見證書

第二百四十六條 A、會計監査員ハ其ノ借入ノ時ニ於テ適當ニ認可セラレタル連續公債又ハ自治公債ノ賣却ヲ豫見シテ「公債豫見證書」ト稱シ且其ノ發行ヨリ一年ヲ超エザル期間内ニ償還期限ノ到來スベキ證書ノ發行ニ依リ其ノ判斷ニ於テ借入ヲ爲スベキ權限ヲ有ス、證

書ノ收入ハ其ノ賣却ヲ豫見シテ證書ヲ發行シタル連續公債又ハ自治公債ノ收入ヲ使用スベキ目的ニノミ之ヲ使用スベキモノトス

B、公債豫見證書ノ形式、利率及利子支拂期日ハ會計監査員ノ決定スル所ニ依ル、其ノ賣却ヲ豫見シテ發行シタル公債豫見證書ノ償還期限到來前ニ連續公債又ハ自治公債ノ賣却ヲ爲サザルトキハ會計監査員ハ當該證書ノ爲之ヲ更新スベキ公債豫見證書ヲ發行スベシ、但シ其ノ賣却ヲ豫見シテ當該證書ノ發行セラレタル連續公債又ハ自治公債ノ賣却後ハ公債豫見證書ノ更新ヲ爲スコトヲ得ズ

C、公債豫見證書及其ノ更新證書ハ其ノ賣却ヲ豫見シテ當該公債豫見證書ノ發行セラレタル連續公債又ハ自治公債ノ爾後ノ賣却收入ヲ以テ償還ス、當該證書ノ平均存續期間ハ其ノ連續公債又ハ自治公債ノ償還期間ノ一部トシテ計算シ其ノ償還期間ハ其ノ範圍丈短縮セラ

D、連續公債又ハ自治公債ノ賣却ヲ豫見シテ發行シタル公債豫見證書及其ノ更新證書ノ未拂元金額ハ常ニ未發行ニ係ル當該連續公債又ハ自治公債ノ發行認可額ノ百分ノ八十ヲ超ユルコトヲ得ズ、未拂公債豫見證書及其ノ更新證書ノ全純元金額ト公債豫見證書、連續公債又ハ自治公債ノ賣却ヨリ支拂フベキ未拂ノ土地及契約債務額トヲ合シタルモノガ未拂ノ公債豫見證書又ハ其ノ更新證書ノ回收ヲ唯一ノ目的トシテ收入役ノ所有セル連續公債又ハ自治公債ノ收入ヲ控除シテ百弗ヲ超ユルトキハ公債豫見證書ヲ發行セズ且公債豫見證書、連續公債又ハ自治公債ノ賣却ヨリ支拂ハルベキ土地又ハ契約債務ハ之ヲ負擔スルコトヲ得ズ、但シ當時存在セル債務ニシテ裁判所ノ判決ニ依リ増加シタルトキハ會計監査員ハ其ノ支拂又ハ和解ノ爲増加額ヲ超エザル額ノ公債豫見證書ヲ發行スルコトヲ得

E、本條ニ於テ「未拂ノ土地及契約債務」トハ左記事項ニ付連續公債若ハ自治公債又ハ公債豫見證書ノ收入

ヲ以テ支拂ハルル又ハ支拂ハルルベキ金額ヲ謂フ

(一) 不動産購入ニ關スル未拂ノ契約

(二) 不動産取得ニ關スル手續ニ於ケル裁判所ノ終局判決ニ依ル裁定書

(三) 其ノ取得ノ手續ハ適當ニ認可セラレタルモ未ダ裁判所ノ終局判決ノ行ハレザル總テノ不動産ノ評價價值

(四) 會計監査員ニ登録シタル總テノ契約但シ左ノ收入ハ之ヲ除ク

(イ) 會計監査員ニ於テ當該債務ノ支拂ノ爲所有セル公債豫見證書並ニ其ノ更新證書及連續公債又ハ自治公債ノ收入

(ロ) 主要増加基金及不動産基金ノ過剩殘高

歳入證券

第二百四十七條 A、會計監査員ハ會計年度内ニ於テ隨時當該年度内ニ於テ賦課シ且納付スベキ不動産ニ對スル租税ノ分割納付額ノ徵收ヲ豫見シテ當該年度ニ對ス

ル市ノ豫算ニ基ケル支出ヲ賄フニ必要ナル金額ヲ借入スルコトヲ得、但シ其ノ金額ハ借入當時ニ於ケル未徵收ノ租税ノ分割納付額ヨリ、其ノ分割納付額ガ當該年度ノ租税額ニ對スル比率ト、第三百三十一條C項ニ依リ

當該年度ノ豫算ニ於テ租税不足會計ニ充當セラレタル金額ニ對スル同一割合ノ金額ヲ控除シタル額ヲ超ユルコトヲ得ズ

B、前項ノ金額ハ「歳入證券」ト稱スル借用證書ノ發行ニ依リテ取得スベク且其ノ様式、利率、利子支拂期日、發行後一年以内ノ償還期限及列擧スベキ諸條件ハ會計監査員ノ決定スル所ニ依ル

C、歳入證券ハ其ノ徵收ヲ豫見シテ之ヲ發行シタル租税ノ收入ヲ以テ償還ス

特別歳入證券

第二百四十八條 A、會計監査員ハ會計年度内ニ於テ隨時當該年度内ニ納付スベキ市ノ賦課シタル不動産ニ對スル租税以外ノ租税ノ徵收ヲ豫見シ又ハ當該年度内ニ

州ヨリ受クベキ金錢ヲ豫想シテ此等ノ租税又ハ金錢ヨ

リ支出セラルベキ當該年度ニ對スル豫算ニ基ケル支出ヲ賄フニ必要ナル金額ヲ借入スルコトヲ得

B、前項ノ金額ハ「特別歳入證券」ト稱スル借用證書ノ發行ニ依リテ取得スベク且其ノ様式、利率、利子支拂期日、發行後一年以内ノ償還期限及列擧スベキ諸條件ハ會計監査員ノ決定スル所ニ依ル

C、特別歳入證券ハ其ノ徵收若ハ受領ヲ豫見シテ之ヲ發行シタル租税又ハ金錢ノ收入ヲ以テ償還スベク且徵收若ハ受領セラレタル租税ハ之ガ爲發行セラレタル市ノ特別歳入證券又ハ債券ノ償還ニ、其ノ特別歳入證券又ハ債券ノ全部ノ償還ヲ終ル迄之ヲ充當スルモノトス

租税證書

第二百四十九條 A、會計監査員ハ市理事會ノ認可アル

トキハ會計年度内ニ於テ左ノ金額ヲ借入スルコトヲ得

(一) 第一百七條第五號ニ規定セラレタル目的ニ必要ナル金額ニシテ當該年度ノ豫算ニ計上シタル金額ヲ

超過セル金額

(一) 第二百五十三條、第二百五十四條又ハ第二百五十五條ニ規定セラレタル目的ニ必要ナル金額ニシテ各條ニ基キ市理事會ニ依リ認可セラレタル連續公債又ハ自治公債ノ金額ヲ超過セル金額

(二) 市理事會ノ全會一致ノ投票ニ依リ認可セラレタル費用ノ支拂ヲ賄フニ必要ナル金額、但シ一年内ニ發行セラルベキ金額ハ當該年度ノ賦課租税額ノ百分ノ〇・七五ヲ超ユルコトヲ得ズ

B、會計監査員ハ會計年度内ニ於テ隨時、市理事會ノ決議ニ依リ認可セラレタルトキハ第二十一條ニ規定セラレタル主要計畫ノ費用ニシテ連續公債又ハ自治公債ノ賣却ニ依リ賄ハレザルモノヲ支拂フニ必要ナル金額ヲ借入スルコトヲ得

C、前二項ノ金額ハ「租税證書」ト稱スル負債證書ノ發行ニ依リテ取得スベク且其ノ様式、利率、利子支拂期日及列擧スベキ諸條件ハ會計監査員ノ決定スル所ニ

依ル

D、本條A項ニ規定セル目的ノ爲發行セラレタル總テノ證書ハ其ノ發行ノ會計年度ニ次グ會計年度ノ賦課租稅ヲ以テ償還ス

本條B項ニ規定セル目的ノ爲發行セラレタル總テノ證書ハ其ノ發行ノ會計年度ニ次グ會計年度ノ賦課租稅ヲ以テ償還ス、但シ其ノ發行ヲ認可シタル市理事會ノ決議ニ依リ其ノ發行ノ會計年度ノ翌々會計年度ノ賦課租稅ヲ以テ償還スベキ租稅證書ハ之ヲ除ク

租稅證書ノ償還ニ必要ナル金額ハ夫々ノ會計年度ノ豫算中ニ其ノ租稅證書ヲ償還スベキ賦課租稅ヨリ計上スルモノトス

負擔金公債

第二百五十條 A、會計監査員ハ隨時市理事會ノ認可アリタルトキハ街路及公園開發基金又ハ街路改良基金ヨリ支拂フベキ費用ニシテ此等基金ヲ利用シテ支拂フニ足ラザルモノヲ賄フ爲負擔金公債ヲ發行又ハ賣却スル

コトヲ得、但シ其ノ額ハ未徵收負擔金並ニ負擔金ヲ賦課セラレタル土地ニ對スル留置權、未ダ賦課セザル負擔金ノ裁定額及未ダ負擔金ノ賦課セラレザル完成セル工事ノ爲ノ支拂ノ金額ヲ超ユルコトヲ得ズ

B、負擔金公債ハ市理事會ノ決議ヲ以テ決定スベキ方法ニ依リ市ノ爲市長及會計監査員ニ於テ作製スベク且市ノ普通印章ヲ捺捺シ市書記ニ於テ之ヲ證明ス、負擔金公債ノ利子ハ其ノ發行前會計監査員ノ決定スベキ利率及場所ニ於テ四分ノ一半期毎又ハ半年毎ニ支拂フベシ、負擔金公債ハ十年ヲ超エザル期間タルベク其ノ發行前會計監査員ノ決定スベキ條件ニ依リ其ノ償還期限前ニ於テ額面價格ヲ以テ償還スルコトヲ得ベク且其ノ發行前會計監査員ノ決定スベキ様式ヲ有シ其ノ支拂手段ヲ以テ支拂フコトヲ得

C、總テノ負擔金公債ノ賣却ヨリスル收入ハ之ガ爲公債ヲ發行シタル基金ニ拂込ムベク且此等公債ハ當該基金ヲ以テ償還スルモノトス

主要計畫ノ爲ニ發行シタル債券ノ利用制限

第二百五十一條 第二百五十一條ニ規定セラレタル主要計畫ヲ賄フ爲發行シタル債券ノ賣却ヨリスル收入ハ市ノ財産ノ維持、修繕若ハ管理、事務又ハ統治ノ爲之ヲ支出スルコトヲ得ズ

主要増加基金

第二百五十二條 「主要増加基金」ト稱スル基金ヲ設置ス、基金ニ拂込ムベキ金錢左ノ如シ

- 一、市理事會ノ決定スベキ連續公債又ハ自治公債ノ賣却代金ノ未使用ニ係ル殘高ニシテ當該連續公債又ハ自治公債ヲ發行シタル目的ノ爲ニ既ニ不要トナリタル金額
- 二、連續公債、自治公債、公債豫見證書及租稅證書ニシテ第二百五十一條ニ規定セル主要計畫ノ爲ニ發行シタルモノノ賣却ニ依リテ得タル總テノ「プレミアアム」
- 三、第三百十八條ノ規定ニ依リ基金ニ拂込ムベク指定セラレタル現金

四、法律ノ指定スベキ其ノ他ノ金額

主要増加基金ヨリノ支拂

第二百五十三條 會計監査員ハ其ノ判斷ニ依リ連續公債若ハ自治公債ノ賣却又ハ其ノ收入ノ支出ヲ認可セラレタル目的ノ爲主要増加基金ノ金錢ノ支出ヲ認可スルコトヲ得、但シ當該金錢ハ其ノ見積有效存續期間ガ之ガ爲主要増加基金ヲ設定シタル連續公債又ハ自治公債ノ償還期間ヨリ短キトキハ之ヲ使用スルコトヲ得ズ、一會計年度内ニ於テ第二百五十二條第三號ヨリ二百萬弗以上ヲ支出スベキ認可ヲ爲スコトヲ得ズ

不動産基金

第二百五十四條 「不動産基金」ト稱スル基金ヲ設置ス、基金ニ拂込ムベキ金錢左ノ如シ

- 一、市ノ不動産ノ總テノ賣却ヨリノ收入
- 二、市ノ不動産ニ關聯セル手續ニ於ケル市ニ對スル總テノ損害賠償 (all awards of damages)
- 不動産基金ヨリノ支拂

第二百五十五條 會計監査員ハ其ノ判断ニ依リ連續公債又ハ自治公債ノ賣却ノ收入ヲ支出スルコトヲ認可セラレタル不動産ノ購入ノ爲及認可セラレタル金額ノ範圍内ニ於テ不動産基金ノ金銭ノ支出ヲ認可スルコトヲ得

購入行政部ヘノ認可額ノ配賦

第二百五十六條 購入行政部ニ於テ購入スベキ權限ヲ有スル支給品、材料及備品ノ購入ニ使用シ得ベキ認可債券ノ額ハ之ヲ購買部ニ配賦ス、但シ其ノ額ハ債券ノ認可セラレタル計畫ノ費用ノ一部トシテ計算ス

第十一章 減債基金 (Sinking Funds)

「ニューヨーク」市減債基金

(Sinking fund of the city of New York)

第二十七十一條 「ニューヨーク」市減債基金ト稱スル基金ハ本條ニ依リ繼續スルモノトス、基金ノ目的ハ一八九八年一月一日以後ニ負擔セル「ニューヨーク」市ノ負債ノ元金ニシテ、「ニューヨーク」市ノ自治公債

ヲ以テ證明セラレタルモノノ割賦償却及償還ニ在ルモノトス、但シ給水ノ爲發行シタルモノ及一九一〇年一月一日以降高速度運輸ノ爲發行シタルモノハ之ヲ除ク

「ニューヨーク」市給水減債基金 (Water

Sinking fund of the city of New York)

第二七十二條 「ニューヨーク」市給水減債基金ト稱スル基金ハ本條ニ依リ繼續スルモノトス、基金ノ目的ハ給水ノ爲一九一〇年一月一日以降發行シタル「ニューヨーク」市ノ總テノ自治公債ノ割賦償却及償還ニ在ルモノトス

「ニューヨーク」市高速度運輸減債基金

第二七十三條 「ニューヨーク」市高速度運輸減債基金ト稱スル基金ハ本條ニ依リ繼續スルモノトス、基金ノ目的ハ高速度運輸ノ爲一九一〇年以降發行シタル總テノ自治公債ノ割賦償却及償還ニ在ルモノトス

減債基金ノ管理

第二七十四條 會計監査員ハ市ノ各種ノ減債基金ヲ管理シ當該基金ニ於ケル證書ヲ保管スベシ、基金ノ管理ニ關シテハ會計監査員ハ受託者タル資格ニ於テ行爲スルモノト看做ス

減債基金ノ金銭ノ投資

第二七十五條 會計監査員ハ各種減債基金ノ金銭ヲ「ニューヨーク」市ノ發行シタル債券、「ニューヨーク」州ノ發行シタル債券及「アメリカ」合衆國ノ發行シタル債券ニ對シテノミ投資スルコトヲ得、市ノ債券ヲ額面價格ヨリ低キ價格ヲ以テ購入シ得ルトキハ會計監査員ハ其ノ債券ニ對シテノミ投資スベシ、但シ其ノ判断ニ依リ減債基金ニ所屬セル現金ヲ、當該基金ヲ以テ償還スベキ自治公債ノ償還期限ノ接近セル理由ニ因リ短期債券ニ投資スベキモノト認メタルトキ及額面價格ヨリ低キ價格ヲ以テ購入スルコトヲ得ザルモ、長期債券ハ之ヲ額面價格ヨリ低キ價格ヲ以テ購入スルコトヲ得ルトキハ、市理事會ニ其ノ事情ヲ具狀セル、認證セル

第十一章 減債基金

説明書ヲ提出スルコトヲ得ベク、市理事會ハ之ニ基キ會計監査員ニ對シ其ノ短期債券ヲ額面價格ニテ市ヨリ購入スベキコトヲ認可スルコトヲ得但シ其ノ額ハ當該債券ノ償還期限ニ達シタルトキニ於テ其ノ基金ノ貸方ニ記入セラルベキ見積現金額ヲ合シ當該自治公債ノ償還ニ必要ナル金額ニ等シキ額ヲ超ユルコトヲ得ザルモノトス

減債基金ニ對スル年豫算計上額

第二七十六條 各種ノ減債基金ヲ以テ償還スベキ自治公債ノ償還ノ爲會計監査員ノ見積リ且認證シタル金額ヲ毎年豫算ニ計上シ之ヲ市ノ各減債基金ニ拂込ムモノトス、其ノ金額ハ爾後毎年當該基金ニ繰出シタルトキハ之ニ對スル年三分ノ利率ノ利子ト合シテ其ノ償還期限ニ達シタル未拂自治公債ヲ償還スルニ充分ナルベキ當該減債基金ヲ以テ償還スベキ自治公債ヲ發行シタルトキニ計算シタル年繰出額ノ累計ヲ下ラザルコトヲ要ス、但シ會計年度ノ終リニ於テ減債基金ニ前節ノ規

定スル減債基金ニ依リ要求セラルベキ積立金ヲ超過セ
ル剩餘アルトキハ、會計監査員ハ減債基金ノ爲豫算ニ
計上スベキ金額ヲ見積ルニ當リテ其ノ剩餘金額ヲ年際
出額ヨリ控除スベシ

其ノ建設、裝備又ハ取得ノ爲減債基金ヨリ償還スベキ
自治公債ヲ發行シタル高速度鐵道ノ經營ヨリ年々受ク
ベキ金額ハ之ヲ剩餘ト看做シ又ハ取扱フコトヲ得ズ、
當該金額ハ翌年度ノ豫算ニ對シテ會計監査員ノ認證シ
タル金額ヨリ控除ス

月報

第二百七十七條 毎月十日迄ニ會計監査員ハ市理事會ニ
對シ、前月中ノ各種減債基金ノ運用狀況竝ニ其ノ月ノ
始メト終リニ於ケル基金ノ狀況ヲ記述セル認證セル報
告及市理事會又ハ法律ノ要求スルコトアルベキ其ノ他
ノ報告ヲ提出スベシ、前段ノ報告ハ直ニ市公報ニ公表
スベシ

年報

第二百七十八條

毎年九月一日迄ニ會計監査員ハ市理事
會ニ對シ前會計年度内ニ於ケル各種減債基金ノ運用狀
況、必要ナル積立金、當該年度ノ終リニ於ケル基金ノ
資産狀況、基金ヲ以テ償還スベキ債券、其ノ償還期日
ヲ詳細ニ記述セル認證セル報告及市理事會又ハ法律ノ
要求スルコトアルベキ其ノ他ノ報告ヲ提出スベシ、前
段ノ報告ハ直ニ適當ナル様式ヲ以テ市公報ノ補遺トシ
テ公表スベシ

第十二章 負擔附改良事業

定義

第二百九十一條 本章ノ目的上左ノ定義ヲ行フ

一、「負擔附改良事業」トハ左記ノ物ニ於ケル、之ヲ包
含セル若ハ之ニ影響ヲ及ボスベキ物質的改良事業又
ハ物質的改良事業ノ爲ニスル不動産ノ取得ヲ伴フベ
キ公共改良事業ヲ謂フ

(イ) 街路及公園

(ロ) 區長ノ管轄ニ屬スル橋梁及隧道

(ハ) 貯水池、取入口及遮斷下水、濾過室、下水
隧道竝ニ一切ノ必要附屬物ヲ含メテ汚水ノ處
置、處分若ハ濾過ノ爲ニスル設備又ハ構造物ヲ
包含セル下水

(ニ) 空地ノ圍柵及陥没地ノ充填

前各號ノ費用及支出ハ法律ニ依リ街路及公園開
發基金若ハ街路改良基金ヨリ直接又ハ間接ニ支
拂フベキコトヲ認メラレタルモノタルコトヲ要
ス

二、「費用」(cost)トハ物質的改良事業ノ爲ニ負擔シタ
ル契約上ノ負債竝ニ支出及其ノ利子、及改良事業ノ
爲取得シタル不動産ノ所有主ニ對シテ爲シタル賠償
ニシテ裁判所又ハ協定ニ依リ決定シタル額竝ニ其ノ
利子

三、「支出」(expenses)トハ費用及評定委員會ノ評定シ
タル損害ヲ除クノ外改良事業ニ關聯シテ負擔シタル

支出ヲ謂フ

四、「街路」(street)トハ街路、大通り、道路、細道、
小徑、街道、並木街道、中央廣場、公園道路、ドラ
イヴウエイ、地下道、歩道、クロッスウォーク、十
字街、陸橋及總テノ種類ノ公道竝ニ廣場ヲ謂フ但シ
綠道ハ之ヲ除ク

五、不動産 (real property) トハ總テノ土地竝ニ改良
事業、水面下ノ土地、臨水地財産、湖、池又ハ流水
ノ水、總テノ有體又ハ無體ノ地役權竝ニ相續權及總
テノ土地物件、土地若ハ水ニ對スル法律上又ハ衡平
法上ノ利益竝ニ權利及裁判、抵當其ノ他ノ爲ニスル
年期及留置權ヲ含メテ之ニ關スル權利、利益、特權
地役權竝ニ特權ヲ謂フ

地方改良地區 (local improvement districts)

第二百九十二條 市ハ引續キ「地方改良地區」ト稱スル
現在ノ二十四地區ニ之ヲ分割ス、但シ地區ノ境界ハ法
律ヲ以テ隨時之ヲ變更スルコトヲ得

地方委員會、構成員

第二百九十三條 各地方改良地區ニ其ノ地區ノ「地方委員會」(Local Board)ト稱スル委員會ヲ設置ス、委員會ハ其ノ地區ノ存在スル區ノ區長、其ノ區ノ全體ヲ選舉區トシテ選舉セラレタル市會議員、其ノ區域ノ一部ガ當該地方改良地區内ニ包攝セラレタル市會議員選舉區ヲ代表スル市會議員ヲ以テ之ヲ構成ス、地方委員會ノ構成員ハ其ノ構成員タル地位ニ關シテハ報酬ヲ受ケルコトナシ、地方委員會ノ會議及手續ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム、地方委員會ニシテ五名以上ヨリ構成セラレタルトキハ三名ヲ以テ定足數トス

地方委員會、管轄

第二百九十四條 地方委員會ハ其ノ爲ニ構成セラレタル地方改良地區ニ對シテノミ管轄權ヲ有ス、地方委員會ハ之ニヨリ影響ヲ受クベキ財產所有者ヨリ請願ヲ受ケタルトキ又ハ公共ノ利益ガ改良ヲ爲スベキコトヲ要求スル旨ノ區長ノ請願及報告アリタルトキハ負擔附改良

事業ノ手續ヲ開始スベキ權限ヲ有ス、負擔附改良事業計畫ニシテ二地區以上ニ亘ル地域ヲ包攝シ又ハ其ノ財產ニ影響ヲ與フルトキハ影響ヲ受クベキ全地區ノ地方委員會ノ構成員ハ之ニ關スル全手續ニ關シ管轄地方委員會ヲ構成スルモノト看做ス

改良事業ノ開始、地方委員會、市理事會

第二百九十五條 A、區長ハ負擔附改良事業ニ對スル請願ヲ受理シタルトキ又ハ自ラ之ヲ爲サントスルトキハ、法律ノ規定スベキ時ニ於テ及通知ヲ爲シタル上當該請願ヲ擔當地方委員會ニ提出スベシ、管轄地方委員會ハ公開ノ審査會ヲ開催シタル後決議ヲ以テ地區内ノ改良事業ノ手續ヲ公共ノ便宜ニ從ヒテ開始スルコトヲ得、公開審査會ノ通知ハ區長ノ指定スベキ關係地域内ノ場所ニ揭示シ且少ク共十日前ニ市公報ニ公表スベシ B、其ノ改良事業ニ對スル見積經費ガ評定委員會ノ評定ニ依ル損害及支出ヲ合シテ一萬弗ヲ超エザルトキハ地方委員會ハ市理事會ニ依ル行爲ヲ須ヒズシテ改良事

業ヲ認可スルコトヲ得、但シ街路ノ規制、勾配若ハ舗裝又ハ下水ノ建設ヲ目的トスル改良事業ノ場合ニ於テハ、改良事業ヲ執行スベキ區ノ區長ニ對シ、改良事業ヲ執行スベキ街路又ハ其ノ一部ハ市地圖ニ編入サレタルモノナル旨、街路ノ所有權ハ適法ニ取得セラレタル旨又ハ市法律顧問ニ於テ改良セラルベキ地區ハ公共ノ使用ニ供セラレタル旨ヲ認證シタル旨、認可セラルベキ下水ハ適法ニ採用セラレタル排水計畫ニ一致セルモノナル旨、改良事業ノ見積經費ハ利益ヲ受クベキ財產ノ價值ノ半額ニ達セザル旨、改良事業ハ市理事會ニ依リテ採用セラレタル命令及從來採用セラレタル市ノ基本計畫ニ一致セル旨及其ノ判斷ニ依レバ改良事業ノ見積經費ハ一萬弗ノ額ヲ超エザルベキ旨ノ市理事會ノ技師長ノ證明書ヲ届出ツルコトヲ要ス

C、前項ノ規定ニ依リ市理事會ノ行爲ヲ須ヒズシテ地方委員會ニ於テ認可スルコトヲ得ベキ改良事業ノ場合ヲ除クノ外其ノ他ノ總テノ場合ニ於テハ、改良事業ノ

手續ヲ開始スベキ地方委員會ノ決議ノ謄本ヲ直ニ市理事會ニ送達スベシ

D、市理事會ハ其ノ發意ニ依リ負擔附改良事業ヲ認可スルコトヲ得

都市計畫委員會ニ對スル附託

第二百九十六條 負擔附改良事業ノ手續ヲ開始スベキ地方委員會ヨリ受理セル決議及市理事會ニ提出セラレタル負擔附改良事業計畫ハ市理事會ニ於テ直ニ之ヲ都市計畫委員會ニ提出スベシ、都市計畫委員會ハ六週間以内ニ其ノ從來採用セラレタル基本計畫トノ關係ニ關スル及其ノ承認變更又ハ否認ヲ勸奨セル、之ニ對スル報告ヲ爲スベシ、都市計畫委員會報告ヲ爲サザルトキハ市理事會ハ當該六週ノ期間ノ消滅スル迄ハ之ニ對シ何等ノ處置ヲ爲スベカラズ、都市計畫委員會決議又ハ計畫ノ承認又ハ變更ヲ勸奨シタルトキハ市理事會ハ多數投票ニ依リ都市計畫委員會ノ勸奨ニ從ヒ假認可ヲ與フベキ旨ノ決議ヲ採用スルコトヲ得、都市計畫委員會決

議若ハ計畫又ハ其ノ變更ノ否認ヲ勸奨シタルトキ又ハ當該六週ノ期間内ニ報告ヲ爲サザルトキニ於テモ、市理事會ハ原決議又ハ計畫ニ從ヒ假認可ヲ與フベキ旨ノ決議ヲ四分ノ三ノ投票ニ依リテノミ採用スルコトヲ得

技師長ノ報告

第二百九十七條 A、地方委員會ノ決議又ハ負擔附改良事業ノ計畫ニシテ不動産ノ取得ヲ要求シテ物質的改良ヲ規定セザルトキハ、市理事會ハ左ノ事項ヲ包含セル市理事會ノ技師長ノ報告ヲ受理シタル後ニ於テノミ其ノ財産ノ取得ノ許可ヲ與フルコトヲ得ルモノトス

(一) 取得セントスル不動産ノ位置ヲ表示セル地圖及之ヲ取得スルニ要スベキ費用並ニ支出及其ノ評定價値

(二) 取得ニ依リテ利益ヲ受クベキ地域ヲ明示セル地圖及其ノ地域ノ全評定價値ノ説明

(三) 其ノ相當ト認ムル勸奨意見及市理事會ノ要求スルコトアルベキ其ノ他ノ報告

ノ他ノ報告

假許可 (preliminary authorization)

第二百九十八條 市理事會ノ物質的改良ノ假許可ヲ與フベキ旨ノ決議アリタルトキハ區長又ハ管轄行政部ノ主長ハ必要ナル計畫案及當該負擔附改良事業ノ費用並ニ支出ノ見積書ヲ命令ニ依リ市理事會ノ要求スベキ様式及細目ニ於テ準備スルコトヲ得、計畫案及見積書完成シタルトキハ區長又ハ管轄行政部ノ主長ノ勸奨セル市理事會ノ技師長ノ報告ノ變更ト共ニ之ヲ市理事會ニ送達ス

技師長ニ提供スベキ報告

第二百九十九條 負擔附改良事業ノ行ハルベキ區ノ區長又ハ其ノ他ノ機關ノ主長ハ技師長ニ對シ其ノ所有シ又ハ利用シ得ベキ報告並ニ資料ヲ提供シ且技師長ニ對シ本章ニ依リ要求セラレタル報告ノ準備ヲ爲スコトヲ得シムル目的ヲ以テ其ノ要求スルコトアルベキ助力ヲ與フルコトヲ要ス

B、地方委員會ノ決議又ハ負擔附改良事業ノ計畫ニシテ物質的改良ヲ規定スルトキハ市理事會ノ假認可ヲ與フベキ旨ノ決議ハ左ノ説明ヲ包含セル市理事會ノ技師長ノ報告ヲ受理シタル後ニ於テノミ之ヲ採用スルモノトス

(一) 改良事業ニ依リテ利益ヲ受クベキ地域ヲ明示セル地圖ト共ニ改良事業ノ見積費用及其ノ地域ノ全評定價値並ニ其ノ地域内ノ不動産ニ對スル見積利益ノ説明及改良セラルベキ街路又ハ地域ハ市地圖ニ編入セラレタルコト

(二) 街路敷地ノ所有權ハ適法ニ取得セラレタルコト又ハ市法律顧問ニ於テ改良セラルベキ街路又ハ地域ハ公共ノ使用ニ供セラレアル旨認證シタルコト

(三) 認可セラルベキ下水ハ適法ニ採用セラレタル排水計畫ニ一致セルコト

(四) 改良事業ノ緊急性ニ關スル説明及其ノ適當ト認ムル勸奨意見及市理事會ノ要求スルコトアルベキ其

市理事會ノ許可

第三百條 A、市理事會ハ區長又ハ行政部ノ主長ノ報告及決議ニシテ物質的改良事業ノ爲ニスルモノナルトキハ市理事會ノ技師長ノ之ニ關スル報告ヲ受理シタル後及決議ニシテ不動産ノ取得ヲ要求スルモノナルトキハ市理事會ノ技師長ノ報告ヲ受理シタル後、物質的改良事業ノ場合ニ於テハ假許可ノ日以後二年以内ニ又ハ決議ニシテ不動産ノ取得ヲ要求スルモノナルトキハ地方委員會ノ決議若ハ計畫ガ市理事會ノ技師長ニ附託セラレタル日以後二年以内ニ其ノ物質的改良事業若ハ其ノ不動産ノ取得ヲ許可スルコトヲ得、許可ニ當リテハ市理事會ハ之ニ關スル公開審査會ヲ開催スルコトヲ要ス、其ノ通知ハ少ク共十日日前ニ市公報ニ公表スベシ

B、物的改良事業ヲ許可スベキ決議ハ改良事業ノ全見積費用並ニ別個ニ其ノ全見積支出、取得スベキ不動産ノ全評定價値及利益ヲ受クベシト認メラルル財産ノ評定價値ヲ明記スルモノトス、不動産ノ取得ヲ許可スル

モノナルトキハ其ノ見積費用並ニ別個ニ其ノ取得ノ全見積支出及其ノ財産ノ評定價值並ニ利益ヲ受クベキ財産ノ評定價值ヲ明記スルモノトス

C、改良事業ヲ許可スルトキハ市理事會ハ其ノ費用ハ改良事業ニ依リ利益ヲ受クベキ財産及區又ハ市ノ間ニ割當ツベキコト及之ニ依リ採用セラルベキ命令ニ從ヒ割當ヲ爲スベキ比率ヲ決定スベキコトヲ決議ニ於テ規定スルコトヲ要ス

D、市理事會ハ利益ヲ受クベキ財産ニ對シ負擔附改良事業ノ費用ノ爲賦課スベキ負擔金ハ改良事業ヲ許可スベキ決議ニ於テ定ムル回数ノ均等年賦ヲ以テ支拂フコトヲ得ベキ旨決定スルコトヲ得、但シ其ノ回数ハ十回ヲ超ユルコトヲ得ズ、此ノ場合ニ於テ其ノ年賦額ヲ其ノ納付期日後三年以内ニ納付セザルトキハ法律ノ規定スル利子ト共ニ全負擔金ヲ納付スルコトヲ要ス

E、市理事會ハ區又ハ市ノ負擔スベキ改良事業ノ費用ハ改良事業ヲ許可スベキ決議ニ規定セラレタル負擔金

クベキ財産ニ對スル負擔金ヲ認證スベシ

支出 (expenses)

第三百二條 A、區長又ハ區長ニ於テ其ノ主長ヲ任命シタル機關ノ支出ハ會計監査員ノ承認ヲ經タルトキハ街路改良基金ヨリ支拂フベキ且區ニ對スル其ノ他ノ負擔金ト同様其ノ區ニ割當テ賦課徴收ス

B、其ノ他ノ機關ノ支出ハ豫算ニ計上シ市ヨリ支拂フベシ

終局割當 (apportionment final)

第三百三條 改良事業ヲ許可スベキ決議ニ於テ決定セラレタル負擔附改良事業ノ費用ノ割當ハ終局的タルベク市理事會ノ四分ノ三ノ投票ニ依ルノ外之ヲ變更スルコトヲ得ズ、負擔附改良事業ノ終局費用ニシテ許可ノ決議ニ於テ定メラレタル其ノ見積費用ヲ百分ノ十以上超過スルトキハ其ノ百分ノ十ヲ超過セル金額ハ改良事業ノ行ハルル區ニ對シ賦課スルモノトス、但シ其ノ改良事業ノ費用ニシテ之ニ依リテ利益ヲ受クベキ財産及區

ノ確定ニ次グ數會計年度間ノ租稅ヲ以テ支拂フベキ旨決定スルコトヲ得、但シ五會計年度ヲ超ユルコトヲ得ズ

不動産取得ノ手續

第三百一條 負擔附改良事業ノ爲ノ不動産ノ取得ノ許可アリタルトキハ市法律顧問ハ法律ノ規定スル方法ニ依リ其ノ取得ノ手續ヲ開始スベシ、但シ裁判所ノ決定命令ヲ以テ取得財産ノ爲ノ損害補償ヲ裁定スルノミナラズ、許可ノ決議ニ定メラレタル改良事業ニ依リテ利益ヲ受クル財産ニ對スル負擔金又ハ許可ノ決議ニ依リテ決定セラレタル割合ヲ以テ財産及區又ハ市ニ對スル負擔金ヲ決定シ且確定スルモノトス、但シ第三百三條ノ規定ニ從フコトヲ要ス、負擔金ノ總額ハ損害補償ノ總額ト相等シキコトヲ要ス、但シ不動産ニ對スル負擔金ハ當該負擔金ノ確定ノ時ニ於ケル其ノ不動産ノ相當價值ノ二分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ザルモノトス、市法律顧問ハ直ニ市徵稅員 (city collector) ニ對シ利益ヲ受

又ハ市ノ間ニ割當テラレタルトキハ、市又ハ區ハ其ノ百分ノ十ヲ超過セル金額ニ付同一割合ノ分擔ヲ賦課セラレ超過額ノ殘額ハ之ヲ其ノ改良事業ノ行ハルル區ニ對シ賦課スベキモノトス

許可セラレタル負擔金ノ記錄

第三百四條 其ノ費用ノ全部又ハ一部分之ニ依リテ利益ヲ受クベキ財産ニ賦課セラルル負擔附改良事業ノ許可アリタルトキハ直ニ其ノ許可ノ決議ノ謄本ヲ市徵稅員ニ送付スベシ、市徵稅員ハ直ニ其ノ目的ノ爲ニ備フベキ記錄ニ受益地域内ニ存在セル各個ノ財産ニ付當該財産ハ其ノ決議ニ從ヒ負擔金ヲ課セラルベキ旨ノ記入ヲ爲スベシ、此等ノ記入ハ總テ之ニ對スル負擔金ガ確定シ確定負擔金ノ記錄ニ記入セラレタルトキハ之ヲ抹消スベシ

評定委員會

第三百五條 評定委員會 (Board of assessors) ヲ設置ス評定委員會ハ市長ノ任命ニ依リ三名ノ構成員ヲ以テ構

成ス、三名ノ中一名ヲ市長ニ於テ委員會ノ議長トシテ指名ス

評定委員會ハ市理事會ニ對シ其ノ要求ニ依ル報告ヲ提供スル義務及法律ニ依リ登記裁判所 (court of record) ヲシテ確定セシムルコトヲ要スルモノヲ除クノ外負擔附改良事業ノ爲ノ總テノ負擔金ヲ定ムル義務ヲ有ス

負擔金ノ決定

第三百六條 之ニ對スル負擔金ガ登記裁判所ニ於テ確定スベカラザル負擔附改良事業ノ終局的完了及受理アリタルトキハ

一、之ヲ管理セル區長ハ評定委員會ニ對シ給水本管ノ位置ノ變更ヲ除クノ外之ガ爲其ノ負擔セル物質的工事ノ經費ヲ認證スベシ

二、會計監査員ハ評定委員會ニ對シ其ノ改良事業ノ爲ニスル契約ノ登記ヲ認證シ且其ノ契約ノ爲ニ爲シタル各種ノ支拂金ニ對スル法定利率ヲ以テスル利子額ニシテ支拂ヲ爲シタル日ヨリ其ノ利子證書ノ日附後

伴フベキ支出ニシテ評定委員會、負擔金修正委員會又ハ市法律顧問ノ負擔シタルモノハ豫算ニ計上シ市ヨリ支拂フベシ

負擔金修正委員會 (Board of revision of assessments)

第三百八條 會計監査員、市法律顧問及稅務部長又ハ其ノ指名ニ係ル租稅委員會ノ構成員一名ヲ以テ負擔金修正委員會ヲ構成ス

負擔金ノ確定

第三百九條 評定委員會ニ依ル損害補償ノ決定及負擔金ノ決定アリタルトキハ法律ノ規定スベキ方法ニ依リ、之ニ依リ影響ヲ受クル者ニ對シ其ノ補償又ハ負擔金ニ付異議ヲ申立ツベキ機會ヲ與フベシ

異議ノ申立ナキトキ又ハ異議ヲ審査シタル後其ノ補償又ハ負擔金ヲ異議ニ一致スル様變更シタルトキハ評定委員會ハ直ニ其ノ負擔金又ハ補償ノ確定シタルコトヲ宣言スベシ

六十日迄ノモノヲ認證スベシ

三、次デ評定委員會ハ第三百三條ノ規定ニ從ヒ其ノ改良事業ノ費用ヲ許可ノ決議ニ依リテ定メラレタル改良事業ニ依リテ利益ヲ受クル財産ニ對シ、又ハ上ニ規定セル如ク市理事會ノ決定スベキ割合ヲ以テ財産及區又ハ市ニ對シ割當テ賦課スベシ

損害補償 (awards of damages)

第三百七條 A、評定委員會ハ之ニ對スル負擔金ガ登記裁判所ニ於テ確定スベカラザル改良事業ニ因ル損害ノ補償請求ヲ法律ノ規定スベキ方法ニ依リ審査決定ス、補償請求ハ受理ノ證明書ヲ受ケタル後六月ヲ超エザル期間ニ於テ審査決定スルコトヲ要ス

B、同上ノ損害補償及其ノ利子ハ街路改良基金ヨリ支拂ハルベク且損害ヲ受ケタル財産ノ存在セル區ノ不動産ニ對スル租稅ヲ以テ賦課徵收ス、其ノ租稅ハ補償ヲ爲シタル翌年ニ於テ納付スベク且之ヲ徵收シタルトキハ街路改良基金ニ拂込ムモノトス、損害補償ヲ爲スニ

異議ノ申立アリ且其ノ異議ヲ審査シタル後評定委員會其ノ補償若ハ負擔金ヲ變更スルヲ相當ト認メズ又ハ之ヲ變更シタルモ尙異議アルトキハ直ニ負擔金修正委員會ニ對シ異議ノ申立ヲ爲シ其ノ主張ニ係ル補償又ハ負擔金ヲ申立ツベシ、評定委員會ハ其ノ異議ノ正否ヲ審査シ證人ノ出頭ヲ命ジ之ニ關スル宣誓ヲ爲サシメテ訊問シ其ノ決定スベキ方法ニ依リ其ノ補償又ハ負擔金ヲ其ノ主張通りニ又ハ之ヲ修正シテ確定スベキ權限ヲ有ス、負擔金修正委員會ニ申立タル總テノ補償又ハ負擔金ハ其ノ申立後三十日以内ニ確定セラレザルトキハ之ヲ確定セラレタルモノト看做ス

負擔金ハ價值ノ半額ヲ超ユベカラザルコト

第三百十條 評定委員會又ハ負擔金修正委員會ハ不動産ニ對シ負擔金確定ノ時ニ於ケル其ノ不動産ノ相當價值ノ半額ヲ超エテ賦課スルコトヲ得ズ

負擔金ノ取消、再賦課

第三百十一條 負擔金ハ詐欺又ハ實質の過誤ニ依ル場合ノ外之ヲ取消スコトナク且其ノ取消ハ法律ノ規定スベキ方法ニ於テ行フコトヲ要ス、負擔金ヲ取消シタルトキハ賦課セラレタル財産ハ再ビ之ヲ法律ノ規定スベキ方法ニ依リ賦課スルコトヲ得ルモノトス

負擔金ヲ取消シ又ハ變更スベキ會計監査員ノ

權限

第三百十二條 會計監査員ハ市法律顧問ノ意見及同意書ニ基キ左ノ權限ヲ有ス

一、其ノ爲ニスル負擔金ガ登記裁判所ニ依リテ確定スルコトヲ得ザル改良事業ノ負擔金ニ對スル請求ヲ和解セシムルコト、其ノ和解ノ條件ニ從ヒタル支拂ハ報酬濟和解ノ性質ヲ有スベク支拂ヒタル金額ヲ取戻ス爲ノ行爲ハ之ヲ認メズ

二、不動産ノ取得ヲ伴フコトナキ改良事業ニ對スル總テノ無効ナル負擔金ヲ文書ヲ以テ取消シ失効セシム

ルコト

三、其ノ負擔金ノ支拂濟タルト否トヲ問ハズ、誤記ニ因リテ誤リタル負擔金ヲ訂正スルコト、支拂後ニ於ケル訂正ノ場合ニ在リテハ會計監査員ハ收入役ヲシテ街路改良基金ヨリ確定セラレタル負擔金ノ額ト訂正セラレタル負擔金ノ額トノ差額ヲ拂戻スコトヲ得シムルモノトス

負擔金及補償ノ記入

第三百十三條 總テノ負擔金ハ確定ノ直後記入及徴收ノ爲收入役ニ送付スベク且總テノ補償ハ確定ノ直後支拂ノ爲會計監査員ニ對シ認證スルコトヲ要ス

確定負擔金ノ記録、留置權

第三百十四條 負擔附改良事業ニ依リテ利益ヲ受クベキ財産ニ付確定セラレタル總テノ負擔金ノ詳細ニシテ充分且完全ナル記録ヲ確定ノ日附及其ノ記録ニ記入シタル日附ト共ニ收入役ノ事務局ニ保管スベシ、其ノ記録ハ之ニ記載セル事實ニ關シテ推定證據タルモノトス

負擔附改良事業ニ依リテ利益ヲ受クベキ財産ニ對スル負擔金ハ其ノ記録ニ記入後十日ニシテ之ニ對スル留置權ヲ取得ス

免稅財産ニ對スル負擔金

第三百十五條 負擔附改良事業ニ依リテ利益ヲ受クル財産ニ對スル負擔金ヲ算定スルニ當リテハ受益地域内ノ總テノ財産ハ其ノ場合ニ於テハ法律ニ依リ負擔金ヲ免除セラレベキ財産ヲモ含メテ當該負擔ニ包含セラレルモノトス、免稅財産ニ付算定セラレタル負擔金ハ第三百十六條ノ規定スル所ニ依リ市ヨリ支拂ハルルモノトス

區又ハ市ノ負擔金、留置權

第三百十六條 區又ハ市ニ對スル總テノ負擔金ハ其ノ確定ノアリタル翌會計年度ニ對シ又ハ第三百條E項ニ依ル許可ノ決議ニ於テ定メラレタル數會計年度間ニ對シ賦課セラレベキ租稅ノ分割納付額ヲ以テ均等分割納付額ニ於テ賦課徴收ス

租稅ノ分割納付額ヲ以テ納付スベキ總テノ負擔金ハ其ノ租稅ノ分割納付額ヲ納付スベキ日以後ニ於テ賦課セラレタル財産ニ對シ留置權ヲ取得シ其ノ支拂ハルル迄存續ス

市有財産

第三百十七條 市ノ所有ニ係ル總テノ財産ハ負擔附改良事業ノ爲ノ負擔金及補償ニ服ス、市有財産ニ賦課セラレタル負擔金ハ第三百十六條ノ規定スル所ニ依リ市ヨリ支拂ハルルモノトス、市有財産ノ爲ニ支拂ハレタル補償ハ主要増加基金ニ之ヲ拂込ムベシ

現存ノ負擔附改良事業基金

第三百十八條 街路及公園開發ノ爲ノ基金及道路改良基金ハ適法ニ支拂フコトヲ許可セラレタル金額又ハ一九三八年一月一日前ニ適法ニ許可セラレタル負擔附改良事業ノ爲ニ支拂フコトヲ許可セララルコトヲ得ベキ金額ヲ之ヨリ支拂フ目的ヲ以テ之ヲ繼續セシム、此等ノ基金ヨリ其ノ他ノ支拂ヲ爲スコトヲ得ズ且之ニ課セラ

ルベキ債務額ヲ超ユル現金ノ殘高ハ之ヲ主要増加基金ニ拂込ムベシ

新負擔附改良事業基金

第三百十九條 本條ニ依リ「街路及公園開發基金」及「街路改良基金」ト稱スル二個ノ負擔附改良事業基金ヲ設置ス

一、街路及公園開發基金ハ左ノモノヨリ成ル

(イ) 街路及公園開發ノ爲認可セラレタル負擔金公債ノ賣却收入

(ロ) 街路及公園開發ノ爲認可セラレタル不動産ノ取得ノ爲ニスル負擔金ノ徵收總額

(ハ) 之ニ適法ニ支拂フベキ其ノ他ノ總テノ勘定

二、街路改良基金ハ左ノモノヨリ成ル
(イ) 街路改良事業ノ爲認可セラレタル負擔公債ノ賣却收入

(ロ) 之ヨリ支拂フベキ改良事業ノ爲ニスル負擔金ノ徵收總額

若ハ労働ノ供與ニシテ市會計ヨリ支拂ハルベキモノ又ハ市ノ管理ニ屬スル又ハ市ニ於テ賦課若ハ徵收スベキ金錢ヨリ支拂ハルベキモノハ本章ノ規定スル所ニ依リ之ヲ提供又ハ供與ス

取得スベキ者

第三百四十二條 A、契約ヲ以テ完成セララルベキ總テノ勤務又ハ労働ハ之ニ附帶セル材料又ハ支給品ノ提供ヲモ含メ、其ノ者ノ使用ノ爲ニ之ニ對スル豫算ヲ計上シタル機關ニ於テ之ヲ取得スベシ

B、總テノ其ノ他ノ支給品材料及備品ハ本章ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外購買部(Department of purchase)ニ於テ之ヲ購入シ又ハ取得スベシ

C、區長ハ直接ニ隨時一層月間ニ於テ五百弗ノ總經費ヲ超エザル支給品、材料及備品ヲ購入スルコトヲ得ルモノトス

D、購買部長 (commissioner of purchase) ハ隨時他ノ機關ニ對シ許可書ニ定ムル支給品、材料及備品ヲ其

(ハ) 之ニ適法ニ支拂フベキ其ノ他ノ總テノ勘定負擔附改良事業基金ヨリノ支拂

第三百二十條 市ノ發行シタル總テノ負擔金公債ハ其ノ爲ニ當該負擔金公債ヲ發行シタル基金ヨリ償還スベク且左ノ支拂ヲ爲スモノトス

一、街路及公園開發基金ヨリ、街路及公園開發ノ爲許可セラレタル不動産ノ取得ノ費用

二、街路改良基金ヨリ、街路及公園開發基金ヨリ支拂ハルベキモノ及之ヨリ支拂フコトヲ認可セラレタル其ノ他ノ支拂ヲ除クノ外總テノ負擔附改良事業ノ費用

第十三章 契約及購入 (Contracts and purchases)

範圍

第三百四十一條 本憲章又ハ法規ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外總テノ支給品、材料及備品ノ提供及勤務

ノ定ムル條件ニ於テ購入スベキコトヲ許可スルコトヲ得、但シ一層月間ニ於テ五百弗ノ總經費ヲ超エザルコトヲ要ス、前節ノ許可書ハ購買部及會計監査員竝ニ收入役ノ事務局ニ届出デ且市公報ニ公表スベシ
D、三百弗ヲ超エザル經費ヲ要スベキ直接購入ヲ必要トスル緊急ノ事態ヲ生ジタルトキハ其ノ支給品、材料及備品ヲ必要トスル機關ハ市理事會ノ採用シタル命令及規則ニ從ヒ之ヲ直接ニ購入スルコトヲ得ルモノトス

一般競争契約

第三百四十三條 A、供與スベキ勤務又ハ労働ノ各部分又ハ提供スベキ支給品、材料及備品ニシテ相合シテ千弗ヲ超ユル經費ヲ要スルトキハ、其ノ勤務若ハ労働又ハ支給品、材料及備品ハ市理事會ノ定ムル規則ニ從ヒ祕密入札ヲ基礎トセル一般競争契約ニ依リテノミ之ヲ取得スベキモノトス、但シ特別ノ場合ニ於テハ市理事會ハ四分ノ三ノ投票ヲ以テ其ノ他ノ方法ヲ命ズルコトヲ得、其ノ契約ノ條件ハ市法律顧問ニ於テ入札申込ニ

對スル豫備的説明行為トシテ之ヲ設定スルコトヲ要ス
 B、契約ヲ入札ニ付シタル機關ニシテ市ノ利益ノ爲適
 當ナリト認ムルトキハ總テノ入札ヲ無効トスルコトヲ
 得、無効トセザルトキハ他ノ同意又ハ承認ヲ須ヒズシ
 テ最低ノ入札者ニ對シ契約ヲ許諾スベシ但シ市理事會
 ガ四分ノ三ノ投票ヲ以テ最低入札者ノ入札ヲ除ク入札
 ヲ受諾スルコトノ公共ノ利益タルコトヲ決定シタル場
 合ハ此ノ限ニ在ラズ、落札トナルベキ同價ノ入札アル
 トキハ契約ヲ入札ニ付シタル機關之ヲ決定シ契約ヲ許
 諾スベシ、市理事會ノ行為ニ依ル場合ヲ除クノ外最低
 入札者以外ノ者ニ契約ヲ許諾シタルトキハ之ヲ許諾シ
 タル機關ハ其ノ理由ヲ詳細ニ記述セル説明書ヲ其ノ事
 務局及會計監査員並ニ收入役ノ事務局ニ届出ヅルコト
 ヲ要ス

C、入札條件トシテ定メラレタル金額及方法ヲ以テス
 ル保證金ヲ伴ハザル入札ハ無効トス、契約ノ許諾アリ
 タルトキハ落札者ヲ除ク入札者ノ保證金ハ之ヲ返付シ

落札者ノ保證金ハ其ノ契約ヲ履行シタルトキ及必要ナ
 ル保證物件ヲ提供シタルトキ之ヲ返付ス
 D、入札ノ申込ニハ入札者契約ヲ履行セズ及契約ヲ許
 諾シタル旨ノ通知ヲ爲シタル後五日以内ニ必要ナル保
 證物件ヲ提供セザルトキハ、其ノ保證金又ハ之ニ對シ
 テ爲シタル許諾ノ額ニ適用スベキ丈ノ保證金ノ金額ハ
 之ヲ市ニ於テ留保スベク且入札者ハ要求ニ依リ入札價
 格ト次回ニ再入札ニ付スベキ契約ノ價格トノ差額ヲ再
 入札ノ費用ヲ含メ保證金ノ額ヲ控除シテ支拂フベキ義
 務ヲ有シ、且之ニ同意スベキ旨ノ規定ヲ設クルコトヲ
 要ス、入札者ハ保證金ノ返還ノ爲又ハ落札シタル入札
 ニ基ケル行為ノ辯護ノ爲落札シタル入札ニ於ケル過失
 ヲ抗辯トシテ援用スルコトヲ得ズ

千弗ヲ超エザル額ノ購入

第三百四十四條 A、供與スベキ勤務又ハ勞働ノ各部分
 又ハ提供スベキ支給品、材料及備品ニシテ相合シテ千
 弗ヲ超エザルトキハ、市理事會ノ定ムル規則ニ從ヒテ

公告ニ依ラズシテ入札ヲ行ヒ、其ノ最低入札者ニ許諾

シタル註文ヲ以テ之ヲ取得スルコトヲ得、十弗以下ノ
 購入ハ競争契約ニ依ラザルコトヲ得

B、勤務、勞働、支給品、材料及ハ備品ニ對スル經費
 ハ之ヲ使用セムトスル機關ニ於テ其ノ必要ヲ認證セザ
 ルトキハ之ヲ支出スルコトヲ得ズ

市ニ對スル債務不履行者

第三百四十五條 負債若ハ契約ニ關シ市若ハ機關ニ對シ
 延滞中ノ者又ハ市若ハ機關ニ對スル債務ニ關シ保證人
 其ノ他トシテ債務不履行者タル者ハ購買部長ニ依ル購
 入ノ場合ニハ購買部長ニ於テ、其ノ他ノ契約ノ場合ニ
 ハ會計監査員ニ於テ其ノ者ニ依ル契約ノ登錄前何時ニ
 テモ其ノ理由ヲ詳細ニ記述セル説明書ヲ會計監査員及
 收入役ノ事務局ニ届出デ之ヲ責任アル入札者タラザル
 者トシテ宣言スルコトヲ得

檢査

第三百四十六條 會計監査員ハ支給品、材料及備品ノ引

渡ヲ檢査シテ受理又ハ拒否ス

仕譯書

第三百四十七條 總テノ購入ハ明確ニシテ、競争ヲ許容
 シ且市理事會ニ依リテ承認セラレタル各種ノ支給品、
 材料及備品ノ標準規格ニ反セザル仕譯書ヲ基礎トスル
 コトヲ要ス、但シ市理事會ハ特別ノ場合ニハ機關ニ對
 シテ標準規格ニ合致スルノ必要ヲ免除スルコトヲ得

特許品、支給方法

第三百四十八條 修繕ノ場合ヲ除クノ外特許鋪裝ヲ行
 ヒ、特許品ヲ求ムル廣告ヲ爲シ、契約ヲ爲シ又ハ購入
 スルコトヲ得ルハ、市理事會ニ於テ其ノ確保ノ條件ヲ
 規定スベキ競争ノ公平ニシテ合理的ナル機會ノ存スル
 場合ニ限ルモノトス、但シ市理事會ガ四分ノ三ノ投票
 ヲ以テ特定ノ場合ニ於テ之ヲ購入スルコトガ市ノ利益
 ナルコトヲ決定シテ、競争ヲ確保スルコトヲ得ザル特
 許品ノ購入ヲ許可シタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

本章ハ教育ニハ之ヲ適用セザルコト

第三百四十九條 本章ノ規定ハ高等教育委員會 (board of higher education) ノニ從屬スル評議員會 (boards of trustees) 若ハ其ノ統制下ニ在ル營造物 (institutions) 又ハ教育委員會 (board of education) 若ハ教育部ニ依ル又ハ之ガ爲ニスル購入ニハ之ヲ適用セズ

第十四章 特許 (franchises)

定 義

第三百六十一條 本章ニ於テ「市ノ街路」トハ街路、大通リ、街道、並木街道、中央廣場、「ドライヴウェイ」、橋梁、隧道、公園、公園道路、運河、船渠、隔壁、波止場、埠頭及市内ノ若ハ市ニ所屬セル公共「グラウンド」又ハ水面ヲ含ムモノトス

市理事會ノ權限

第三百六十二條 市理事會ハ本章ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外、市ノ街路ヲ管理シ且鐵道、「バイプ」若ハ其ノ他ノ導管ノ爲又ハ人若ハ財産ノ運搬、瓦斯、電

氣、蒸氣、光、熱若ハ動力ノ移送又ハ變壓室ノ据付ノ爲ニ路面ノ上、下若ハ上部ニ於テ市ノ街路ノ占有若ハ使用ヲ許與シ又ハ之ヲ伴フベキ特許若ハ權利ヲ市ノ爲ニ與ヘ又ハ契約ヲ締結シ及憲法又ハ法令ノ規定ニ從ヒ市ノ街路ノ占有若ハ使用ノ爲ニスル又ハ之ニ關聯セル如何ナル種類若ハ性質ノ特權又ハ權利ニ對シテモ市ノ同意ヲ與フベキ獨占の權限ヲ有ス

契約ニ依リテ與フベキ特許

第三百六十三條 如何ナル性質ノ特許若ハ其ノ變更ノ許與又ハ之ニ對スル同意モ總テ市理事會ノ權威ニ依リ又ハ之ニ基キテ履行セラルベキ契約ニ依ルコトヲ要ス

特許期間ノ制限

第三百六十四條 A、契約ハ二十五年ノ期間ヲ超ニルコトヲ得ズ但シ地下鐵道ノ場合ニ於テハ五十年ヲ超エザル期間トス

B、契約ハ市ノ選擇ニ依リ被許與者ニ對シ之ニ定ムル標準及方法ニ依リテ行フベキ市ニ對スル報償ノ公平ナ

契約ノ一般的條項

ル再決定ヲ條件トシテ總計二十五年ヲ超エザル範圍ニ於テ之ヲ更新スベキ權利ヲ與フベキ旨定ムルコトヲ得

期間滿了時ニ於ケル無報償ノ權利消滅

第三百六十五條 契約ノ期間滿了シタルトキハ市ノ街路ニ於ケル被許與者ノ權利又ハ財産ハ報償ヲ須ヒズシテ消滅スルモノトス

期間滿了時ニ於ケル設備及附屬物ノ利用

第三百六十六條 A、契約ニハ期間滿了シタルトキハ被許與者ノ財産、施設及裝備ハ其ノ定ムル範圍ニ於テ、被許與者ニ報償ヲ支給スルコトナク又ハ被許與者ニ對シ特許ヨリ獲得シタル價值ヲ除キ當該契約ノ定ムル所ニ依リテ決定シタル財産トシテノ其ノ公平ナル價值ヲ支拂ヒテ、市ノ財産ニ歸屬スベキ旨規定スルコトヲ得

B、市ハ獲得シタル財産、施設及裝備ヲ自己ノ計算ニ於テ經營シ又ハ之ヲ二十年ヲ超エザル期間ヲ以テ貸賃スル自由ヲ有ス

要ス

B、公共役務ノ提供ノ爲ニスル特許ヲ許與スベキ契約ハ總テ其ノ自ら選擇シタル代表者ニ依リテ集團的ニ取引スベキ其ノ使用人ノ權利ヲ認メ及常ニ俸給、賃銀ノ率、労働時間又ハ其ノ他ノ雇傭條件ニ關シ集團的取引ヲ爲ス目的ヲ以テ使用人ノ過半数ニ依リ適當ニ指名又ハ選任セラレタル代表者ヲ認メ之ト交渉シ且其ノ使用人ノ聯盟若ハ組合ノ經營若ハ管理ヲ支配シ、之ニ干涉シ又ハ之ニ關與シ又ハ聯盟若ハ組合ニ財政的援助ヲ與ヘザル旨ノ被許諾者ノ協約ヲ包含スルコトヲ要ス、本項ノ規定ハ同一ノ規定ヲ包含セザル特許ニ依ル役務ノ變更若ハ修正又ハ擴張ヲ定ムル契約ニハ之ヲ適用セ

ズ、但シ當該契約ノ期間ハ之ヲ延長スルコトヲ得ズ
請願ノ公開審査

第三百六十八條 契約ヲ締結スルニ先立テ其ノ請願ノ爲
ニ市民ノ出席シテ發言スルコトヲ得ベキ公開ノ審査會
ヲ開催ス、審査會ハ少ク共十日ノ豫告ヲ以テ之ヲ開催
スベク其ノ通知ハ請願書ノ全文ト共ニ市公報ニ公表シ
且出願者ノ負擔ニ於テ市長ニ於テ指示スベキ關係區ノ
二個ノ新聞紙ニ少ク共二回公表ス

市理事會ノ調査

第三百六十九條 市理事會ハ申請ニ係ル特許又ハ權利ノ
金錢價值及之ニ對シテ支拂ハントスル報償ノ適當ナリ
ヤ否ヲ調査シ、調査ノ結果ヲ賃率賃金及料金ニ關スル
規定ヲモ合メテ契約ノ様式ヲ以テ表現スベシ

契約案及決議ヲ議事録ニ記入スベキコト

第三百七十條 契約案及之ヲ許可スベキ決議ノ様式ハ請
願ニ關スル審査會ヲ開催シタル後市理事會ノ議事録ニ
記入スベシ

契約案及決議案ノ公開審査、通知ノ公表

第三百七十一條 市理事會ハ前條ノ記入後二十七日ヲ經
タル後及決議ノ採用前ニ於テ市民ノ出席シテ發言スル
コトヲ得ベキ公開ノ審査會ヲ開催スベシ、審査會ハ其
ノ通知及契約案竝ニ之ヲ許可スベキ決議案ノ全文ヲ其
ノ直前日曜日及法定祭日ヲ除キ少ク共十五日間市公報
ニ公表スル迄又ハ審査會ノ通知竝ニ總テノ利害關係人
ガ其ノ契約案及決議案ノ謄本ヲ入手スルコトヲ得ベキ
場所ヲ請願書竝ニ其ノ審査會ノ通知ヲ公表シタル二箇
ノ新聞紙ニ出願者ノ負擔ニ於テ少ク共二回公表スル迄
ハ之ヲ開催スルコトヲ得ズ

決議ノ承認ニ必要ナル市理事會ノ投票

第三百七十二條 決議ハ四分ノ三ノ投票ニ依ルニ非ザレ
バ效力ヲ發生セズ、投票ハ採決ノ方法ニ依ルベク市理
事會ノ議事録ニ記録ス

市長ノ權限

第三百七十三條 A、決議ハ市長ノ獨立且別個ノ承認ヲ

經ルニ非ザレバ效力ヲ發生セズ

B、決議ハ其ノ效力ヲ發生スル前ニ適當ニ認證シテ之
ヲ市長ニ提出シ承認ヲ求ムルコトヲ要ス、契約又ハ決
議ハ其ノ決議ニシテ市長ニ提出シタル後六十日以内ニ
又ハ市理事會ノ許可スルコトアルベキ六十日ヲ超エザ
ル附加期間内ニ市長ノ承認ヲ經ルニ非ザレバ效力ヲ發
生セズ

同意ノ取消

第三百七十四條 市ノ街路ノ下ニ「パイプ」、導管及隧道
ヲ其ノ上ニ鐵道線路ヲ及其ノ上部ニ連絡橋ヲ私的利用
ノ爲ニ建設及使用スベキコトニ對スル同意ハ市理事會
ノ決議ニ依ルコトヲ要ス、其ノ期間及條件ハ其ノ決議
ノ定ムル所ニ依ル但シ同意ハ市理事會ノ決議ヲ以テ何
時ニテモ之ヲ取消スコトヲ得、同意ハ其ノ同意ノ繼續
中市ニ對シテ毎年支拂フベキ適當ナル報償ヲ規定スル
コトヲ要ス、同意ガ效力ヲ發生スルガ爲ニハ市長ニ於
テ獨立且別個ニ承認スルコトヲ要ス

高速度運輸法及公共事業法

第三百七十五條 本章ノ規定ハ高速度運輸法又ハ其ノ修
正若ハ追加ノ規定又ハ公共事業法 (public service law)
第七條ノ適用ヲ妨ゲズ

第十五章 市ノ財産 (Property of the City)

不動産取得ノ權限

第三百八十一條 市ハ公共又ハ市ノ使用若ハ目的ノ爲又
ハ公共ノ效用、安易、保健、娛樂若ハ裝飾ノ促進ノ爲
ニ必要ナリト認ムルトキハ不動産ニ對スル所有權又ハ
利益ヲ取得スルコトヲ得、所有權又ハ利益ハ法律ニ從
ヒ購入、徵用其ノ他ノ方法ヲ以テ取得ス

所有者ニ對スル財産取得手續ノ通知

第三百八十二條 法律ノ總テノ其ノ他ノ要件ノ外、不動
産ニ對スル權利ヲ取得スル爲市ノ提起シタル手續ニ於
テ確定セラレタル不動産ニ對スル補償ヲ爲スベキ旨ノ

申出ノ豫知書ハ、市法律顧問ニ於テ其ノ申出ノ少ク共十日前述ニ其ノ手續ニ依リ影響ヲ受クベキ總テノ財産ノ所有主ニ對シ、租税、負擔金及地先水面使用料ノ納入告知書ヲ交付スル目的ヲ以テ收入役ニ登録又ハ届出タル宛名ノ所有主ニ之ヲ郵送スルノ方法ヲ以テ之ヲ交付ス、當該豫知書ニハ財産取得ノ目的及申出ヲ提出スベキ期日ヲ記載シ且其ノ申出ノ贖本一部ヲ添付ス、市法律顧問ノ要求アルトキハ收入役ハ其ノ所有主ノ登録シタル又ハ届出タル氏名及宛名ノ認證シタル名簿ヲ提供スベシ、本條ノ定ムル條件ニ合致セザルモ手續ヲ無効ナラシメ又ハ之ニ影響ヲ與フルコトナシ

不讓渡財産

第三百八十三條 市ノ臨水地、渡船場、波止場財産、橋梁、水面下ノ土地、公共荷揚場、波止場、街路、大通り、街道、公園及總テノ其ノ他ノ公共廣場ハ本條ニ依リ不讓渡財産トシテ宣言ス、但シ街路、大通り、公園若ハ其ノ他ノ公共廣場ノ廢止又ハ中斷ヲ爲シタルトキ

第十六章 法務部 (law department)

行政部、市法律顧問 (corporation counsel)

第三百九十一條 法務部ヲ設置ス、其主長ヲ市法律顧問トシ市長ニ於テ之ヲ任命ス

補助者 (assistants)

第三百九十二條 A、市法律顧問ハ一名ノ第一市法律顧問補及豫算ノ範圍内ニ於テ必要ト認ムル其ノ他ノ補助者ヲ任命スルコトヲ得

B、第一市法律顧問補 (the first corporation counsel) ハ市法律顧問ノ不在又ハ無能力ノ期間市法律顧問ノ總テノ權限ヲ有シ其ノ總テノ義務ヲ遂行シ、市法律顧問ノ死亡又ハ闕員ノ場合ニ於テハ市法律顧問ノ任命及資格獲得ニ至ル迄市法律顧問トシテ行爲ス

C、補助者ハ正規ニ之ニ賦與セラレタル職務ノ外市法律顧問ニ於テ行政部ニ届出デ且其ノ記録ニ記入シタル許可書ヲ以テ補助者ニ授權シタル總テノ市法律顧問ノ

ハ當該財産ハ之ヲ賣却シ又ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒテ處分スルコトヲ得ベク水面下ノ土地、波止場財産、波止場、船渠及埠頭ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒテ賃貸スルコトヲ得、本條ノ規定ハ不讓渡財産ニ關シ特許、認可及免許ヲ許與スルコトヲ妨ゲズ

市ノ財産ノ取得及處分

第三百八十四條 A、市理事會ノ承認ニ依リ且法律ノ定ムル所ニ依ルノ外、不動産並ニ其ノ利益ヲ市ニ於テ取得シ及市ノ不動産ヲ賣却、賃貸、交換又ハ其ノ他ノ方法ニ依リ處分スルコトヲ得ズ

B、法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外市理事會ハ市ニ所屬スル財産又ハ其ノ利益ヲ一般競賣又ハ秘密入札ニ依リ、市公報ニ少ク共十五日間公告ヲ爲シタル後及賣却又ハ賃貸前十五日以内ニ値踏ヲ爲シタル後最高ノ市場價格又ハ賃貸價格ヲ以テ賣却又ハ賃貸スルコトヲ得、賃貸期間ハ十年ヲ超ユルコトヲ得ズ、其ノ更新期間モ亦十年ヲ超ユルコトヲ得ザルモノトス

權限ヲ有シ且其ノ職務ヲ遂行ス

事務所

第三百九十三條 市法律顧問ハ各區又ハ何レカノ區ニ事務所ヲ設置スルコトヲ得

權限及職務

第三百九十四條 A、法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除キ市法律顧問ハ市及市ノ總テノ機關ノ辯護人並ニ訴訟代理人タルモノトシ且市並ニ其ノ機關ノ法律事務及市ノ利害關係アル總テノ法律事務ヲ管理遂行ス

B、市法律顧問ハ街路ノ開設、幅員擴張、變更並ニ閉鎖及徵用手續ニ依リ市ノ爲ニ不動産若ハ其ノ利益ヲ取得スルニ必要ナル法律手續及市ノ又ハ機關若ハ其ノ吏員ノ若ハ之ニ關聯セル總テノ賃貸借契約、證書契約、公債及其ノ他ノ法律文書ノ調製ヲ管理遂行シ且此等總テノ契約、賃貸借契約、證書、公債及其ノ他ノ法律文書ノ樣式ヲ承認ス、但シ市理事會ハ其ノ判斷ニ於テ市ノ利益ガ之ヲ要求スベキ變更ヲ契約及明細書ノ樣式ニ

加フベキコトヲ命ズルコトヲ得

C、法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除キ市法律顧問ハ市若ハ其ノ一部又ハ其ノ住民ノ權利、利益、收入、財産、特權、特許若ハ要求ヲ維持、擁護、竝ニ確定スル爲又ハ金錢、負債、科料若ハ罰金ヲ徵收スル爲又ハ法律ヲ施行スル爲、地方、州又ハ國ノ裁判所ニ於テ法律、衡平法及法律ノ定ムル手續ニ依ル訴訟ヲ開始スル權利ヲ有ス、市法律顧問ハ市ノ利益ノ爲又ハ之ニ反シテ權利、請求權、要求又ハ訴訟ノ原因ヲ示談、和解、調停スル權限ヲ有セズ且會計監査員ノ事前ノ承認書ヲ得タルニ非ザレバ市ノ利益ニ反スル判斷ヲ許容、提供若ハ自白シ又ハ市ノ利益ノ爲ニ判斷ノ提供ヲ受諾スルコトヲ得ズ、但シ本禁止條項ハ訴訟若ハ手續ノ適當ナル遂行ニ關スル市法律顧問ノ思慮ヲ制限若ハ縮小シ又ハ私法上ノ訴訟依頼人ノ爲行爲セル代辯業者ガ訴訟ノ進行中ニ普通ニ行使スベキ權限及特權ヲ市法律顧問ヨリ剝奪スルモノニ非ズ

機關ニ對スル法律上ノ援助

第三百九十五條 市法律顧問ハ機關ニ對シ一名又ハ數名ノ補助者ヲ配屬スルコトヲ得、吏員又ハ機關ハ本章ニ特別ノ規定アル場合ヲ除キ辯護人又ハ訴訟代理人ヲ雇傭スルコトヲ得ズ但シ訴訟若ハ手續ニ於ケル判斷又ハ命令ガ補助者ニ利害關係ヲ有スルトキ又ハ法廷侮辱罪ヲ以テ收監スベキ申立ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ、但書後段ノ場合ニ於テハ補助者ハ自己ノ負擔ヲ以テ辯護人又ハ訴訟代理人ヲ雇傭シ代理セシムルコトヲ得

罰金ノ取消ノ爲ニスル訴訟及手續

第三百九十六條 法律違反ノ爲ノ罰金ノ取消ノ爲ニスル總テノ訴訟及手續ハ法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除キ「ニューヨーク」市ノ名ニ於テ提起スベク機關ノ名ニ於テ之ヲ爲スベカラズ

憲章及法典ノ追録

第三百九十七條 市法律顧問ハ毎年憲章及行政法典ノ追

録ヲ調製發行ス、追録ニハ憲章又ハ行政法典ノ各條ノ總テノ追加、廢止及修正ヲ表示スルコトヲ要ス

第十七章 財務部 (Department of Finance)

行政部、收入役

第四百十一條 財務部ヲ設置ス、其ノ主長ヲ收入役 (Cashier) トシ市長ニ於テ之ヲ任命ス

副 收 入 役

第四百十二條 收入役ハ副收入役二名ヲ任命スルコトヲ得、内一名ハ有資格ノ公共會計士タルコトヲ要ス、副收入役ハ會計監査員ニ届出ツベキ文書ヲ以テ收入役ニ於テ之ニ委任スルコトヲ得ベキ權限及職務ヲ有ス

收入役及副收入役ノ保證

第四百十三條 收入役及副收入役ハ保證ヲ提供スベシ

收入役ノ權限及職務

第四百十四條 收入役ハ左ノ職務權限ヲ有ス

第十七章 財務部

- 一、市ニ納付スベキ總テノ租稅、負擔金並ニ延滞金及法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外總テノ其ノ他ノ市ニ納付スベキ金額ヲ徵收スルコト
- 二、市金庫 (treasury of the city) ニ拂込ミタル總テノ金錢ノ受取及保管ニ任ジ及市金庫ヨリ金錢ノ支拂ヲ爲スコト
- 三、減債基金及市ノ管理スル又ハ從來收入役ノ管理シタル總テノ其ノ他ノ委託基金 (Trust Funds) ノ總テノ金錢ノ受取及保管ニ任ジ及會計監査員ノ署名セル金錢支拂命令書ニ依リ之ヲ支出スルコト

財務部ノ局

第四百十五條 財務部ニ左ノ局ヲ設置ス

- 一、市徵收局 其ノ主長官ハ市徵稅員ト稱シ市ニ支拂フベキ總テノ租稅及負擔金ヲ徵收ス
- 二、收入及支出局 市金庫ニ拂込ミタル總テノ金錢ノ受取並ニ保管及會計監査員ノ振出し收入役ノ連署シタル金錢支拂命令書ニ依ル總テノ金錢ノ支拂ヲ爲ス

副徵稅員 (deputy collectors)

第四百十六條 收入役ハ各區ニ付一名ノ副徵稅員ヲ任命シ且其ノ者ノ行爲及過失ニ付責任ヲ負フモノトス

租稅、負擔金及延滞金ノ支拂場所

第四百十七條 區内ノ財産ニ對スル租稅、負擔金及延滞金ハ其ノ區ニ於ケル市徵收局ノ事務所ニ於テ支拂フベク、其ノ他ノ市ニ支拂フベキ租稅又ハ金額ハ法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外收入役ノ主タル事務所ニ於テ支拂フベシ

財務報告ノ公表

第四百十八條 收入役ハ月一回又ハ市理事會ノ命令アルトキハ二回以上前月中ノ市ノ收入並ニ支出ノ充分且詳細ナル報告及前月末日ニ於ケル差引殘高又ハ剩餘ヲ市公報ニ發表スベシ

金錢支拂命令書

第四百十九條 法律ノ認メ會計監査員ノ署名シ且收入役ノ連署シタル金錢支拂命令書ニ依ルノ外市金庫ヨリ金

錢ヲ拂出スコトヲ得ズ、金錢支拂命令書ニハ之ニ基キ

テ振出シタル法律及豫算ヲ示スコトヲ要ス、豫算ニ定メタル目的ノ爲調達スルコトヲ認メラレタル金額ガ支出セラレタル後ニ於テハ、豫算ニ計上セラレタルノ故ヲ以テ金錢支拂命令書ヲ支拂フコトヲ得ザルモノトス、會計監査員ノ振出シタル金錢支拂命令書ニ連署スルニ當リテハ、收入役ハ其ノ適法性又ハ妥當性ヲ調査スベキ義務ヲ有セズシテ之ニ對スル會計監査員ノ署名ニ信賴スルコトヲ得ルモノトス、但シ支拂ノ適法ナリヤ否ニ關シ疑問アルトキハ收入役ハ其ノ決定スル迄支拂ヲ爲サザルコトヲ得

預金

第四百二十條 A、收入役ハ其ノ受取リタル總テノ金錢ヲ之ヲ受取リタル日又ハ次ノ執務日ニ預入銀行トシテ指定セラレタル銀行又ハ信託會社ニ預入スベシ但シ特定ノ時ニ於テ銀行又ハ信託會社ノ資本金及剩餘金ノ半額ヲ超エテ其ノ銀行又ハ信託會社ニ預入スルコトヲ

得ズ、預入セル金錢ハ收入役ノ勘定ニ組入ルベク、收入役ハ預入セル銀行又ハ信託會社ニ預入シタル勘定及之ヨリ引出シタル金錢ヲ記入セル銀行通帳ヲ保管スベシ、各銀行及信託會社ハ會計監査員ニ對シ收入役ノ爲ニ受入レ及拂出シタル金錢ノ週報ヲ送付スベシ

B、收入役ハ當該銀行又ハ信託會社ヨリ市ノ金錢ヲ引出サントスルトキハ金錢支拂命令書ニ添附シ且其ノ署名シタル小切手ニ依ルコトヲ要ス、小切手ニ依ルノ外銀行又ハ信託會社ハ收入役ノ爲ニ金錢ヲ支拂フコトヲ得ズ、但シ本規定ハ一ノ市預入銀行ヨリ他ノ市預入銀行ニ基金ヲ振替フベキ振替切手ニハ之ヲ適用セズ

預入銀行

第四百二十一條 市長、收入役及會計監査員ハ多數投票ニ依リ、收入役ニ對スル通知書ヲ以テ市ノ總テノ金錢ヲ預入スベキ銀行又ハ信託會社ヲ指定スベク且同様ノ通知書ヲ以テ隨時指定シタル銀行及信託會社ヲ變更スルコトヲ得、但シ銀行又ハ信託會社ニシテ市長、收入

役及會計監査員ニ於テ個人又ハ法人ガ市内ノ銀行及信託會社ニ預入シタル同様ノ預金殘高ニ對スル現行利率ニ從ヒテ毎年二月、五月、八月及十一月ノ一日ノ四回、多數投票ニ依リテ定メタル利率ヲ以テ毎日ノ預金殘高ニ對スル利子ヲ市金庫ニ拂込ムベキコトヲ承諾スルニ非ザレバ之ヲ指定スルコトヲ得ズ、收入役ハ會計監査員ノ承認ヲ經テ市ノ基金ノ預入銀行トシテ指定セラレタル銀行又ハ信託會社ニ六月ヲ超ニザル期間市ノ金錢ヲ定期預金スルコトヲ得、此等ノ各銀行又ハ信託會社ハ一時の性質ニシテ且特ニ市ノ日常ノ事務ニ關係セル預金以外ノ預金ヲ爲スニ先立チ、收入役並ニ會計監査員ニ於テ市ノ金錢ノ保管ノ爲及要求ニ依リ市ノ金錢ヲ協定シタル利率ヲ以テ即座ニ支拂ハシムル爲、規定シ承認シタル様式及金額ノ市ニ對スル保證證書ヲ收入役ニ届出デ且其ノ保證證書ノ保證トシテ市ノ發行シタル未拂ノ償還期限ノ到來セザル債券ヲ會計監査員ニ供託スベシ、其ノ債券ノ價值ハ一般市場ニ於ケル現在ノ

價格ニ於テ預金ノ見積價値ト等シキコトヲ要ス、供託
債券ニ對シテハ會計監査員ニ於テ保證證書ノ條件ヲ記
載セル供託證明書ヲ交付ス、預金銀行ニ預入シタル基
金ノ全部若ハ一部ノ引出及當該勘定ノ閉鎖若ハ空乏ニ
當リ又ハ實際ノ預金高ガ見積預金高ヨリ少キトキハ、
收入役及會計監査員ハ其ノ處分、空乏又ハ差額ヲ認證
シ且供託セル保證物件ノ全部又ハ比例的部分ヲ其ノ所
有主ニ返還スベキコトヲ命ズベシ

第十八章 警察部 (Police Department)

行政部、委員

第四百三十一條 A、警察部ヲ設置ス、其ノ主長ヲ警察
部長 (Police commissioner) トシ市長ニ於テ之ヲ任命
ス、警察部長ハ解任セラレザル限り五年ノ任期ヲ有
ス

B、部長ハ市長又ハ知事ニ於テ公益ガ之ヲ要求スト認
ムルトキハ何時ニテモ市長又ハ知事ニ依リ解任セラル

退セザル者ハ、其ノ任務ヲ辭シ且其ノ職ヲ退ケル者
ト看做スベク、警察部長ノ職ヲ有スル者又ハ其ノ職ヲ
辭シテヨリ後三十日以内ノ者ノ爲ニスル選舉ニ於テ投
ゼラレタル總テノ投票ハ之ヲ無効トス、前項ノ規定ハ
警察隊員ニシテ「ニューヨーク」州ノ地方自治體ノ市
長又ハ州知事又ハ合衆國檢事總長 (attorney-general
of the U.S.) ノ要求ニ依リ此等他ノ自治體又ハ州政
府又ハ合衆國政府ノ警察事務ニ臨時的ニ從事スル爲、
市ノ警察隊ニ於ケル其ノ職務ヨリ報酬ヲ受クルコトナ
ク賜暇ヲ許サレタル者ニハ之ヲ適用セズ、但シ其ノ者
ハ當該警察事務ヲ遂行中ハ「ニューヨーク」市ヨリ一
切ノ報酬ヲ受クルコトヲ得ズ

部長、權限及職務

第四百三十四條 A、部長ハ警察部及警察部ノ警察隊ノ
組織、管理、處置及訓練ヲ管轄統制ス

B、部長ハ警察隊ノ最高執行者トシテ總テノ法律及警
察部ノ命令竝ニ規則ノ執行ニ任ズ

ベク且再ビ之ニ任命セラルルコトヲ得ザルモノトス
C、警察部長ノ職ニ關員ヲ生ジタルトキハ其ノ後十日
以内ニ市長ハ之ヲ任命スベシ

副警察部長

第四百三十二條 部長ハ六名ノ副警察部長ヲ任命シ且自
由ニ之ヲ解任スル權限ヲ有ス、六名ノ副部長ハ夫々第
一副部長、第二副部長、第三副部長、第四副部長、第
五副部長、第六副部長ト稱ス、部長ノ不在又ハ無能力
中ハ第一副部長、第一副部長不在又ハ無能力ナルトキ
ハ不在又ハ無能力ナラザル最高位ノ副部長、任命及轉
任ノ權限ヲ除クノ外部長ノ全テノ權限ヲ有シ總テノ職
務ヲ遂行ス

警察部員ノ兼職禁止

第四百三十三條 警察部長若ハ警察隊員 (member of
the Police Force) ニシテ別ニ公職若ハ官ノ報酬ヲ受諾
スル者又ハ其ノ任期中ニ於テ人民ニ依リテ選舉セラル
ベキ職ニ推薦セラレ且其ノ後十日以内ニ其ノ推薦ヲ辭

警察部、職務

第四百三十五條 警察部及警察隊ハ公安ヲ保持シ、犯罪
ヲ防止シ、犯人ヲ發見逮捕シ、暴動、一揆竝ニ叛亂ヲ
鎮壓シ、非合法的若ハ危險ナル集會及公共街路、步
道、公園竝ニ廣場ノ自由通行ヲ妨碍スル集會ヲ解散
シ、人民竝ニ財産ノ權利ヲ保護シ、公共衛生ヲ防護シ、
選舉及總テノ公ノ會合竝ニ集會ノ秩序ヲ維持シ、交通
ノ安全及公衆ノ便宜竝ニ人命健康ノ適當ナル保護ノ爲
車馬步行ノ交通ヲ規制、指揮、統制及制限シ、公共街
路、公園竝ニ廣場ニ於ケル總テノ障礙物ヲ除去シ、總
テノ街上ノ物貫若ハ乞食ノ類ヲ逮捕シ、火災ニ際シテ
ハ適當ナル警備ニ任ジ公共娛樂場、營業ノ爲消費其ノ
他ノ免許ヲ有スル總テノ事業場ヲ視察シ、市ニ施行中
ノ總テノ法律竝ニ自主法ヲ執行シ及其ノ違反ヲ防止
シ、及此ノ目的ノ爲犯罪者若ハ違反ノ抑壓竝ニ處罰ノ爲
法律又ハ自主法ヲ犯シタル總テノ者ヲ逮捕スル權限及
職務ヲ有ス、部長ハ公共街路、廣場竝ニ大通リヲ使用

スベキ歩行及車馬ノ交通ノ管理ノ爲其ノ必要ト認ムル
命令及規則ヲ制定スベシ、命令及規則ハ市書記ニ届出
テ且市公報ニ公表スル迄ハ效力ヲ發生セズ、同上ノ命
令及規則ノ違反者ハ市治安判事ノ裁判ヲ受ケ三十日ヲ
超エザル懲役又ハ五十弗ヲ超エザル罰金又ハ兩者ノ併
科ヲ以テ處罰セラルベシ

或種ノ營業ニ對スル權限

第四百三十六條 部長ハ其ノ判斷ニ依リ公開「ダンスホ
ール」、「キヤバレー」、「貸馬」、「タクシー」竝ニタクシ
ン運轉手、蒸汽船及鐵道乗物ノ免許ヲ發行、取消、及
停止シ及法律ノ他ノ規定ニ相反セザル公開「ダンスホ
ール」、「キヤバレー」、「タクシー」竝ニタクシン運轉手、
蒸汽船及鐵道乗物ノ監督及經營ニ關スル命令及規則ヲ
制定シ、市内ニ於ケル總テノ免許又ハ無免許ノ質屋、
行商人、古道具屋、船頭、荷馬車輓夫、古物商及競賣
人ノ一般の監督及視察ノ權限ヲ有シ及警察事務ノ執行
ニ關聯シテ此等ノ者、其ノ事務員、使用人竝ニ其ノ帳

簿、事業場及其ノ所有スル商品ヲ検査スル權限ヲ有
ス、質屋、行商人、古道具屋、船頭、荷馬車輓夫、
古物商若ハ競賣人又ハ其ノ番頭若ハ使用人本條ノ規定
ヲ拒否シ又ハ守ルコトヲ怠リタルトキハ市治安判事ノ
裁判ヲ受ケ三十日ヲ超エザル懲役又ハ五十弗ヲ超エザ
ル罰金又ハ兩者ノ併科ヲ以テ處罰ス

裁判所ヘノ出頭要求

第四百三十七條 部長ハ警察部ニ關係アル學識經驗ヲ有
スル者ノ助力ヲ受クル必要アルトキハ之ヲシテ市ノ裁
判所ニ出頭セシムル權限ヲ有ス、其ノ者ハ裁判所ノ規
則ノ認ムル範圍ニ於テ其ノ裁判所ニ繫屬中ノ手續ニ付
助力スベシ

電信竝ニ電話線等ノ維持及經營

第四百三十八條 部長ハ警察ノ目的及事務ノ爲其ノ必要
ト認ムル電信竝ニ電話ノ總テノ線及其ノ他ノ通信機關
ヲ州ノ一般法律ノ規定ニ從ヒ建設、經營、供給及維持
スル權限ヲ有ス、部長ハ此ノ目的ノ爲總テノ器具、用

品、財産及材料ヲ提供シ之ヲ統制スルコトヲ得

政治行動ノ禁止

第四百三十九條 警察隊員ハ直接若ハ間接ニ政治基金ニ
金錢ヲ讓出シ又ハ政治俱樂部若ハ政治團體若ハ警察部
若ハ警察部ノ職員ノ爲ニ立法行爲ニ影響ヲ及ボサント
スル俱樂部若ハ團體ニ加入シ、其ノ一員ト爲リ又ハ斯
カル目的ヲ有スル基金ニ讓出スルコトヲ得ズ

第十九章 消防部 (fire department)

行政部、部長

第四百八十一條 消防部ヲ設置ス、其ノ主長ヲ消防委員
(commissioner) トシ市長ニ於テ之ヲ任命ス

部長ノ指名

第四百八十二條 市長ハ消防部長ヲ委員トシテ指名スル
コトヲ得、此ノ場合ニ於テハ部長ハ委員ノ權限竝ニ職
務ヲ行使シ且部長トシテノ權限竝ニ職務ヲ引續キ行使
シ及委員ノ俸給ヲ受クルモノトス、委員トシテ勤務ス

ル部長ハ其ノ恩給ニ對スル權利及部長トシテノ特權又
ハ其ノ吏員トシテノ地位ヲ失フコトナク、其ノ勤務及
委員トシテノ勤務期間ハ部長トシテノ勤務及勤務期間
タルモノトス、委員トシテノ指名ハ文書ヲ以テシ消防
部事務局及市長事務局ニ届出ヅルコトヲ要ス

副部長

第四百八十三條 委員ハ二名ノ副部長ヲ任命スルコトヲ
得、副部長ハ何レモ市長及會計監査員ノ事務局ニ届出
ヅベキ文書ヲ以テ認可セラレタルトキハ、制服消防隊
員ノ任命昇進、特派又ハ解雇ヲ除クノ外委員ノ總テノ
職務ヲ遂行シ其ノ總テノ權限ヲ行使スルコトヲ得

吏員ノ指名

第四百八十四條 委員ハ市長及會計監査員ノ事務局ニ届
出ヅベキ文書ヲ以テ認可スルノ方法ニ依リ、委員ノ不
在中及文書ニ指定セル一定期間金錢支出命令書ニ署名
シ及之ニ附隨セル其ノ他ノ必要ナル職務ヲ遂行スル權
限ヲ有スル書記又ハ局長 (chief of a bureau) ヲ指名

スルコトヲ得

印章

第四百八十五條 委員ハ部ノ印章ヲ定メ其ノ使用ヲ命ズルコトヲ得

收入役

第四百八十六條 委員ハ部ノ收入役タルモノトシ、收入役トシテ其ノ職務ヲ忠實ニ遂行スル爲會計監査員ノ事務局ニ保證金ヲ供託スルコトヲ要ス

權限

第四百八十七條 A、委員ハ消防部及其ノ管理スル建物竝ニ財産ノ統御、訓練、管理、維持及指揮ニ關スル單一且獨占の權限ヲ有シ總テノ職務ヲ遂行ス
B、消防部ハ市ノ管轄内ノ何レノ場所ニ於ケル火事ヲモ鎮火スベキ單一且獨占の權限及權威ヲ有シ且「ニューヨーク」港内ノ船舶又ハ其ノ港ニ境セル若ハ之ニ隣接セル船渠、波止場、埠頭、倉庫若ハ其ノ他ノ構造物ノ火事ヲ鎮火スル權限及權威ヲ有ス

消防法ノ施行

第四百八十八條 委員ハ左ノ事項ニ關シ總テノ法律及標準及訴願委員會 (Board of standard and appeals) ノ命令竝ニ規則ヲ施行スル權限及職務ヲ有ス

一、燃質物、化學用品、爆發物、可燃物又ハ其ノ他ノ危険ナル物質、物品、化合物若ハ混合物ノ製造、貯藏、販賣、運搬又ハ使用

二、火事ノ原因、事情竝ニ火元ノ調査及放火ノ豫防

三、火事及之ヨリ生ズル生命財産ノ危険ノ豫防但シ建築構上ニ關スル事項ハ之ヲ除ク

本條ニ依リテ賦與セラレタル權限ハ衛生法典若ハ保健委員會ノ規則ノ規定ノ施行ニ亘ルコトナク又ハ保健部若ハ保健委員若ハ住宅及建築部ノ權限及職務ニ對シ如何ナル方法ニ於テモ干渉スルモノニ非ズ

燃質物等ノ規制

第四百八十九條 委員ハ燃質物、化學用品、爆發物、可燃物又ハ其ノ他ノ危険ナル物質、物品、化合物若ハ混

C、委員ハ船舶ニシテ火災ヲ起シ又ハ延焼ノ危険ヲ有シ又ハ其ノ状態若ハ積荷ノ性質ニ因リ、積荷、財産又ハ市ノ臨水地ニ對シ火事ノ脅威タルトキハ市内ノ船渠若ハ埠頭ノ近傍ニ繫留又ハ投錨セル其ノ船舶ヲ委員ノ指定スル港内ニ移動セシメ其ノ安全ヲ圖ラシムル權限ヲ有ス

D、委員ハ燃質物、化學用品、爆發物、可燃物又ハ其ノ他ノ危険ナル物質、物品、化合物若ハ混合物ノ總テノ容器ノ据付ノ認可ニ關シ單一且獨占の管轄權ヲ有ス但シ容器ノ位置ニシテ建築物ノ構造ニ影響スベキ場合ハ之ヲ除ク、但書ノ場合ニ在リテハ委員ハ其ノ位置スル區ノ建築監督員ノ承認ヲ經ズシテ認可スルコトヲ得ザルモノトス、委員ハ建築物内ニ於ケル容器ノ總テノ据付ノ認可ヲ建築監督員ニ認證スベシ
E、委員ハ常ニ總テノ火災報知電信、信號及警報所ノ位置ヲ指定決定スベキ單一且獨占の權限ヲ有シ及部ノ目的ノ爲之ニ立入り且統制スル權限ヲ有ス

化合物ノ製造、貯藏、販賣、運搬又ハ使用ニ關スル命令及規則ヲ制定施行スルコトヲ得

委員ノ検査權限

第四百九十條 A、委員ハ左ノ權限ヲ有ス

(一) 其ノ目的ノ爲指名セル部ノ吏員若ハ使用人ヲシテ火事ノ危険ニ備ヘテ建築物、構造物、隧道、圍柵地、船舶、場所又ハ屋敷ヲ検査セシムルコト

(二) 自動其ノ他ノ火災報知組織又ハ消火設備ヲ検査試験スルコト

B、部ノ行ヒタル調査又ハ検査ニ於テ、委員他ノ部ニ附託スベキモノト認ムル事態ヲ發見シタルトキハ委員ハ直ニ文書ヲ以テ附託ヲ爲スベシ

委員ノ命令、施行

第四百九十一條 A、委員ハ左ノ權限及職務ヲ有ス

(一) 其ノ施行ノ權限ヲ有スル命令若ハ規則又ハ法律ノ規定ニ違反セル状態ヲ回復スベキ命令書ヲ發スルコト

(二) 其ノ定ムル期間内ニ遵守セラレザル委員ノ命令ヲ施行セシメ且法律ノ定ムル所ニ從ヒ其ノ施行ノ爲ノ手續ヲ取ルコト

B、委員ノ命令要求、決定又ハ確定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲スモノトス、委員ハ勞働法、集合住宅法、建築條例 (Labor law, multiple dwelling law, building code) 若ハ法律ノ其ノ他ノ規定又ハ標準及訴願委員會ノ命令若ハ決定ニ違反シ又ハ之ニ反スル手續ヲ取り若ハ命令ヲ發スルコトヲ得ズ

消防部員ノ臨檢ノ權利

第四百九十二條 委員及其ノ代理者及委員ノ許可シタル部ノ其ノ他ノ吏員並ニ使用人ハ無料又ハ自由ニ部ノ施行スル法律ノ規定又ハ命令及規則ノ遵守セラレタリヤ否ヲ檢スル爲市内又ハ「ニューヨーク」港内ノ總テノ船舶、屋敷、「グラウンド」、構造物、建築物並ニ其ノ總テノ部分及總テノ種類ノ地下道ニ立入り檢査スルコトヲ得、立入又ハ檢査ヲ拒ミタルトキハ市治安判事ノ

裁判ニ依リ三十日ヲ超エザル懲役若ハ五十弗ヲ超エザル罰金又ハ兩者ノ併科ヲ以テ處罰スベシ

消防部員ノ兼職禁止

第四百九十三條 委員若ハ行政部ノ正規消防隊員ニシテ別ニ公職又ハ官ノ報酬ヲ受諾スル者又ハ其ノ任期中ニ於テ人民ニ依リテ選舉セラルベキ職ニ推薦セラレ且其ノ後十日以内ニ其ノ推薦ヲ辭退セザル者ハ其ノ任務ヲ辭シ且其ノ職ヲ退キタル者ト看做ス

政治行動ノ禁止

第四百九十四條 正規消防隊員ハ直接若ハ間接ニ政治基金ニ金錢ヲ醸出シ又ハ政治俱樂部若ハ政治團體若ハ當該部若ハ部員ノ爲ニ立法行爲ニ影響ヲ及ボサントスル俱樂部若ハ團體ニ加入シ、其ノ一員ト爲リ又ハ斯カル目的ヲ有スル基金ニ醸出スルコトヲ得ズ

第二十章 教育 (Education)

教育委員會 (board of education) 所屬ノ財

產管理及統制、之ニ關スル訴訟

第五百二十一條 A、從來若ハ將來學校若ハ教育上ノ目的ノ爲ニ取得セル動產又ハ不動產ノ所有權及公債ノ發行ニ依リテ得タルト租稅ヲ以テ調達シタルトヲ問ハズ學校金錢 (school moneys) ヲ以テ學校若ハ教育上ノ目的ノ爲ニ購入スベキ總テノ動產又ハ不動產ノ所有權ハ市ニ歸屬セシム但シ公共教育、厚生及其ノ他ノ公共利用ノ目的ノ爲教育委員會ヲシテ管轄及統制セシムルモノトス
B、當該財產ニ關スル訴訟ハ教育委員會ノ名ニ於テ提起ス
C、市ハ市ニ於ケル教育ノ目的ノ爲之ニ贈與、遺贈若ハ移轉セラレタル動產又ハ不動產ヲ取得シ保有スル權限ヲ有ス但シ當該財產ハ公共教育、厚生及市ニ於ケル其ノ他ノ公共利用ノ目的ノ爲市理事會ヲシテ管轄及統制セシムルモノトス

第五百二十二條 教育委員會ハ毎年十一月三十一日迄ニ

前々ノ七月三十一日ニ終ル年度ニ付其ノ年度ニ於ケル管轄學校ノ總數、登錄生徒ノ總數並ニ各學校ノ平均出席率、高等學校並ニ師範學校ノ數及各學校ニ於ケル教師ノ數並ニ生徒ノ出席率、教育委員會ニ報告ヲ提出シタル私立學校、其ノ授業日數並ニ各學校ノ教師並ニ生徒數及前會計年度ニ於テ市内ノ公共教育ノ爲支出セラレタル總金額ヲ記述セル報告書ヲ作製シテ之ヲ市長ニ提出スベシ、教育委員會ハ其ノ報告ニ於テ市ノ公立學校ニ關シ其ノ適當ト認ムル示唆及勸獎ヲ爲スベシ
審査後市長ニ依ル解任

第五百二十三條 教育委員會又ハ地方學校委員會 (local school board) 構成員ハ職務上ノ非行又ハ公務ノ懈怠又ハ其ノ職若ハ學校制度ノ名譽ヲ害スベキ處アル其ノ公務ニ關聯セル行爲其ノ他ノ證據ニ依リ又ハ其ノ職務ヲ遂行スベキ精神上若ハ肉體上ノ無能力ノ爲市長ニ於テ之ヲ解任スルコトヲ得、但シ解任ニ先立テ其ノ者ハ

委員會ノ報告

告訴ノ通知書及告訴ノ謄本ヲ受ケ、市長ニ依ル審査及其ノ審査ニ於テ辯護人ノ助力ヲ受ケル權利ヲ有ス

學校吏員ハ契約ニ關與スベカラザルコト、解任

第五百二十四條 教育委員會ハ支給品若ハ材料ノ供給又ハ勤務若ハ勞働ノ供與又ハ不動産ノ賣却若ハ貸借又ハ此等ノ目的ノ爲ニスル申込、協定若ハ契約ニシテ、代價若ハ報酬ノ全部又ハ一部ガ直接又ハ間接ニ學校金錢ヨリ支拂ハルルモノニ關與シタル學校吏員、又ハ右ノ事項ニ關聯シテ手數料若ハ報酬ヲ如何ナル財源ヨリスルヲ問ハズ受ケタル學校吏員ヲ解職スル權限ヲ有ス、前段ノ規定ヲ犯シタル學校吏員ハ輕罪タルモノトシ且其ノ職ヲ喪失シ、教育委員會又ハ市若ハ機關ノ職若ハ雇傭ニ就クコトヲ得ズ、本條ノ規定ハ公立學校ニ於テ使用セラルル學校教科書ノ著者ニ對シテハ其ノ教科書ノ著者トシテ有スベキ利益ノ故ヲ以テハ之ヲ適用セズ

政治基金ニ對スル贖出等ノ禁止

第五百二十五條 市視學又ハ市視學補又ハ檢定委員會ノ構成員又ハ市ノ教育部ノ監督若ハ教育職員ハ其ノ報酬ヲ增加セントスル立法行爲ニ影響ヲ及ボスコトヲ目的トセル基金ニ直接又ハ間接ニ金錢ヲ贖出スルコトヲ得ズ

調査ノ權限

第五百二十六條 教育委員會ハ自己ノ發意其ノ他ニ依リ委員會ニ於テ又ハ其ノ設置シタル委員會ニ依リ、其ノ管轄ニ係ル又ハ其ノ法律上ノ監督權ヲ有スル事項ヲ、其ノ構成員若ハ使用人又ハ地方學校委員會ノ構成員若ハ使用人ノ行動ヲモ含メテ調査スルコトヲ得、此ノ調査ノ目的ノ爲委員會若ハ其ノ會長又ハ委員會若ハ其ノ議長ハ教育委員會ガ教育法若ハ文官分限法ニ依ル裁判ノ場合ニ有シ又ハ行使シ得ベキ總テノ權限ヲ有シ之ヲ行使スルコトヲ得、本條ノ規定ニ依リ任命セラレタル委員會ノ行爲若ハ決定ハ教育委員會ノ承認又ハ取消

ニ服スモノトス、教育委員會ハ其ノ適當且正義ナリト認ムル方法ニ依リ委員會ノ決定ヲ變更スルコトヲ得ベク、委員會ノ裁決ハ終局的ナルモノトス

第二十一章 公園部 (Department of Parks)

公園部、委員

第五百三十一條 A、公園部ヲ設置ス、其ノ主長ヲ公園委員 (commissioner of Parks) トシ市長ニ於テ之ヲ任命ス

B、第八百九十五條又ハ法律ノ其ノ他ノ規定ハ無給ノ州公園委員ヲ公園委員ノ職ニ任命スルコトヲ妨グルモノト解釋スベカラズ、公園委員ハ市長ノ任命ニ依リテ充クサルベキ他ノ無給ノ職ニ就クコトヲ得ルモノトス

權威、權限及職務

第五百三十二條 委員ハ左ノ權限及職務ヲ有ス

一、總テノ公園、公園道路、廣場並ニ公共廣場及法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外之ニ直接ニ接續セル步道、教育部ノ管轄ニ屬スルモノヲ除クノ外總テノ遊戯場、遊戯場ノ設備並ニ其ノ他ノ厚生財產及法律ニ依リ其ノ管轄ニ屬セシメラレタル其ノ他ノ街路又ハ大通リノ管理ニ任ジ及其ノ保護ニ付責任ヲ有ス、但シ其ノ管轄ハ公園部ノ目的以外ノ市政府ノ目的ノ爲ニ公園、廣場又ハ公共廣場ニ現ニ建設セラレタル又ハ將來建設セララルコトアルベキ建築物ニ互リ又ハ之ヲ包含セズ

二、市ニ接續セル縣内ノ州立並ニ縣立ノ公園及公園道路組織トノ適當ナル關聯ヲ考慮シテ市ノ爲統一ナル公園及公園道路組織ヲ設定スベキ計畫案ヲ作製スルコト

三、教育部ノ管轄ニ屬スルモノヲ除クノ外總テノ公園、廣場、公共廣場並ニ遊戯場及其ノ他ノ厚生財產ノ美及效用ヲ維持シ、裝飾目的ノ爲及市民ノ有益ナ

ル利用ノ爲其ノ改良ニ關スル總テノ手段ヲ創定遂行スルコト

四、其ノ管轄ニ屬スル場所ニ樹木ヲ植樹シ、座席、飲料水ノ泉、彫像及藝術品ヲ建築建設シ、燈火又ハ照明器具ノ設置場所及點火時刻ヲ定ムルコト

五、法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外公園、廣場若ハ公共廣場内ノ又ハ其ノ外側ノ境界ヨリ三百五十呎ノ距離内ノ總テノ街路並ニ大通リノ使用及其ノ上ノ諸計畫ヲ許可及規制シ、其ノ路線又ハ縁石及路面ノ工作ヲ決定スルコト

六、其ノ管轄ニ屬スル公園、廣場、公共廣場又ハ遊戯場ニ現ニ建設セラレタル若ハ將來建設セラルベキ建築物並ニ營造物ヲ維持シ及當該建築物並ニ營造物ノ建築並ニ維持ノ爲ニスル會社又ハ營造物トノ現行契約ヲ實行シ遂行スルコト

七、其ノ管轄ニ屬スル各種建築物並ニ營造物ノ爲必要ナル器具、家具及備品ヲ提供シ及法律ノ規定並ニ現

行契約ニ從ヒ之ヲ進展且改良スルコト

八、其ノ管轄ニ屬スル公園、廣場又ハ公共廣場ニ現ニ存スル若ハ將來建設セラルベキ建築物又ハ營造物内ノ蒐集品ノ保管及展覽ノ爲其ノ目的ニ割當テラレタル金額ヲ使用スルコト

九、市内ノ公園、廣場若ハ公共廣場ノ擴張、改良又ハ裝飾ノ爲又ハ其ノ公園、廣場若ハ公共廣場内ニ於テ博物館、動物園、植物園等、自然歴史ノ蒐集品、觀測所若ハ藝術品若ハ遊戯場其ノ他ノ厚生財産ノ創定維持ノ爲市ニ對シテ贈與、考案、遺贈又ハ讓渡セラレタル總テノ動産又ハ不動産ヲ管理、指揮及統制スルコト、但シ其ノ讓渡人又ハ寄贈者ノ定メ且委員ノ承諾シタル條件ニ從フコトヲ要ス

十、其ノ管轄ニ屬スル公園、公園道路、廣場又ハ公共廣場ニ於ケル職務ノ爲選任セラレタル市ノ警察隊員ノ統制及處理ニ付直接ノ權限ヲ有スルコト

部ノ事務所

第五百三十三條 部ハ或區ニ其ノ主タル事務所ヲ、其ノ他ノ各區ニ支所ヲ置クモノトス

命令及規則

第五百三十四條 A、委員ハ其ノ管理又ハ統制スル公園並ニ總テノ財産ノ統轄及保護ノ爲命令及規則ヲ定メ之ヲ施行スベキ權限ヲ有ス、命令及規則ハ出來得ル限り總テノ區ヲ通ジ統一のタルベク且法律トシテノ效力ヲ有スルモノトス

B、委員ノ定メタル命令及規則ニ違反シタルトキハ市治安判事ノ裁判ニ依リ三十日ヲ超エザル微役又ハ五十弗ヲ超エザル罰金又ハ兩者ノ併科ヲ以テ處罰スベシ

軍隊ノ野營及演習、市

第五百三十五條 委員ノ許可ヲ得ズシテ公園又ハ公園ノ一部ニ於テ軍隊ノ野營、行軍、訓練、閱兵又ハ其ノ他ノ軍事的演習若ハ練習ヲ行フコトヲ得ズ、軍士官ハ前段ノ許可ナクシテ暴動、一揆、叛亂若ハ戰爭ノ場合ヲ除キ行軍、訓練、閱兵又ハ其ノ他ノ演習若ハ練習又ハ

野營ヲ命令シ、指揮シ又ハ行フコトヲ得ズ、公開ノ催物又ハ展覽會ノ目的ノ爲公園、廣場若ハ公共廣場ノ一部ヲ讓渡シ、使用シ又ハ占有スルコトハ違法トス

第二十二章 保健部 (Department of Health)

保健部、委員

第五百五十一條 A、保健部ヲ設置ス、其ノ主長ヲ保健

委員 (commissioner of health) トシ市長之ヲ任命ス

B、委員ハ左ノ資格要件ヲ有スルコトヲ要ス

(一) 醫學博士又ハ少ク共二年間ノ大學院在院後大學ヨリ受ケタル公共衛生ノ學位ノ保持者タルコト

(二) 八年間以上公共衛生行政ノ經驗ヲ有シ又ハ大學若ハ專門學校ニ於テ公共衛生ヲ教授シタル經驗ヲ有スルコト

副委員及書記

第五百五十二條 委員ハ二名ノ副委員及一名ノ部書記ヲ

任命スルコトヲ得

保健委員會

第五百五十三條 A、部内ニ保健委員會ヲ設置ス、保健委員會ハ保健委員ヲ議長トシ其ノ他四名ノ構成員ヲ以テ構成シ、其ノ内少ク共二名ハ醫學博士ニシテ、臨床醫學、公共衛生行政又ハ大學ノ公共衛生ノ教授トシテ十年ヲ下ラザル經驗ヲ有スル者タルコトヲ要ス

B、議長ヲ除ク四名ノ構成員ハ無報酬トシ市長ニ於テ之ヲ任命ス、最初ニ任命セラレタル者ノ内一名ハ二年、一名ハ四年、一名ハ六年、一名ハ八年ノ任期ヲ有ス、此等構成員ノ任期ハ一九三八年一月一日ニ始マルモノトス、總テノ其ノ後ノ任命ハ八年間タルモノトシ、關員ヲ生ジタルトキハ其ノ殘任期間ニ付任命ス

C、部ノ書記ヲ以テ保健委員會ノ書記トシ其ノ不在中ハ委員會ハ臨時ニ書記ヲ任命スルコトヲ得、保健委員ハ必要ナル速記者及其ノ他ノ部ノ使用人ヲ指名シテ保健委員會ニ勤務セシムベシ

委員會ノ構成員ノ解任

第五百五十四條 議長ヲ除ク保健委員會ノ構成員ハ職務上ノ非行又ハ公務ノ懈怠又ハ其ノ職ノ名譽ヲ害スベキ虞アル其ノ公務ニ關聯セル行為ノ證據ニ依リ又ハ其ノ職務ヲ遂行スベキ精神上若ハ肉體上ノ無能力ノ證據ニ依リ市長ニ於テ之ヲ解任スルコトヲ得、但シ解任ニ先立テ其ノ者ハ告訴ノ通知書及告訴ノ謄本ヲ受ケ市長ニ依リ審査及其ノ審査ニ於テ辯護人ノ助力ヲ受ケル權利ヲ有ス

保健委員ノ權限及職務

第五百五十五條 保健委員ハ法律ニ依リ特ニ保健委員會ニ賦與セラレタルモノヲ除キ部ノ總テノ權限及職務ヲ有ス

保健部ノ權威、職務及權限

第五百五十六條 A、部ハ市ノ保健ニ影響スベキ總テノ事項ヲ規制スル權限ヲ有ス

B、部ノ權威、職務並ニ權限ハ市及市ノ管轄ニ屬スル

竝ニ法律ノ定ムル隔離地域内ノ之ニ隣接セル水ニ及ブモノトス

C、法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外、部ハ人命ノ保護、健康ノ保護増進ノ爲其ノ管轄ニ屬スル地域内ニ適用スベキ及給水竝ニ其ノ水源ノ清潔竝ニ完全性ニ關スル必要ナル衛生上ノ監督ニ必要ナル法律ノ總テノ規定ヲ施行スル職務ヲ有ス

保健部ノ事務所

第五百五十七條 部ハ主タル事務所及各區ニ事務所、「ヘルス・センター」竝ニ「ヘルス・ステーション」ヲ設置經營スベシ、保健委員ハ各區ニ付一名ノ吏員ヲ指定シテ其ノ區ニ於ケル出生、死産及死亡ヲ記録セシムベシ、「ヘルス・センター」ニハ衛生教育及保健委員會ニ於テ部ノ權限並ニ職務ヲ執行スルニ必要ナリト認ムル其ノ他ノ衛生目的ノ爲ノ便宜ヲ備フベシ

衛生 條 例

第五百五十八條 A、本憲章ノ效力發生ノ日ニ於テ市ニ

施行中ノ衛生條例及條例ノ違反ニ對スル罰則ヲ定メタル法律ノ總テノ現行規定竝ニ本憲章ノ效力發生ノ日ニ於テ市書記ニ届出デタル保健委員會ノ總テノ規則ハ臨時改正又ハ廢止セララルモノヲ除クノ外引續キ拘束力ヲ有シ且施行セララルモノトス、當該條例ハ法律ノ效力及效果ヲ有ス

B、保健委員會ハ臨時衛生條例ノ一部ヲ追加、變更、

改正又ハ廢止シ及之ニ市内ノ生命竝ニ保健ノ保護ノ爲ニスル附加規定ヲ公表シ及部ニ對シ憲法若ハ州法律又ハ本憲章ニ違反スルコトナキ附加的權限ヲ賦與シ及衛生條例及保健委員若ハ保健委員會ノ制定シタル命令ヲ施行スル爲之ニ依リ又ハ法律ニ依リ規定セララルベキ罰金、科料、沒收及懲役ヲ課スベキ權限ヲ有ス

C、保健委員會ハ部ノ權力竝ニ權威ノ及ブベキ總テノ事項及問題ヲ衛生條例中ニ包含スルコトヲ得ベク保健ノ問題ニノミ其ノ適用ヲ限定スルコトナシ

D、衛生條例ニ對スル違反ハ輕罪ト看做シ之ヲ處罰ス

衛生條例違反ニ對スル罰金刑ハ民事訴訟ヲ管轄スル市
内ノ判事又ハ法院ニ提起セル民事訴訟ニ於テ之ヲ回復
スルコトヲ得

D、本憲章ノ效力發生後保健委員會ノ採用シタル衛生
條例ノ改正若ハ追加又ハ其ノ規定ノ廢止ハ委員會ノ書
記ニ依リテ適法ニ認證セラレタル其ノ改正、追加又ハ
廢止ノ謄本ヲ市書記ニ届出ヅル迄ハ效力ヲ發生セズ、
届出アリタルトキハ改正又ハ追加ハ衛生條例ノ一部ト
爲ルベク且市書記ニ於テ直ニ之ヲ市公報ニ公表スベ
シ

F、保健委員會ハ衛生條例中ニ包含セラレタル事項ニ
關シ規則ヲ追加、改正及廢止スルコトヲ得ベク且其ノ
規則ハ市書記ニ届出デタルトキハ衛生條例ノ規定ト同
一ノ效力及效果ヲ有スベク、直ニ之ヲ市公報ニ公表ス
ベシ
G、之ニ關スル衛生條例ノ規定若ハ規則ノ消滅、廢止
又ハ改正ノ爲如何ナル行爲ト雖モ無効ト爲ルコトナク

臨時病院ハ保健部ノ管理スベキモノトス但シ市理事會
ガ市長ノ同意ヲ得テ病院部ニ於テ管理スベキ旨命ジタ
ルトキハ此ノ限ニ在ラス

許可

第五百六十一條 保健委員會ハ其ノ判斷ニ依リ部ノ規制
スル事項ニ關シ業務其ノ他ノ事項ニ對スル許可ヲ與
ヘ、停止シ又ハ取消スコトヲ得、保健委員會衛生條例
ニ依リ保健委員ニ依ル許可ノ發行、停止又ハ取消ヲ認
メタルトキハ、保健委員ノ處分ニ不服アル當事者ハ保
健委員會ノ定ムル命令ニ依リ保健委員會ニ異議ノ申立
ヲ爲スコトヲ得、其ノ命令ニハ保健委員會ニ依ル終局
決定ノ有ル迄保健委員ノ處分ヲ停止スベキ場合ヲ規定
スルコトヲ得但シ保健委員會ハ其ノ命令ノ如何ニ拘ラ
ズ特定ノ場合ニ於テハ停止ヲ許可又ハ拒否スベキ權限
ヲ有ス

命令違反、罰則

第五百六十二條 法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除キ保健

又ハ既ニ發生シタル行爲ノ權利ハ廢止セララルコトナ
キモノトス

印章

第五百五十九條 保健委員會ハ部ノ命令及手續ノ證明、
其ノ吏員及代理人ニ對スル事務ノ委任及命令又ハ衛生
條例ノ定ムル其ノ他ノ事項ニ關シテ用フベキ印章ヲ定
ムルコトヲ得

傳染病院

第五百六十條 A、市長及病院委員ニ對スル保健委員會
ノ決議ニ依リ及市長ノ同意書ヲ以テ病院部ノ經營ニ係
ル病院ヲ傳染病ノ看護及治療ノ爲ノ病院トシテ指定ス
ルコトヲ得、保健部ハ公共衛生上必要ナリト認ムルト
キハ傳染病患者若ハ傳染病菌保有者ヲ傳染病院ニ收容
スルコトヲ許可シ又ハ命令スルコトヲ得

B、保健委員會ハ必要ナリト認ムルトキハ傳染病ノ流
行期間中市内ノ建築物ヲ臨時病院トシテ占有スルコト
ヲ得ベク當該財産ニ對シテハ相當ノ補償ヲ支拂フベシ

委員若ハ保健委員會ノ命令ニ違反シ之ヲ懈怠シ又ハ拒
否シタル者ハ市治安判事ノ裁判ニ依リ三十日ヲ超エザ
ル懲役又ハ五十弗ヲ超エザル罰金又ハ兩者ノ併科ヲ以
テ處罰セラルベシ

急迫セル危險ノ宣言

第五百六十三條 公共衛生ニ對スル急迫且重大ナル危險
ノ存スルトキハ保健委員會ハ其ノ危險ノ宣言ヲ許可ス
ベキ充分ナル證據ト認ムベキ事項ヲ先ヅ其ノ記録中ニ
編綴シ且之ヲ其ノ記録ニ記入シタル後、公共ノ安全及
衛生ガ之ヲ要求スベキ旨充分ノ確信ヲ以テ宣言シ得ル
ガ如キ手段ヲ取り及部ニ對シ此ノ種ノ處置ヲ爲シ且公
共衛生ノ保護ノ爲適當ニ見積ラレタル支出ヲ超過セル
支出ヲ爲スベキ命令ヲ爲ス職務ヲ有ス、當該職務ノ中
ニハ市内ノ建築物ヲ病院トシテ所有又ハ占有スベキ權
限ヲ包含ス、市長ハ文書ヲ以テ之ヲ認可スベシ、但シ
非常權限ノ行使ニシテ超過支出ヲ伴フトキハ保健委員
會ノ少ク共三名ノ構成員ノ同意書及市長ノ文書ニ依ル

認可ヲ要ス、本條ノ危險ハ保健委員會及市長ノ宣言シタル時及其ノ期間ヲ除クノ外存在スルモノト看做スコトヲ得ズ

訴訟及文書ノ送達

第五百六十四條 部ハ「ニニョーク市保健部」ノ名ニ於テ訴訟ノ當事者ト爲ルコトヲ得、部ニ對スル又ハ之ニ關係アル訴訟ニ於ケル總テノ手續ノ送達ハ保健委員又ハ書記ニ對シテ爲スモノトス、但シ他ノ訴訟ニ於ケル慣行ニ從ヒ部ノ當事者タル訴訟ノ書類ヲ市法律顧問又ハ其ノ部ニ配屬シタル補助者ニ送達スルヲ妨ゲズ

個人的責任ノ不存在

第五百六十五條 部ノ部員、吏員又ハ代理人及部又ハ市自體以外ノ者ハ部ノ爲若ハ其ノ命令ニ依リ又ハ規則、條例、地方法律若ハ衛生法律ニ從ヒテ善意且普通ノ思慮ヲ以テ爲シタル作爲若ハ不作爲ニ對シテ訴ヘラレ又ハ責任ヲ負フコトナシ、部若ハ其ノ吏員ノ命令、規制又ハ處分ニ依リ財産ヲ不當又ハ不法ニ毀損セラレタル

者ハ之ニ對シテ個人的責任ノ存セザルトキハ損害又ハ適當ノ賠償ノ回復ノ爲市ニ對シテ適當ノ訴訟ヲ提起スルコトヲ得、當該訴訟ハ訴訟ノ原因ノ發生シタル後六個月以内ニ之ヲ提起スベク其ノ回復ハ蒙リタル損害ニ限ルモノトス

保健部吏員ノ臨檢ノ權利

第五百六十六條 保健委員副委員及保健委員ノ許可シタル部ノ吏員又ハ使用人ハ無料又ハ自由ニ部ノ施行スル法律ノ規定又ハ其ノ命令及規則ノ遵守セラレタリヤ否ヲ檢スル爲市内ニ於ケル總テノ船舶、建物、土地、構造物、建築物並ニ其ノ總テノ部分及總テノ種類ノ地下道ニ立入り檢査スルコトヲ得且部ノ規則ニ從ヒ其ノ設計製圖ヲ作成シ又ハ之ガ記述ヲ爲スコトヲ得、市内ニ於ケル建物、土地、構造物、建築物及其ノ總テノ部分及總テノ種類ノ地下道ノ所有主又ハ代理人若ハ代表者及賃借人又ハ占有者及之ヲ管理スル總テノ者ハ吏員又ハ使用人ノ要求アルトキハ何時ニテモ自由ニ之ヲ立入

ラシムベク、若シ之ヲ拒ミタルトキハ市治安判事ノ裁判ニ依リ三十日ヲ超エザル懲役又ハ五十弗ヲ超エザル罰金又ハ兩者ノ併科ヲ以テ處罰セラルベシ

出生、死産及死亡ノ記録

第五百六十七條 保健委員會ハ市内ニ於ケル出生、死産及死亡ノ記録ヲ爲シ其ノ證明書ヲ部ニ届出ヅベキ者及記録並ニ證明書ノ様式並ニ方法ヲ規定スベシ
保健委員會ハ法律ニ從ヒテ記録セラレザリシ出生ノ記録ニ關スル命令及委員ノ満足スベキ證據ニ基ケル出生、死産又ハ死亡證明書ノ變更ニ關スル命令ヲ制定スベシ

寄附金ノ受領

第五百六十八條 部ノ管轄ニ屬スル事業ノ爲市又ハ部ニ對シテ爲サレタル許與、贈與、考案又ハ遺贈ハ之ヲ受クルコトヲ得ズ、私人ノ金錢ヲ以テ支拂ハルベキ事業又ハ調査ハ保健委員及保健委員會ノ認可アリタル場合ヲ除キ之ヲ部ノ管轄ニ於テ行フコトヲ得ズ

第二十三章 病院部 (Department of hospitals)

病院部、委員

第五百八十一條 病院部ヲ設置ス、其ノ主長ヲ病院委員トシ市長ニ於テ之ヲ任命ス

副委員

第五百八十二條 病院委員ハ二名ノ副委員ヲ任命スルトヲ得

病院委員ノ管掌事項

第五百八十三條 病院委員ノ管掌事項左ノ如シ

- 一、法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外病者、傷者、老齡者又ハ虛弱者ノ看護ノ爲ニスル市ノ總テノ病院、療養所、養老院其ノ他ノ施設ヲ維持經營シ及市ノ供與スル患者輸送事業ヲ管理統制シ且法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外、人ノ檢査監察並ニ治療ノ爲ニスル精神病學の事業ニ對シ及病者、傷者、

老齡者又ハ虚弱者ノ看護ノ爲ニスル市營ノ其ノ他ノ
事業ニシテ法律ニ依リ委員ニ委任セラレタルモノニ
對シ管理及統制ヲ行フコト

二、總テノ私立病院、療養所、育兒院、恢復期患者療
養所、老齡者若ハ慢性病患者ノ爲ニスル「ホーム」
又ハ人ガ診療及看護又ハ保護の監督ヲ受ケツツアル
又ハ受クルコトヲ得ベキ其ノ他ノ私立施設ヲ臨檢シ
許可スルコト但シ施設ニシテ立法部ノ特別ノ法律ニ
依リ州政府ノ社會福利部ニ移管セラレ若ハ其ノ管轄
ニ屬スルモノ又ハ精神病法ノ規定若ハ刑法第四百八
十二條ノ規定ニ依リ適法ニ許可セラレタルモノハ之
ヲ除ク、本項ニ依リ發行セラレタル許可ハ發行後一
年ニシテ消滅ス但シ委員ノ判斷ニ依リ早期ニ取消ス
コトヲ妨ゲズ又之ヲ更新スルコトヲ得ルモノトス、
委員ハ法律ノ他ノ規定ノ如何ニ拘ラズ公共衛生福利
ヲ保護スル爲本項ノ規定ヲ施行スルニ必要ナル命令
及規則ヲ制定スルコトヲ得ベク且部ハ之ヲ公布スル

モノトス、命令及規則ハ其ノ效力ヲ發生スベキ前
ニ、三日間市公報ニ公表スベク且其ノ後ハ法律トシ
テノ效力及效果ヲ有ス、許可ナクシテ本項ニ規定セ
ル施設ヲ設置又ハ經營シタルトキハ輕罪ヲ構成シ五
百弗ヲ超エザル罰金又ハ一年ヲ超エザル懲役又ハ兩
者ノ併科ヲ以テ處罰ス

諮問 會議

第五百八十四條 A、部ニ諮問會議 (advisory council)
ヲ設置ス、諮問會議ハ各醫療委員會 (medical board)
ノ選任シタル部ノ管轄ニ屬セル各病院又ハ其ノ他ノ施
設ノ醫療委員會ノ代表者各一名及市長ニ於テ任命セル
七名ノ構成員ヨリ構成セラルルモノトス、七名ノ構成
員ハ醫師タルコトヲ要セズ
B、諮問會議ノ構成員ハ無給トス
C、諮問會議ハ委員ノ提出シタル總テノ事項ニ關シ委
員ニ意見ヲ上申シ及其ノ發意ニ依リ其ノ適當ト認ムル
所ニ從ヒ部ノ管轄ニ屬セル病院若ハ施設又ハ事業ノ經

營方法ノ變更ヲ委員ニ對シ勸奨スルコトヲ得

D、諮問委員會ハ其ノ議事規則ヲ採用スベシ、書記ハ
總テノ議事ニ付完全ナル記録ヲ存スベク、其ノ記録ニ
ハ各會議ニ出席セル構成員ノ氏名、委員ノ提出シタル
又ハ其ノ發意ニ依リ議題トシタル總テノ事項及ビ總テ
ノ此等ノ事項ニ對スル其ノ處置ヲ記載スベシ、委員ハ
諮問會議ニ必要ナル部ノ速記者及書記補ヲ任命スベシ
E、部ノ總テノ記録及其ノ他ノ文書ハ諮問會議ノ査閱
ヲ經ルコトヲ要ス

醫局及醫療委員會、病院吏員

第五百八十五條 A、部ノ管轄ニ屬スル各病院又ハ營造
物ニ付醫局ヲ設置ス、醫局ハ委員ニ於テ之ヲ任命シ其
ノ定ムル數ノ附添及診療醫ヨリ成ルモノトス、各病院
又ハ營造物ノ醫局ハ其ノ病院又ハ營造物ノ醫療委員會
ヲ組織任命ス但シ委員ノ定ムル一般の命令ニ從フコト
ヲ要ス
B、委員ハ關係病院又ハ營造物ノ醫療委員會ノ意見ヲ

徵シタル後何時ニテモ醫員ノ任命ヲ取消スコトヲ得、
醫局又ハ委員會ニ關員ヲ生ジタルトキハ委員ハ前節ノ
如ク意見ヲ徵シタル後之ヲ補充スルコトヲ得

C、醫局員ニシテ非專任臨床醫 (part time clinician)
トシテ病院ノ内部勤務ニ從事シタル者ハ病院ノ病室内
ノ診療ニ對シ無報酬ニテ勤務スベシ、但シ委員ノ定ム
ル規則ニ依リ、勞働者補償法ノ規定ニ從ヒ患者ニ對シ
テ爲シタル診療ニ對シ醫療報酬ヲ受クルコトヲ妨ゲズ
D、委員ハ部ノ管轄ニ屬スル病院又ハ營造物ニ對シ當
該病院又ハ營造物ノ醫療委員會ノ推薦ニ基キ病院吏員
ヲ任命スルコトヲ得ベク且之ニ意見ヲ開陳スベキ機會
ヲ與ヘタル後其ノ病院吏員ヲ解任スルコトヲ得

E、部ノ管轄ニ屬スル各病院又ハ營造物ノ醫療委員會
ハ監督員又ハ他ノ主長ト共同シテ其ノ病院又ハ營造物
ニ於ケル醫療手續ヲ定ムル規則ヲ提案スベシ、規則ニ
シテ委員之ヲ採用シタルトキハ監督員又ハ當該病院若
ハ營造物ノ他ノ主長ハ之ヲ遵守施行スルコトヲ要ス

傳染病院

第五百八十六條 A、保健委員會ノ要求アリタルトキハ委員ハ傳染病ヲ有スル者ノ看護及治療ノ爲保健委員會ノ必要ト認ムル病院又ハ病室若ハ其ノ他ノ部分ヲ指定シ、分離シ且維持スルコトヲ要ス

前節ノ指定及使用ニモ拘ラズ當該單位ハ引續キ病院部ノ管轄タルベキモノトス但シ保健委員會ノ隨時採用公布スルコトアルベキ公共衛生ノ保護ノ爲必要ナル命令及規則ニ從ヒ管理スルコトヲ要ス

B、當該單位 (Unit) ハ病院委員ノ定ムル命令ニ從ヒ保健部ノ調査其ノ他ノ特別ノ事業ニ利用スルコトヲ得 C、當該單位ノ指定ハ臨時的急迫ノ場合ニ之ヲ行ヒ得ルモノトシ保健委員會ニ於テ其ノ使用ノ必要止ミタルコトヲ認證シタルトキハ再び部ノ完全ナル管轄ニ復スベキモノトス

患者ノ看護及治療

第五百八十七條 A、部ノ管轄ニ屬スル病院其ノ他ノ營

造物ハ主トシテ市ノ貧困者ノ看護及治療ヲ目的トスルモ、部ハ其ノ他ノ病者若ハ傷者ヲ病院又ハ營造物ニ看護及治療ノ爲收容スルコトヲ得ベク且委員ノ定メタル規則ニ依リ發狂者ト看做サルベキ者ヲ臨時ニ收容スルコトヲ得ルモノトス

B、部ノ管轄ニ屬スル病院若ハ營造物ニ收容セル患者ニシテ其ノ看護及治療費ノ全部又ハ一部ヲ支拂ヒ得ル者又ハ其ノ者ノ給養ニ付法律上ノ責任ヲ有スル親族ノ給養ヲ受クル者ハ其ノ能力ノ範圍ニ於テ當該病院又ハ營造物ニ於ケル看護及給養ニ對シ責任ヲ有シ且支拂フベキモノトス、委員ハ其ノ支拂ヲ徵收シテ收入役ニ送達ス

寄附金ノ受領

第五百八十八條 部ノ管轄ニ屬スル事業ノ爲市又ハ部ニ對シテ爲サレタル許與、贈與、考案又ハ遺贈ハ之ヲ受クルコトヲ得ズ、私人ノ金錢ヨリ支拂ハルベキ事業又ハ調査ハ委員ノ認可アリタル場合ヲ除クノ外、部ノ管

轄ニ屬スル病院又ハ施設ニ於テ之ヲ行フコトヲ得ズ

第二十四章 福利部 (Department of welfare)

福利部、委員

第六百一一條 福利部ヲ設置ス、其ノ主長ヲ福利委員トシ市長ニ於テ之ヲ任命ス

副委員

第六百二條 福利委員ハ二名ノ副委員ヲ任命スルコトヲ得

權限及職務

第六百三條 福利委員ハ公共福利法 (Public welfare law) ニ據リ福利委員ノ權限ヲ有シ其ノ職務ヲ遂行ス但シ院外救護ハ之ヲ施行スベキ方法、態様及條件ヲ明定セル州法律又ハ地方法律ノ規定ニ據ルノ外、市ニ於テ之ヲ行フコトヲ得ズ

委員ノ管理ニ係ル公共營造物

第二十四章 福利部 第二十五章 矯正部

第六百四條 福利委員ハ現在又ハ將來其ノ統制スベキ營造物ヲ統制維持及經營ス

第二十五章 矯正部 (Department of correction)

矯正部、委員

第六百二十一條 矯正部ヲ設置ス、其ノ主長ヲ矯正委員トシ市長ニ於テ之ヲ任命ス

副委員

第六百二十二條 委員ハ二名ノ副委員ヲ任命スルコトヲ得

矯正委員ノ權限

第六百二十三條 矯正委員ハ左ノ權限ヲ有ス 一、重罪人、輕犯者竝ニ條例若ハ地方法律ノ違反者ノ監護ノ爲及刑事訴訟手續ニ於テ其ノ出席ノ不確實ナル證人ノ留置ノ爲ニスル市ノ總テノ營造物竝ニ營造物内ノ患者收容所ノ監督及管理、但シ養育院、ブル

「ツクリン」少年訓練學校及囚人竝ニ法律ニ依リ他ノ機關ノ監督ニ屬セシメラレタル犯罪人ノ留置ノ爲ニスル場所ヲ除ク

二、「ニューヨーク」市ノ治安判事裁判所、「ニューヨーク」市ノ特別開廷期ノ裁判所「ニューヨーク」縣ノ一般開廷期ノ裁判所竝ニ「ブロンクス」、「キングス」、「クインズ」竝ニ「リッチモンド」各縣ノ縣裁判所ニ於ケル囚人ノ留置ノ爲ニスル總テノ裁判所ノ留置場及宣告セラレ、裁判ヲ待チ又ハ其ノ他ノ事由ニ依リ抑留セラレタル囚人ノ輸送ニ使用スル總テノ車馬ノ監督、管理竝ニ統制ニ關スル單獨ノ權限

三、法律ニ依リ其ノ管轄ニ屬セシメラレタル市ノ其ノ他ノ營造物ノ監督及管理
四、法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外其ノ監督下ニ在ル營造物ニ抑留セラレタル重罪人、輕犯者及地方法律ノ違反者ノ監護ニ關スル總テノ權限
建築物ノ清掃及維持

第二十六章 住宅及建築部 (Department of Housing and Buildings)

住宅及建築部委員

第六百四十一條 住宅及建築行政部ヲ設置ス、其ノ主長ヲ住宅及建築委員トシ市長ニ於テ之ヲ任命ス

副委員及使用人

第六百四十二條 A、委員ハ二名ノ副委員ヲ任命スルトヲ得、一名ハ建築技師 (architects) 又ハ建築師 (builder) 又ハ構造事業ニ従事セル専門技師トシテ少ク共十年ノ經驗ヲ有スル者タルベク他ノ一名ハ住宅課長タルコトヲ要ス

B、住宅課 (division of housing) ニ於テ任命セラルル者ヲ除クノ外監督員トシテ任命セラルベキ者ハ建築師、技師、煉瓦職、大工、鉛工、左官又ハ鐵工トシテ少ク共五年ノ經驗ヲ有スル者タルコトヲ要ス
住宅建築部ノ權限

第六百二十四條 矯正委員ハ其ノ管轄ニ屬スル建築物及構造物ヲ維持管理スベシ、矯正委員ハ其ノ管轄ニ屬スル建築物ニ對シテ其ノ監護セル者ノ勞働力ノ使用及當該部ノ所有ニ係ル材料ヲ以テ完成スルコトヲ得ベキ増築及修繕ヲ行フコトヲ得ルモノトス

囚人ノ勞働

第六百二十五條 矯正委員ノ管理ニ係ル營造物ノ收容者ハ之ヲ或種ノ工業、農耕又ハ其ノ他ノ雇傭ニ使用スベク其ノ生産物ハ矯正委員ノ管理ニ係ル營造物又ハ其ノ他ノ機關ニ於テ之ヲ利用ス、裁判ノ爲ニ抑留中ノ者ハ其ノ文書ヲ以テ同意ヲ與ヘタルトキハ宣告ヲ受ケタル囚人ト同様ノ方法ヲ以テ之ヲ使用スルコトヲ得、裁判ノ爲ニ抑留中ノ此等ノ收容者又ハ囚人ハ矯正委員ニ於テ他ノ機關ノ監督ニ屬スル土地及建築物又ハ公共改良事業ニ於ケル勞働又ハ勤勞ヲ行フ爲之ヲ特派スルコトヲ得

第六百四十三條

A、本憲章又ハ法規ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外、部ハ複合住宅法、勞働法及市内ノ建築物竝ニ構造物ノ建築、變更、維持、使用、占有、安全、衛生狀態、機械的裝備竝ニ検査ヲ規定スル其ノ他ノ法律、命令竝ニ規則ヲ施行シ且建築物其ノ他ノ構造物ノ除去、建築物又ハ構造物ノ外部ニ取付ケタル照明器又ハ照明無シノ看板及「カーブ・カット」竝ニ「ドレイブウェイ」、其ノ被覆竝ニ其ノ入口ヲ含メテ「カーブ・ライン」内ノ總テノ表面竝ニ地下ノ構造物ノ位置、建設、變更竝ニ除去及之ニ對スル許可ノ發行ヲ管理ス

B、部ノ管轄權ハ市ノ所有ニ係ル臨水地財產、橋梁、隧道、地下道又ハ之ニ附帶セル構造物ニ及ブコトナシ
C、委員ハ市内ノ住宅狀態ヲ研究シ、州及市ノ住宅官廳及住宅狀態ノ改善竝ニ研究ニ従事セル團體ト協力シテ住宅狀態ノ改善ニ關シ都市計畫委員會ニ意見ヲ述ブルコトヲ要ス

住宅課

第六百四十四條 A、部ニ住宅課ヲ設置ス、其ノ主長ハ副委員トス

B、住宅課ハ複合住宅法及一人若ハ二人以上ノ家庭居住又ハ睡眠場所トシテ占有シ、按配シ又ハ意圖セル建築物又ハ其ノ部分ノ維持、使用、占有、安全、衛生状態又ハ検査ニ關スル其ノ他ノ法律ノ規定、命令又ハ規則ヲ施行ス、但シ一又ハ二家族用ノ住宅ハ之ヲ除外ス、建築物ニシテ部分的ニ前節ノ目的ノ爲占有セラレタルトキハ委員ハ之ニ對スル管轄權ヲ住宅課ニ賦與シ及本憲章ニ於テ之ニ與ヘラレタル職務ト相反セザル其ノ他ノ職務ヲ住宅課ニ賦與スルコトヲ得

C、住宅課ハ第六百五十三條C項ニ依ル其ノ職務ニ關シ委員ニ意見ヲ述ブルコトヲ得

部ノ吏員、區監督員ノ權限

第六百四十五條 A、部ノ主クル事務所及各區ニ出張所並ニ區監督員ヲ置く、部ノ規則ニ從ヒ監督員ハ法律ノ

定ムル所ニ依リ標準及訴願委員會ニ依ルノ外監督ヲ受クルコトナキ左ノ獨占の權限ヲ有ス

(一) 區内ニ於ケル建築物若ハ構造物ノ建築又ハ改築計畫案ヲ審査シテ之ヲ認可又ハ否認シ及其ノ建築物若ハ構造物ノ建築又ハ改築中ニ於テ之ガ検査ヲ命ズルト

(二) 建築物若ハ構造物ノ建築又ハ改築ラシテ之ニ適用スベキ法律ノ規定及命令規則並ニ通牒ニ準據スベキコトヲ要求スルコト、規定セラレタル建築材料及ハ建築ノ方法ノ使用ニ關シ建築物ニ關スル法律ノ規定ヲ文字通り實行スルニ當リ實際上ノ困難ノ存スル場合及等シク安全且適當ナル建築ノ材料及ハ様式ヲ特別ノ場合ニ使用スルコトヲ得ル場合ニハ監督員ハ此等ノ建築ノ材料及ハ様式ノ使用ヲ許可スルコトヲ得、但シ法律ノ精神ヲ遵守シ、安全性ヲ確保シ及實質的正義ヲ行フコトヲ要ス、監督員ハ明カニ之ヲ認ムベキ規定ノ存スル場合ヲ除クノ外其ノ他ノ點ニ關シテ法律ノ規定又ハ消

防委員ノ命令、規則若ハ通牒ノ規定又ハ標準及訴願委員會ノ命令、規則若ハ通牒ノ規定ニ違反スルコトヲ許可スル權限ヲ有セズ

本章ニ於テ「實際上ノ困難」トハ建築物ノ高さ若ハ大サ、必要ナル空所、庭若ハ中庭ノ面積、出入若ハ衛生ノ手段又ハ火事ノ場合ニ於ケル防火若ハ警報ノ方法ニ關スル困難ヲ包含セズ

(三) 區内ノ建築物又ハ構造物ニ對シ占有許可書ヲ發行スルコト

B、監督員ハ區内ニ於テ住宅課ニ委任セラレタル事項ニ關スル職務ヲ除ク外委員ノ命ズベキ其ノ他ノ職務ヲ遂行スベシ

占有許可書

第六百四十六條 A、今後建築セラルベキ建築物又ハ構造物ニ對シテハ占有許可書ノ發行アル迄ハ如何ナル目的ノ爲ニモ其ノ全部若ハ一部ヲ占有又ハ使用スルコトヲ得ズ

B、從來占有許可書ノ發行ヲ受ケザル若ハ之ヲ要セザリシ建築物若ハ構造物又ハ其ノ一部ニシテ將來居間若ハ「アパートメント」ノ數ヲ増減スル様改築又ハ變更セラレタルトキハ占有許可書ノ發行セラルル迄ハ如何ナル目的ニモ之ヲ占有又ハ使用スルコトヲ得ズ

C、今後一ノ種類ヨリ他ノ種類ニ改築又ハ變更セラルベキ建築物ハ其ノ工事中ハ如何ナル目的ニモ之ヲ占有又ハ使用スルコトヲ得ズ、建築物ノ改築ニシテ工事中建築物ヨリノ立退ヲ要セザルモノニ在リテハ占有許可書ノ發行ヲ受クルニ非ザレバ改築ノ完成後三十日以上引續キ之ヲ占有又ハ使用スルコトヲ得ズ

D、建築物又ハ構造物ノ占有許可書ニハ當該建築物又ハ構造物ハ之ニ適用セラルベキ總テノ法律、命令、規則及通牒ノ條件ニ合致セルコトヲ認證スベク且占有許可書ハ標準及訴願委員會ノ認可スベキ様式ヲ用フルコトヲ要ス

使用又ハ占有スルコトヲ豫メ許可セラザル複合住宅トシテノ建築物ノ占有ノ爲ニ之ヲ發行スルコトヲ得ズ但シ住宅課ニ於テ其ノ建築物ヲ検査シタル後其ノ占有ノ適法ナルコトヲ文書ヲ以テ認證シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

F、燃質物、化學用品、爆發物、可燃物及其ノ他ノ危険ナル物質、物品、化合物若ハ混合物ノ容器ヲ貯藏スベキ又ハ自動式其ノ他ノ火災報知組織若ハ消火装置ヲ据付クベキコトヲ法律ヲ以テ要求セラレタル建築物、構造物、室、場所、建物ニ對スル占有許可書ハ、消防委員ニ於テ試験検査シ容器、組織若ハ設備ノ据付ニ關シ、文書ヲ以テ其ノ承認ヲ据付ヲ爲シタル區ノ監督員ニ對シ認證スル迄ハ、之ヲ發行スルコトヲ得ズ 前節ノ承認ハ占有許可書ニ記入スルコトヲ要ス

G、占有許可書ハ總テ標準及訴願委員會又ハ管轄裁判所ニ依リ取消サル迄ハ、之ニ記載セル總テノ事項ニ關シ市ノ總テノ機關並ニ吏員ニ對シ拘束力ヲ有シ決定

的タルベク且「ニューヨーク」州労働部ニ對シ拘束力ヲ有シ決定のタルモノトス、之ニ違反セル通牒、指令若ハ要求ヲ市ノ機關若ハ吏員ニ於テ又ハ「ニューヨーク」州労働部若ハ委員會、委員會吏員若ハ其ノ構成員ニ於テ制定又ハ發行スルコトヲ得ズ

H、建築物又ハ構造物ノ存在セル區ノ監督員ハ其ノ所有主又ハ代表者ノ要求ニ依リ、臨時ノ占有ガ生命又ハ財産ニ危害ヲ加ヘザルトキハ臨時占有許可書ヲ發行スルコトヲ得、但シ複合住宅ノ場合ニ在リテハ本條E及F項ノ定ムル所ニ依リ許可書ヲ發行セララルニ非ザレバ臨時占有許可書ヲ發行スルコトヲ得ズ

I、本章ニ於テ「種類」(Class)トハ建築條例又ハ建築ニ關スル地方法律及其ノ改正法ニ於ケル建築物ノ類別(Classification)ヲ謂ヒ其ノ關係セル場合ハ複合住宅法ニ於テ用ヒタル「種類」又ハ「等級」(Kind)ヲモ謂フモノト看做ス

防火組織及装置ノ検査

第六百四十七條

區監督員ハ消防委員ニ於テ之ヲ試験検査シ且其ノ承認ヲ文書ヲ以テ區監督員ニ認證スル迄ハ自動的其ノ他ノ火災報知組織又ハ防火装置ノ据付ヲ許可スルコトヲ得ズ

訴願

第六百四十八條 區監督員ノ決定ニ對シテハ法律ノ定ムル所ニ依リ標準及訴願委員會ニ訴願スルコトヲ得

検査

第六百四十九條 委員、副委員、各區ノ區監督員又ハ委員若ハ各區ノ區監督員ニ依リ文書ヲ以テ權限ヲ與ヘラレタル検査員若ハ吏員ハ夫々ノ公務ヲ遂行スル目的ヲ以テ建築物、構造物、室、屋敷又ハ其ノ部分又ハ其ノ内部ノ若ハ之ニ取付ケラレタル物ニ立入り検査スルコトヲ得、立入又ハ検査ヲ拒ミタルトキハ市治安判事ノ裁判ニ依リ三十日ヲ超エザル懲役又ハ五十弗ヲ起エザル罰金又ハ兩者ノ兩科ヲ以テ之ヲ處罰スベシ

第二十七章 標準及訴願委員會 (Board of Standards and appeals)

構成及任命

第六百六十一條 A、標準及訴願委員會ハ現任者ノ任期終了後ニ始マル六年ノ任期ヲ以テ、市長ニ於テ任命スル任期アル委員タルベキ三名ノ構成員(以下任命構成員 (appointed members) ト稱ス)消防委員ニ於テ指名スル大隊長ノ等級 (grade of battalion chief) ヲ超テル消防部ノ正規消防隊ノ吏員一名ヨリ構成セラルルモノトス、此ノ一名ハ之ガ爲ニ特ニ報酬ヲ受クルコトヲ得ズ、消防委員ノ指名ニ係ル構成員ノ不在又ハ無能力ノ場合ニハ消防委員ハ大隊長ノ等級ヲ超ユル消防部ノ正規消防隊ノ他ノ吏員ヲ指名シテ其ノ不在又ハ無能力ノ期間行爲セシムルコトヲ得

B、任命構成員ノ一名ハ公認建築技師 (licensed architect) タルベク且建築技師トシテ少ク共十五年ノ經驗

ヲ有スル者タルコトヲ要ス、一名ハ専門技師タルベク且構造工事 (Structural work) ニ技師トシテ少ク共十五年間從事シタル經驗ヲ有スル者タルコトヲ要ス、市長ハ建築技師又ハ技師トシテノ必要ナル經驗ヲ有スル任命構成員ノ一名ヲ議長ニ指名スベシ

C、委員會ノ任命構成員ハ總テ俸給ヲ受クルモノトス、俸給ハ任期中一般的減俸ノ場合及同一ノ俸給ヲ受タル他ノ吏員ノ俸給ノ減額ト同一率ニ依ルノ外之ヲ減額スルコトヲ得ズ、任命構成員ハ自由職業タルト雇傭タルトヲ問ハズ他ノ職業ニ從事スルコトヲ得ズ、構成員ハ委員會ノ審査會及秘密會ニ出席スベク、任命議員ハ議長ノ命ズルコトアルベキ其ノ他ノ職務ヲ遂行スD、關員ヲ生ジタルトキハ市長ハ關員トナリタル者ノ殘任期間ニ對シ且其ノ者ト同一ノ資格ヲ有スル者ヲ補充スベシ

審査後市長ニ依ル解任

第六百六十二條 任命構成員ハ職務上ノ非行又ハ公務ノ

懈怠又ハ其ノ職ノ名譽ヲ害スベキ虞アル其ノ公務ニ關聯セル行爲ノ證據ニ依リ又ハ其ノ職務ヲ遂行スベキ精神上若ハ肉體上ノ無能力ノ證據ニ依リ市長ニ於テ之ヲ解任スルコトヲ得、但シ解任ニ先立ち其ノ者ハ告訴ノ通知書及告訴ノ謄本ヲ受ケ市長ニ依ル審査及其ノ審査ニ於テ辯護人ノ助力ヲ受クル權利ヲ有ス

會 議

第六百六十三條 委員會ノ會議ハ議長ノ招集シタルトキ及委員會ノ決定スベキ其ノ他ノ時ニ於テ之ヲ開ク、議長又ハ其ノ不在中ハ代理議長ハ宣誓ヲ爲サシメ且證人ノ出頭ヲ強制スルコトヲ得、委員會ノ審査會ハ總テ公開スベク、三名ノ構成員ノ出席ヲ必要トシ且其ノ決定ニハ少ク共三名ノ構成員ノ贊成投票ヲ必要トス、委員會ハ其ノ議事録ヲ存スベク其ノ議事録ニハ總テノ議題ニ對スル各構成員ノ投票ヲ記載スベク又ハ出席若ハ投票セザルトキハ其ノ事實ヲ表示スベシ、委員會ハ又其ノ試驗及其ノ他ノ公ノ行爲ニ關スル記錄ヲ存スベシ、

議事録及記錄ハ公ノ記錄タルモノトス

議題ニ關係アル構成員

第六百六十四條 委員會ノ構成員ハ自身又ハ其ノ株主タル者ハ社債所有主タル會社ノ關係セル議題ニ對シテハ表決ニ加ハルコトヲ得ズ

命令及規則、公報 (Ordinances)

第六百六十五條 A、總テノ命令及規則及其ノ改正又ハ廢止及委員會ノ通牒、要求、決定又ハ裁決ハ直ニ委員會ノ事務局ニ届出ツベク且公ノ記錄タルベキモノトスB、委員會ハ每週公報ヲ印刷發行シテ之ニ委員會ノ制定シタル總テノ命令、規則其ノ改正又ハ廢止及委員會ノ總テノ通牒、要求、決定、裁決及便宜ナリト認ムルトキハ其ノ理由及索引竝ニ摘要ヲ含メテ委員會ノ公表スルヲ適當ト認ムル其ノ他ノ事項ヲ公表スベシC、命令若ハ規則ヲ採用、改正又ハ廢止セムトスルトキハ少ク共十日前ニ其ノ旨ヲ委員會ノ公報ニ豫告シ、之ニ對シ行爲スル前ニ公開ノ審査會ヲ開クコトヲ要ス

採用セラレタル命令及規則及其ノ改正竝ニ變更ハ委員會ノ公報ニ公表シタル後二十日以上ヲ經過セザレバ效力ヲ發生スルコトナシ

管 轄

第六百六十六條 委員會ハ左ノ權限ヲ有ス

- 一、法律ノ定ムル所ニ依リ使用スベキ材料及器具ヲ試驗シ許可スルコト
- 二、法律ニ依リ委員會ニ賦與セラレタル管轄事項ニ關スル法律、決議、命令及規則ヲ施行スベキ命令及規則ヲ制定改正及廢止シ、此等ノ命令及規則中ニ特別ノ事態ニ適用スベキ規定及此等ノ規定ヲ遂行シ且委員會ノ權限ヲ行使スベキ實行上ノ手段方法ヲ定ムベキ命令竝ニ規則ヲ包含セシムルコト
- 三、市内ニ於ケル總テノ建築物内ノ鉛管敷設、竝ニ排水、昇降機、避難裝置、出入ノ便宜竝ニ手段及防火設備ノ建設、改築、構造上ノ變更ニ關係セル勞働法及其ノ他ノ法律ノ規定ヲ施行スベキ命令及規則ヲ制

定改正及廢止スルコト、此等ノ命令及規則ハ工業法規 (Industrial code) 及前節ノ事項ニ關スル「ニユーヨーク」州勞働部ノ命令及規則ト同一ノ效力ヲ有スルモノトス

四、市内ニ存在セル建築物ニ關シ「ニユーヨーク」州勞働部方他ノ地方ニ於テ行使スルト同一ノ權限ヲ獨占的ニ行使スルコト

五、其ノ決議ノ定ムル所ニ依リ建築ニ關スル地域的制限ノ適用ヲ決定及變更スルコト

六、法律ニ依リテ之ニ賦與セラレタル權威ニ基ク區建築監督員若ハ消防委員ノ通牒、要求、決定若ハ裁決又ハ消防委員ノ制定シタル命令若ハ規則若ハ其ノ改正ヨリスル訴願ヲ審査裁決シ及此等ヲ再調査シテ訴願セラレタル通牒、要求、決定、裁決ノ全部若ハ一部ヲ廢棄又ハ確認又ハ變更シ及當該事件ニ關シテ行フヲ必要ト認ムル通牒、要求、決定若ハ裁決ヲ行ヒ及此ノ目的ノ爲其ノ支配行爲ヨリ訴願ノ生ジタル吏

員ノ權限ヲ有スルコト

七、訴願ノ裁決ニ當リ、法律ヲ文字通り施行スル上ニ於テ實際上ノ困難又ハ不必要ナル困難ノ存スルトキハ法律ノ精神ヲ遵守シ、公共ノ安全ヲ確保シ且實質的正義ノ行ハルル様、建築物若ハ構造物又ハ之ニ附隨セル步道ノ地下室ノ建築、使用、構造上ノ變更、裝備、改築又ハ除去ニ關スル命令若ハ規則又ハ法律ノ規定ヲ變更スルコト

八、委員會ノ構成員ノ動議アルトキハ、本憲章又ハ法律又ハ委員會ノ命令、規則若ハ裁決ノ規定ニ依リ委員會ニ訴願ヲ提起スルコトヲ得ベキ命令、規則、其ノ改正又ハ廢止及通牒、要求、決定又ハ裁決ヲ再調査スルコト、但シ之ガ爲其ノ廢棄又ハ變更前ニ善意ヲ以テ之ニ基キテ行爲シタル者ノ權利ヲ毀損スルコトヲ得ズ、委員會ニ對スル訴願ニ關スル本章ノ規定ハ本項ノ再調査ニ之ヲ適用ス

檢 査

第六百六十七條 委員會ノ構成員又ハ其ノ屬員ハ議長ヨリ文書ヲ以テ許可ヲ受ケタルトキハ委員會ノ職務ヲ遂行スル目的ヲ以テ何時ニテモ屋敷、建築物、構造物、車馬又ハ船舶ニ立入り検査、試験スルコトヲ得ベク且委員會ニ文書ヲ以テ其ノ結果ヲ報告スベシ、立入りヲ拒ミタルトキハ市治安判事ノ裁判ニ依リ三十日ヲ超エザル懲役又ハ五十弗ヲ超エザル罰金又ハ兩者ノ併科ヲ以テ之ヲ處罰スベシ

訴 願 手 續

第六百六十八條 A、訴願ハ不服アル者又ハ機關ノ主長ヨリ之ヲ提起スルコトヲ得

B、訴願ハ訴願ノ相手方タル吏員及委員會ニ對シ其ノ理由ヲ記載セル訴願通知書ヲ届出ヅベク、一般命令ヲ以テ委員會ノ規定スベキ期限内ニ於テハ之ヲ受理スルコトヲ得、當該吏員ハ直ニ委員會ニ對シ訴願ノ對象トナリタル行爲ニ關スル記録ヲ構成スベキ總テノ文書ヲ送達スベシ

C、訴願ハ訴願ノ對象ト爲リタル行爲ヲ促進スベキ總テノ手續ヲ停止スルモノトス、但シ訴願ノ相手方ト爲リタル吏員訴願通知書ノ届出アリタル後當該證明書ニ記載セル事由ニ因リ手續ヲ停止ハ生命又ハ財産ニ對シ急迫ノ危險ヲ惹起スト認メラルベキ旨ノ證明書(其ノ謄本ハ直ニ訴願通知書ニ記載セル訴願人ノ宛名ニ郵送スルコトヲ要ス)ヲ委員會ニ届出デタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ、此ノ場合ニ於テハ訴願ノ相手方タル吏員ニ對シ申出ヲ爲シ且相當ノ理由ヲ示シタルトキ委員會又ハ最高法院ノ與フベキ中止命令ニ依ルノ外手續ヲ停止スルコトヲ得ザルモノトス

D、委員會ハ訴願ノ審査ニ關シ適當ナル時日ヲ定メ當事者ニ對シ適當ニ其ノ通知ヲ爲シ且相當期間内ニ之ヲ裁決スベシ、審査ニ當リテハ當事者ハ自身又ハ代理人若ハ辯護人ニ依リ出席スルコトヲ得

E、本條ニ依ル委員會ノ裁決ハ法律ノ定ムル訴件移轉命令ヲ以テ再審査スルコトヲ得ルモノトス

第二十八章 土木部 (Department of public works)

土木部、委員

第六百八十一條 土木部ヲ設置ス、其ノ主長ヲ土木委員トシ市長ニ於テ之ヲ任命ス

副委員

第六百八十二條 委員ハ二名ノ副委員ヲ任命スルコトヲ得

土木部ノ職務

第六百八十三條 本憲章又ハ法令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除キ部ノ職務左ノ如シ

一、其ノ全部又ハ一部ガ市會計ヨリ支拂ハルル總テノ建築物、構造物及其ノ他ノ土木工事ニ關スル計畫案並ニ設計書及其ノ建築、改築並ニ修繕ヲ管理統制スルコト

二、其ノ修繕、清掃若ハ維持ノ全部又ハ一部ガ市會計

ヲ有スル公認専門技師タルコトヲ要ス、建築局長ハ建築技師トシテ少ク共十年ノ經驗ヲ有スル登録建築技師タルコトヲ要ス

他部トノ合議

第六百八十五條 A、計畫案並ニ設計書ヲ準備研究シ及計畫案及設計書ヲ實施スルニ當リテハ、部ハ其ノ者ノ使用ノ爲ニ建築物、構造物又ハ其ノ他ノ土木工事ヲ計畫セル機關ト合議シ其ノ機關ノ爲シタル勸奨事項ヲ考究スベシ

B、遮斷下水又ハ下水處理場ノ位置ヲ決定スルニ先立テ及計畫案並ニ設計書ヲ準備スルニ當リテハ委員ハ其ノ區内ニ當該設備又ハ遮斷下水ノ存在セル各區長ト合議スベシ

臨檢ノ權利

第六百八十六條 委員及委員ヨリ許可セラレタル部ノ吏員並ニ使用人ハ部ノ權限ノ行使若ハ職務ノ遂行ニ必要ナル檢査、「ボーリング」又ハ其ノ他ノ調査ヲ爲ス目

ヨリ支拂ハルル建築物、構造物及其ノ他ノ土木工事ヲ清掃、維持並ニ經營シ及公共ノ目的ノ爲ニ賃借又ハ占有セル總テノ事務所ヲ維持清掃スルコト

三、遮斷下水並ニ下水處理場ノ位置、建築、改築及修繕ヲ管理統制シ及之ヲ維持經營スルコト

四、其ノ費用ガ百萬弗ヲ超ユル構造物又ハ計畫案ニ關聯シテ總テノ建築工事ニ私法上ノ契約ヲ以テ有資格ノ建築技師ヲ雇傭スルコト、當該工事ハ部ノ監督ノ下ニ遂行スルコトヲ要ス、建築工事ノ總テノ契約ハ其ノ氏名ガ市長ニ依リ現年度ニ付承認セラレタル建築技師名簿ニシテ市公報ニ一月十五日迄ニ公表セラレタルモノニ表示セラレタル有資格建築技師トシテ之ヲ締結スルコトヲ要ス

局

第六百八十四條 部ニ建築局及必要ト認ムル技術局並ニ其ノ他ノ局ヲ設置ス、各技術局ノ主長ハ局ノ管轄ニ屬スルト同一種類ノ事業ニ技師トシテ少ク共十年ノ經驗

的ヲ以テ公共又ハ私有財産ニ立入ルコトヲ得、立入ヲ拒ミタルトキハ市治安判事ノ裁判ニ依リ三十日ヲ超エザル懲役又ハ五十弗ヲ超エザル罰金又ハ兩者ノ併科ヲ以テ處罰スベシ

下水ノ放出

第六百八十七條 委員ハ汚水、塵芥、工場廢物若ハ商業廢物ヲ市ノ公共下水ニ放出スベキコトヲ要求セル規則又ハ材料若ハ物質ノ放出ノ爲ニスル公共下水ノ使用ヲ規制、制限若ハ禁止スベキ規則ヲ採用スルコトヲ得、其ノ違反ニ對シテハ過料ヲ課スルコトヲ得

本條ニ依リテ定メタル規則ハ總テ市書記ニ届出ツベク且市公報ニ公表スベシ、届出及公表アル迄ハ效力ヲ發生セズ

第二十九章 船渠部 (Department of docks)

船渠部、委員

第七百一條 船渠部ヲ設置ス、其ノ主長ヲ船渠委員トシ

市長ニ於テ之ヲ任命ス

副委員

第七百二條 委員ハ二名ノ副委員ヲ任命スルコトヲ得

臨水地計畫

第七百三條 A、市ノ臨水地計畫ハ引續キ有效タルベク且委員ハ委員會ノ公開審査會ヲ開キタル後市理事會ノ承認ヲ經テ之ヲ變更スルコトヲ得、前節ノ變更ハ計畫ノ全部又ハ一部ガ物質的ニ完了シ且之ニ準據セル改良事業が行ハレタル場合ニ於テモ效力ヲ發生スルモノトス、市理事會ニシテ變更ヲ承認セムトスルトキハ之ヲ都市計畫委員會ニ附託スベシ、附託後ノ手續ハ都市計畫委員會ノ發議セザル市地圖ノ變更ノ場合ト同ジ B、隨時變更セラルベキ計畫ニ依ルノ外、當該計畫ニ包含セラレタル地域内ノ「ニューヨーク」港内ニ波止場、埠頭、隔壁、内灣、船渠、造船臺、緣道其ノ他ノ構造物ヲ建設、建築又ハ改築スルコトヲ得ズ、但シ委員ハ市理事會ノ承認ヲ經テ隨時當該計畫ニ基キテ建設

シタル埠頭ノ幅員又ハ位置ヲ變更シ及臨時的ノ波止場構造ヲ建築若ハ改築シ又ハ法律ノ定ムル所ニ依リ其ノ建築若ハ改築ヲ特許若ハ認可スルコトヲ得

C、委員ハ當該計畫ニ包含セラレタル緣道若ハ大通リヲ擴張、開設、建設、拋棄又ハ閉鎖スルコトヲ得ベク且此等道路若ハ大通リノ擴張シタル部分又ハ新規ノ街路若ハ大通リヲ緣道トシテ維持スベシ、新規ノ街路又ハ擴張シタル道路ノ部分ハ公共街路カラザルモノトス本項ニ依リテ行爲スルニ先立テ委員ハ都市計畫委員會ニ對シ變更案ヲ表示セル地圖及都市計畫委員會ノ要求スベキ其ノ他ノ情報ヲモ含メテ報告ヲ爲スコトヲ要ス、都市計畫委員會ニシテ變更案ノ基本計畫ニ一致セルコトヲ認メ又ハ變更ヲ承認シタルトキハ委員ハ變更案ニ着手スルコトヲ得ベク、都市計畫委員會ニシテ變更案ノ基本計畫ニ一致セザルベキコトヲ認メ又ハ變更ヲ否認シタルトキハ委員ハ市理事會ニ於テ四分ノ三ノ投票ヲ以テ着手スベキコトヲ認メタル場合ノ外之ニ着

手スルコトヲ得ズ、都市計畫委員會ハ變更案ガ委員會ノ事務局ニ届出デラレタル時ヨリ六週間以内ニ當該變更案ヲ處理スベク若シ六週間以内ニ處理セザルトキハ委員ハ變更案ニ着手スルコトヲ得ルモノトス

委員ノ權限

第七百四條 A、委員ハ本憲章又ハ法令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外市ノ所有ニ係ル波止場財產、空港、飛行機着陸場及水上飛行機基地ノ獨占ノ管理及統制ヲ行フモノトス

B、委員ハ此等波止場財產及空港、飛行機着陸場又ハ水上飛行機基地ノ建設、改築、修繕、變更、維持、強化竝ニ保護及之ニ必要ナル清掃、浚渫竝ニ掘下ノ獨占ノ管理及統制ヲ行フモノトス

C、委員ハ本憲章又ハ法令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外市ノ所有ニ屬セザル「ニューヨーク」港内ノ波止場財產及「ニューヨーク」港内又ハ市内ノ空港、飛行機着陸場及水上飛行機基地ニ對シ獨占ノ規制ノ權限

ヲ有ス

D、委員ハ緣道ヲ波止場財產ニ關聯シテ最モ有益ニ使用スル様緣道ノ使用方法ヲ規制シ及許可其ノ他ノ方法ニ依リ法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外此等總テノ緣道ノ上、上部又ハ下部ニ於ケル貨物竝ニ商品ノ授受ヲ規制スベキ獨占ノ權限ヲ有ス

E、委員ハ市ノ經營ニ係ル總テノ渡船場ヲ維持經營シ及總テノ渡船用船舶竝ニ渡船用家屋竝ニ其ノ備品及渡船場ノ目的ニ使用スベキ波止場財產ヲ建築、又ハ取得竝ニ修繕、維持スベシ、渡船場又ハ渡船場ノ使用ニ必要ナル波止場財產ハ他ノ波止場財產ト同様ノ方法ニ依リ賃貸スルコトヲ得

緣道及廣場ニ對スル區長ノ權限

第七百五條 區長ハ左ノ事項ヲ管理統制ス

- 一、緣道又ハ廣場ノ規制、勾配、緣石、敷石、街渠竝ニ排水及十字街ノ設定
- 二、緣道又ハ廣場ノ鋪裝、再鋪裝竝ニ修繕及取除カレ

タル總テノ鋪裝ノ修覆

此等工事ノ費用ハ當該區長ノ要求ニ依リ船渠部ノ基金ヨリ支拂フモノトス

波止場財産ノ取得

第七百六條 委員ハ四分ノ三ノ投票ニ依ル市理事會ノ承認ヲ經テ市ノ名ニ於テ並ニ市ノ利益ノ爲ニ及法律ノ定ムル方法ニ依リ購入徵收其ノ他ノ方法ニ依リ「ニューヨーク」港内ノ波止場財産又ハ臨水地ノ改良ニ必要ナリト認ムル市内ノ高臺又ハ此等財産ニ於ケル利益ヲ取得スルコトヲ得

波止場財産ノ賃貸

第七百七條 A、委員ハ市ニ所屬スル波止場財産ヲ法律ノ定ムル條件及方法ニ依リ賃貸スルコトヲ得 此等ノ賃貸ハ少ク共其ノ十日前ニ市公報ニ適當ニ公告シタル一般競賣ニ於テ賣却スルコトヲ得ベク、若シ賣却スルコトヲ得ザルトキハ賃貸ノ條件ハ公開ノ審査會ヲ開キタル後四分ノ三ノ投票ニ依ル市理事會ノ承認ヲ受クル

コトヲ要ス、審査會ノ通知ハ其ノ直前六日間市公報ニ公表ス

B、委員ハ市ニ屬スル此等ノ財産ヲ一年ヲ超エザル期間使用及占有スベキ一時的認可ヲ與フルコトヲ得、此ノ認可ハ何時ニテモ取消スコトヲ得ルモノトス

C、委員ニシテ波止場財産ヲ貸借セムトスル者ト賃貸借ノ條件ニ關シ協定スルコト能ハザルトキハ委員ハ文書ニ依リ申込ノ場合ニハ文書ヲ以テ之ヲ拒絕スベシ、拒絕セラレタル者ハ其ノ賃貸借ノ申込ヲ市理事會ニ對シ次回ノ通常會議ニ提出スルコトヲ得ベク若シ市理事會其ノ通常會議又ハ其ノ後三回ノ通常會議ノ一ニ於テ四分ノ三ノ投票ヲ以テ之ヲ受諾シタルトキハ委員ハ直ニ其ノ賃貸借契約ヲ履行スルコトヲ要ス

公共波止場

第七百八條 A、委員ハ命令ヲ以テ賃貸セザル市ニ所屬セル波止場財産ヲ一般の波止場目的ノ爲又ハ特別ノ種類ノ商業若ハ總テノ種類ノ船舶若ハ機關ノ使用ノ爲ニ

分別スルコトヲ得ベク且何時ニテモ此等波止場財産ニ關スル命令ヲ取消シ又ハ變更スルコトヲ得

B、前項ニ依リ分別サレタル財産ハ審査會ヲ開キタル後市理事會ニ依リ承認セラルル迄ハ之ヲ賃貸スルコトヲ得ズ、審査會ノ通知ハ其ノ開催前七日以上三十日以内ニ市公報ニ引續キ六日間之ヲ公表スルコトヲ要ス

波止場使用料

第七百九條 A、委員ハ第七百八條A項ニ依リ分別シタル波止場財産ヲ使用スル總テノ船舶又ハ浮揚構造物ノ波止場使用料、起重機使用料及船渠使用料ヲ定ムベシ B、「ニューヨーク」港内ノ其ノ他ノ波止場財産ヲ使用スル船舶又ハ浮揚構造物ヨリ徵收スベキ波止場使用料、起重機使用料及船渠使用料ノ料率ハ委員ノ勸奨ニ依リ公開ノ審査會ヲ開催シタル後市理事會ニ於テ之ヲ定ム

波止場財産ヲ他ノ公共使用ニ供スルコト

第七百十條 市理事會ハ都市計畫委員會ノ勸奨ニ依リ及

其ノ通知ヲ其ノ直前七日以上三十日以内市公報ニ公表スベキ公開審査會ヲ開催シタル後市ノ所有ニ係リ且賃貸中ニ非ザル波止場財産ヲ委員ノ管轄ヨリ撤回シテ他ノ公共目的ノ使用ニ供スルコトヲ得

印章

第七百一十一條 委員ハ引續キ部ノ印章ヲ使用スルコトヲ得

命令及規則、罰則

第七百一十二條 委員ハ隨時其ノ管理スル又ハ之ニ對シ規制ノ權限ヲ有スル總テノ財産ノ適當ナル保護ノ爲總テノ必要ナル命令及規則ヲ制定及施行シ、其ノ施行ニ必要ナル通牒ヲ發ス、此等ノ命令規則又ハ其ノ改正ハ委員ノ書記ニ於テ正確ナル謄本タルコトヲ認證シタル其ノ謄本ヲ市書記ニ届出デ且其ノ命令及規則又ハ其ノ改正ヲ連續セル二週間内ニ一週ニ付一回宛公表シタル後ニ非ザレバ效力ヲ發生セズ、命令又ハ規則ニ違反シ又ハ遵守セザルトキハ市治安判事ノ裁判ニ依リ三十日ヲ

超エザル懲役又ハ五十弗ヲ超エザル罰金又ハ兩者ノ併科ヲ以テ處罰スベシ

第三十章 給水、瓦斯及電氣部 (Department of Water Supply, Gas, and Electricity)

給水、瓦斯及電氣部、委員

第七百三十一條 給水、瓦斯及電氣部ヲ設置ス、其ノ主長ヲ給水、瓦斯及電氣委員トシ市長ニ於テ之ヲ任命ス

副委員

第七百三十二條 委員ハ二名ノ副委員ヲ任命スルコトヲ得

事務所

第七百三十三條 部ハ或區ニ主タル事務所ヲ、其ノ他ノ各區ニ夫々支所ヲ設置スベシ

管轄

第七百三十四條 本憲章又ハ法令ニ別段ノ規定アル場合

則ノ制定、但シ財産ノ所有主又ハ其ノ氏名ノ不明ナルトキハ其ノ「所有主若ハ占據者」ニ宛テ通知ヲ郵送シ且其ノ意見ヲ聞クニ非ザレバ財産ニ對シ罰金ヲ科スルコトヲ得ズ、命令及規則ハ市理事會ノ承認ヲ經ルコトヲ要ス

五、市又ハ其ノ一部ニ對シ契約其ノ他ニ依リ瓦斯、電氣又ハ其ノ他ノ發光物若ハ蒸氣ヲ提供スルコト、市ノ使用ノ爲ニ燈光ヲ選擇、定置、移動及變更スルコト、照明、熱竝ニ動力ノ目的ノ爲ニ使用セラルル瓦斯竝ニ電氣、電氣瓦斯竝ニ蒸氣ノ計量器、電線竝ニ市ニ供給セル總テノ燈火ヲ檢査及試験スルコト、總テノ街路、道路、大通リ、公園、公共廣場竝ニ公共建築物ノ中、上、横、上部竝ニ下部ニ於ケル總テノ目的ノ爲ニ瓦斯、電氣、用氣力竝ニ蒸氣ヲ使用及移送スルコト、此等ノ街路、道路、大通リ、公園竝ニ公共廣場ニ電氣幹線、電線導管、導線ヲ建設スルコト及區長ノ承認ヲ經タルトキハ街路ヲ開鑿スベキ許

ヲ除クノ外、部ハ左ノ管轄監督及統制ヲ行フモノトス
一、總テノ消火栓竝ニ給水栓及總テノ計量器ヲ含メテ私立會社ノ所有ニ屬セザル公共ノ使用ノ爲ノ水ノ供給及配給ニ關スル總テノ構造物及財産

二、給水ノ提供竝ニ水質ノ維持及緊急事態竝ニ將來ノ需要ノ爲豐富ナル豫備ヲ備ヘテ適當且必要ナル水量ヲ配給スルニ必要ナル總テノ工事ノ調査竝ニ建設
三、水ノ使用竝ニ供給ヲ管理及制限スベキ命令及規則ノ制定及施行

四、給水ニ對スル統一の年使用料及特別竝ニ雜使用料、計量器稅竝ニ計量器ニ依ル給水ノ最低使用料、計量器竝ニ其ノ連管及其ノ取付、修繕竝ニ維持ノ年使用料及使用料及計量器ノ正確ニ記録セズ若ハ水ノ流出ヲ記録セザル場合又ハ計量器ノ取外サレタル場合ニ於ケル水ノ使用料ヲ決定スベキ命令及規則ノ制定及法律ノ規定ニ依リ罰金ノ定メナキトキハ命令及規則ノ違反ニ對スル罰金ヲ決定徵收スベキ命令及規

可ヲ與ヘ且其ノ中ニ於テ瓦斯、電氣若ハ蒸氣ヲ移送、傳導、使用竝ニ販賣スベキ業務ヲ行フ爲又ハ用氣發送管ノ爲街路ヲ開鑿スルコト、本條ハ上ニ規定セル性質ノ業務ヲ行フベキコトヲ別ニ適法ニ許可セラレタル者ニ依ル場合ヲ除クノ外街路ヲ開鑿又ハ使用スベキ許可ヲ與フベキ權限ヲ委員ニ賦與シタルモノト解釋スベカラズ

六、市内ノ建築物若ハ構造物ノ中又ハ上ニ於ケル電燈電熱竝ニ電力ニ對スル電線及器具ノ檢査及試験
七、電氣技師竝ニ映畫映寫技師タルベキ者ヲ試験シ免許ヲ與フルコト及電氣技師ノ等級若ハ區分ヲ設定スルコト

部ノ吏員等ニ依ル瓦斯等ノ製造ニ對スル干與及或種ノ行爲ノ禁止

第七百三十五條 部ノ吏員、代理機關若ハ使用人ハ如何ナル方法ヲ以テスルヲ問ハズ直接又ハ間接ニ瓦斯ノ製造又ハ販賣、電氣若ハ蒸氣ノ製造又ハ販賣、瓦斯、電

氣若ハ蒸氣計量器ノ製造又ハ販賣、瓦斯若ハ電氣會社ノ使用スル物品ノ製造又ハ販賣、瓦斯、電氣若ハ蒸氣ノ消費ノ爲ニ使用セラルル物品ノ製造又ハ販賣ニ又ハ瓦斯、電氣若ハ蒸氣會社ニ報酬ヲ得テ干與スルコトヲ得ズ、吏員代理機關若ハ使用人ハ此等物品ノ製造人又ハ販賣人ニ證明書又ハ意見書ヲ與フルコトヲ得ズ

私立會社

第七百三十六條 委員ハ本條ニ依リ市若ハ其ノ一部又ハ其ノ住民ニ水ヲ供給セル私立會社ノ給水ノ水源ヲ検査シテ其ノ衛生的ナリヤ否及供給ノ適不適ヲ檢シ且之ニ關シ公衆ノ便宜ノ爲合理的ニシテ必要ナル諸規則ヲ制定スル權限ヲ有ス、委員ハ給水會社ニ依ル給水ニ關シ監督、規制及統制ヲ爲スコトヲ得

第三十一章 衛生部 (Department of Sanitation)

定 義

第七百五十一條 本章ニ於テ「街路」トハ街路、大通リ、道路、細道、小徑、街道、並木街道、中央廣場、「ドライヴ・ウェイ」、暗渠竝ニ十字街及總テノ種類ノ公道竝ニ廣場ヲ謂フ、但シ公園内ノ若ハ公園部ノ統制若ハ管理ニ屬スル街路又ハ法律ニ依リ船渠部ノ監督竝ニ統制ニ委任セラレタル波止場、埠頭、隔壁若ハ造船臺ヲ除ク

衛生部、委員

第七百五十二條 衛生部ヲ設置ス、其ノ主長ヲ衛生委員トシ市長ニ於テ之ヲ任命ス

副 委 員

第七百五十三條 衛生委員ハ二名ノ副委員ヲ任命スルコトヲ得

部ノ事務所

第七百五十四條 部ハ或區ニ主タル事務所ヲ、其ノ他ノ各區ニ夫々支所ヲ設置スベシ

權限及職務

第七百五十五條 衛生委員ハ左ノ事項ヲ監督及統制ス

- 一、永久的鋪裝ヲ施サザル「クキーンズ」區竝ニ「リッチモンド」區ノ街路ヲ除ク街路ノ掃除、清掃、撒水、洗滌及撒砂
- 二、灰燼、街路ノ清掃物、塵芥、屑物、動物ノ死骸、下肥及廢物ノ除去竝ニ處理
- 三、街路ノ氷雪ノ除去
- 四、汚水處理場若ハ其ノ他ノ設備又ハ灰燼、街路清掃物、塵芥、屑物、動物ノ死骸、下肥及廢物ノ破壞若ハ處理設備ノ運轉、維持及使用

印 章

第七百五十六條 衛生委員ハ其ノ吏員竝ニ代理機關及其ノ他規則ヲ以テ設置シ得ベキ者ニ對シ權限ヲ委任スルニ當リ部ノ命令及手續ノ證明ノ爲ニ使用スベキ印章ヲ定ムルコトヲ得

部ノ規則

第七百五十七條 衛生委員ハ市ノ蒐集スベキ灰燼、塵

芥、屑物又ハ其ノ他ノ物質ノ種類、蒐集者、其ノ整理ノ方法、蒐集スベキ時刻及其ノ蒐集ノ爲ニ置カルベキ場所ヲ規定セル規則ヲ採用スルコトヲ得ベク且其ノ違反ニ對シ民事罰ヲ定ムルコトヲ得

步道及街渠ノ使用ヲ統制スベキ規則

第七百五十八條 衛生委員ハ清掃物、塵芥、屑物ノ處理ノ爲隣接ノ所有主竝ニ占據者ニ依ル步道及街渠ノ使用ヲ統制スル規則ヲ採用スルコトヲ得ベク且其ノ違反ハ民事罰、(civil penalty) 罰金又ハ懲役ヲ以テ罰セラルベキ旨規定スルコトヲ得、當該規則ハ市會ニ提出スベク市會之ヲ承認シタルトキハ地方法律ト同様ノ方法ヲ以テ公表且施行セラルベキモノトス

規則ノ施行

第七百五十九條 第七百五十七條ニ依リ採用セラレタル

衛生委員ノ規則ハ其ノ命令ヲ以テ施行スルモノトス、當該命令ハ之ニ關係アル建築物、構造物、圍柵地、船舶、地所又ハ屋敷ノ所有主、借人又ハ占據者ニ宛ツルコトヲ要ス但シ姓名ヲ以テ所有主、借人又ハ占據者ヲ指名スルコトヲ要セザルモ屋敷ハ其ノ所在ヲ明確ナラシムル爲宛名ニ於テ指名スルコトヲ要ス、當該命令ノ送達ハ其ノ謄本ヲ所有主若ハ敷所有主ノ一人、借人若ハ敷人ノ借人ノ一人又ハ屋敷ヲ管理セル相當ノ年齢若ハ思慮アル者ニ交付スルカ又ハ屋敷ヲ管理セル者ナキトキハ命令ノ謄本ヲ屋敷ノ見易キ場所ニ貼附スルノ方法ニ依ルモノトス、當該命令ヲ其ノ定ムル時間内ニ遵守セザルトキハ衛生委員ハ其ノ勵行ノ爲命令ヲ發シ之ヲ送達シタル規則ノ定ムル罰ニ對シテ責任ヲ有スル者ヲ告發スルモノトス

第三十二章 免許部 (Department of Licenses)

免許部、委員
第七百七十一條 免許部ヲ設置ス、其ノ主長ヲ免許委員トシ市長ニ於テ之ヲ任命ス

副委員
第七百七十二條 委員ハ二名ノ副委員ヲ任命スルコトヲ得

委員ノ權限

第七百七十三條 A、委員ハ總テノ免許及認可ノ許與、發行、移轉、更新、取消、停止及解除ヲ管轄統制ス但シ其ノ權限ニシテ法律ニ依リ他ノ者ニ與ヘラレタルモノニ關スル場合及其ノ範圍ヲ除クモ舊市會ノ發行シタル總テノ免許ヲ包含ス

B、委員ハ免許及認可ニ對スル總テノ手数料ヲ徵收スベキ權限ヲ有シ又ハ職務ヲ負擔ス、手数料ノ徵收ヲ他ノ者ニ委任スルハ法律ノ認ムル所ニ非ズ

第三十三章 購買部 (Department of Purchase)

購買部、組織

第七百八十一條 A、購買部ヲ設置ス、其ノ主長ヲ購買委員トシ市長ニ於テ之ヲ任命ス

B、委員ハ一名ノ副委員ヲ任命スルコトヲ得

C、恒久的在庫品ヲ所有シテ貯藏品ヲ統制スベキ基礎ノ上ニ於テ正當ナル要求ニ基キ運營スベキ事業經營ニ關シテ五年以上購入ノ經驗ヲ有スル者ヲ購買支配人ニ同一ノ事業ニ關シテ五年以上倉庫管理人トシテノ經驗ヲ有スル者ヲ倉庫支配人ニ任命スベシ

D、委員ハ其ノ任命ノ通知ヲ受ケタル後十日以内ニ於テ且職務ヲ執行スル以前ニ保證ヲ提供スベシ

權限及職務

第七百八十二條 A、委員ハ本憲章ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外市ノ行政部、事務局、委員會若ハ委員會

又ハ其ノ支拂ガ市會計ヨリ支出セラルベキ支給品、材料若ハ備品ノ要求アル市ニ全體的ニ包含セラレタル縣ノ事務局ノ要求ニ係ル支給品、材料及ハ備品ノ總テヲ購入貯藏及配給スベキ獨占的ノ權限ヲ有ス

B、倉庫支配人ハ委員ノ指揮ニ從ヒ各區ニ一又ハ二以上ノ倉庫ヲ設置竝ニ維持シ、恒久的在庫品ヲ基礎トセル貯藏品ノ統一的且近代の統制組織ヲ促進運營シ及其ノ購入スベキ權限アル代理機關ノ推定ニ係ル現年度ノ需要ニ充ツル爲重要物品ノ充分ナル貯藏ヲ行フベシ

C、前項ノ推定需要ノ爲ノ貯藏品ノ購入以外ノ總テノ購入及當該貯藏ヨリノ配給ハ正當ノ要求ニ基クコトヲ要ス

標準委員會 (Board of Standardization)

第七百八十三條 部ニ標準委員會ヲ置ク、標準委員會ハ其ノ議長タルベキ委員又ハ其ノ代理人、市理事會ノ技師一名、會計監査員ノ指名スル技師一名、竝ニ會計監査員ノ屬員一名、豫算局長ノ代理人、購買部ノ技師一

名竝ニ委員ノ任命セル購買部ノ屬員一名ヨリ構成セラレ各構成員ハ總テ特別ノ報酬ヲ受クルコトナク委員會ニ勤務ス、委員會ハ總テノ支給品、材料竝ニ備品ヲ分類シ、能率ノ運營ト相反スルコトナキ物品ノ質、大サ竝ニ型ノ最小數ヲ標準トシテ採用シ、總テノ此等ノ標準物品ニ關スル明細書ヲ調製シ市理事會ニ提出シテ之ガ採用ヲ要求シ其ノ採用後之ヲ公布施行シ及市理事會ニ提出シテ之ガ採用ヲ要求シテ假明細書ヲ採用スベキ職務ヲ有ス

廢物ノ處置

第七百八十四條 委員ニ於テ購入スベキ權限ヲ有スル老廢物及其ノ他ノ動産ニシテ倉庫又ハ機關ニ於テ放棄、代置又ハ必要トセザルニ至リタルモノハ之ヲ委員ニ引渡スベク、委員ハ市理事會ニ依リテ採用セラレタル其ノ再配給、交換、移讓、賣却其ノ他ノ處置ヲ規定セル命令及規則ニ依リテ之ヲ處理スベシ

本章ハ教育ニハ之ヲ適用セザルコト

第七百八十五條 本章ノ規定ハ高等教育委員會、之ニ從屬セル評議員委員會若ハ其ノ統制下ニ在ル營造物又ハ教育委員會若ハ教育部ニ依ル又ハ之ガ爲ニスル購入ニハ之ヲ適用セズ

第二十四章 調查部 (Department of Investigation)

調查部、委員

第八百一一條 調查部ヲ設置ス、其ノ主長ヲ調查委員トシ市長ニ於テ之ヲ任命ス、委員ハ「ニューヨーク」州法曹會 (Bar of the state of New York) ノ有力ナル會員中ヨリ任命スルコトヲ要ス

副委員

第八百二條 委員ハ二名ノ副委員ヲ任命スルコトヲ得、二名ノ副委員ハ何レモ委員ノ指揮ニ從ヒ本章ノ認ムル調查ヲ施行スルコトヲ得

權限及職務

第八百三條 委員ハ左ノ職務權限ヲ有ス

- 一、市長又ハ市會ノ命ジタル調査ヲ行フコト
- 二、其ノ意見ニ於テ市ノ最上ノ利益ト認ムル研究又ハ調査ヲ行フコト、研究又ハ調査ハ諸機關ノ事務、職能、會計、手續、人事組織又ハ能率ノ調査ヲ包含スルモノニ限定セラレザルモノトス

不平局 (Complaint bureau)

第八百四條 部ニ公衆ノ不平ヲ受理スベキ不平局ヲ置ク

調査ノ施行

第八百五條 A、本章ノ認ムル研究又ハ調査ニ關スル諸事實ヲ確認スル爲委員及各副委員ハ證人ノ出頭ヲ強制シ、宣誓ヲ爲サシメ及其ノ必要ト認ムル者ヲ検査スル權限ヲ有ス

B、委員又ハ委員ヨリ適法ニ文書ヲ以テ指名サレタル部ノ代理機關若ハ使用人ハ宣誓又ハ證言ヲ爲サシメ、公開又ハ秘密ノ審問ニ於テ證人ヲ検査シ、證據物件ヲ受理シ及研究又ハ調査ヲ施行スルコトヲ得

第三十五章 市吏員任用委員會 (Municipal Civil Service Commission)

委員、權限

第八百一一條 市吏員任用委員會ハ吏員法 (Civil Service Law) ノ規定ニ從ヒ構成セラレバク、市長ニ於テ之ヲ任命シ、吏員法ノ定ムル權限及職務ヲ有ス

吏員及使用人、費用

第八百二條 委員會ハ書記一名、試驗員及其ノ必要ト認ムル其ノ他ノ屬員ヲ任命スルコトヲ得、委員會ノ費用ハ年支出豫算ニ計上スルコトヲ要ス

任命及昇進

第八百三條 市ノ公務ニ在ル者ノ總テノ任命、昇進及身分ノ變更ハ州憲法ノ規定スル方法ニ依リ及吏員法ノ規定竝ニ吏員法若ハ本章ト相反セザル法律ノ其ノ他ノ規定ニ從ヒ之ヲ行フコトヲ要ス

調査ノ權限

第八百十四條 委員會ハ市ニ適用セラルベキ吏員法ノ規定及之ニ基ク命令竝ニ規則ノ施行及效果ニ關スル總テノ事項ニ關スル調査及委員會ノ試驗員若ハ屬員又ハ市若ハ市内ノ縣ノ吏員若ハ使用人ノ行為ノ遂行ニ關スル調査ヲ行フ權限ヲ有ス、調査ニ當リテハ各委員及書記ハ宣誓ヲ爲サシムルコトヲ得、委員會ハ證人ノ出頭ヲ強制シ、宣誓ヲ爲サシメ及其ノ必要ト認ムル者ヲ検査スル權限ヲ有ス

認定セラレザル使用人ニ對スル無報酬

第八百十五條 市ノ吏員ニシテ金錢支拂命令書ニ署名又ハ連署スベキ義務アル者ハ其ノ任命又ハ勤績ガ吏員法竝ニ之ニ基ク有效ナル命令ニ準據セザル市ノ公務ニ在ル者ノ俸給ノ支拂ニ付、市ノ收入役又ハ其ノ他ノ支出吏員ニ對スル金錢支拂命令書ヲ振出し、發行シ若ハ之ニ署名シ又ハ其ノ振出、發行若ハ署名ヲ認定スルコトヲ得ズ

免許ノ検査

第八百十八條 委員會ノ委員若ハ使用人ハ政治俱樂部若ハ團體ニ職ヲ有シ又ハ其ノ委員會ノ構成員トシテ活動スルコトヲ得ズ、又政治上ノ集會ニ代表トシテ出席スルコトヲ得ズ、本條ニ違反スル委員又ハ使用人ハ其ノ職又ハ雇傭關係ヲ失フモノトス

第三十六章 市場部 (Department of Markets)

市場部、委員
第八百三十一條 市場部ヲ設置ス、其ノ主長ヲ公設市場委員トシ市長ニ於テ之ヲ任命ス

副委員
第八百三十二條 委員ハ一名ノ副委員ヲ任命スルコトヲ得

權限及職務

第八百三十三條 委員ハ農業及市場法 (Agriculture and Markets Law) ニ據ル公設市場委員ノ權限ヲ有ス但シ

第三十六章 市場部 第三十七章 藝術委員會

第八百十六條 委員會ハ法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除キ免許又ハ認可ヲ發行スベキ職務ヲ有スル者ノ要求アルトキハ委員會ノ設定セル命令及規則ニ從ヒ、免許又ハ認可ヲ出願セル者ノ資格ヲ決定スベキ検査及試験ヲ行フベキ權限ヲ有ス、委員會ハ免許又ハ認可ヲ發行スベキ權限ヲ有スル者ニ對シ検査又ハ試験ノ結果ヲ認證スベシ

新規地位ニ對スル認證

第八百十七條 市ノ吏員職ヲ新ニ設ケントスルトキハ市理事會ハ其ノ案ヲ豫算局長ニ廻付ス、豫算局長ハ委員會ノ意見ヲ求ムベク委員會ハ提案ニ係ル地位ニ對スル適當ナル職名、之ト同等ナル吏員職ノ俸給ノ範圍及委員會ニ於テ其ノ新規地位ノ位置ヲ定ムベキ等級別竝ニ昇進標準ニ關スル意見ヲ記述セル説明書ヲ提出スベシ新規地位ヲ設ケルトキハ委員會ノ承認且認證セル名稱ヲ用フルコトヲ要ス

政治行動ノ禁止

其ノ管轄ニ屬セル建築物竝ニ構造物ノ建設及修繕ハ土木部ニ於テ之ヲ行フモノトス、委員ハ度量衡ニ關スル總テノ法律ヲ施行ス

第三十七章 藝術委員會 (Art Commission)

構成及任命

第八百五十一條 A、藝術委員會ヲ設置ス、藝術委員會ハ市長、首都藝術博物館々長、「ニューヨーク」公立圖書館(「アスター」、「ノックス」及「チルデン」)ノ開設、館長、「ブルックリン」藝術及科學院院長、一名ノ畫家、一名ノ彫刻家、一名ノ建築家及一名ノ造園技師 (Landscape architect) ニシテ市住民クルモノ及其ノ他三名ノ市住民ヲ以テ構成ス、但シ三名ノ市住民ハ何レモ畫家、彫刻家、建築家、造園技師又ハ美術上ノ職業ニ現ニ從事スル者タラザルコトヲ要ス B、前項ノ最後ノ七名ハ無報酬トシ、「ニューヨーク」

美術聯盟ノ提出ニ係ル、任命セラルベキ人員數ノ三倍ヲ下ラザル名簿中ヨリ市長ニ於テ之ヲ任命スベシ、美術聯盟ニシテ任命前三月以内ニ被推薦者ノ名簿ヲ提出セザルトキハ市長ハ推薦ヲ須ヒズシテ任命スベシ、闕員ヲ生ジタル時ヨリ一年以内ニ市長ガ任命ヲ行ハザルトキハ委員會ハ自ら之ガ補充ヲ行フベシ

C、機關ノ特ニ管理セル作品ニ關シテ委員會ノ審議スベキ總テノ事項ニ關シテハ其ノ機關ノ主長ハ委員會ノ構成員トシテ行爲ス、職務上ノ構成員タル營造物ノ主長ハ書記ニ届出ヅベキ文書ヲ以テ其ノ主長タル營造物又ハ法人ノ受託者ヲ任命シテ之ニ代リテ委員會ノ構成員トシテ勤務セシムルコトヲ得、之ガ任命ハ當該主長ニ於テ何時ニテモ取消スコトヲ得ベク且其ノ主長タラザルニ至リタル時ハ其ノ效力ヲ失フモノトス

構成員、選任、闕員

第八百五十二條 總テノ任命ハ三年ノ任期ヲ以テスルモノトシ現職者ノ任期滿了ヨリ起算ス、但シ闕員補充ノ

爲ノ任命ハ其ノ殘任期間ヲ以テスベク且第八百五十一條ノ規定ニ依リ之ヲ行フモノトス

吏員

第八百五十三條 A、委員會ハ其ノ構成員ニ付一名ノ會長副會長及書記ヲ選舉ス、其ノ任期ハ一年トシ且其ノ後繼者ノ選舉セラレ、資格ヲ得ルニ至ル迄ノ期間トス委員會ハ其ノ手續ニ關スル規則ヲ採用スル權限ヲ有ス五名ノ委員ヲ以テ定足數トス
B、委員會ノ爲適當ナル吏員ヲ設置ス、之ニ必要ナル費用ハ毎年豫算ニ之ヲ計上ス

總テノ藝術作品等ノ委員會ニ對スル提出及其ノ承認

第八百五十四條 A、本章ニ於テ「藝術作品」(Work of Art)トハ市ノ所有ニ係ル土地ノ上若ハ上部ニ建設セラレタル又ハ建設セラルベキ、總テノ彫刻、繪畫、壁飾、「モザイクタ」、「ステインド・グラス」、塑像、浮彫ノ彫物若ハ鑄物、碑文、記念碑、泉水、「アーチ」、

壁、彫物、階段、門、垣、椅子、燈火又ハ交通記號器ヲ謂ヒ且其ノ市ノ財産タルト營造物、法人又ハ個人ノ財産タルトヲ問ハズ又裝飾、記念若ハ實用ノ爲ノモノタルトヲ問フコトナシ

B、藝術作品ハ爾今其ノ作品又ハ設計ヲ其ノ建設ノ地位ヲ表示セル計畫案ト共ニ且若シ委員會ニ於テ必要ナリト認メ若ハ之ヲ希望スルトキハ其ノ模型ト共ニ説明書及費用見積書ヲ添ヘテ先ヅ委員會ニ之ヲ管轄スル機關ノ主長ヨリ提出シ、委員會文書ヲ以テ其ノ藝術作品竝ニ其ノ設計及其ノ位置ヲ承認スルニ非ザレバ贈與其ノ他ニ依リ市ノ財産ト爲リ又ハ購入、委託、契約又ハ受領シ、公共建築物ノ中若ハ上ニ建設又ハ据付ケ又ハ街路、大通リ、廣場、公園、船渠若ハ埠頭又ハ市ノ所有ニ屬スル其ノ他ノ公共廣場ノ上ニ据付ケ又ハ其ノ内部ニ若ハ其ノ上部ニ延長スルコトヲ認ムルコトヲ得ズ、藝術作品ノ購入又ハ建設ニ對スル最終的支拂ハ當該作品ノ委員會ノ承認ニ從ヒテ實質的ニ完成シタル旨

ノ委員會ノ會長又ハ副會長及書記又ハ執行書記ノ署名セル證明書ニ依ルニ非ザレバ之ヲ行フコトヲ得ズ

C、其ノ設計ヲ費用見積書及其ノ建設ノ位置ヲ表示セル計畫案ト共ニ委員會ニ提出シ、委員會文書ヲ以テ其ノ設計ヲ、建築物若ハ其ノ他ノ構造物ノ場合ニ在リテハ其ノ附近ニ於ケル現在ノ又ハ計畫ニ係ル發達ト關聯セル位置ヲ承認スルニ非ザレバ、建築物、橋梁若ハ陸橋若ハ其ノ入り道、船渠、波止場、門、垣、燈火又ハ其ノ他ノ構造物ヲ市ノ所有ニ係ル土地ニ建設スルコトヲ得ズ、又法人若ハ個人ノ財産タル「アーチ」、橋梁、構造物又ハ其ノ入り道ヲ街路、大通リ、街道、公園又ハ市ノ所有ニ係ル公共廣場ノ上部又ハ上ニ延長スルコトヲ得ズ、且又公道及公共「グラウンド」ノ新線、勾配、設計ヲ受諾シ又ハ其ノ工事ヲ開始スルコトヲ得ズ、建築物若ハ構造物ノ購入又ハ建設ニ對スル最終的支拂ハ其ノ作品ノ委員會ノ承認ニ從ヒテ實質的ニ完成シタル旨、委員會ノ會長又ハ副會長及書記又ハ執行書記ノ

署名セル證明書ニ依ルニ非ザレバ之ヲ行フコトヲ得ズ
 D、將來購入委託、契約、受領若ハ建設スベキ藝術作品又ハ構造物ニ關シテハ前數項ノ規定ニ依リ委員會ノ承認ヲ要ス、但シ其ノ見積費用二十五萬弗ヲ超過セザル建築物又ハ其ノ他ノ構造物ノ場合ニ在リテハ市長又ハ市會文書ヲ以テ委員會ノ行爲ヲ要求セザル旨表示シタルトキハ委員會ノ承認ヲ要セズ、本條ノ規定ハ公園委員ノ公園内ニ於ケル公共記念碑若ハ記念物又ハ其ノ他ノ作品、其ノ管轄ニ屬スル廣場其ノ他ノ公共廣物ノ建設又ハ受領ニ對スル其ノ同意ヲ拒否スベキ權限ヲ毀損セザルモノトス

E、一年以上ノ期間ニ亙リ固定セル位置ニ於テ臨時的使用ノ目的ヲ以テスル總テノ建築物又ハ其ノ構造物ニ對スル設計ハ永久的建築物ニ付採用セラレタルト同一形式ノ手續ニ從フモノトス、但シ其ノ設計ノ承認ハ三年ノ期間ニ限ルモノトシ其ノ後ニ於テハ委員會ハ期間ヲ延長シ又ハ建築物若ハ其ノ他ノ構造物ノ撤去ヲ命ズ

ルコトヲ得

F、委員會ハ周期的ニ市ノ所有ニ係ル總テノ記念碑、彫刻竝ニ繪畫ヲ検査シ其ノ清掃、維持竝ニ修繕ニ付詳細ナル勸奨ヲ爲シ又ハ之ヲ承認シ、此等記念碑、彫刻竝ニ繪畫及其ノ清掃、維持竝ニ修繕ニ關シ一般ノ監督ヲ行フ、藝術品ノ清掃、復舊、修繕、變更、撤去又ハ位置ノ變更ハ總テ委員會ニ依リ文書ヲ以テ許可セラルルニ非ザレバ之ヲ契約、開始又ハ遂行スルコトヲ得ズ此等作品ニ對スル最終ノ支拂ハ當該作品ノ委員會ノ承認ニ從ヒテ實質的ニ完成シタル旨ノ、委員會ノ會長又ハ副會長及書記又ハ執行書記ノ署名セル證明書ニ依ルニ非ザレバ之ヲ行フコトヲ得ズ

決定時期ノ制限

第八百五十五條 委員會ハ適法ニ提出セラレタル事項ニ對シ其ノ提出後六十日以内ニ處置セザルトキハ其ノ處置ハ必要ナキモノト看做ス

藝術作品ノ撤去、位置ノ變更、委員會ノ義務

第八百五十六條 現存セル藝術作品ノ即時的撤去若ハ位置ノ變更ヲ市長ニ於テ必要ナリト認ムルトキハ委員會ハ市長ヨリ通知書ヲ受ケタル後四十八時間以内ニ其ノ撤去若ハ位置ノ變更ヲ承認又ハ否認スベシ、通知書受領後四十八時間以内ニ處置セザルトキハ委員會ノ承認アリタルモノト看做ス

第三十八章 市公報 (City Record)

監督員

第八百七十一條 市長ハ市公報監督員 (Supervisor of the City Record) 任命ス

市公報

第八百七十二條 A、日曜日及法定祭日ヲ除クハ外毎日契約ニ基キ又ハ市ニ依リ市公報ナル新聞ヲ發行ス
 B、市公報ニハ明ニ認可セラレタル公ノ事項以外ノモノヲ掲載スルコトヲ得ズ
 C、法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除キ市ノ爲ニ行ハル

ベキ總テノ公告及市ノ新聞ニ公表スベキコトヲ法律ニ依リ要求セラレタル總テノ通知ハ公費ヲ以テ市公報ニノミ掲載スベク市公報ニ於ケル公表ハ此等ノ事項又ハ通知ノ公表ヲ要求セル法律ニ充分ニ從ヒタルモノトス
 D、本條ノ規定ハ法律ニ依リ市公報ニ公表スベキ公告ヲ他ノ場所ニ於テ公表スルコトヲ妨ゲズ、但シ其ノ公表ハ市長竝ニ會計監査員ノ承認ヲ經テ監督員ニ依リ之ガ許可ヲ受ケ且市長竝ニ會計監査員ノ承認ヲ經テ監督員ニ依リ指定セラレタル新聞、雜誌、又ハ定期刊行物ニ於テスルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ

E、監査員ハ市公報ノ連續 (Continuous series) ヲ四分ノ一半期毎ニ完結セルモノトシテ製本セシメ且之ニ對スル其ノ證明書ト共ニ「ニューヨーク」縣ノ證書登錄員事務局、「ニューヨーク」縣ノ書記事務局及市書記事務局ニ寄託セシムベシ、登錄員、縣書記又ハ市書記ノ認證シタル其ノ内容ノ謄本ハ裁判手續ニ於テ其ノ

内容ノ眞實性ノ推定證據タルベキモノトス

登録選舉人名簿、評價價值ノ年記録

第八百七十三條 A、市公報監督員ハ選舉監督員委員會ノ議長ニ依リ作製セラタル上警察長ニ配布セラレ且之ニ配布セラレタル登録選舉人名簿ヲ下院選舉區毎及下院選舉區ノ選舉區毎ニ第一選舉區ヨリ初メテ、或街區ノ特定ノ番地ニ住居セル總テノ登録選舉人ノ氏名ガ同時ニ表ハルル様排列セシムベシ、各選舉區ノ各街區ノ登録選舉人ノ氏名ハ各街區別ニ家屋番號順ニ排列スルコトヲ要ス、選舉人ノ全登録ヲ完了シ其ノ謄本ヲ作製シ配布シタルトキハ監督員ハ直ニ之ト同様ノモノヲ印刷シテ市公報ニ公表セシムベシ、其ノ様式及方法ハ本條ノ規定スル所ニ依ル、當該公表ハ各年登録ノ終了後百八時間以内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス、各下院選舉區ノ登録ハ各別ニ印刷シ之ヲ購入セント欲スル者ニ對シ一部ニ付五仙以上ニテ各別ニ賣却ス、本條ノ條件ニ實質的ニ一致セル登録選舉人名簿ニシテ選舉委員會又ハ其

ノ他公ノ機關ニ依リ一般ニ配布スル目的ヲ以テ印刷セラレタルトキハ監督員ハ之ヲ取得シテ其ノ事務局ニ於テ其ノ名簿ノ謄本ノ相當數ヲ選舉委員會ノ賣却値段ト同一代價ニテ賣却スルコトヲ得、此ノ場合ニ在リテハ前節ニ規定セル名簿ヲ別個ニ印刷發行スルコトヲ要セザルモノトス

B、市公報監督員ハ租稅委員會ニ依リ作製セラレ之ニ配布セラレタル土地ノ評價價值ノ年記録ヲ其ノ配布ヲ受ケタル後九十日以内ニ市公報ニ公表セシムベシ、各字、地區、又ハ區劃ノ各記録モ亦各別ニ印刷ス、各印刷物ニハ之ニ記載セラレタル字、地區若ハ區劃其ノ境界又ハ略圖及其ノ存在セル區ノ名稱ヲ印刷ス、各印刷物ハ各別ニ賣却シ希望者ニ對シテハ全市ノ土地ノ評價價值ヲ記載セル全一組ヲモ賣却ス、其ノ代價ハ各字、地區若ハ區劃ニ付二十五仙ヲ超エザル額トシ又ハ各一組ニ付監督員ノ決定スベキ額トス、發行部數ハ監督員ニ於テ之ヲ決定ス、年記録ノ前節ノ印刷ハ各字、地區

又ハ區劃ノ土地ノ評價價值ノ年記録ニシテ各別ニ他ノ機關ニ依リ印刷セラレ且監督員ニ依リ各字、地區又ハ區劃ニ付二十五仙ヲ超エザル代價ヲ以テ一般ニ賣却セシメラレタルトキハ之ヲ作製スルコトヲ要セズ
C、本條ノ規定ニ依リ收入セル總テノ金錢ハ市會計ニ拂込ミ一般基金ノ貸方ニ記入ス

第三十九章 檢診醫長 (Chief medical examiner)

事務局、檢診醫長

第八百七十四條 檢診醫長事務局ヲ設置ス、其ノ主長ヲ檢診醫長トシ市長ニ於テ等級別ニサレタル文官中ヨリ任命ス、檢診醫長ハ醫學博士ニシテ熟練セル病理學者且顯微鏡使用者 (microscopist) タルコトヲ要ス
市長ハ理由書ヲ市吏員任用委員會事務局ニ届出デ且之ヲ檢診醫長ニ送達シテ公開ノ釋明ヲ爲スベキ機會ヲ與ヘテ檢診醫長ヲ解任スルコトヲ得

副檢診醫及使用人

第八百七十五條 檢診醫長ハ豫算ノ認ムル副檢診醫、補助檢診醫、科學の専門家 (Scientific experts) 及其ノ他ノ吏員竝ニ使用人ヲ任命スルコトヲ得、副檢診醫及補助檢診醫ハ檢診醫長ト同一ノ資格ヲ有スベキモノトス

事務局ノ執務時間

第八百七十六條 事務局ハ日曜日及法定祭日ヲモ含メテ毎日晝夜ヲ通ジ何時ニテモ事務員ヲ出勤セシメテ執務スルモノトス

宣誓及口供書

第八百七十七條 檢診醫長及總テノ副檢診醫又ハ補助檢診醫ハ事務局ノ管轄事項ニ關シ宣誓ヲ爲サシメ及口供書、證據物件竝ニ試験ヲ提供セシムルコトヲ得

權限及職務

第八百七十八條 檢診醫長ハ刑事上ノ暴行、奇禍、自殺ニ依リ、一見健康ノ時ニ於テ突然、醫師ノ同席セザル時ニ於テ、刑務所ニ於テ又ハ疑ハシキ若ハ異常ノ方法

ニ於テ死亡シタル者ノ身體ニ關シ法律ノ定ムル權限ヲ有シ又ハ職務ヲ遂行スベキモノトス

記 録

第八百七十九條 檢診醫長ハ法律ノ規定スル形式ヲ以テ充分且完全ナル記録ヲ爲スベキモノトス、檢診醫長ハ關係檢診醫ニ於テ犯罪ノ嫌疑アリト認ムル死亡ニ關スル總テノ記録ノ謄本ヲ管轄地區ノ檢事ニ對シ直ニ手交スベク且當該記録ハ公衆ノ縱覽ニ供スルコトヲ得ザルモノトス

第四十章 吏員及使用人 (Officers and employees)

行政部ノ主長、無定量 (whole time) ノ勤務

第八百八十一條 市會議員ヲ除クノ外、市ヨリ俸給ヲ受クル行政部ノ長官又ハ選舉ニ係ル吏員ハ無定量ノ勤務義務ヲ有スベク他ノ職業、自由職業又ハ雇傭ニ從事スルコトヲ得ザルモノトス

副 主 長

第八百八十二條 A、行政部ノ主長ハ法律ノ規定スル數ノ副主長ヲ任命シ、自由ニ解任シ且其ノ等級ヲ決定スルコトヲ得ベク、法律ノ認ムルトキハ行政部ノ書記 (Secretary) ヲ任命シ且自由ニ解任シ、法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外此等ノ者ニ其ノ職務ヲ委任スベク及行政部ニ届出ツベキ文書ヲ以テ副主長ヲ指名シテ其ノ權限ヲ有セシメ、其ノ指定セル職務ヲ其ノ指定セル期間、其ノ指定セル條件ニ於テ執行セシムルコトヲ得ルモノトス

B、行政部ノ主長職ニ關員アルトキ又ハ病氣者ハ市内不在ノ爲職務ヲ執行スルコト能ハザルトキハ不在又ハ無能力ナラザル最高級ノ副主長行政部ノ主長ノ職ヲ行フベシ

行政部ノ組織

第八百八十三條 行政部ノ主長又ハ區長ハ左ノ權限ヲ有ス

一、其ノ行政部又ハ事務局ノ組織ニシテ法律ニ依リ規定セラザル範圍ノモノニ關シテハ其ノ適當ト認ムル所ニ從ヒ其ノ行政部又ハ事務局ヲ課 (Divisions) 局 (Bureaus) 若ハ直屬ノ事務局 (Offices) ニ組織シテ之等ニ對シ職務權限ヲ委任シ且隨時其ノ組織又ハ委任事項ヲ變更スルコト

二、課、局又ハ事務局ニシテ法律ニ依リ設置セラレタル場合ニ於テハ市理事會ノ同意ヲ得テ二以上ノ課、局又ハ直屬ノ事務局ヲ合併シ此等課、局又ハ事務局ノ職務ヲ變更シ及同様ノ方法ヲ以テ此等ノ行爲ヲ留保若ハ變更スルコト、但シ本憲章ニ依リテ設置セラレタル課、局又ハ事務局ハ之ヲ廢止又ハ合併スルコトヲ得ズ且本憲章ニ依リテ規定セラレタル課、局又ハ事務局ノ職務ハ本條ノ規定ヲ以テ之ヲ變更スルコトヲ得ザルモノトス

機關ノ主長ノ屬僚ニ對スル權限

第八百八十四條 總テノ機關ノ主長ハ法律ニ別段ノ規定

第四十章 吏員及使用人

アル場合ヲ除キ吏員法ノ規定ニ從ヒ、被任命者ノ任期ノ長短ニ拘ルコトナク總テノ局ノ長及夫々ノ行政部又ハ事務局ニ於ケル總テノ其ノ他ノ吏員使用人竝ニ屬員ヲ任命シ、解任シ且其ノ職務ヲ之ニ委任スベキ權限ヲ有ス

命令及規則、公布

第八百八十五條 A、機關ノ各主長ハ法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外其ノ事務局又ハ行政部ノ運営ノ爲及其ノ權限竝ニ職務ヲ遂行スル爲命令及規則ヲ制定スルコトヲ得

B、市ノ吏員ノ制定ニ係ル命令又ハ規則ハ行政部ノ組織又ハ對内的管理ニ關スルモノヲ除クノ外市書記ノ事務局ニ届出ヅル迄ハ效力ヲ發生セズ、市法律顧問ハ市書記ノ事務局ニ届出デラレタル命令及規則ヲ編纂シテ之ヲ毎月市公報ニ公表シ且毎年之ヲ修正シテ書冊ニ印刷スベキ職務ヲ有ス

吏員又ハ使用人ハ市トノ取引ニ關與スルコト

ヲ得ザルコト

第八百八十六條 A、(一) 市ノ議員又ハ市會計ヨリ其ノ俸給ノ全部若ハ一部ヲ支拂ハルル吏員若ハ使用人若ハ人ハ其ノ費用、代價若ハ報酬ガ市會計ヨリ又ハ法律ニ依リ課セラルル負擔金ヲ以テ支拂ハルル契約、勞働若ハ事務又ハ財産ノ賣却若ハ取得ニ又ハ其ノ履行ニ又ハ之ヨリ生ジタル若ハ之ヲ包含スル訴訟ニ法律ノ執行ニ依ル場合ヲ除クノ外、如何ナル方法ヲ以テスルヲ問ハズ直接又ハ間接ニ關與シ又ハ之ニ關シテ代理人、仲買人若ハ使用人トシテ行爲シ又ハ如何ナル方法ヲ以テスルヲ問ハズ之ニ直接又ハ間接ニ關與セル人、會社若ハ法人ヨリ贈與、負債又ハ價值アル物若ハ約束ヲ受クルコトヲ得ズ

(二) 市ノ議員吏員若ハ使用人ニシテ情ヲ知り且故意ニ本項ノ規定ヲ犯ストキハ有罪ノ判決ニ依リ其ノ職ヲ失ヒ輕罪ニ處セラルベシ

(三) 本項ノ規定ニ違反スルトキハ會計監査員ハ其ノ

意思ニ依リ契約、勞働、事務、賣却又ハ關係取引ヲ無効タラシムルコトヲ得

B、市ノ議員又ハ有給吏員若ハ使用人ハ其ノ雇傭若ハ在職期間中ハ土地「ブローカー」トシテ行爲シ、土地業務ニ從事シ、機關ニ對シ辯護士若ハ法律顧問トナリ、行爲又ハ手續ニ於テ辯護士若ハ法律顧問トナリ又ハ市ガ當事者タル訴訟ニ於テ市ニ不利ナル證言ヲ爲スコトヲ得ズ、但シ縣ノ議員、吏員若ハ使用人ハ此ノ限りニ在ラズ、本項ハ土地業務ニ「ブローカー」其ノ他トシテ從事セル者ガ専門家の役務ノ提供ニ對シテ受クベキ報酬ヲ制限又ハ禁止スルモノト解釋スルコトヲ得ズ

C、本條ノ規定ニ違反シタルトキハ職又ハ雇傭關係ヨリ解除セラルルモノトス

收 賄

第八百八十七條 市ノ議員又ハ市ノ其ノ他ノ吏員若ハ使用人ハ其ノ報酬ノ一部若ハ金錢又ハ價值アル物ヲ吏員又ハ使用人トシテ其ノ推薦、任命、選舉又ハ使用セラ

レタルコトヲ考慮シテ何人ニモ贈與シ又ハ贈與スベキ約束ヲ爲スベカラズ、若シ贈與シタルトキハ其ノ職又ハ雇傭關係ヲ失ヒ且市ノ公職ニ選舉、任命又ハ使用セラルベキ資格ヲ永久ニ失フベク、有罪ノ判決アリタルトキハ輕罪ヲ以テ處罰セラルルモノトス

政治上ノ出捐

第八百八十八條 市ノ議員吏員若ハ使用人ハ直接又ハ間接ニ政治上ノ負擔金、寄附金若ハ讓出金ヲ支拂ヒ又ハ支拂フベキ約束ヲ爲スベカラズ、若シ爲シタルトキハ其ノ職又ハ雇傭關係ヲ失フモノトス、本條ノ違反ハ輕罪タルモノトス

略式訊問

第八百八十九條 市ノ財産、統治若ハ事務ニ關スル職務ノ違反又ハ懈怠ノ申立ニ對スル略式訊問ハ、市長、會計監査員、市會議長、五名ノ市會議員、調査委員又ハ納稅者タル五名ノ市民ノ其ノ中ニ指名セル一名若ハ二名以上ノ吏員、使用人又ハ其他ノ者ニ於テ申立ニ係ル

職務ノ違反又ハ懈怠ノ知識又ハ情報ヲ有スベキ旨ノ口供書ヲ添ヘタル申請ニ基キ、第一又ハ第二裁判區ノ最高法院ノ判事ノ命令ニ依リ之ヲ行フコトヲ得、訊問ハ命令ヲ發シタル判事又ハ同一裁判區ノ大審院ノ他ノ判事ノ列席ノ下ニ行ヒ且之ニ依リ統制セラルルモノトス判事ハ吏員若ハ使用人又ハ其ノ他ノ者ノ出頭方ヲ要求シ訊問ノ事件ニ關シ之ガ取調ヲ爲スコトヲ得、訊問ニ於テ證人ニ依リ與ヘラレタル答辯ハ刑事訴訟手續ニ於テハ之ヲ彼ノ不利益ノ爲ニ援用スルコトヲ得ズ但シ重要ナル諸點ニ關スル虚偽ノ答辯ニ對シテハ偽證罪トシテ告發セラルルモノトス、訊問ハ之ヲ文書トシテ判事ノ指定スベキ第一又ハ第二裁判區内ノ「カウンチー」ノ書記事務局ニ届出ヅベク且公ノ記録タルモノトス

市會及吏員ハ公共財産ノ受託者タルベキコト

第八百九十條 市會、市會議員、市吏員並ニ使用人ハ夫夫其ノ管理若ハ統制ニ委任セラレタル市ノ財産、基金及動產物件ノ受託者タルベキコトヲ茲ニ宣言ス、受託

者ハ受託者ニ關スル法律ニ依リ課セラレタル總テノ義務及責任ヲ有スベク其ノ義務及責任ハ市又ハ其ノ吏員ニ於テ強行スルコトヲ得ルモノトス

費用ハ豫算額ヲ超過スベカラザルコト

第八百九十一條 機關ハ計上豫算額又ハ認可額ヲ超過シテ債務ヲ負擔シ又ハ支出ヲ爲スベカラズ、特定ノ目的ノ爲ニスル計上豫算額又ハ認可額ヲ超過セル金額ニ關シテハ支拂請求要求權又ハ債務ハ市又ハ其ノ地域内ニ包含セラレタル縣ニ對シ存在又ハ發生セザルモノトス

市長ニ對スル報告

第八百九十二條 行政部ノ市長、區長及市長ノ要求スルコトアルベキ其ノ他ノ吏員ハ本憲章ノ要求ニ係ル其ノ他ノ報告ニ加ヘテ毎年一回及市長ノ命ズルコトアルベキ時期ニ於テ、市長ノ規定スベキ様式ヲ以テ及規則ニ從ヒ其ノ作用及行爲ニ關スル報告ヲ市長ニ爲スベキモノトス、此等ノ年報告ハ之ヲ市公報ニ公表スベシ、總テノ機關ノ主長ハ市長ノ要求アルトキハ市長ノ要求ス

ル情報ヲ市長ノ命ズル相當ノ期間内ニ提供スベキモノトス

行政部ノ主長ハ要求ニ依リ文書ノ謄本ヲ提供スベキコト

第八百九十三條 警察並ニ法務部ヲ除クノ外總テノ行政部ノ主長其ノ課又ハ局ノ總テノ長及總テノ區長ハ之ヲ要求セル納稅者ニ對シ、其ノ者ヨリ百語ニ付十仙ノ手数料ヲ豫メ徴シタル後其ノ要求スルコトアルベキ行政部局又ハ吏員ノ保管セル帳簿、會計書若ハ文書又ハ其ノ一部ノ謄本ヲ遲滞ナク交付スベキモノトス、本條ノ規定ハ市ガ其ノ當事者タル行爲又ハ手續ニ於テ使用スル爲メ法律顧問ノ準備セル若ハ之ガ爲メ準備セル文書又ハ本憲章ノ認ムル調査ニ於テ使用スル爲メ文書ニハ之ヲ適用セズ

納稅者ニ依ル帳簿及文書ノ閱覽

第八百九十四條 區長ノ事務局、其ノ課若ハ局又ハ警察並ニ法務部ヲ除キタル市行政部、其ノ課若ハ局ノ總テ

ノ帳簿、會計書及文書ハ常ニ納稅者ノ縱覽ニ供スベキモノトス、但シ區長、行政部、事務局、課若ハ局ノ制定スルコトアルベキ閱覽ノ時間及方法ニ關スル命令及規則ニ從フコトヲ要ス、閱覽ヲ拒マレタル場合ニ於テハ納稅者ハ其ノ閱覽セントスル特定ノ帳簿、會計書又ハ文書ヲ記載セル宣誓セル請願書ヲ以テ一日ヲ下ラザル豫告ニ依リ、最高法院ノ判事ニ對シ其ノ命令ヲ以テ許可スベキ閱覽ヲ爲スベキコトヲ認ムベキ命令ヲ發スルコトヲ申請スルコトヲ得、本條ノ規定ハ市ガ其ノ當事者タル行爲又ハ手續ニ於テ使用スルクメ法律顧問ノ準備セル又ハ之ガ爲メ準備セル文書又ハ本憲章ノ認ムル調査ニ使用スル爲メ文書ニハ之ヲ適用セズ

吏員ハ他ノ公職ニ就クベカラザルコト

第八百九十五條 選舉ニ依ルト任命ニ依ルト問ハズ市ノ公職ニ在ル者ニシテ、其ノ任期中ニ於テ保釋委員(Commissioners for the taking of bail)ヲ除クノ外合衆國政府ノ又ハ公證人職(office of notary public)若

第四十章 吏員及使用人

ハ、證書委員(Commissioners of deeds)若ハ國民軍ノ士官(Officers of national guard)ヲ除クノ外州政府ノ他ノ高位ノ公職、委託若ハ報酬ヲ受諾又ハ保持スル者又ハ市政府ニ關係アル他ノ職ヲ保持又ハ受諾スル者又ハ州立法院ノ議席ヲ受諾スル者ハ之ニ依リ市政府ニ於テ其ノ有スル職ヲ辭シタルモノト看做ス、但シ市長ハ俸給若ハ其ノ他ノ報酬ノ支給セラルルコトナキ特定ノ公職ヲ受諾シ又ハ公職ニ在ル他ノ者ノ之ガ受諾ヲ文書ヲ以テ許可スルコトヲ得、何人ト雖モ本憲章又ハ法規ヲ以テ明白ニ規定スル場合ヲ除クノ外二個ノ市又ハ縣ノ職ヲ保持スルコトヲ得ズ、市政府ノ吏員ハ縣政府ノ職ヲ保持スルコトヲ得ズ但シ立法院ノ法律ニ依リ其ノ職ヲ職務上保持スル場合ハ之ヲ除ク、此ノ場合ニ在リテハ職務上ノ職ニ對シテハ俸給ヲ受ケザルモノトス

吏員ノ詐欺

第八百九十六條 市會議員又ハ市ノ其ノ他ノ吏員若ハ使用人ニシテ其ノ職若ハ雇傭關係ニ關スル法律ノ規定ヲ

故意ニ犯シ若ハ忌避シ又ハ市ニ對シ詐欺ヲ行ヒ又ハ公共財産ヲ横領シ又ハ情ヲ知リテ他ノ者ノ横領ヲ許容シ又ハ重大ナル若ハ過失アル職務上ノ懈怠ニ依リ市ノ公共財産ノ損失ヲ招來シタル者ハ輕罪ヲ以テ處罰セラルベク且法律ニ依リ及有罪ノ判決ニ依リ科セラルベキ刑罰ノ外其ノ職又ハ雇傭關係ヲ喪失シ爾後永久ニ市政府ノ職若ハ雇傭關係ヲ受諾シ又ハ保持スルコトヲ得ザルモノトス

恩給受領者ハ公職ニ就クコトヲ得ザルベキコト

第八百九十七條 市若ハ機關ヨリ又ハ市若ハ機關ノ基金

ヨリ年金又ハ退職手當ヲ受クル者、合衆國政府又ハ州政府又ハ市政府又ハ市ニ包含セラレタル縣政府又ハ地方自治體又ハ州ノ政治的區劃ノ職、雇傭關係若ハ地位ヨリ報酬ヲ保持シ受クルトキハ選舉法ノ定ムル選舉監視員、投票書記若ハ投票用紙書記ノ職又ハ證書委員又ハ公證人又ハ陪審員ヲ除クノ外、其ノ年金又ハ退職手

當ノ支給ハ其ノ職、地位又ハ雇傭關係ヨリ報酬ヲ保持シ受クル期間之ヲ停止スルモノトス、但シ年金又ハ退職手當及其ノ職、雇傭關係若ハ地位ノ俸給又ハ報酬ニシテ合計シテ年一千二百弗ニ達セザルトキハ本條ヲ適用セズ

吏員及用人ハ公務關係以外ノ勤勞ニ從事スベカラザルコト

第八百九十八條 市若ハ其ノ地域内ノ縣ノ吏員又ハ使用

人ハ市若ハ縣ノ吏員又ハ使用人ヲシテ其ノ公共ノ職、勤勞若ハ雇傭關係以外ノ勤勞又ハ勤勞ヲ爲サシムベカラズ、本條ノ違反ハ輕罪ヲ構成ス

委員會ノ行爲

第八百九十九條 法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外

一、委員會、委員會又ハ其ノ他ノ機關或行爲ヲ爲スベキコトヲ許可シ又ハ決定若ハ裁決ヲ爲スベキトキハ其ノ委員會、委員會若ハ其ノ他ノ機關ノ過半数ノ行爲決定又ハ裁決ハ其ノ委員會、委員會若ハ其ノ他ノ

機關ノ行爲、決定又ハ裁決ト看做ス

二、委員會、委員會又ハ其ノ他ノ機關ノ構成員ノ過半数ヲ以テ其ノ委員會、委員會又ハ其ノ他ノ機關ノ定足數タルモノトス

三、各委員會、委員會又ハ其ノ他ノ機關ハ其ノ任意ニ依リ構成員ノ一名ヲ會長ニ、一名ヲ收入役ニ選任シ且豫算ノ範圍内ニ於テ書記又ハ書記長ヲ任命スルコトヲ得

附加的ノ權限及職務

第九百條 市又ハ委員會若ハ委員會ノ選舉ニ係ル又ハ任命ニ依ル吏員若ハ使用人又ハ其ノ構成員ハ本章ニ依リテ其ノ者又ハ委員會ニ對シ與ヘラレタル權限竝ニ職務ノ外、法律ノ其ノ他ノ規定ニ依リ其ノ者又ハ委員會ニ與ヘラレタル職務ヲ遂行シ其ノ權限ヲ行使シ及其ノ者又ハ委員會ニ對シ與ヘラレタル權限竝ニ職務ヲ實行スルニ必要ナル權力ヲ行使スルモノトス

虛偽ノ報告ニ對スル處罰

第四十章 吏員及使用人

第九百一條 市ノ吏員又ハ使用人ニシテ其ノ職務ノ執行ニ方リ虛偽ノ報告又ハ陳述ヲ爲シタル者又ハ本憲章ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外職務ノ遂行ニ對シテ市以外ノ者ヨリ報酬ヲ受ケタル者又ハ其ノ者ノ公ノ行爲ニ依リ利害關係ノ影響ヲ受クル者ヨリ報償ヲ受諾シ若ハ受ケタル者ハ輕罪ヲ以テ處罰セラルベク有罪ノ判決アリタルトキハ其ノ職又ハ雇傭關係ヲ失フモノトス

保證供託

第九百二條 法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外、市ノ基金ヲ所持シ又ハ統制スル市ノ各吏員ハ其ノ職務ノ忠實ナル履行ノ爲會計監督員ノ決定スル金額ノ保證及會計監査員ノ承認スル身元引受人ヲ提供スルコトヲ要ス、保證ハ「ニユーヨーク」市ニ供託スベク保證ヲ提供シタル吏員ニ對シ責任ヲ有スル他ノ吏員アル場合ハ其ノ吏員ニ對シテモ亦供託スベシ

證言ノ拒否

第九百三條 市會議員又ハ市ノ其ノ他ノ吏員若ハ使用人

ニシテ合法的通知又ハ手續ノ後、裁判所若ハ判事、立法部委員會又ハ審査若ハ訊問ヲ爲スコトヲ認メラレタル吏員、委員會若ハ機關ニ出頭スルコトヲ故意ニ拒否シ又ハ出頭セズ又ハ出頭シタルモ市若ハ其ノ地域内ニ包含セラレタル縣ノ財産統治若ハ事務ニ關スル質問又ハ市若ハ縣ノ吏員若ハ使用人ノ推薦、選舉、任命又ハ公ノ行爲ニ關スル質問ニ對シ、其ノ答辯ノ爲其ノ有罪トナルベシトノ理由ニ依リ證言又ハ答辯ヲ拒否シ又ハ之ニ關シ其ノ審査若ハ訊問ニ付證言スベキコトヲ要求セラルルコトアルベキ事件ノ爲告發ノ特免ヲ撤回スルコトヲ拒否シタルトキハ、其ノ職若ハ雇傭關係ノ任期又ハ期間ハ消滅シ其ノ職又ハ雇傭關係ハ空位トナルベク且市若ハ機關ノ職又ハ雇傭關係ニ選舉又ハ任命セララルコトヲ得ザルニ至ルモノトス

公民權ノ保護

第九百四條 本憲章ノ規定ハ公民權法第十五條ニ依リ賦與又ハ保障セラレタル權利ニ對シ影響スルモノニ非ズ

第四十一章 經過規定 (Transitory Provisions)

本憲章ノ現行法律ニ對スル關係

第九百五十一條 本憲章ノ目的及趣意ハ一九三四年ノ法律ノ第八百六十七章ノ規定ニ從ヒテ市政府ノ機構及其ノ運營方法ヲ規定シ、且本憲章ノ效力ヲ發生スベキ時ニ於テ施行中ノ大「ニユーヨーク」憲章ノ總テノ規定ニシテ本市及市内ノ縣ニ影響セル法律ノ總テノ他ノ規定ニシテ本憲章ノ規定ニ相反セザルモノヲ一九三六年ノ法律ノ第四百八十三章ニ依リ行政法典ノ形式ヲ取ル爲、廢止若ハ改正セララル迄又ハ現ニ準備中ノ其ノ修正、單純化、統一、法典編纂、再說及註釋ニ繼續セラルル迄繼續施行スルニ在ルモノトス

豫算、主要支出豫算

第九百五十二條 A、第百一十一條ニ依リ設定セラレタル第一會計年度ハ一九三九年七月一日ニ始マル

B、一九三七年ニ於テハ一九三八曆年ニ對スル支出豫算ハ本憲章採用ノ時ニ於テ施行中ノ法律ノ規定セル時竝ニ方法ニ依リ及其ノ規定ニ從ヒテ之ヲ調製シ、採用スベク且之ト同一ノ時竝ニ方法ニ依リ及當該規定ニ從ヒテ一九三九年一月一日ニ始マリ一九三九年六月三十日ニ終ル期間ニ對スル支出豫算ヲモ調製採用スベシ、本憲章ニ依リテ最初ニ選任セラレタル市理事會ハ一九三八年四月一日前ニ採用セラレタル決議ニ依リ一九三九年一月一日ニ始マリ一九三九年六月三十日ニ終ル期間ニ對シ、前節ノ如ク調製採用セラレタル豫算ノ代リニ本憲章ノ規定ニ依リ採用セララルベキ當該期間ニ對スル豫算ヲ代行スルコトヲ得、此ノ場合ニ在リテハ調製採用セラレタル當該期間ニ對スル豫算ハ效力ヲ發生スルコトナク本憲章ノ效力ヲ發生スベキ時ノ直前ニ於テ施行中ノ法律ノ規定ニ依リ當該期間ニ對スル新ナル豫算ヲ調製採用スベシ、但シ豫算ノ調製及採用ニ關シテ行爲スベキ夫々ノ時期ヲ定メタル規定ニ限ルモノトシ

總テノ他ノ點ニ關シテハ本憲章ノ規定ニ從フモノトス C、市會ハ一九三八曆年ニ對スル支出豫算ニ付會計監査員ノ推算シタル諸收入ノ總額ヲ超過セル額ヲ租稅ヲ以テ調達セシムベシ、本憲章ノ規定ニ從ヒ但シ夫々ノ時期ニ於テハ本憲章採用ノ時ノ直前ニ於テ施行中ノ法律ノ規定ニ從ヒ其ノ稅率ヲ決定シ、一九三八年ニ於テ其ノ租稅ヲ徵收シ之ヲ納付スベキモノトス

D、市會ハ一九三九年一月一日ニ始マリ、一九三九年六月三十日ニ終ル期間ニ對スル支出豫算ニ付會計監査員ノ推算シタル諸收入ヲ超過セル額ヲ租稅ヲ以テ調達セシムベシ、左ノ除外例ヲ除クノ外本憲章ノ規定ニ從ヒ其ノ稅率ヲ決定シ、其ノ租稅ヲ徵收シ納付スベキモノトス 稅率ハ一九三八年三月市會ニ引渡サレタル評價名簿ニ於ケル評價價值ヲ基礎トシテ之ヲ決定ス、其ノ目的ノ爲當該評價名簿ハ之ヲ二通作製シテ市會ニ引渡スベク其ノ一通ハ其ノ六月ノ期間ニ對スル稅率ノ決定セラル

ル迄市會ニ於テ保持ス、第六十八條ノ定ムル會計監査員ノ説明書及見積書ハ一九三九年三月一日前ニ市會ニ提出スベシ、市會ハ一九三九年五月三日迄ニ稅率ヲ決定スベシ、評價名簿ノ複本ハ一九三九年三月二十日又ハ其ノ以前ニ市徵收員ニ引渡スベシ、其ノ六月ノ期間ニ對スル租稅ハ一九三九年四月一日ニ一回限リヲ以テ納付スベシ

且、一九三八年四月一日ニ始マリ一九三八年十二月三十一日ニ終ル期間ニ對スル主要支出豫算ハ本憲章ノ效力ヲ發生スベキ時ノ直前ニ於テ施行中ノ法律ノ規定ニ從ヒ之ヲ調製シ採用スルモノトス

吏員及使用人ノ權利ノ留保

第九百五十三條 本憲章ノ規定ハ本憲章ノ效力ヲ發生スベキ時ニ於テ存在スル市若ハ機關ノ吏員又ハ使用人ノ權利又ハ特權、又ハ本憲章ノ效力ヲ發生スベキ時ニ於テ施行中ノ法律ノ規定ニシテ本憲章ノ規定ト相反セザルモノニシテ、市ノ一般ノ吏員若ハ使用人又ハ機關ノ

吏員若ハ使用人ノ人事組織、任命、等級、階級、在職期間、昇進、解任、年金並ニ退職手當ノ權利、公民權若ハ其ノ他ノ權利又ハ特權ニ影響ヲ及ボシ又ハ之ヲ害スルコトヲ得ズ

權限及職務ノ繼續

第九百五十四條 本憲章ニ依リ權限並ニ職務ヲ委任セラレタル機關又ハ吏員ハ從來之ヲ行使シタル機關又ハ吏員ニ依ル其ノ行使ヲ繼續シテ其ノ權限並ニ職務ヲ行使スベク及從來其ノ職務並ニ權限ヲ行使シタル機關又ハ吏員ニ依リ開始セラレタル事務手續又ハ其ノ他ノ事項ヲ繼續スベキ權利ヲ有ス、其ノ權限又ハ職務ノ主題ニ關スル及從來其ノ權限並ニ職務ヲ行使シタル機關又ハ吏員ニ適用アル法律、命令、規則、契約、證書又ハ其ノ他ノ文書ノ規定ハ本憲章ノ規定ニ相反セザル限り、本憲章ニ依リ其ノ權限並ニ職務ヲ委任セラレタル機關又ハ吏員ニ之ヲ適用ス

管掌事項ノ移轉ノ場合ニ於ケル吏員及使用人

ノ移轉

第九百五十五條 本憲章ノ規定ニ依リ、從來他ノ機關若ハ吏員ニ依リテ行使セラレタル管掌事項、權限又ハ職務ヲ特定ノ機關若ハ吏員ニ委任シタルトキハ、本憲章ノ效力ヲ發生スベキ時ニ於テ其ノ管掌事項、權限又ハ職務ノ遂行ニ從事セル等級別ニサレタル市吏員職ノ總テノ吏員及使用人ハ試驗ヲ行フコトナク、且其ノ吏員及使用人ノ現在ノ報酬又ハ年金若ハ退職手當ノ權利、特權又ハ義務ニ影響ヲ及ボスコトナク、其ノ管掌事項權限又ハ職務ノ移轉セラレタル機關ニ移轉セラルベキモノトス

記錄及財産ノ移轉

第九百五十六條 本憲章ニ依リ其ノ總テノ權限及職務ガ他ノ機關ニ委任セラレタル機關又ハ其ノ一部ノ總テノ記錄、財産及備品ハ其ノ權限及職務ヲ委任セラレタル機關ニ之ヲ移轉引渡スベキモノトス、本憲章ニ依リ機關又ハ其ノ一部ノ權限及職務ノ一部ガ他ノ機關ニ委任

セラレタルトキハ之ニ關係セル總テノ記錄、財産及備品ハ其ノ權限及職務ヲ委任セラレタル機關ニ之ヲ移轉引渡スベキモノトス

判定及割當委員會 (Board of estimate and apportionment)

第九百五十七條 市理事會ハ判定及割當委員會ノ後繼者ト看做スベク且本憲章ノ規定ニ相反セザル限り、判定及割當委員會ノ權限ヲ與ヘラレ其ノ義務ヲ負フモノトス、本憲章ノ規定ニ相反セザル限り、本憲章ノ效力ヲ發生スベキ時ニ於テ施行中ノ法律ノ規定ニシテ判定及割當委員會ニ關係アル又ハ適用セラレタルモノハ總テ市理事會ニ之ヲ關係適用ス

減債基金委員會ノ後繼者タル市理事會

第九百五十八條 減債基金委員會 (Board of Commissioners of Sinking fund) ハ之ヲ廢止ス、市理事會ハ減債基金委員會ノ後繼者ト看做スベク且本憲章ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外減債基金委員會ノ

權限ヲ與ヘラレ其ノ義務ヲ負フモノトス、本憲章ノ規定ニ相反セザル限り、本憲章ノ效力ヲ發生スベキ時ニ於テ施行中ノ法律ノ規定ニシテ減債基金委員會ニ關係アル又ハ適用セラレタルモノハ總テ市理事會ニ之ヲ關係適用ス、但シ從來減債基金委員會ノ全會一致ノ投票ヲ要シタル行爲ハ市理事會ノ四分ノ三ノ投票ヲ以テ之ヲ爲スベク且市理事會ハ其ノ定足數ノ出席アルトキハ何時ニテモ行爲スルコトヲ得ルモノトス

機關ノ繼續

第九百五十九條 從來存在セル機關ノ名稱ト同一又ハ實質的ニ同一ノ名稱ヲ以テ本憲章ニ規定シタル機關ハ從來存在セル機關ノ繼續ト看做スベク、從來之ヲ行使シタル機關ニ依ル其ノ行使ノ繼續トシテ其ノ權限及職務ヲ行使スベク且從來其ノ權限及職務ヲ行使シタル機關ニ依リ開始セラレタル事務、手續又ハ其ノ他ノ事項ヲ繼續スベキ權利ヲ有ス、從前存在セル機關ニ關係アル法律、命令、規則、契約、證書又ハ其ノ他ノ文書ノ規

定ハ本憲章ノ規定ニ相反セザル限り本憲章ノ規定スル機關ニ之ヲ適用ス

移轉セラレタル管掌事項、權限及職務

第九百六十條 本憲章ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外、一、收入役ハ從來收入役ノ行使シタル總テノ管掌事項、權限及職務ヲ有シ且行使ス

二、土木部ハ從來設備及構造物部 (Department of Planning and Structures) ノ行使シタル總テノ管掌事項、

權限並ニ職務及市會計ヨリ其ノ全部又ハ一部ヲ支出シタル建築物並ニ構造物ノ建設、改築、修繕、維持並ニ管理ニ關スル總テノ管掌事項、權限及職務ヲ有シ且行使ス

三、住宅及建築物部ハ「アパート」部、建築物委員會各區ノ建築物委員ノ行使シタル總テノ管掌事項、權限並ニ職務及下宿屋ニ關シ保健部ノ行使シタル管掌事項、權限並ニ職務ヲ有シ且行使ス

四、衛生部ハ下肥及廢物ノ取除ニ關シ從來保健部ノ行

使シタル總テノ管掌事項、權限及職務ヲ有シ且行使ス

五、調査部ハ從來會計委員 (Commissioner of accounts) ノ行使シタル總テノ管掌事項、權限及職務ヲ有シ且行使ス

六、船渠部ハ渡船場ノ建設、取得、裝備及管理ニ關シ從來設備及構造物部ノ行使シタル總テノ管掌事項、權限及職務ヲ有シ且行使ス

認可ノ繼續

第九百六十一條 市債ノ發行若ハ賣却又ハ其ノ市債ノ收入ノ處分若ハ支出ニ關スル認可ハ本憲章ニ依ル權限若ハ職務ノ移轉ノ爲無効トナリ又ハ消滅スルコトナク、本憲章ニ依リ其ノ主題ニ關スル權限若ハ職務ヲ委任セラレタル機關又ハ吏員ニ對シ繼續シ且利用シ得ベキモノトス

緊屬中ノ行爲及手續

第九百六十二條 市又ハ機關若ハ吏員ニ依リ又ハ之ニ對

シ提起セラレタルモノニシテ本憲章ノ效力ヲ發生スベキ時ニ於テ緊屬中ノ民事若ハ刑事上ノ行爲又ハ手續ハ本憲章ノ採用ニ依リ又ハ其ノ規定ニ依リ影響ヲ受ケ又ハ中斷セララルコトナク、其ノ行爲又ハ手續ハ當事者タル機關若ハ吏員ノ管掌事項、權限及職務ニシテ本憲章ニ依リ他ノ機關若ハ吏員ニ對シ委任又ハ移轉セララルコトアルモノ之ヲ繼續セシムルコトヲ得ルモノトス、但シ此ノ場合ニ於テハ其ノ行爲又ハ手續ハ本憲章ニ依リ其ノ管掌事項、權限及職務ヲ委任又ハ移轉セラレタル機關ノ主長ニ於テ之ヲ遂行シ又ハ辯護スルコトヲ得ルモノトス

現存ノ權利及賠償ノ留保

第九百六十三條 現存ノ權利又ハ賠償ハ總テ本憲章ノ爲之ヲ喪失若ハ毀損セシメラレ又ハ影響ヲ受クルコトナシ

第四十二章 總 則 (General Provision)

定 義

第九百八十一條 本憲章ノ目的上

一、市トハ「ニューヨーク」市ヲ謂ヒ且別段ノ規定ナキ限り區ヲ包含ス

二、「機關」(agency) トハ其ノ費用ノ全部又ハ一部ガ市會計ヨリ支出セラルル市、縣(カウンチー)、區又ハ其ノ他ノ職(office)、地位(position)、行政部課、局、委員會若ハ委員會又ハ法人(corporation)營造物(institution) 又ハ政府ノ機關(agency of Government) ヲ謂フ

三、「法律」(law or laws) トハ憲法、本憲章、州法(statutes) (チャート) 行政法典、地方法律及法律ノ效力ヲ有スル命令(ordinance)、規則(rule)、施行細則(regulations) ヲ謂フ

四、州法 (statute) トハ州立法部ノ議決ヲ經タル法

市ノ海岸ニ圍マレタル又ハ之ニ隣接セル又ハ其ノ反對側ノ全湖水ヲ包含ス

九、「四分ノ三」投票トハ之ヲ判定委員會ニ適用スルトキハ委員會ノ全構成員ガ投ジ得ベキ權利ヲ有スル投票總數ノ四分ノ三ヲ謂フ

十、行政法典 (administrative code) トハ一九三六年ノ法律ノ四百八十三章ニ基キテ制定セラルベキ行政法典ヲ謂フ

十一、「豫算」トハ別段ノ規定ナキ限り支出豫算ヲ謂フ

十二、本憲章ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外「不動産」トハ地所、土地、家屋及其ノ有體財産タルト無體財産タルトヲ問ハズ相續財産ヲ謂フ

現在ノ法律ニ對スル本憲章ノ效力

第九百八十二條 A、「ニューヨーク」市又ハ之ニ統合セラレタル自治團體ニ關係アル總テノ法律及法律ノ一部ニシテ本憲章ノ效力發生ノ時ニ於テ施行中ノモノハ

律 (act of legislature) ヲ謂フ

五、「維持」(maintenance) トハ小修繕ヲモ包含ス、或修繕ガ小修繕ナリヤ否ノ疑アルトキハ市長又ハ其ノ指名セル吏員ノ決定ニ依ル

六、「遮斷下水道」(intercepting sewer) トハ他ノ下水道ヨリノ遮斷及下水ヲ處理場(運搬スルコトヲ主要目的トセル下水道ヲ謂フ、疑アルトキハ判定委員會ニ於テ其ノ遮斷下水ナリヤ否ヲ決定ス

七、「波止場財産」(wharf property) トハ波止場、棧橋、船渠竝ニ隔壁及其ノ上部ノ建造物及造船臺及汐溜、竝ニ以上ノモノノ下ノ土地及之ニ附屬セル一切ノ權利、特權竝ニ地役權及「ニューヨーク」港内ノ水面下ノ土地及本憲章ノ效力發生ノトキ現ニ船渠部ニ所屬スル又ハ之ニ歸屬セシムルコトアルベキ臺地若ハ之ニ接續セル埋地ヲ謂フ

八、「ニューヨーク」港トハ「ノース・リバー」「イースト・リバー」竝ニ「ハーレム・リバー」ノ全水及

本憲章ニ依リ、本憲章ノ規定ニ反スル範圍ニ於テ廢止セラレテ代置セラルルモノトス

B、其ノ他ノ法律又ハ法律ノ一部ハ總テ廢止、修正、變更又ハ代置セラルルマデ引續キ效力ヲ有ス

C、本憲章ノ規定ニシテ其ノ用語又ハ實質及效力ニ於テ、「ニューヨーク」市ニ關スル本憲章ノ效力發生ノ時ニ於テ施行中ノ法律ノ規定ト同一ナル限り、本憲章ノ規定ハ新ナル法律ノ制定ニ非ズシテ其ノ法律ノ規定ノ繼續ナリト看做スベク、且本憲章ハ前段ノ如ク解釋適用セラルルモノトス

效力發生ノ時期

第九百八十三條 本憲章ハ一九三八年一月一日ニ效力ヲ發生ス、但シ第四十條ハ本憲章ノ採用後直ニ施行セラルベシ、又本憲章ノ規定ニシテ一九三八年一月一日前ニ行爲ヲ爲スコトヲ要求セルモノ又ハ其ノ任期ガ一九三八年一月一日ヲ以テ始マルベキ本憲章ニ規定セラレタル議員又ハ吏員ノ、一九三七年十一月ニ執行セラル

ベキ一般選舉ニ於ケル選舉ノ準備ノ爲若ハ選舉ニ關聯シテ爲サルベキ行爲ニ關スルモノ又ハ第九百五十二條ニ規定セル支出豫算ノ調製ニ關聯シテ爲サルベキ行爲ニ關スルモノハ其ノ採用後直ニ施行セラルルモノトス

可分性條款

第九百八十四條 本憲章ノ規定ニシテ全部若ハ一部ガ無効ナルカ又ハ人若ハ事態ニ對シ適用スベカラザルトキニ於テモ總テノ他ノ規定ハ可分的且充分ニ有效ニシテ此ノ規定ノ他ノ人又ハ事態ニ對スル適用ハ效力ヲ失フコトナキモノトス

名稱

第九百八十五條 本憲章ニシテ一九三四年ノ法律ノ第八百六十七章ノ規定ニ從ヒ「ニューヨーク」市民ニ依リテ採用セラレタルトキハ「ニューヨーク市憲章」ト稱スベシ

B、比例代表制ニ依ル市會議員ノ選舉法ニ依リテ規定セラレタル選舉廳 (election authorities) ノ手ニ依リ行ハルルモノトシ、候補者ノ推薦、推薦ノ辭退、闕員ノ補充、候補者ニ對スル通知、請願ニ對スル異議、之ニ對スル決定、裁判手續及適用シ得ベキ總テノ其ノ他ノ事項ニ關スル選舉法ノ規定ハ市會議員ニ對スル投票ノ計算方法ヲ除キ及本章ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外之ヲ適用ス

C、市ノ地方立法機關 (local legislative body) ハ本憲章ノ規定ニ抵觸セザル範圍内ニ於テ比例代表制ニ依ル市會議員ノ選舉執行ノ爲及選舉ニ於ケル欺瞞防止ノ爲ニ必要又ハ適當ナリト認ムル施行規則 (administrative regulations) ヲ制定スル權限ヲ有ス、選舉委員會 (board of elections) ハ上述ノ施行規則ニ抵觸セザル範圍内ニ於テ規則ヲ設クベキ權限ヲ有ス

選舉區

第十三條 各區ハ比例代表ニ依ル市會議員ノ選舉ニ關シ

第四十三章 比例代表制 依ル市會議員ノ選舉

第四十三章 比例代表制ニ依ル市會議員ノ選舉 (Election of Councilmen by Proportioned Representation)

本章ノ適用

第一千一條 本章ニ於テ市會ノ選舉ニ關シ規定セラレタル比例代表制ハ其ノ問題ガ市ノ選舉人ノ表決ニ附セラレタルトキ之ニ依リ承認セラレタル場合ニ限り效力ヲ發生シ且本憲章ノ一部タルモノトス、本比例代表制ニシテ承認セラレタルトキハ第二十二條第二項ハ效力ヲ失フモノトス

採用ノ效果

第一千二條 A、市會議員ハ本章ニ規定セラレタル比例代表制ニ依リ、以下ニ規定スル所ニ從ヒ市會議員ノ爲ニ投ゼラレタル有效投票ノ數ニ比例シテ各區ヨリ選舉セラルルモノトス

テハ一個ノ單獨選舉區タルモノトシ、區内ノ市會議員ニ有效投票ヲ投ジタル七萬五千人ノ投票者毎ニ一名ノ市會議員ヲ選出ス、此ノ七萬五千人ノ投票者ノ外更ニ五萬人以上ノ投票者ヲ剩ストキハ更ニ一名ノ市會議員ヲ其ノ區ヨリ選舉スベキ權利ヲ有ス、各區ハ少ク共一名ノ市會議員ヲ選出スベキ權利ヲ有ス

推薦

第一千四條 A、請願ニ依ル推薦 市會議員ニ對スル候補者ノ推薦ニハ豫選 (primaries) ヲ執行スルコトナシ、推薦ハ總テ本章ニ於テ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外獨立推薦ニ關スル選舉法ノ規定ヲ適用シ、推薦請願 (nominating petitions) ヲ以テ之ヲ行フ、

B、署名ノ數 區選出ノ市會議員職ニ對スル推薦請願ハ請願届出前十八月以内ニ當該區ノ投票人トシテ登録セラレタル二千人ヲ下ラザル選舉人ニ依リ署名セラルルコトヲ要ス

C、獨立請願及署名者 各候補者ハ別個ノ請願ニ依リ

テ推薦セラルベク且選舉人ハ二個以上ノ諸願ニ署名スルコトヲ得ズ、選舉人二個以上ノ諸願ニ署名シタルトキハ、最初ニ有效ニ届出デタル原請願又ハ補足請願 (original or supplementary petition) ノ署名ヲ除クノ外其ノ署名ハ無効トス

D、黨名 推薦請願ニハ候補者ノ黨名、團體名、又ハ個人的稱號ヲ特記スルコトヲ得、但シ記號ノ類ヲ除ク

E、署名ノ無視 選舉人ハ其ノ黨籍ノ如何及政黨ノ豫選ニ於テ投票セルヤ否ヲ問ハズ、請願ニ署名スルコトヲ得

F、署名ノ時期 選舉前百日以前ニ爲シタル署名ハ之ヲ無効トス

G、請願届出ノ時期 請願ハ獨立推薦請願ノ届出ノ最終日前ハ何時ニテモ之ヲ届出ヅルコトヲ得ルモノトス

投票用紙及投票

第一千五條 第八條ノ條件ノ下ニ認めラルベキ投票機械

員選舉區ノ第一選舉區ニ始マリ選舉區番號ニ從ヒテ第一下院議員選舉區ノ第二及以下ノ選舉區ノ順序ヲ以テ連續シ、次デ同ジク選舉區番號ニ從ヒ第二下院選舉區ノ全選舉區ヲ順次ニ連續シ、斯クシテ最後ノ下院選舉區ノ最後ノ選舉區ニ至ル迄連續スル單一ノ連續體ト看做ス、本連續體ノ第一選舉區ニ在リテハ候補者ノ氏名ハ「アルファベット」順ヲ以テ表ハルルモノトス、第二選舉區ニ在リテハ最初ノ氏名ガ最後ニ表ハルル外候補者ノ氏名ハ同一ノ順序ヲ以テ表ハルルモノトス、各選舉區ニ於テ候補者ノ氏名ハ其ノ前ノ選舉區ニ於ケル最初ノ氏名ガ最後ニ表ハルル外其ノ前ノ選舉區ニ於ケルト同一ノ順序ヲ以テ表ハルルモノトス

(二) 黨ノ指名 投票用紙ニハ記號ノ類ヲ記載セズシテ各候補者ノ氏名ノ前ニ投票ノ爲ノ四角形ヲ記載スベシ、各候補者ノ氏名ノ後ニ本節ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外其ノ推薦請願ニ特記セラレタル黨名

(Voting machines) ノ備ハラルル場合ヲ除キ、市會議員ハ本條ニ規定セラレタル指令 (instructions) ニ從ヒ他ノ職又ハ質問 (office or question) ニ使用セラルベキ投票用紙ト區別セラレタル投票用紙ニ依リ投票セラルルモノトス、市會議員ノ選舉ニ使用セラルベキ投票函ハ他ノ職又ハ質問ニ使用セラルベキ投票函ト區別スベシ、各投票人ハ其ノ住居セル區ヨリ選出セラルベキ市會議員ニ對シ、一枚ノ投票用紙ヲ交付セラルルモノトス、投票用紙ハ左ノ例外ヲ除キ一般吏員又ハ議員ニ對スル投票用紙ニ關スル選舉法ノ規定ニ適用シ得ル限リ從フコトヲ要ス

(一) 氏名ノ循環 (rotation of names) 候補者ノ氏名ハ其ノ姓名ノ「アルファベット」順ヲ以テ印刷ス但シ候補者ノ氏名ハ總テ本節ノ規定スル所ニ從ヒ、各氏名ガ區ノ選舉區ト等シキ回數文第一位及各他ノ順位ヲ以テ表ハルル様循環的ナラシムルコトヲ要ス此ノ循環ニ在リテハ區ノ總テノ選舉區ハ第一下院議

團體名又ハ個人的稱號ヲ印刷ス、候補者ノ氏名ノ後ニ印刷スベキ二個以上ノ稱號等アルトキハ「アルファベット」順ヲ以テ表ハスベシ、但シ政黨名ハ他ノ稱號等ノ前ニ印刷スルモノトス、政黨ノ各縣委員會又ハ獨立團體ノ役員ハ選舉期日前二十日迄ニ、選舉委員會ニ對シテ同委員會ノ區ニ於ケル政黨名又ハ團體名ヲ使用セル候補者ノ何レヲ以テ當該政黨又ハ當該獨立團體ノ公認候補者ト看做スベキカラ認證スベキ權利ヲ有ス、此ノ場合ニ在リテハ投票用紙ニ於ケル其ノ他ノ候補者ニ對シテハ政黨名又ハ獨立團體名ヲ記入セザルモノトス

(三) 書入氏名ノ爲ノ空白部 正規ニ推薦セラレタル候補者ノ印刷セル氏名ノ下ニ其ノ區ノ登錄選舉人ノ數ヲ七萬五千ヲ以テ除シテ得タル商ト等シキ又ハ其以上ノ數ノ書入氏名 (written names) ノ爲ノ空白部ヲ存スベシ、空白部ハ印刷氏名ノ場合ト等シク投票ノ爲ノ四角形ノ後ニ置クモノトス

(四) 投票人ニ對スル指令 投票用紙ニハ一定數ノ候補者ニ對シテ投票スベキコトノ指示ヲ爲スベカラズ 投票人ニ對スル指令次ノ如シ

指令

選擇ノ順位ハ唯數字ヲ以テ記入スベシ(×ノ記號ヲ使用スベカラズ)

第一選擇ノ氏名ノ上ノ四角形ノ中ニ1ノ數字ヲ記入スベシ

第二選擇ノ上ニハ2ノ數字ヲ第三選擇ノ上ニハ3ノ數字ヲ記入スベシ、以下之ニ準ズ、選舉人ハ自己ノ好ム丈ノ選擇ヲ記スルコトヲ得

二個以上ノ氏名ノ上ニ同一ノ數字ヲ記入スベカラズ 本投票用紙ニ氏名ノ印刷ナキ者ニ對シテ投票セントスルトキハ候補者ノ氏名ノ下ノ空白部ニ其ノ氏名ヲ記入シ、反對側ノ四角形ノ中ニ其ノ與ヘントスル選擇順位ヲ示ス數字ヲ記入スベシ

本投票用紙ヲ汚損シ又ハ之ニ誤記シタルトキハ其ノ

行フコトナク履備スルコトヲ得

B、投票用紙ノ集合 投票ヲ了シタルトキハ直ニ各投票所ノ選舉員ハ投票函ヲ開クコトナク之ニ封印ヲ施シ選舉委員會ノ指揮スル所ニ從ヒ直ニ區ノ中央計算所ニ對シ、其ノ投票所ニ於テ投票セラレタル市會議員ノ投票用紙ノ數ノ記録ト共ニ送付スベシ

C、投票用紙ノ計算 中央計算所ニ於テハ各投票函ノ市會議員ノ投票用紙ノ數ヲ記録シテ之ヲ其ノ投票所ヨリ送付セラレタル記録ト照合スベシ、照合セラレタル記録ハ其ノ訂正又ハ變更ヲ説明セル記録ト共ニ公衆ノ利用ニ供スベシ、不一致ヲ生ジタルトキハ記録ニ之ヲ表示スベシ、投票函中ノ投票用紙ニシテ不當ニ投票セラレタル證據ナキモノハ總テ受理ス

D、選舉區別ニ依ル投票用紙ノ排列 計算ニ備ヘテ投票用紙ハ次ノ選舉區ノ順ニ排列ス、總テノ第一選舉區ヲ通ジ第一下院議員選舉區ノ第一選舉區、第二下院議員選舉區ノ第一選舉區、第三下院議員選舉區ノ第一選

引換ヲ請求スベシ

(五) 投票用紙ノ大サ 投票用紙ハ一般ノ投票用紙ノ如キ幅員及長サヲ有スルコトヲ要セズ

中央計算

第千六條 A、各區ノ中央計算ノ準備 市會議員ノ選舉ニ先立テ選舉委員會ハ投票用紙ヲ集メテ公開ノ上計算スベキ各區毎ノ中央計算所ヲ指定スベシ、各區ニ對シ其ノ區ノ計算ノ指揮者トシテ、前回ノ總選舉ニ於テ最高得票及第二位得票ヲ得タル二政黨ノ各ヨリ一名宛ノ二名ノ有資格者ノ委員會ヲ任命スベシ、各區ニ對シ充分ナル補助職員ヲ履備スベシ、補助職員モ亦兩政黨ヲ等シク代表スル様選任スルコトヲ要ス、本憲章ノ規定ニ從ヒ投票用紙ノ計算及記録ニ適當ナル用意ヲ爲スベシ、選舉委員會ハ總テノ必要ナル書類及備品ヲ準備スベシ、中央開票所ノ使用人ハ總テ市吏員任用委員會ノ無競争試驗ヲ經タル者ヨリ選任スルモノトス、但シ計算指揮者及其ノ顧問ハ選舉委員會ノ判斷ニ依リ試驗ヲ

學區等々、次デ區ノ全選舉區ヲ通ジ下院議員選舉區ノ番號順ニ第二選舉區、同一順序ニ第三選舉區等々

投票用紙ノ計算

第千七條 A、第一選擇ニ依ル投票用紙ノ分類 計算ノ初メニ當リ投票用紙ヲ其ノ上ニ印サレタル第一選擇ニ依リ分類ス、最初ニ分類スベキ選舉區ハ抽籤ニ依リ之ヲ決ス、此ノ選舉區ハ分類ニ當リ正規ノ番號順ヲ以テ投票用紙ヲ排列シタル順序ニ於テ之ニ次グ選舉區ニ依リ、次デ正規ノ番號順ヲ以テ殘餘ノ選舉區ニ依リ受繼ガルルモノトス

B、有效投票 投票用紙ニシテ投票人ガ何人ヲ第一選擇トシタルカノ不明ナルモノ、又ハ明カニ投票人ノ何人ナルカヲ示スクメノ語、記號其ノ他ノ暗號又ハ物ヲ記入セルモノハ無効投票トシテ排除ス、此等無効投票ノ外總テノ投票用紙ハ之ニ印刷サレタル指令ニ從ヒ、記入サレタルト否ヲ問ハズ明瞭ニ認メ得ル限り投票人ノ意思ニ從ヒ計算スルコトヲ要ス、投票所ニ備付ケガ

ル「インキ」又ハ鉛筆ト異リタル「インキ」又ハ鉛筆ヲ以テ記入サレタリトノ理由ニ依リ無効トスルコトヲ得ズ、×印ハ之ヲ無視ス但シ一ノ數字ノ記入ナキ投票用紙ニ記入セル單一ノ×印ハ一ノ數字ニ等シキモノト看做ス、投票用紙ニ記入セル數字ノ連續番號ニシテ一又ハ二以上ノ數字ノ缺如ノ爲中斷セラレタルモノハ、記入サレタル最少ノ數字ヲ投票者ノ第一選擇、次ノ最少ノ數字ヲ第二選擇等々ヲ表示スルモノト看做シ缺如セル數字ハ之ヲ無視ス

C、各投票人ニ對スル單記移讓投票 各候補者ハ第一選擇トシテ之ニ分類セラレタル總テノ有效投票ニ對シ一投票ヲ與ヘラルルカ又ハ次項以下ニ規定スル如ク投票ヲ與ヘラルベク投票用紙ハ總テ同時ニ二名以上ノ候補者ニ與ヘラルルコトナキモノトス

D、當選票數 市會議員一名ヲ選舉スベキ投票數ハ七萬五千票トス、計算ノ途中ニ於テ一名ノ候補者ノ與ヘラルベキ投票用紙ノ數が當選點ニ等シクナリタルトキ

ヲ取リテ宛カモ最初ニ分類スルガ如ク次ノ利用シ得ベキ選擇ニ對シ之ヲ分類スルモノトス
G、選舉セラルベキ數 全投票用紙ヲ以上ノ如ク分類シテ第一選擇ノ得票ヲ得タルトキハ全候補者ノ得票トナリタル總數ヲ加ヘテ有效投票用紙ノ總數ヲ決定スベシ、其ノ區ヨリ選出セラルベキ市會議員ノ數ハ當選票數ヲ以テ有效投票總數ヲ除シテ得タル商トス、端數ハ之ヲ切捨ツルモノトス、但シ五萬以上ノ殘餘投票アルトキハ其ノ區ハ更ニ一名ノ市會議員ヲ選出スベキ權利ヲ有ス、各區ハ如何ナル場合ニモ少ク共一名ノ市會議員ヲ選出スベキ權利ヲ有ス

H、推薦ニ必要ナル數以下ノ得票ノ候補者ノ落選 本條G項ニ規定セル手續ヲ完了シタル時ニ於テ得票數二千ヨリモ少キ候補者ハ落選ヲ宣言セラルルモノトス
I、落選候補者ヨリノ投票ノ移讓 前項ニ依リ落選セル候補者ノ總投票用紙ハ繼續候補者中次位ノ選擇トシテ之ニ表示セラレタル候補者ニ移讓セラルルモノトス

ハ其ノ候補者ハ選舉セラレタルモノト宣言スベク、當選點ヲ超過セル投票用紙ハ本條F項ニ規定アル場合ヲ除クノ外之ヲ其ノ候補者ノ得票ト爲スベカラズ

E、第一選擇ノ選舉サレタル投票用紙 第一選擇ニ從ヒテ投票用紙ヲ分類セル時ニ於テ候補者ノ選舉セラレタルコト分明トナリタルトキハ其ノ候補者ヲ第一選擇トシテ記入セル其ノ以後ノ投票用紙ハ之ヲ其ノ上ニ記入サレタル第二選擇ノ得票トスベク、第二選擇モ亦選舉セラレタルトキハ其ノ上ニ記入セラレタル未ダ選舉セラレザル候補者ニ對スル次ノ選擇ノ得票トスベシ

F、既ニ選舉セラレタル候補者ニ對シテノミ記入セル投票用紙 第一回ノ分類中既ニ選舉セラレタル候補者ニ對シテ第一選擇ヲ記入シ未ダ選舉セラレザル候補者ニ對スル選舉ヲ記入セザル投票用紙ヲ發見シタルトキハ之ヲ其ノ第一選擇ノ候補者ニ與フベク、其ノ代リニ當該候補者ニ分類セラレタル最後ノ投票用紙ニシテ未ダ選舉セラレザル候補者ニ對スル選擇ヲ記入セルモノ

「繼續候補者」(continuing candidate)トハ未ダ當選若ハ落選ノ決定セザル候補者トス、移讓セラルベキ投票用紙ニシテ繼續候補者中ノ候補者ヲ次位ノ選擇トシテ明確ニ表示セザルモノハ費消セラレタルモノトシテ之ヲ除外ス

J、最低位候補者ノ落選 二千票ヨリモ少キ投票用紙ヲ有スル候補者ノ總投票用紙ヲ移讓シタルトキ次ノ最低得票數ノ候補者ヲ落選トシテ宣言シ其ノ總投票用紙ハ同一ノ方法ヲ以テ之ヲ移讓スベシ

K、落選及投票用紙ノ移讓ノ繼續 次ニハ其ノ次ノ最低得票數ノ候補者ヲ落選トシテ宣言シ其ノ總投票用紙ハ同様ニ之ヲ移讓ス、候補者ノ落選ヲ宣言スルハ一時ニ一名タルベク、其ノ總投票用紙ハ之ヲ移讓シ、以下ノ規定ニ依リ選舉ノ終了スルニ至ル迄繼續スルモノトス

L、同點 同點ノ場合ニ於テハ其ノ得票數ノ相異リタル直前ノ移讓又ハ分類ノ終了時ニ於テ比較的多數ノ得

票ヲ有シタル候補者ヲ以テ他ノ候補者ニ比シ多數ノ得票ヲ有セルモノト看做ス、此ノ方法ニ依リテ決シ得ザルトキハ抽籤ニ依リ之ヲ決ス

M、總當選點ノ完了セル時ヲ以テ選舉ヲ終了ス、選舉セラルベキ數ノ候補者當選點ニ達シタルトキハ其ノ他ノ候補者ハ總テ落選ヲ宣言セラレ選舉ハ終了スルモノトス、最後ノ候補者ノ選舉セラレタルトキニ於テ進行中ノ移讓ハ記録ノ爲完結スルコトヲ得

N、當選點ノ完了セザル時ニ於テモ選舉セラルベキ最終ノ候補者 落選候補者ノ總投票用紙ヲ移讓シタルモ尙選舉セラルベキ數以下ニ繼續候補者ノ數ヲ減少セシムルニ非ザレバ他ノ候補者ヲ落選セシムルコト能ハザルトキハ總テノ繼續候補者ハ當選ヲ宣言セラレ選舉ハ終了スルモノトス

O、再計算 一候補者ヨリ他候補者ニ移讓セラレタル投票用紙ニハ總テ其ノ移讓ノ全過程ヲ容易ニ辿リ得ル様印又ハ記號ヲ附スベシ、過誤ヲ訂正シ又ハ他ノ目的

ハ選舉前五日迄ニ選舉委員會ニ申請書ヲ提出シテ左ノ事項ヲ行フベキ權利ヲ有ス

(一) 選舉法ニ依リ投票所ノ立會人及抗議人ニ關シテ政黨ニ與ヘラレタル總テノ權利ヲ行使スルコト 立會人及抗議人ハ投票用紙ガ中央計算所ニ送付セララル迄投票所ニ於テ夫々ノ權利ヲ行使シ且中央計算所ニ至ル迄投票函ニ附添フコトヲ得

(二) 中央計算所ノ計算ニ二名ノ代表者ヲ任命スルコト 代表者ハ區ノ中央計算所内ヲ立廻リ、之ニ干渉スルコトナク計算狀況ヲ視察シ及選舉法ニ依リ立會人ニ與ヘラレタル總テノ權利ヲ行使スベキ權利ヲ有ス

(三) 中央計算所ニ於ケル二名ノ監視人ヲ任命スルコト 監視人ハ最初ノ投票用紙到着ノ時ヨリ總テノ投票用紙ヲ容器ニ入レテ計算ノ終了シタル時保管ノ爲運搬スル迄、容器外ノ總テノ投票用紙及分類又ハ計算中ニ屬セザル時ニ於ケル投票用紙ノ總テノ容器ヲ

ノ爲ニ投票用紙ヲ再計算セントスルニ當リ投票用紙ヲ再分類シ又ハ再移讓スルトキハ總テノ投票用紙ハ原計算ニ於テ取りタルト同一ノ過程ヲ取ルコトヲ要ス、但シ過誤ノ訂正ノ爲異リタル過程ヲ取ルベキトキハ此ノ限ニ在ラズ

投票機械

第千八條 市會議員ノ最初ノ選舉又ハ爾後ノ選舉ノ爲市ノ立法機關ハ地方法律ニ依リ本章ニ規定セル諸原則ニ從ヒ投票及投票ノ計算ノ爲機械其ノ他ノ手段ノ使用ヲ規定スベキ權限ヲ有ス、此ノ目的ノ爲市ノ立法機關ハ投票用紙ノ形式、選擇表示ノ方法及選舉竝ニ計算ノ執行方法ヲ變更スルコトヲ得、但シ投票又ハ計算ノ諸原則ヲ變更又ハ害スルコトヲ得ズ

候補者及公衆ニ依ル監督

第千九條 A、投票立會人、抗議人、代表者及監視人 各選舉ニ於テ「リッチモンド」區ヨリノ市會議員ノ候補者及其ノ他ノ區ヨリノ市會議員ノ三名以上ノ候補者

充分ニ見得ル様便宜ヲ與ヘラルベキモノトス 選舉委員會ハ當初任命セラレタルモ職務ヲ執ルコト能ハザル者ノ代人ヲ許可スルコトヲ得

B、検査人 市長老會市會又ハ市長老會若ハ市會ガ之ヲ爲サザルトキハ選舉委員會ハ各區ノ中央計算所ニ對シ一又ハ二以上ノ検査人委員會 (Committees of examiners) ヲ設クルコトヲ得、中央計算ニ代表者ヲ任命スベキ權利ヲ有スル候補者又ハ候補者團體ハ各委員會ニ對シ一名ノ構成員ヲ任命スベキ權利ヲ有ス、各投票用紙ノ最終處理ハ委員會ニ依リテ検査セララルベク且之ニ依リテ發見セラレタル明瞭ナル過誤ハ之ヲ訂正ノ爲計算指揮者ニ報告セララルベキモノトス

C、計算ニ對スル公衆ノ參觀 候補者、通信機關ノ代表者及秩序ト便宜ヲ害セザル限り公衆ハ計算ヲ參觀スベキ總テノ便宜ヲ與ヘラルモノトス D、選舉後ニ於ケル投票用紙ノ検査 各選舉ニ於テ投セラレタル投票用紙ハ選舉委員會ニ依リ其ノ選舉ニ於

テ選舉セラレタル市會議員ノ任期ノ終了スル迄保存セラレ且委員會ノ監督ノ下ニ於テ及委員會ノ制定セル合理的ナル規則ノ下ニ於テ百名以上ノ投票人ノ署名セル申請書ニ基キ且検査ヲ行フベキ各日ニ對シ一日二十五弗ノ支拂ヲ以テ検査ヲ許可セラルベキモノトス

報告ノ公表

第千十條 市會議員ノ各選舉後ノ一月一日迄ニ選舉委員會ハ投ゼラレタル投票用紙ヲ検査セシムベク且各候補者ニ投ゼラレタル第一選擇投票ノ數及其ノ他委員會ニ於テ興味アリト認め又ハ市長老會若ハ市會ノ要求スルコトアルベキ投票用紙ニ關スル報告ヲ公表スベシ

市自治法

(City Home Rule Law)

「ニューヨーク」州、一九二四年ノ法律ノ第三百六十三編（一九三〇年五月一日ノ改正ヲ含ム）

市ニ對シテ統一法第七十六篇ヲ構成スル憲法ノ第十章ニ依リ地方法律ヲ採用シ改正スベキ權限ヲ賦與スベキ法律

第一章 名稱、定義 (Short Title, Definitions)

名稱

第一條 本篇ハ「市自治法」ト稱ス

定義

第二條 本章ニ於テ

(一) 「地方法律」(Local Law)トハ本章第十條ニ依リ

第一章 名稱、定義

構成セラレタル市ノ地方立法機關ニ依リ、本章ニ從ヒテ採用セラレタル法律又ハ憲章委員會 (Charter Commission) ニ於テ起草シ本章第十二條ノ規定スル一般投票ニ依リ承認セラレタル地方法律ヲ謂フ、但シ本章第十條ニ依リ之ニ留保セラレタル若ハ地方法律ニ依リ之ニ賦與セラレタル權威ニ從ヒテ採用セラレタル市ノ長老員會 (Board of aldermen)、代議會 (Common Council) 若ハ市會 (Council of a city) ノ條例 (ordinance) 又ハ其ノ他ノ市ノ委員會若ハ機關ノ命令 (act) 若ハ決議ヲ包含セズ

(11) 「判定及割當委員會」(board of estimate and apportionment)トハ現在又ハ將來市ノ毎年ノ豫算又ハ豫算見積書ヲ調製シテ市ノ長老員會、代議會又ハ市會ニ提出スベキ權限及職務ヲ有スル五名ヲ下ラザル選舉ニ係ル構成員ヨリ構成セラレタル市ノ委員會又ハ機關ヲ謂フ、「書記」(Clerk)トハ其ノ指名ヲ受ケタル他ノ吏員ナキトキハ通信事務ヲ行使スル吏

員ヲ謂フ、「憲章」トハ市ヲ都市團體若ハ政治團體 (Municipal Corporation or body politic) トシテ創設シ又ハ繼續セシムル州法令又ハ地方法律ヲ謂ヒ其ノ法人トシテノ權限ヲ定義、擴張若ハ制限シ又ハ其ノ統治組織ニ影響スベキ基本的规定ヲ包含ス、「新憲章」トハ現行憲章ヲ全體的ニ代行シ又ハ之ヲ廢止スル憲章ヲ謂フ

第二章 地方法立法 (Local Legislation)

地方立法機關

第十條 總テノ市ノ長老員會、代議會、市會、判定及割當委員會又ハ其ノ他ノ委員會若ハ機關ニシテ引續キ之ヲ有シ行使スル者ニ對シ、其ノ權利、特權、權限又ハ管轄權ガ地方法律又ハ法令ニ依リ廢止、移轉又ハ變更セラルル迄法律ニ依リ現ニ之ニ賦與セラレタル總テノ權利、特權、權限及管轄權ヲ留保ス、前節ノ規定及將來地方法律又ハ州法ニ依リテ行ハルベキ變更ニ從ヒ、

市ノ地方立法機關ハ其ノ憲章又ハ其ノ他ノ法律ニ依リ條例ヲ制定スベキ權限ヲ現ニ與ヘラレタル又ハ將來與ヘラルベキ長老員會、代議會、市會、委員會又ハ其ノ他ノ委員會若ハ機關トシ、若シ判定及割當委員會アルトキハ其ノ判定及割當委員會ヲ其ノ獨立ノ一院トシテ包含スベシ、本條ニ依リテ留保セラレタル權利、特權、權限及管轄權ハ長老員會、代議會、市會、判定及割當委員會又ハ其ノ他ノ委員會若ハ機關ニシテ其自體ノ資格ニ於テ又ハ市ノ地方立法機關ノ一院トシテ行爲スル者ニ依リ行使セララルコトヲ得、市吏員ニシテ地方立法機關ノ兩院ニ於テ投票スル權利ヲ有スル者ハ地方法律ノ採用ニ當リテハ判定及割當委員會ニ於テノミ投票スベキ權利ヲ有ス、市ノ地方立法機關ニシテ二院以上ヲ以テ構成セラルトキハ其ノ地方立法機關ハ其ノ市ノ「自治議會」(Municipal assembly) ト稱ス、一九二八年ノ法律第六百七十一章ニ依リ改正)

地方法律ヲ採用改正スベキ市ノ權限

第十一條 一、憲法第十二章第一條ノ規定ニ依ル立法行

爲ニ依リ制限ヲ受クル場合ノ外市ノ地方立法機關ハ市ノ總テノ吏員及使用人ノ權限、職務、資格、數、選任竝ニ解任ノ方法、任期竝ニ報酬、其ノ事務ノ處理、市債ノ發行、市ニ對スル請求權ノ提出、確認竝ニ履行、其ノ街路竝ニ財産ノ取得、管理、維持竝ニ使用、勤務若ハ勞働ノ賃金若ハ俸給、時間及市ノ爲ニ勤務、勞働若ハ役務ヲ遂行スル契約者若ハ下請人ノ使用セル者ノ保護福利竝ニ安全ヲモ含メテ市ノ財産、市住民ノ行爲ノ統治竝ニ規制及其ノ財産、安全若ハ健康ノ保護ニ關シテ地方法律ヲ採用シ改正スベキ權限ヲ有ス(一九二九年ノ法律第六百四十六章ニ依リ改正)

(註) 從來制定セラレタル地方法律ハ、其ノ法律ガ憲法第十二章ノ第一條ニ於テ立法部ノ職務トセラレタル事項ニ關スルモノナルモ有效ナリ(一九二九年ノ法律第六百四十六章)

二、前項ノ權限ヲ行使スルニ當リ地方立法機關ハ左ノ

權限ヲ有ス

A、命令規則決議又ハ條例ヲ以テ地方法律ノ規定ヲ施行スル爲規定スベキ權限ヲ地方政廳 (Local authority) ニ委任スルコト
B、法律又ハ衡平法上ノ手續ヲ以テ地方法律ノ施行ヲ規定シ其ノ違反ハ輕罪ヲ構成スベキ旨ヲ定メ及其ノ違反ニ對シテ過料、罰金、沒收又ハ懲役又ハ二以上ノ罰ヲ以テ處罰スベキコトヲ規定スルコト

C、從來制定セラレタル憲章 一般法又ハ特別法ノ規定ヲ地方法律トシテ制定シテ其ノ市ニ對シ市ノ財産、事務若ハ統治又ハ州ノ權限ニ屬スル事項ニ關係スルト否ヲ問ハズ權利、權限、權威ヲ賦與シ又ハ義務若ハ債務ヲ課スルコト、再制定セラレタル法律規定ハ爾後再制定セラレザルモノト同一ノ範圍及方法ニ於テノミ地方法律ニ依リ代置セラルルモノトス(一九二八年ノ法律第六百六十八章ヲ以テ追加)

三、本條ノ規定ハ類推解釋其ノ他ニ依リ勞働法又ハ勞

働者補償法ノ規定ヲ改正又ハ廢止スルコトヲ認メタルモノト看做スコトヲ得ズ(一九二八年ノ法律第六百七十章ヲ以テ追加)

地方法律ノ州立法院ノ法律 (Acts of Legislature)ニ對スル關係

第十二條 一、其ノ規定ガ條件及效力ニ於テ總テノ市ニ一樣ニ適用セラルルコトナキ州立法院ノ法律ノ規定ヲ變更又ハ代置スベキ地方法律ヲ採用スルニ當リテハ、地方立法機關ハ其ノ變更又ハ代置セントスル章、制定ノ年、法律ノ名稱、條又ハ項ヲ明記スベシ但シ明記スルコトナキモ其ノ地方法律ノ效力ニ影響ヲ及ボスコトナシ、其ノ代置スベキ地方法律モ亦其ノ法令ノ題目、條又ハ項ヲ包含スルコトヲ得ベク、之ヨリ削除セムトスル事項ハ括弧ヲ以テ之ヲ包ミ之ニ包含セムトスル新事項ニハ「イタリック」書又ハ傍線ヲ施シテ其ノ市ニ適用スルニ當リテ行ハントスル變更ヲ表示スルコトヲ得(一九二八年ノ法律第六百七十四章)

(註) 從來通過セル地方法律ハ前ノ規定ニ依リ變更又ハ代置セラレタル規定ヲ明記セザルノ故ヲ以テ爾後無効ナリト謂フコトヲ得ズ(一九二八年ノ法律第六百七十四章)

二、地方法律ハ其ノ規定ガ條件及效力ニ於テ總テノ市ニ一樣ニ適用セラルル市ノ財産、事務若ハ統治ニ關係アル州立法院ノ法律ノ規定又ハ其ノ規定ガ條件及效力ニ於テ總テノ市ニ一樣ニ適用セラルルト否ヲ問ハズ市ノ財産、事務若ハ統治以外ノ事項ニ關係セル州立法院ノ法律ノ規定、又ハ知事ノ緊急教書 (urgent order)ニ依リ及州立法院ノ議員ノ三分ノ二ノ贊成行爲ニ依リ、憲法第十二款ニ從ヒ制定セラレタル州立法院ノ法律ノ規定ヲ代置スルコトヲ得ズ

地方立法機關ニ依ル行爲

第十三條 地方立法機關ニシテ二院ヨリ構成セラレタルトキハ各院ニ於テ地方法律ヲ發案スルコトヲ得ベク假令一院ヲ通過スルモ他ノ一院ニ於テ修正スルコトヲ得

ルモノトス、地方法律ハ地方立法機關ノ各院ノ全投票權ノ少ク共過半數ノ贊成投票ニ依ルノ外通過セシムルコトヲ得ズ、地方法律ノ終局の通過ニ當リテハ採決ノ方法ニ依ルベク且之ヲ議事録ニ記入スベシ、地方法律ノ形式ハ「(云々)市ノ(地方立法機關ノ名稱云々)ニ依リ左ノ通り制定ス」トス

地方法律ハ凡テ單一ノ主題ヲ包攝スルコトヲ要ス、名稱ハ簡單ニ主題ノ事項ニ言及スルモノトス

地方法律ハ其ノ終局の通過前日曜日ヲ除キ少ク共七曆日間其ノ最終ノ形式ニ於テ構成員ノ机上ニ在ルニ非ザレバ之ヲ通過セシムルコトヲ得ズ、但シ市長ニ於テ其ノ即時ノ通過ノ必要ニ付認證ヲ爲シ且其ノ地方法律ガ地方立法機關ノ投票權ノ四分ノ三ノ贊成投票ヲ以テ又ハ二院アルトキハ其ノ各院ノ投票權ノ四分ノ三ノ贊成投票ヲ以テ通過シタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ、市長地方法律ヲ拒否スベキ權限ヲ賦與セラレザル市ニ在リテハ地方法律ハ地方立法機關ニ依ル公開審査會ノ開催セ

ラル迄ハ其ノ地方立法機關ニ依リテ通過セシメラルルコトナシ、其ノ他ノ市ニ於テハ地方法律ハ市長ニ依ル公開審査會ノ開催セララル迄ハ市長ニ依リテ裁可セラルルコトナシ、公開審査會ノ通知ハ其ノ地方法律ガ之ニ提出セラレタル後十日以内ニ市長ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス、此ノ公開審査會ハ五日目前ノ豫告ヲ以テ本條ノ規定ニ依リ審査會ヲ開催スベキ地方法律ニ依リテ規定セラレベキ公告ヲ行ヒテ之ヲ開催ス(一九二八年ノ法律第六百七十二章ヲ以テ改正)

市長ノ裁可

第十四條 總テノ地方法律ハ地方立法機關ニ依ル通過ノ後地方立法機關ノ書記又ハ二院アルトキハ之ヲ發案シタル院ノ書記ノ認證ヲ經テ法律ヲ以テ市長ニ依ル條例ノ裁可ヲ要求セラレタル總テノ市ニ於テ市長ノ裁可ヲ得ル爲之ヲ市長ニ提出ス、但シ現ニ法律ヲ以テ市長ニ依ル條例ノ裁可ヲ要求セラレザル市ニ在リテハ地方法律ニ依リ之ヲ要求セララル迄ハ提出及裁可ヲ要セザル

モノトス、市長之ヲ裁可スルトキハ之ニ署名シテ書記ニ返付スベシ、返付シタルトキ地方法律ハ採用セラレタルモノト看做ス、市長之ヲ不裁可トスルトキハ其ノ反對理由ヲ文書ニ記載シテ書記ニ返付スベシ、書記ハ其ノ反對理由書ヲ添ヘテ之ヲ地方法律機關又ハ其ノ發案ヲ爲シタル院ニ次回ノ通常會議ニ於テ提出スベク且其ノ反對理由ハ議事録ニ記入スベシ、地方法律機關ハ其ノ後三十日以内ニ之ヲ再審査スルコトヲ得、地方法律機關ノ構成員タル市長ハ此ノ再審査ニ於テ投票スベキ權利ヲ有セズ、再審査ノ後地方法律機關ノ又ハ二院アルトキハ其ノ各院ノ之ニ投票スベキ權利ヲ有スル投票權ノ三分ノ二ガ其ノ地方法律ノ再通過ニ賛成シテ投ゼラレタルトキハ市長ノ反對ニモ拘ラズ其ノ地方法律ハ採用セラレタルモノト看做ス、再審査ニ當リテハ投票ハ一回ニ限ルモノトス、投票ハ採決ノ方法ニ依リ議事録ニ記入ス、地方法律ヲ市長ニ提出シタル後三十日以内ニ又ハ市長ニ依ル審査會ヲ本章ニ依リテ要求セラ

レタル市ニ在リテハ審査會後三十日以内ニ市長之ヲ裁可セズ又ハ反對理由書ヲ添ヘテ書記ニ返付セザルトキハ地方法律ハ之ニ署名シタル場合ト同様ニ採用セラレタルモノト看做ス、市長地方法律ヲ返付セザル間ハ何時ニテモ地方法律機關ハ之ヲ撤回シテ之ニ對スル處置ヲ再審議スルコトヲ得ルモノトス(一九二八年法律第六百七十二章ヲ以テ改正)

命令ニヨル人民投票

(Mandatory Referendum)

第十五條 地方法律ニシテ左ノ事項ヲ規定スルモノハ若シ其ノ地方法律ニ於テ其ノ旨規定スルトキハ、其ノ採用後六十日ヲ下ラザル時期ニ行ハルベキ其ノ市ノ特別選舉ニ於テ、其ノ他ノ場合ニハ其ノ採用後六十日ヲ下ラザル時期ニ行ハルベキ其ノ市ノ一般選舉ニ於テ、選舉人ノ承認ヲ得ル爲之ヲ提出スベク且其ノ提案ニ投票セル其ノ市ノ有資格選舉人ノ過半數ノ賛成投票ニ依リ、其ノ選舉ニ於テ承認セラレタルトキニ限り、其ノ

規定スル如ク施行セラルルモノトス

一、地方法律機關ノ一院ヲ廢止シ又ハ其ノ形態若ハ構成ヲ變更シ又ハ其ノ構成員ノ投ズルコトヲ得ベキ投票ノ數ヲ増減スルコト

二、市長ノ拒否權ヲ變更スルコト

三、市長職繼承ニ關スル法律ヲ變更スルコト

四、選舉ニ係ル職ヲ廢止シ又ハ選舉ニ係ル吏員ノ解任

方法ヲ變更シ又ハ其ノ任期中ニ於テ選舉ニ係ル吏員

ノ任期ヲ變更シ若ハ其ノ俸給ヲ減ズルコト

五、地方法律機關ノ一院ノ權限又ハ職務ヲ他ノ一院若

ハ他ノ地方政廳ニ移轉スル目的ノ爲ニスル場合ヲ除

クノ外選舉ニ係ル市吏員ノ權限ヲ廢止、移轉又ハ縮

小スルコト

六、選舉ニ係ル職ヲ新設スルコト

七、公益企業特許ニ關スル法律ノ規定ヲ變更スルコト

八、削除(一九二八年ノ法律第六百六十七章)

九、市ノ吏員任用委員會ノ構成員タルベキ資格又ハ其

ノ任期ニ關スル法律ノ規定ヲ變更スルコト

十、州ノ法令ヲ以テ定メラレ且市ノ有資格選舉人ノ投票ヲ以テ承認セラレタル市吏員又ハ使用人ノ俸給ヲ減ズルコト

十一、新憲章ヲ定ムルコト(一九二五年ノ法律第三百

九十七章ヲ以テ改正)

請願ニ依ル人民投票

(Referendum on Petition)

第十六條 第十七條ニ定ムル地方法律ニシテ命令ニ依ル人民投票ニ附セラレザルモノハ其ノ採用後少ク共四十五日迄ハ效力ヲ發生スルコトヲ得ズ、又若シ其ノ採用後四十五日以内ニ其ノ地方法律ニ反對シテ、前回ノ知事ノ選舉ニ於テ其ノ市ニ於テ知事ニ對シテ投ゼラレタル投票總數ノ少ク共百分ノ十二等シキ數ノ其ノ市ノ有資格選舉人ニ依リ署名承認セラレタル請願書ヲ市書記ニ届出デタルトキハ、其ノ承認ヲ求ムル爲ノ提案ニ對シテ投票セル其ノ市ノ有資格選舉人ノ過半數ノ賛成

投票ヲ以テ承認セラルル迄ハ效力ヲ發生スルコトヲ得ズ、請願ノ届出アリタルトキハ其ノ地方法律ノ承認ヲ求ムル爲メ提案ハ請願届出後六十日ヲ下ラザル時期ニ行ハルベキ州又ハ市ノ吏員ノ次回ノ一般選舉ニ之ヲ提出ス、但シ地方法機關特別選舉ヲ規定セル地方法律ノ採用後六十日ヲ下ラザル時期ニ行ハルベキ特別選舉ニ提案ヲ提出スベキ旨ノ地方法律ヲ採用シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ、請願ハ各別ノ紙面ヲ以テ之ヲ行フコトヲ得ベク、各紙面ニ對スル署名ハ指名請願書ノ認證ニ關スル選舉法第三百五條ノ定ムル方法ヲ以テ認證セラレタルモノタルコトヲ要ス、署名認證セラレタル數枚ノ紙面ニシテ一束トシテ届出デラレタルトキハ一個ノ請願書ト看做ス、請願書ノ届出後三日以内ニ法律ニ依リ之ニ届出ツベキ吏員ニ對シ之ニ對スル異議申立書ヲ届出デタルトキハ市又ハ其ノ一部ノ存在スル裁判地區ノ最高法院又ハ其ノ判事ハ爭訟ヲ決定シテ正義ノ要求セル命令ヲ發スベシ、其ノ手續ハ口頭辯論ニ依リ

且選舉法第三百三十五條ノ規定スル方法ニ依リ決定スルコトヲ要ス（一九二八年ノ法律第六百六十九章ヲ以テ改正）

請願ニ依ル人民投票ニ附スベキ地方法律

第十七條 地方法律ニシテ左ノ事項ヲ規定スルモノハ前條ノ規定ニ從フコトヲ要ス

- 一、公ノ處分ヲ行フ前提條件トシテ公告又ハ公開ノ審査會ヲ要求セル法律ノ規定ヲ削除スルコト
- 二、一般競争入札、購入又ハ契約ニ關スル法律ノ規定ヲ變更スルコト
- 三、課税ノ爲メノ評價又ハ地方改良事業ノ爲メニスル財産ノ特別課徴又ハ沒收ノ權限ノ行使ニ關スル法律ノ規定ヲ變更スルコト
- 四、市公債其ノ他ノ債券ノ許可又ハ發行ニ關スル法律ノ規定ヲ變更スルコト
- 五、市會計ノ會計檢査ニ關スル法律ノ規定ヲ變更スルコト

六、市ノ警察部又ハ消防部ニ關聯セル其ノ市ノ恩給基金若ハ退職手當制度ノ維持又ハ管理ニ關スル法律ノ規定ヲ變更スルコト（一九二五年ノ法律第三百九十章ヲ以テ改正）

七、市財産ノ讓渡又ハ貸借ニ關スル法律ノ規定ヲ變更スルコト（一九二八年ノ法律第六百六十七章ヲ以テ追加）

八、其ノ任期中ニ選舉ニ係ル吏員ノ俸給ヲ増額スルコト（一九二九年ノ法律第七十四章ヲ以テ追加）

地方法律ノ提出ノ爲ニスル提案

第十八條 選舉人ノ承認ヲ得ル爲メ地方法律ヲ提出スベキ提案ニハ其ノ地方法律ノ名稱ヲ記載スベシ、市書記ハ市法律顧問又ハ市辯護人（corporation counsel or city attorney）ノ助力ヲ得テ其ノ名稱、目的並ニ其ノ效果ヲ簡潔ニ記述セル其ノ地方法律ノ拔萃ヲ作製シテ直ニ其ノ提案及拔萃ヲ其ノ選舉ノ告示ヲ爲シ且其ノ選舉文書ノ配付ノ職務ヲ有スル選舉吏員ニ送付スベシ、拔萃

ハ多數印刷シテ之ヲ其ノ他ノ選舉文書ト共ニ選舉ノ時選舉人ニ配布スベシ、其ノ選舉ニ於テ投票スベキニ以上ノ提案アルトキハ其ノ提案ニハ各別ニ且連續的ニ番號ヲ附スベシ（一九二五年ノ法律第三百九十七章ヲ以テ改正）

人民投票ニ提出スル前ノ地方法律ノ再審議

第十九條 本章ニ依リ選舉人ノ承認ヲ得ル爲メ地方法律ノ提出セラルベキ一般選舉ノ行ハルル前ニ、市ノ地方立法機關ハ選舉前十五日迄ニ之ニ對スル其ノ處置ヲ再審議シテ其ノ地方法律ヲ撤回スルコトヲ得、此ノ場合ニ於テハ其ノ承認ノ爲ニスル提案ハ其ノ選舉ニ提出スルコトヲ要セズ、假令提出スルモ之ニ對スル選舉人ノ投票ハ無効トス

新憲章

第二十條 一、新憲章ハ本章ノ規定ニ依リ且本章ノ規定スル手續ニ從ヒ地方法機關ニ於テ採用スルコトヲ得新憲章ハ本條ノ規定ニ依リ市ニ於テ採用スルコトヲ得

地方立法機關ハ其ノ市ニ於テ行ハルベキ一般選舉ニ於テ又ハ「新市憲章ヲ起草スベキ委員會ヲ設置スベキ哉」ナル質問ニ關スル特別市選舉ニ於テ其ノ市ノ選舉人ニ提出スベキコトヲ規定セル地方法律ヲ採用スルコトヲ得、其ノ選舉ハ其ノ地方法律ノ採用後九十日ヲ下ラズ且百二十日ヲ超エザル時期ニ於テ之ヲ行フコトヲ要ス、其ノ地方法律ハ委員會ノ構成員ノ數ヲ決定シ且構成員ハ選舉スベキヤ若ハ任命スベキヤ又ハ一部ハ選舉シ一部ハ任命スベキヤヲ定ムベシ、其ノ地方法律ハ又任命構成員ノ任命方法及選舉ニ係ル構成員ハ市ヨリ總體的ニ選舉スベキヤ又ハ其ノ地方法律ヲ以テ定ムベキ選舉區 (Districts) ヨリ選舉スベキヤヲ規定スベシ、選舉ニ係ル委員會ノ構成員アルトキハ其ノ質問ノ提出セラレタル選舉ニ於テ之ヲ選舉スベシ、質問ニシテ之ニ對シテ投票シタル其ノ市ノ有資格選舉人ノ過半數ヨリ贊成投票ヲ得タルトキハ之ニ對シテ任命又ハ選舉セラルベキ憲章委員會ノ構成員ハ其ノ市ノ憲章委員會タ

ルモノトス、委員會ノ構成員ノ任期ハ新憲章ヲ選舉人ニ提出シタル時ニ於テ終了ス
 二、委員會型ノ統治組織ヲ有スル市ニ於テハ新市憲章ヲ起草スベキ委員會ヲ創設スベキ地方法律ハ以下ノ方法ヲ以テ採用スルコトヲ得、其ノ市ニ於ケル前回ノ知事ノ選舉ニ於テ知事ニ投セラレタル投票總數ノ少ク其百分ノ十五ニ等シキ數ノ其ノ市ノ有資格選舉人ハ市書記事務局長ニ其ノ市ノ爲ニ新市憲章ヲ起草スベキ委員會ヲ創設スル爲ノ地方法律案ヲ請願書ヲ届出デタル後六十日ヲ下ラザル時期ニ其ノ市ニ於テ行ハルベキ次回ノ一般選舉ニ於テ其ノ市ノ選舉人ニ提出スベキ旨ノ請願書ヲ届出ツルコトヲ得、其ノ法律案ハ七名ヲ超エザル委員會ノ構成員ノ數ヲ決定シ且構成員ノ氏名ヲ指定シ又ハ構成員ヲ任命スベキ市ノ機關ヲ指定スベシ、其ノ請願ニ關シテハ第十六條ノ規定ニ從フコトヲ要シ且之ニ對スル異議ノ申立ハ同條ノ定ムル所ニ依リ最高法院ニ依リ處理セラルルモノトス、市書記ハ其ノ地方法律

案ヲ提出セラレベキ様式ニ於テ其ノ選舉ノ告示ヲ爲スベキ義務ヲ有スル選舉吏員ニ送付スベシ、其ノ地方法律案ニシテ之ニ對シ投票シタル其ノ市ノ有資格選舉人ノ過半數ノ贊成投票ヲ得タルトキハ其ノ地方法律ニ於テ氏名ヲ指名セラレタル又ハ其ノ定ムル所ニ依リ任命セラレタル憲章委員會ノ構成員ハ其ノ市ノ憲章委員會タルモノトス、委員會ノ構成員ノ任期ハ新憲章ヲ選舉人ニ提出シタルトキニ於テ終了ス

三、本條ニ依リテ創設セラレタル市ノ憲章委員會ハ其ノ市ノ新憲章ノ草案ヲ作製スベシ、憲章案ハ本章ノ規定ニ基キ地方法律ヲ以テ定ムルコトヲ得ベキ又ハ招來スルコトヲ得ベキ規定ヲ設ケ、又ハ結果ヲ招來スルコトヲ得ベク且其ノ市ノ完全ナル憲章ヲ制定スルニ必要ナリト認ムル現行憲章ノ規定ヲ包含スルコトヲ得、但シ現行憲章中ニ存スル規定ノ「ヘッディング」及題名、款、章、條並ニ項ノ番號ニ憲章案ノ他ノ規定ト關聯聯繋セシムルニ妥當ナリト認メラルル變更ヲ加ヘ且此等

ノ規定ノ本文ニ對シ其ノ規定ノ意義ヲ明瞭ナラシメ、憲章案ニ定ムル市ノ吏員ニ對シ其ノ規定中ニ包含セラレタル權限又ハ權威ヲ付與スルニ便宜ナリト認メラルル變更ヲ加フルコトヲ要ス、新憲章ニシテ完成シタルトキハ市書記事務局ニ届出ヅベシ、地方法律機關ハ憲章案ノ規定ニ關シ其ノ適當ト認ムル公布其ノ他ノ周知方法ヲ定メ且市書記事務局ニ之ヲ届出デタル後九十日ヲ超エズ且六十日ヲ下ラザル時期ニ其ノ市ニ於テ行ハルベキ特別市選舉ニ於テ其ノ市ノ選舉人ニ提出スベキ旨ヲ定ムルコトヲ要ス、但シ其ノ九十日以内ニ一般選舉ノ行ハルル場合ニ於テハ憲章案ハ其ノ一般選舉ニ之ヲ提出スベシ、其ノ選舉ニ於テハ市ノ有資格選舉人ニ對シ「憲章委員會ノ起草セル憲章ハ之ヲ採用スベキ哉」ナル質問ヲ提出スベシ、其ノ特別選舉ニ於テハ其ノ他ノ質問ヲ提出スルコトヲ得ズ、其ノ質問ニシテ之ニ對シ投票シタル市ノ有資格選舉人ノ過半數ノ贊成投票ヲ得タルトキハ憲章案ハ其ノ市ノ憲章タルモノトシ

且其ノ規定スル所ニ從ヒ效力ヲ發生ス、其ノ憲章ハ本章ノ意味ニ於テ其ノ市ノ地方法律タルモノトス（一九二七年ノ法律第五百一章ヲ以テ改正ス）

市立法權ニ對スル制限

第二十一條 本憲章ノ規定ニ拘ラズ市ノ地方立法機關ハ左ノ事項ヲ規定スル地方法律ニシテ現ニ施行中ノ又ハ將來立法府ノ制定スベキ州ノ法令ヲ代置スルモノヲ採用スルコトヲ認メラルモノニ非ズ

- 一、市ノ債務ヲ負擔スルコトヲ得ベキ額ニ對スル又ハ市ノ目的ノ爲ニ特定ノ年度ニ於テ租稅ヲ以テ調達スルコトヲ得ベキ額ニ對スル法律ノ制限ヲ廢止又ハ引上グルコト
- 二、公債又ハ其ノ他ノ負債證書ノ發行ニ關スル法律ノ制限ヲ廢止スルコト
- 三、其ノ市ニ於ケル教育制度又ハ其ノ市ニ於ケル教員ノ恩給若ハ退職手當制度ノ維持、支持若ハ管理ニ適用シ又ハ影響ヲ與フルコト

ノ騰本ヲ州ノ事務總長ニ届出ヅルコトヲ要ス、認證セル騰本ニハ地方法律ノ本文ノミヲ記載スベク其ノ改正ヲ示ス爲ニスル括弧及括弧内ノ事項又ハ「イタリツク」書若ハ傍線ハ之ヲ記載セズ、地方法律ハ毎年別冊トシテ開期中ノ法律ノ追補トシテ之ヲ公表スベシ（一九二九年ノ法律第三十七章ヲ以テ改正）

第三章 立法目的、解釋、效力發生

(Legislative Intent; Construction; Taking Effect)

立法目的

第三十條 州立法府ノ目的トスル所ハ本章ヲ以テ其ノ中ニ包含セラレタル指揮ニ從ヒ憲法第十二章ノ規定ヲ實施スベキコトヲ規定シ及之ニ依リ市ヲシテ同章ノ條件竝ニ精神ニ依リテ市ニ與ヘラレタル權限ヲ充分且完全ニ行使スル目的ヲ以テ地方法律ヲ採用シ改正スルヲ得シムルニ在リ、本篇ノ明白ナル規定ヨリ又ハ之ヨリス

第三章 立法目的、解釋、效力發生

四、監督員 (supervisor) ノ職名ヲ以テ選任セラレタル縣理事 (County board of supervisors) ノ構成員ノ數及任期ヲ變更スルコト

五、勞働法又ハ勞働者補償法ノ規定ニ適用シ又ハ影響ヲ與フルコト

六、借家法ノ規定ヲ變更スルコト

七、市會計ノ會計檢査又ハ市ノ會計樣式ノ規定ニ關シテ州監査官ノ現在ノ權限ニ適用シ又ハ影響ヲ與フルコト

八、市内ノ鐵道ノ路面、交叉點又ハ終端驛設備ノ規制又ハ除去ヲ規定セル法律ノ規定ニ適用シ又ハ影響ヲ與フルコト

九、縣ノ財産、事務又ハ統治ニ關スル法律ノ規定ニ適用シ又ハ影響ヲ與フルコト

地方法律ノ届出及公表

第二十二條 地方法律ノ效力發生後五日以内ニ市書記又ハ地方立法機關ノ指名セル其ノ他ノ吏員ハ認證セル其

ル必然的ナル法意ニ依リ反對ノ意思ノ明瞭ニ表現セララルニ非ザレバ、本篇ヲ以テ從來市又ハ委員會、機關若ハ其ノ吏員ニ賦與又ハ委任セラレタル權限又ハ權利ヲ廢止又ハ縮小セムトスルハ立法府ノ目的トスル所ニ在ラズ、市ノ財産、事務又ハ統治ニ關スル事項ヨリ區分セラレタル州關係ノ事項ヲ規制スベキ法律ヲ通過セシムベキ立法府ノ權限ヲ制限スルコトモ亦立法府ノ目的トスル所ニ在ラズ

解釋

第三十一條 本篇ハ自由ニ解釋スベシ、本篇ニ依リテ賦與セラレタル權限ハ法律ノ其ノ他ノ規定ニ依リテ市ニ賦與セラレタル總テノ他ノ權限ニ附加セララルモノトス

司法上ノ注意

第三十二條 裁判所ハ本篇ニ從ヒテ採用セラレタル總テノ地方法律ニ對シ司法上ノ注意ヲ拂フモノトス
類推解釋ニ依ル廢止

第三十三條 法律ノ現行規定ヲ類推解釋ヲ以テ (by analogy) 廢止スルハ本篇ノ目的トスル所ニ在ラズ、明白ニ規定ヲ設クルニ非ザレバ法律ハ廢止セラレタルモノト看做スコトヲ得ズ

權限ノ列舉ハ制限的ナラズ

第三十四條 本篇ニ依ル特定ノ權限ノ列舉ハ本篇ニ包含セラレタル權限ノ一般の賦與ノ意義ヲ制限シ又ハ其ノ一般の賦與ニ包含セラレタル他ノ權限ヲ排除セムトスルモノニ非ズ

一部ノ憲法違反ノ效果

第三十五條 本憲章ノ條項、文、節、條又ハ部分ニシテ管轄裁判所ニ依リ無効ナル旨判決セラレタルトキハ其ノ判決ハ其ノ殘餘ノ部分ニ影響シ、之ヲ毀損シ又ハ無効ナラシムルモノニ非ズシテ、當該判決ノ下サレタル争訟ニ直接包含セラレタル其ノ條項、文、節、條又ハ部分ニ對シテノミ效力アルモノトス

現行憲章及其ノ他ノ法律ハ影響ヲ受クルコト

ナシ

第三十六條 市ノ財産、事務竝ニ統治ニ關スル總テノ憲章及其ノ他ノ法律及本篇ノ規定ニ從ヒテ改正又ハ變更セラルベキ其ノ他ノ法律ハ本憲章及憲法ノ規定ニ從ヒテ廢止、改正、變更又ハ代置セラルル迄ハ引續キ效力ヲ有ス

廢止セラレタル法律

第三十七條 「統一法第二十一篇ヲ構成セル市ニ關スル法律」ノ名稱ヲ有スル一九〇九年ノ法律ノ第二十六篇ノ第三章第三十條乃至第三十五條ハ之ヲ廢止ス

效力發生ノ時期

第三十八條 本憲章ハ直ニ效力ヲ發生ス



昭和十六年五月十日印刷
昭和十六年五月十五日發行

(ニユーヨーク市憲章)
定價壹圓五拾錢

譯編者 弓家七郎

發行者 東京市麴町區日比谷公園二番地
菅原忠治郎

印刷者 東京市神田區美土代町十六番地
嶋誠

三秀會印刷

發行所

東京市日比谷公園市政會館
標榜百番門牌七二六〇九番

財團法人東京市政調查會

